

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.2

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、3月16～17日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

3月16～17日の会合後のマネタリーベースは、282～295兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
					超 過 準 備		
3月16日(月)	2,769,800	889,200	1,834,300	1,677,800		340,100	156,500
3月17日(火)	2,787,800	888,900	1,852,500	1,691,700		1,292,900	160,800
3月18日(水)	2,822,900	889,000	1,887,600	1,728,100		1,340,300	159,500
3月19日(木)	2,826,700	890,300	1,890,200	1,716,400		1,367,800	173,800
3月20日(金)	2,850,300	891,300	1,912,700	1,760,300		1,400,100	152,400
3月23日(月)	2,858,900	891,500	1,921,100	1,764,100		1,415,000	157,000
3月24日(火)	2,877,200	892,600	1,938,400	1,781,600		1,440,800	156,800
3月25日(水)	2,908,600	893,600	1,968,700	1,809,400		1,472,200	159,300
3月26日(木)	2,911,400	895,900	1,969,300	1,814,100		1,478,400	155,200
3月27日(金)	2,919,200	898,200	1,974,800	1,828,900		1,499,200	145,900
3月30日(月)	2,928,300	898,000	1,984,000	1,827,400		1,502,800	156,600
3月31日(火)	2,958,600	896,700	2,015,600	1,865,200		1,539,100	150,400
4月1日(水)	2,959,500	896,300	2,017,000	1,849,900		1,525,000	167,100
4月2日(木)	2,953,900	896,000	2,011,600	1,846,100		1,522,600	165,500

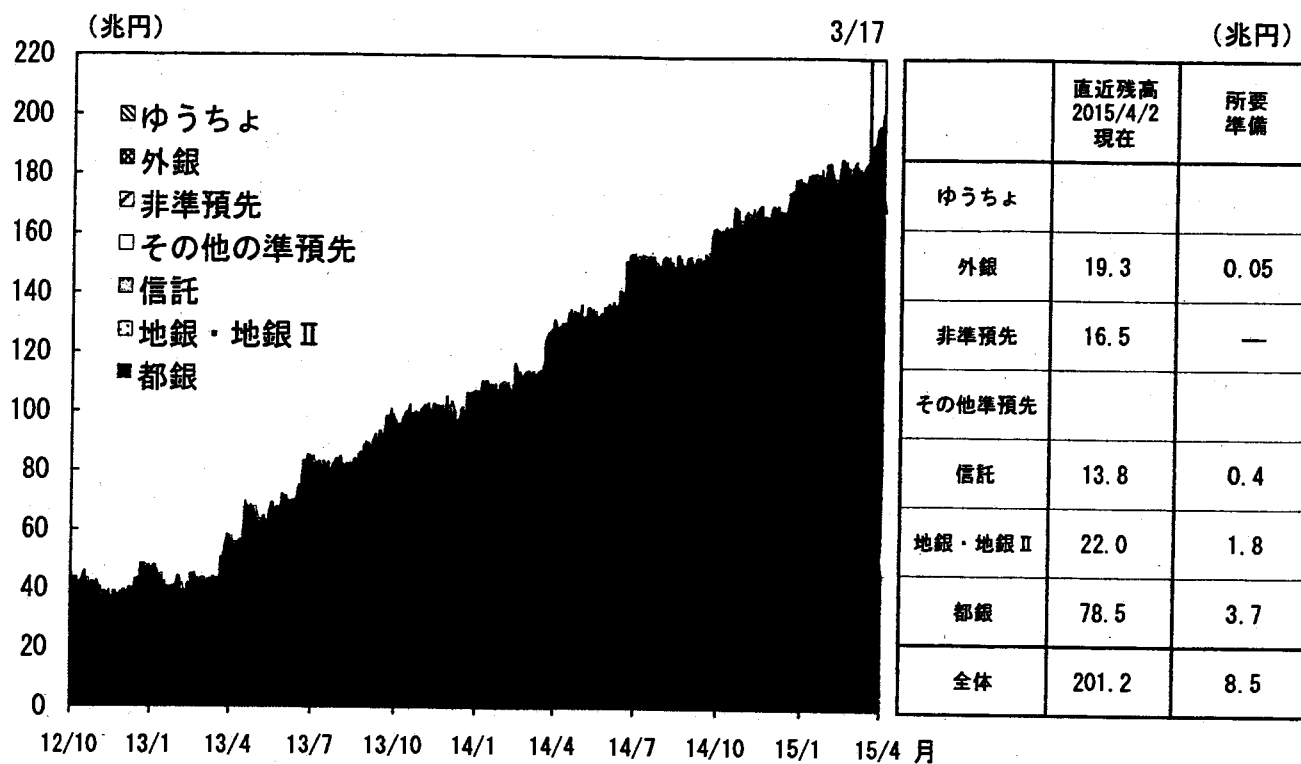
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 4月2日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

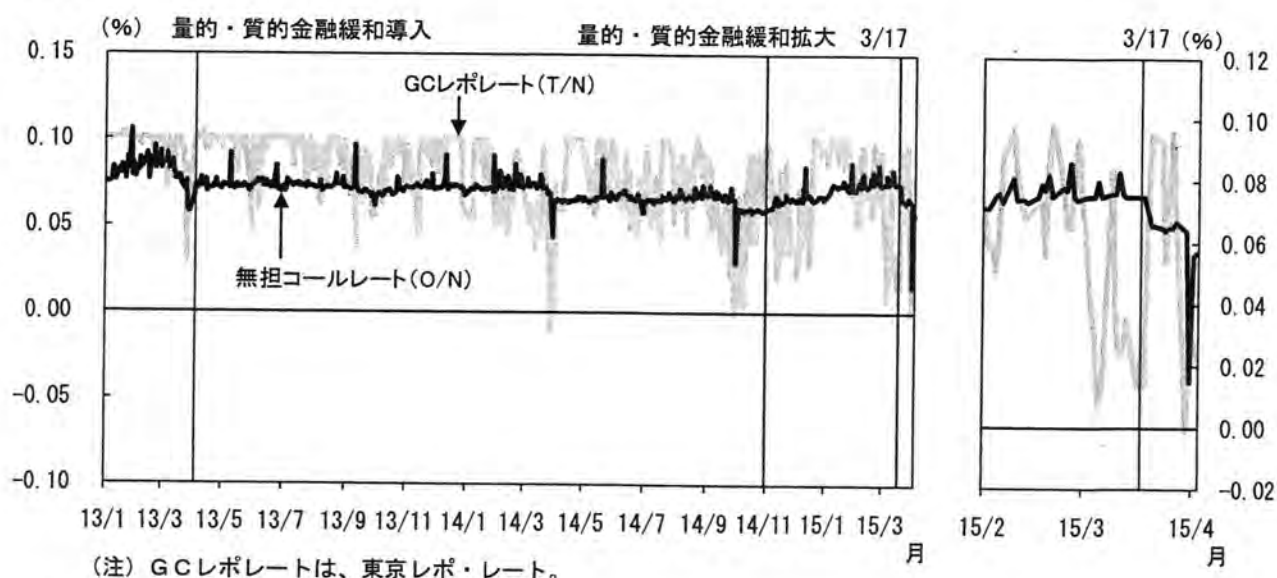
対外非公表



(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(3/17日)を表す(図表3、図表5においても同様)。

短期金利

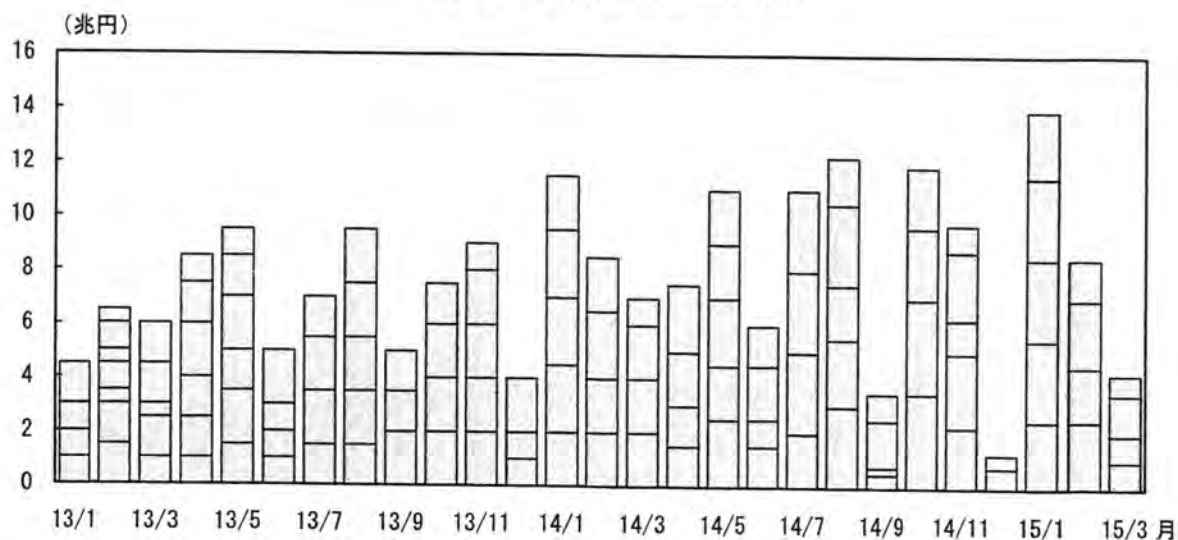
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

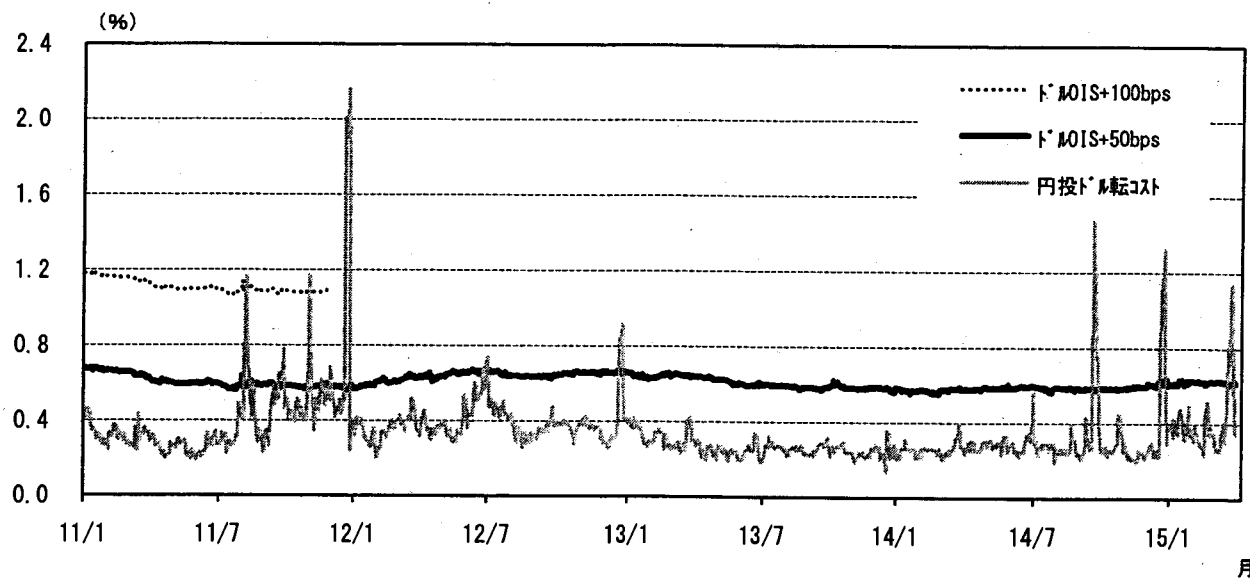


(参考) 国庫短期証券買入額

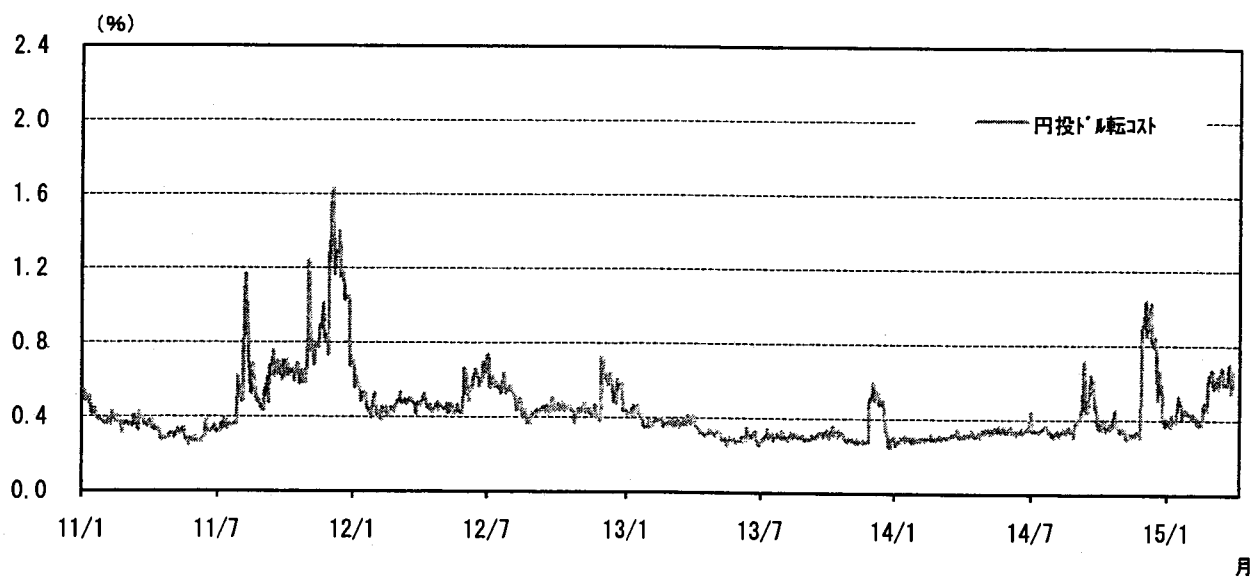


為替スワップ市場での円投ドル転コスト

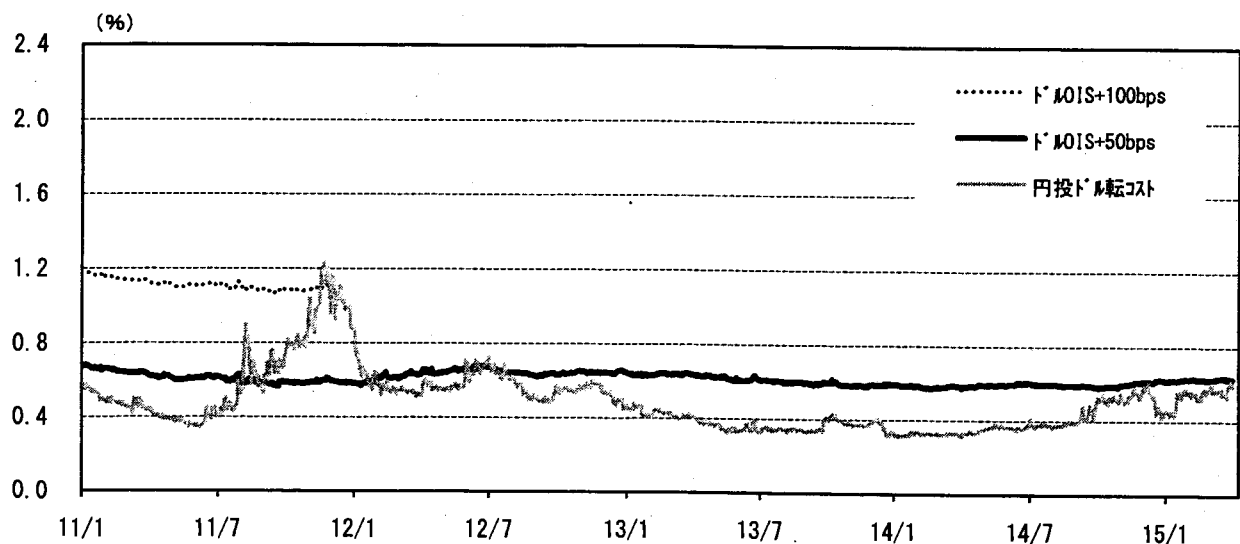
(1) 1週間物



(2) 1か月物



(3) 3か月物



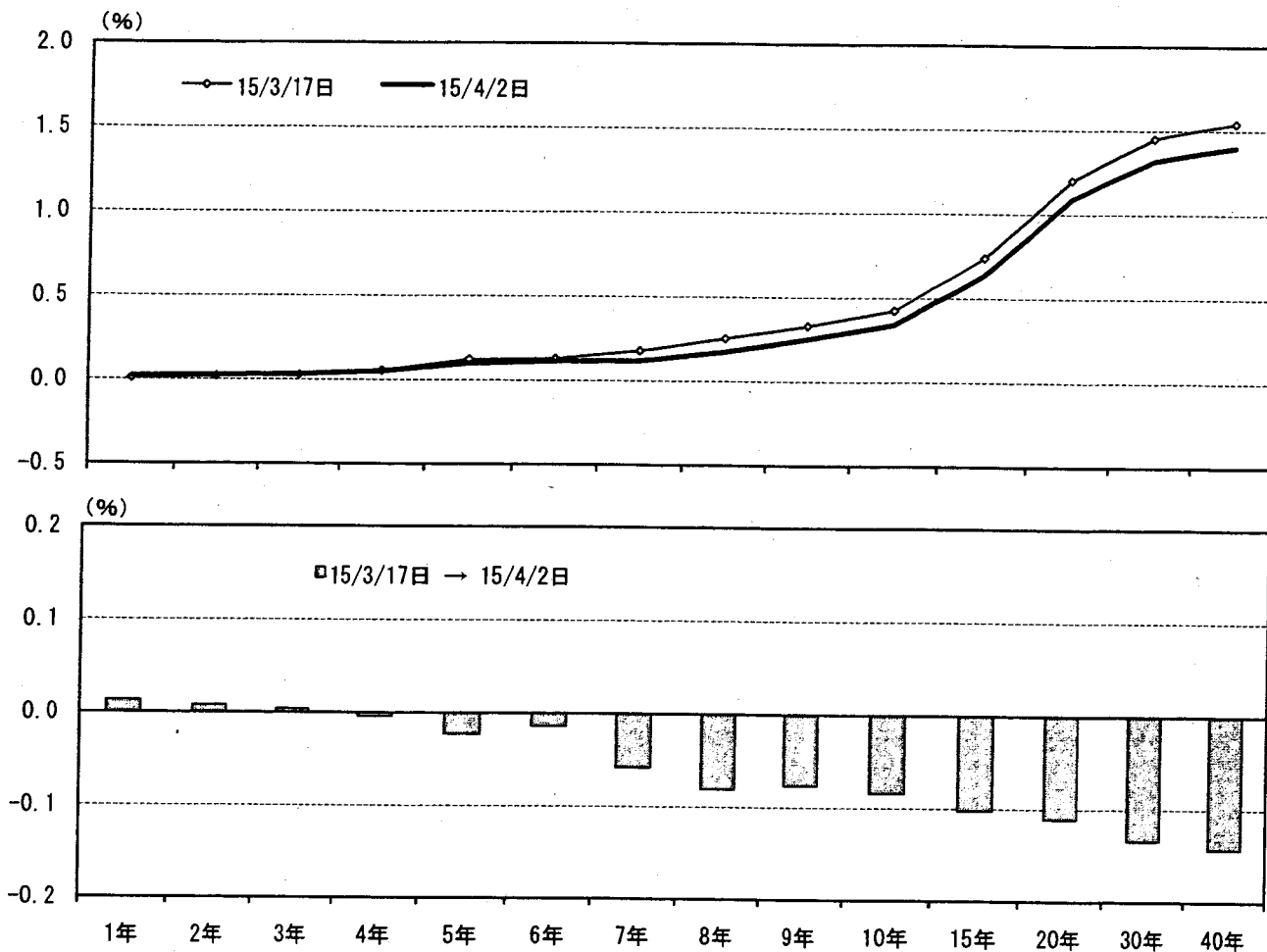
(注1) 円投ドル転コストは、円調達金利として円LIBORを使用して算出。

(注2) ドル転コストは為替スワップ市場における直先スプレッド（ロンドン時間18時時点）を元に計算。

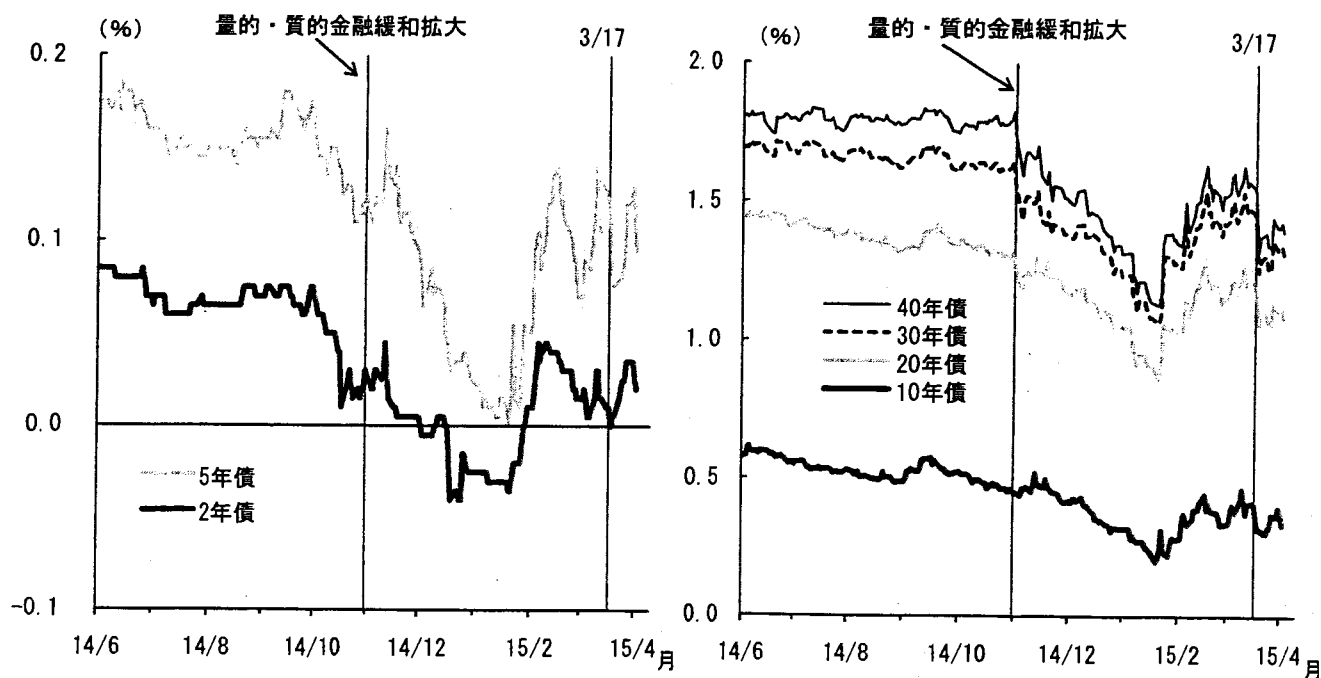
(出所) Bloomberg

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表6)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
3/2	T+2	1Y以下	500	4.14	0.043	0.043	0.004	0.04
3/11	T+2	1Y以下	500	2.51	0.062	0.043	0.010	0.02
3/4	T+2	1~3Y	3,500	2.23	0.000	-0.005	0.020	1.28
3/4	T+2	3~5Y	4,000	1.90	0.007	0.003	0.090	4.72
3/6	T+2	1~3Y	3,000	2.38	-0.004	-0.005	0.006	1.64
3/6	T+2	3~5Y	3,500	2.73	0.003	0.000	0.090	4.72
3/13	T+5	1~3Y	3,000	2.80	-0.004	-0.007	0.015	1.87
3/13	T+5	3~5Y	3,500	2.55	0.001	-0.002	0.115	4.65
3/23	T+2	1~3Y	3,000	4.53	0.011	0.009	0.005	1.73
3/23	T+2	3~5Y	3,500	3.67	-0.002	-0.002	0.075	3.91
3/25	T+2	1~3Y	3,000	3.02	0.005	0.003	0.020	1.71
3/25	T+2	3~5Y	3,500	3.63	0.005	0.003	0.081	4.56
3/27	T+2	1~3Y	3,000	2.18	0.005	0.003	0.030	2.73
3/27	T+2	3~5Y	3,500	3.22	0.032	0.026	0.090	4.98
4/1	T+2	1~3Y	3,750	1.98	-0.006	-0.008	0.037	1.42
4/1	T+2	3~5Y	3,750	1.85	-0.007	-0.009	0.130	4.28
3/4	T+2	5~10Y	4,000	2.26	0.010	0.007	0.400	8.86
3/13	T+5	5~10Y	4,000	2.58	0.015	0.011	0.375	9.91
3/19	T+2	5~10Y	4,000	1.77	-0.039	-0.047	0.360	7.45
3/23	T+2	5~10Y	4,000	2.84	-0.020	-0.023	0.320	8.94
3/25	T+2	5~10Y	4,000	3.32	0.003	0.002	0.305	9.63
3/30	T+2	5~10Y	4,000	3.01	0.011	0.007	0.370	9.89
3/2	T+2	10~25Y	2,400	2.84	-0.001	-0.004	1.150	15.27
3/2	T+2	25Y超	1,400	3.05	-0.005	-0.009	1.420	33.82
3/6	T+2	10~25Y	2,400	1.76	-0.005	-0.010	1.181	17.55
3/6	T+2	25Y超	1,400	2.24	-0.025	-0.033	1.455	31.05
3/11	T+2	10~25Y	2,400	2.17	-0.015	-0.019	1.263	18.43
3/11	T+2	25Y超	1,400	2.15	-0.025	-0.042	1.535	33.46
3/19	T+2	10~25Y	2,400	2.16	-0.064	-0.080	1.130	15.38
3/19	T+2	25Y超	1,400	2.93	-0.099	-0.120	1.340	29.59
3/27	T+2	10~25Y	2,400	2.69	0.048	0.040	1.060	16.42
3/27	T+2	25Y超	1,400	3.05	0.047	0.040	1.255	31.12
4/1	T+2	10~25Y	2,400	2.32	0.010	0.007	1.125	19.55
4/1	T+2	25Y超	1,400	3.19	0.025	0.021	1.335	34.32
3/30	T+2	物価連動	200	3.20	-0.342	-0.27	—	8.40

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.6年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表7)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/4/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	67,517	3/18	T+2	3M	15,000	0.51	0.100	0.10
		3/19	T+2	3M	8,000	0.14	0.100	0.10
		3/20	T+2	3M	15,000	0.26	0.100	0.10
		4/2	T+2	3M	8,000	0.28	0.100	0.10
国庫短期証券買入	400,079	3/20	T+2	-	15,000	2.42	0.003	0.003
		3/27	T+2	-	7,500	2.44	0.006	0.004
社債等買入	32,851	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	19,684	3/18	T+3	-	5,000	1.96	0.089	0.080
		3/26	T+3	-	6,000	1.27	0.065	0.032

	直近残高 2015/4/2現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	45,123	3/19、20、24、26、4/1	5回	1,760
J-REIT買入	2,053	3/26、27、4/1、2	4回	48

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
3/16	31	利付2年339回**	-0.400	-0.40
3/17*	31	利付2年339回**	-0.400	-0.40
3/20	29	利付30年18回**、38回**	-0.400	-0.40
3/23	35	利付2年337回**、5年98回**、10年296回**	-0.400	-0.40
3/23*	309	利付10年296回**、313回	-0.400	-0.40
3/24	334	利付2年337回**、5年98回**、10年296回**、312回**	-0.400	-0.40
3/24*	121	利付2年330回**、5年121回**	-0.400	-0.40
3/25	30	利付10年327回**	-0.400	-0.40
3/25*	50	利付10年312回**	-0.400	-0.40
3/26	105	利付2年337回**、20年148回**、30年40回**	-0.400	-0.40
3/27	0	利付2年347回、10年321回、337回	-	-
3/27*	104	利付20年147回**、30年44回**	-0.400	-0.40
3/30	1	変動15年37回**	-0.400	-0.40
3/31	462	利付5年110回**、10年335回**、337回**、20年86回**、111回**、変動15年37回**	-0.400	-0.40
4/2	1	変動15年37回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/4/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	3/17	3/19	7D	3	0.630
		3/24	3/26	7D	810	0.610
		3/31	4/2	7D	0	0.620

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/4/2現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,252	3/23	3/27	1Y	0	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2015/4/2現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
4年(新規貸付)	223,454	3/16	3/18	4Y	44,000	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。借り換え分を含めて、ネットで33,681億円増加。

(図表 8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年3月20日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	285.0	＋約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	216.6	＋約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.1	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.3	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.4	＋約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.20	＋約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.0	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	40.0	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.7	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	319.2	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	89.1	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	191.3	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	319.2	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年3月20日残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.2

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場の動向をみると、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみても、短国レート（3M）は、引き続きゼロ近傍で推移している。

債券市場の動向をみると、米国長期金利は、3月FOMC（17、18日）における経済・物価見通しの下方修正などを受けて若干低下している。このような動きを受け、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）も、期間を通じてみると小幅低下している。また、超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も低下している。この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）や中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）は、期間を通じてみれば概ね横ばいとなっている。

株式市場の動向をみると、株価（日経平均株価）は、3月中旬から下旬にかけては、海外株価の堅調な動きや堅調な企業業績などを背景に上昇傾向を辿った。もっとも、3月末以降は、海外株価の反落や投資家の利益確定売りなどを背景に反落し、期間を通じてみると、概ね横ばいとなった。

為替市場の動向をみると、円の対ドル相場は、3月のFOMCにおける経済物価見通しの下方修正などを受けて、米国の早期利上げ観測がやや後退したことから、幾分円高ドル安方向の動きとなり、最近では、119円台で推移している。この間、ユーロの対ドル相場については、前回会合まではECBによる国債買い入れの効果への期待から急ピッチなユーロ安ドル高が進んでいたが、上述の3月FOMCを受けてユーロ高ドル安方向に戻す動きがみられた。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）は、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。この間、GCレポレート（T/N）は、年度末に一部の市場参加者がバランスシート規模抑制への配慮などから資金調達を控えたことを背景に、小幅にマイナスとなる場面がみられた。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、年度末に向けた投資家の債券ポートフォリオの平均デュレーション短期化を狙った購入が一巡するなかで、小幅上昇する場面もみられたが、金利がプラスに転じた局面では押し目買いも入り、再びゼロ近傍まで低下している。この間、TIBORは、概ね横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (3/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/2日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.075 %	0.075 % (3/16-18日)	0.015 % (3/31日)	0.057 %
GCレポレート (T/N)	0.014 %	0.096 % (3/26日)	-0.001 % (3/30日)	0.023 %
短国レート (3M)	-0.002 %	0.025 % (3/26日)	-0.002 % (3/16-18日)	0.003 %
短国レート (6M)	-0.014 %	-0.011 % (3/30日)	-0.018 % (4/2日)	-0.018 %
短国レート (1Y)	-0.011 %	-0.002 % (3/18-19日)	-0.019 % (4/2日)	-0.019 %
TIBOR (3M)	0.172 %	0.172 % (3/16-4/2日)	0.172 % (3/16-4/2日)	0.172 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では昨年秋以降、水準が切り上がった後は、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年度末まで、無担保コールレ

ト (O/N) は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている (図表5)。

(2) 債券市場

海外の長期金利をみると、前回会合以降、米国の長期金利は、3月のFOMC (17、18日) において先行きの経済・物価や政策金利の見通しが引き下げられたことなどを受け、早期の利上げ観測が幾分後退するもとの、低下している。この間、ドイツの長期金利は、ECBの国債買入れによる需給の引き締めにより、引き続き低下傾向を辿っている。

このような海外長期金利の動きを背景に、本邦長期金利 (10年新発債流通利回り) は、いったん0.3%近辺まで低下した。その後は、幾分反発し、最近では0.3%台半ばで推移しており、期間を通じてみると小幅低下となった。また、超長期ゾーンの金利 (20、30、40年新発債流通利回り) は、入札等を通じて投資家の需要が確認されたことからやや大き目に低下した。

この間、短めのゾーンの金利 (2年新発債流通利回り) や中期ゾーンの金利 (5年新発債流通利回り) は、横ばい圏内の動きとなっている (図表6)。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、前回会合時との比較では、ブル・フラット化している (図表7)。

	前回会合初日 (3/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/2日)
2年新発債 利回り	0.010 %	0.035 % (3/27-31日)	0.000 % (3/18-19日)	0.020 %
5年新発債 利回り	0.125 %	0.130 % (3/31日)	0.075 % (3/20日)	0.095 %
10年新発債 利回り	0.415 %	0.415 % (3/16日)	0.305 % (3/23-24日)	0.335 %
20年新発債 利回り	1.215 %	1.215 % (3/16日)	1.060 % (3/19,26日)	1.085 %
30年新発債 利回り	1.465 %	1.465 % (3/16日)	1.250 % (3/19日)	1.315 %
40年新発債 利回り	1.555 %	1.555 % (3/16日)	1.325 % (3/19日)	1.395 %

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査 (対象期間は3/24～26日) をみると、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が金利低下要因として注目されている (図表7)。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している

が、昨年央の水準と比べればやや高めとなっている。本邦長国先物の値幅・出来高比率は、2月中旬以降は低下傾向を辿っていたが、最近では値幅の拡大を受けて上昇している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、海外では、高格付銘柄、低格付銘柄ともに横ばい圏内で推移している。

本邦についても、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。

CDSプレミアムも、概ね横ばい圏内で推移している（図表11）。

	前回会合初日 (3/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/1日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.223 %	0.236 % (4/1日)	0.222 % (3/18日)	0.236 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.658 %	0.665 % (3/20日)	0.655 % (3/30日)	0.659 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

海外株式市場をみると、米国株価は、3月FOMCを受けた米国長期金利の低下などを背景にいったん上昇したが、その後は既往のドル高が米国企業収益に及ぼす影響への懸念や高値警戒感を背景とする利益確定売りなどを受けて反落し、期間を通じてみれば、横ばい圏内の動きとなっている。欧州株価も、引き続きECBによる国債買入れの政策効果期待やこれを受けた金利低下を背景に上昇したのち、高値警戒感を背景とする利益確定売りから反落し、期間を通じてみると概ね横ばいとなっている。

このような海外株価動向のなか、本邦株価（日経平均株価）は、堅調な本邦企業業績が好感されたこともあって、いったん19千円台後半まで上昇した。もっとも、その後は、上述のような米欧株価の反落や、これまでのかなり急ピッチでの株高進行を受けた投資家の利益確定売りが優勢となり、反落した。期間を通じてみると、概ね横ばいの動きとなり、最近では19千円台前半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅

が幾分縮小している（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家は2月以降、買い越しが目立っていたが、3月末には幾分売り越しとなった。この間、信託銀行は3月に入り、売り越し傾向となっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、3月下旬の株価の下落局面で幾分上昇している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、概ね横ばい圏内で推移している（図表14）。

	前回会合初日 (3/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	19,246 円	19,754 円 (3/23日)	19,034 円 (4/1日)	19,312 円 (4/2日)
TOPIX	1,558 pts	1,592 pts (3/23日)	1,528 pts (4/1日)	1,554 pts (4/2日)
東証REIT指数	1,830 pts	1,906 pts (3/25日)	1,825 pts (3/17日)	1,844 pts (4/2日)
NY ダウ平均	17,977 ドル	18,127 ドル (3/20日)	17,678 ドル (3/26日)	17,698 ドル (4/1日)
NASDAQ 総合指数	4,929 pts	5,026 pts (3/20日)	4,863 pts (3/26日)	4,880 pts (4/1日)

（５）為替市場

円の対ドル相場は、3月FOMCにおける経済・物価や政策金利見通しの下方修正を受けて米国の早期利上げ観測がやや後退したことから、幾分円高ドル安方向の動きとなり、最近では119円台で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場は、前回会合まではECBによる国債買い入れの効果への期待からかなり急ピッチでのユーロ安ドル高が進んでいたが、上述の3月FOMCを受けてユーロ高ドル安方向に戻す動きがみられた。円の対ユーロ相場は概ね横ばい圏内の動きとなっており、最近では129円台で推移している。

	前回会合初日 (3/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (4/1日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	121.39 円	119.14 円 (3/27日)	121.39 円 (3/16日)	119.70 円
円の対ユーロ相場 (同上)	128.37 円	128.37 円 (3/16日)	131.28 円 (3/23日)	128.80 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.0575 ドル	1.0968 ドル (3/25日)	1.0575 ドル (3/16日)	1.0760 ドル

- リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、概ねニュートラルとなっている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超の中、小動きとなっている（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円はドル・ロングが幾分縮小したが、水準としては引き続き、高水準のドル・ロングが積み上がっている（図表17）。ユーロ／ドルはドル・ロングが一段と拡大している。
- インプライド・ボラティリティ (1M) をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。
- クロス円相場をみると、総じて小動きとなっている（図表18）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.4.2

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

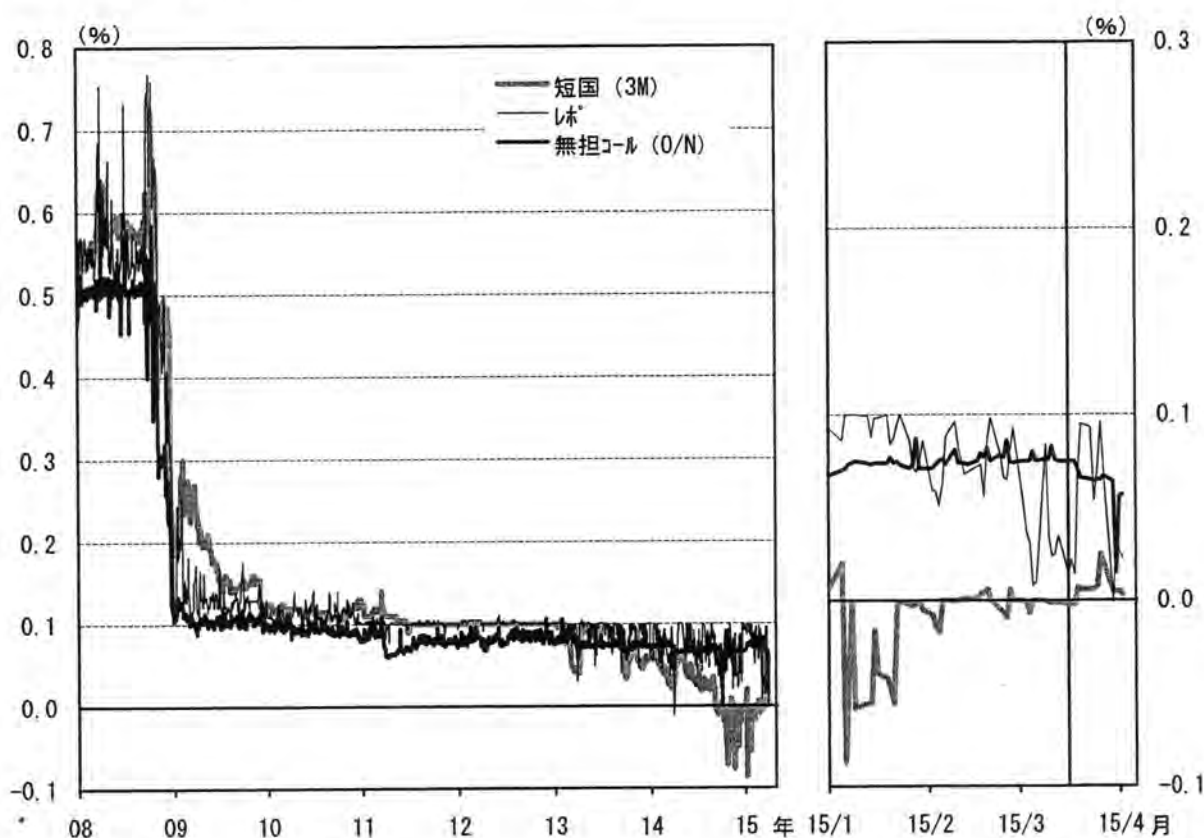
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（3/16 日）を表す。

(図表1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール 0/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
15/3/16	0.075	0.014	-0.002	—	-0.014	—	-0.011	—
3/17	0.075	0.022	-0.002	—	-0.014	—	-0.011	—
3/18	0.075	0.014	-0.002	—	-0.014	—	-0.002	-0.0019
3/19	0.071	0.068	0.007	0.0020	-0.014	—	-0.002	—
3/20	0.066	0.095	0.006	—	-0.014	—	-0.006	—
3/23	0.065	0.093	0.006	—	-0.014	—	-0.009	—
3/24	0.064	0.054	0.006	—	-0.015	—	-0.015	—
3/25	0.065	0.070	0.008	—	-0.015	—	-0.015	—
3/26	0.065	0.096	0.025	0.0164	-0.015	—	-0.015	—
3/27	0.067	0.069	0.020	—	-0.013	—	-0.015	—
3/30	0.064	-0.001	0.005	—	-0.011	—	-0.015	—
3/31	0.015	0.034	0.005	—	-0.013	—	-0.014	—
4/1	0.056	0.026	0.005	—	-0.014	—	-0.015	—
4/2	* 0.057	0.023	0.003	0.0092	-0.018	—	-0.019	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

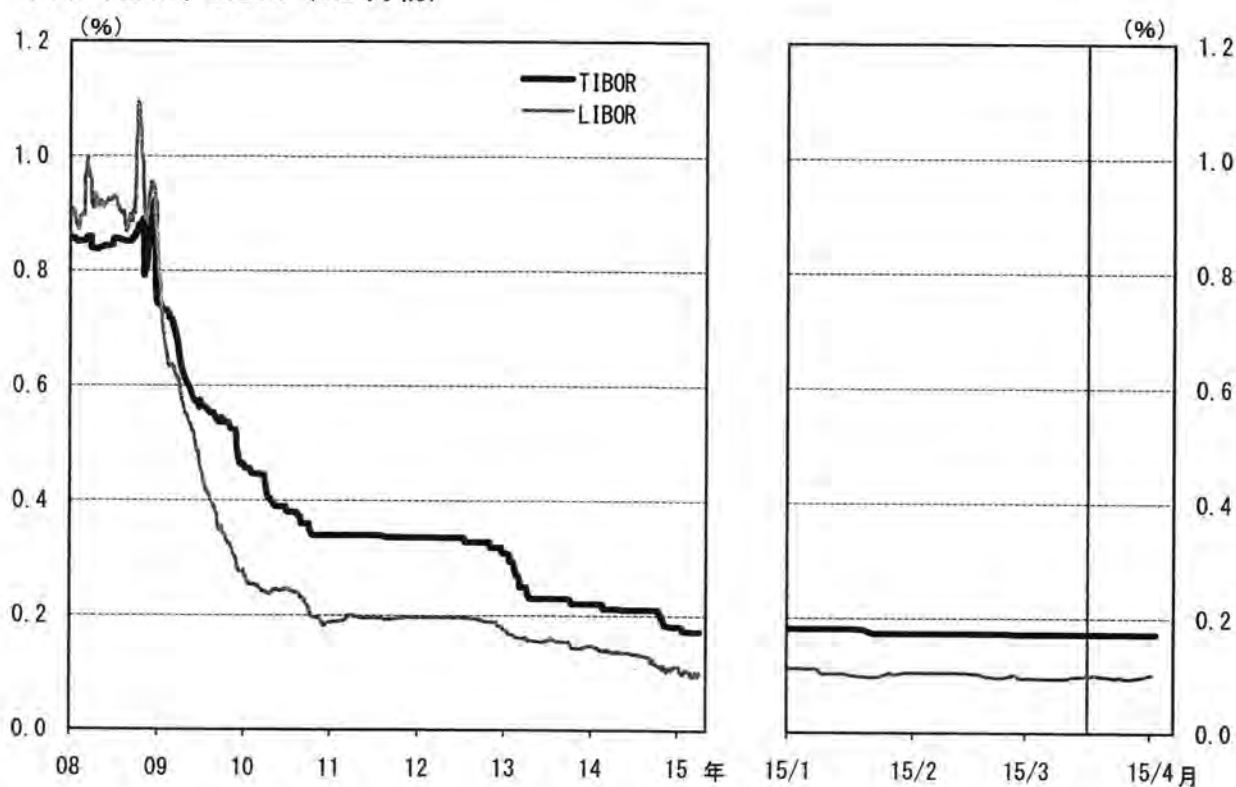
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

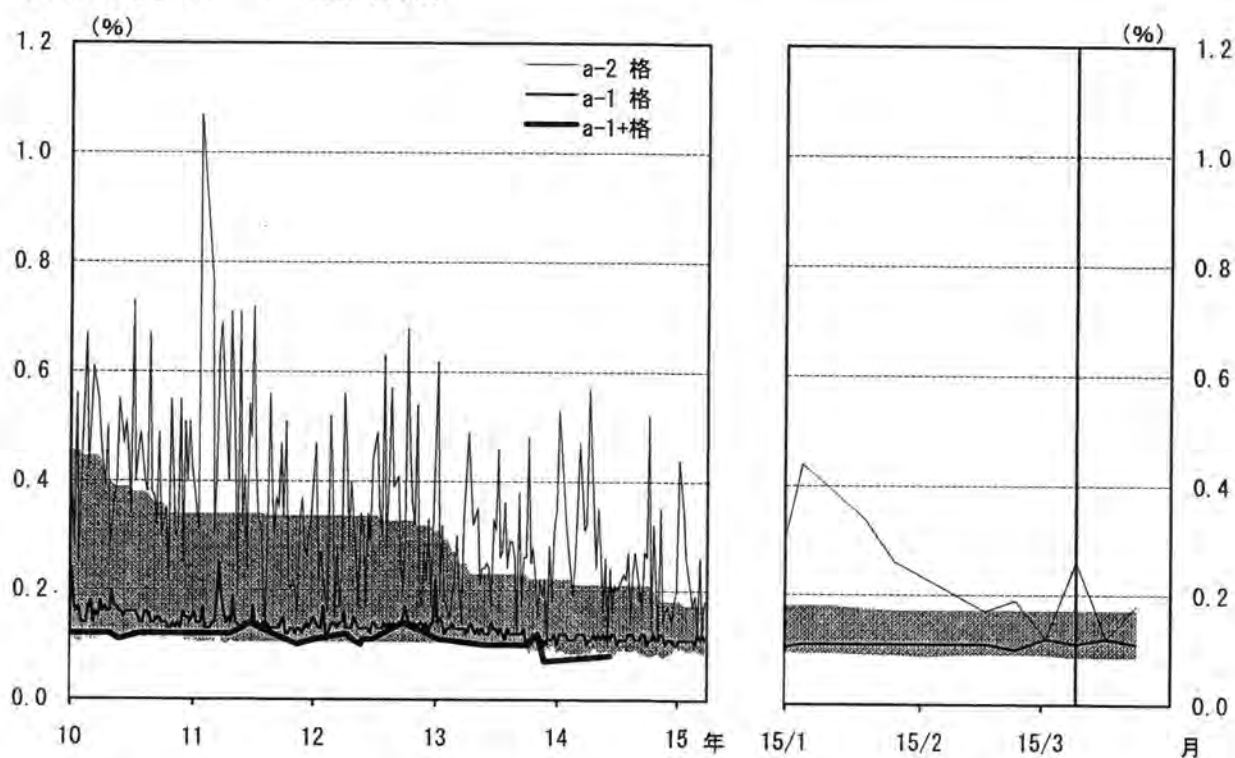
(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

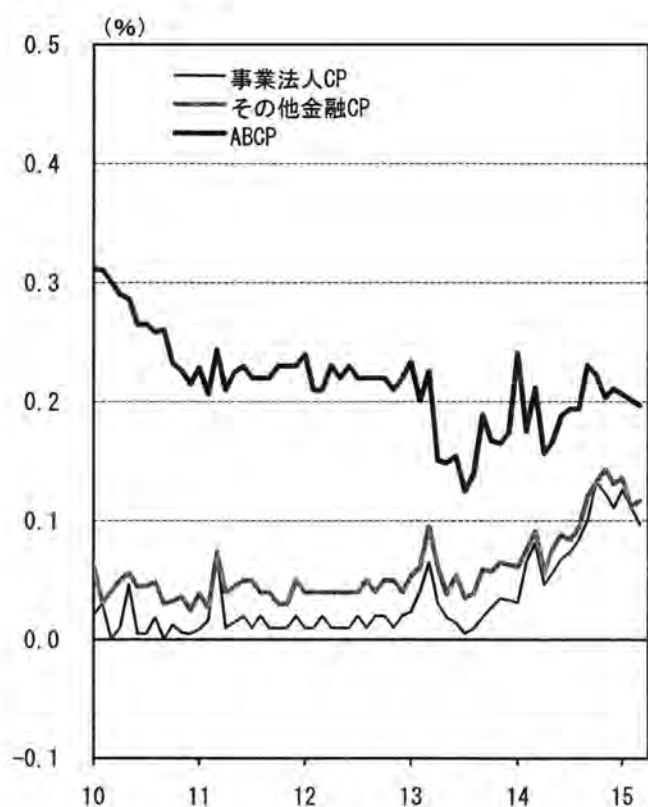
3. 直近は、(1)のTIBORは4/2日、LIBORは4/1日、(2)は3/23日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

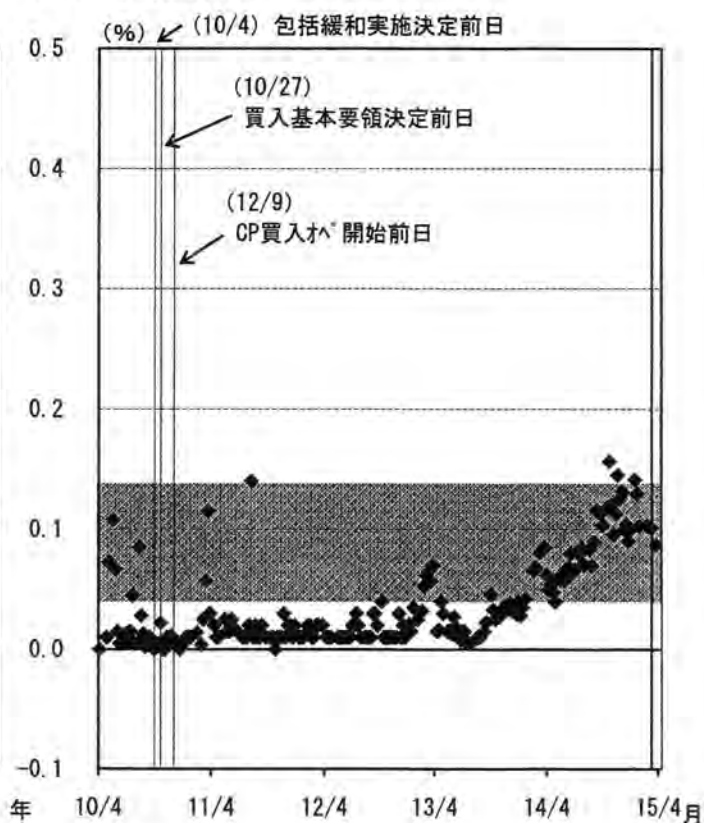
(図表 3)

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

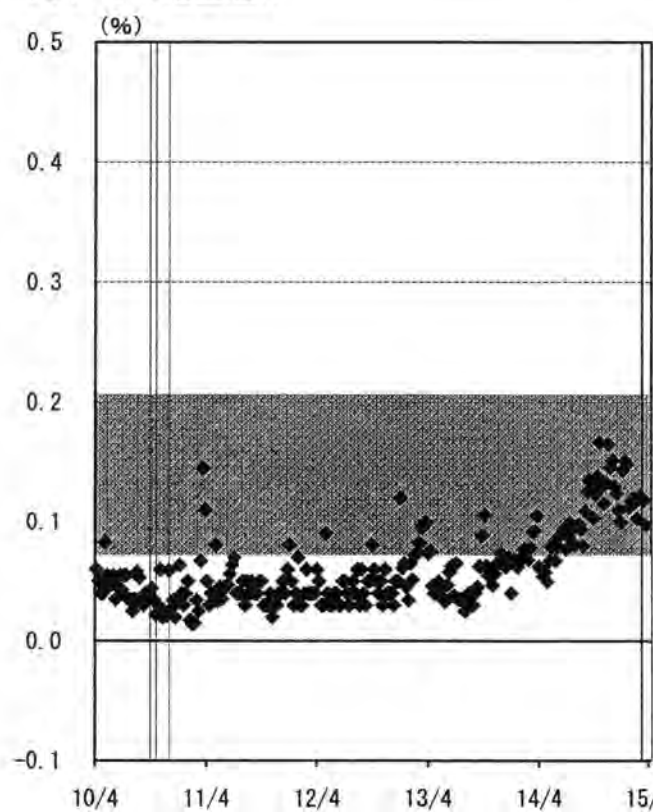
(1) 発行体別



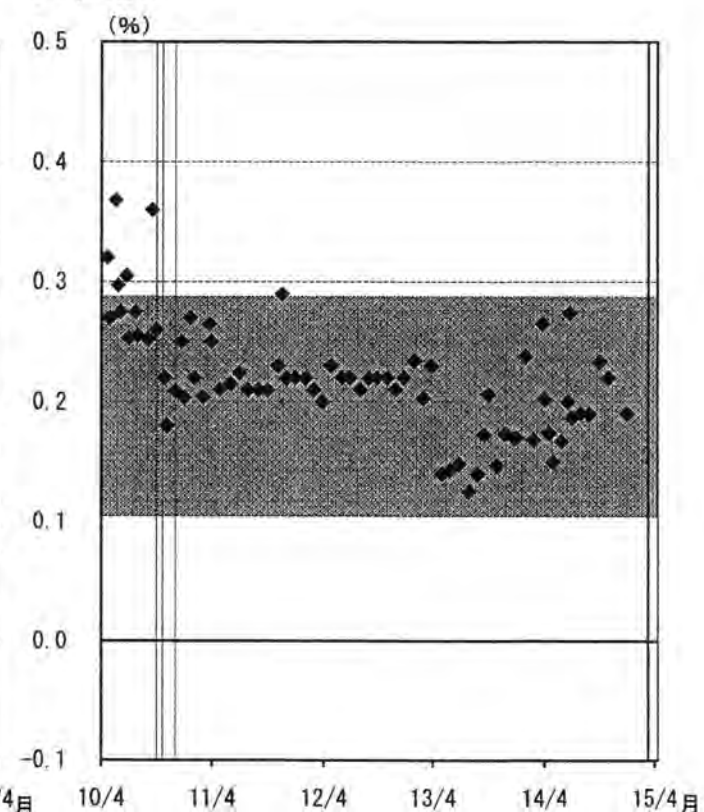
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



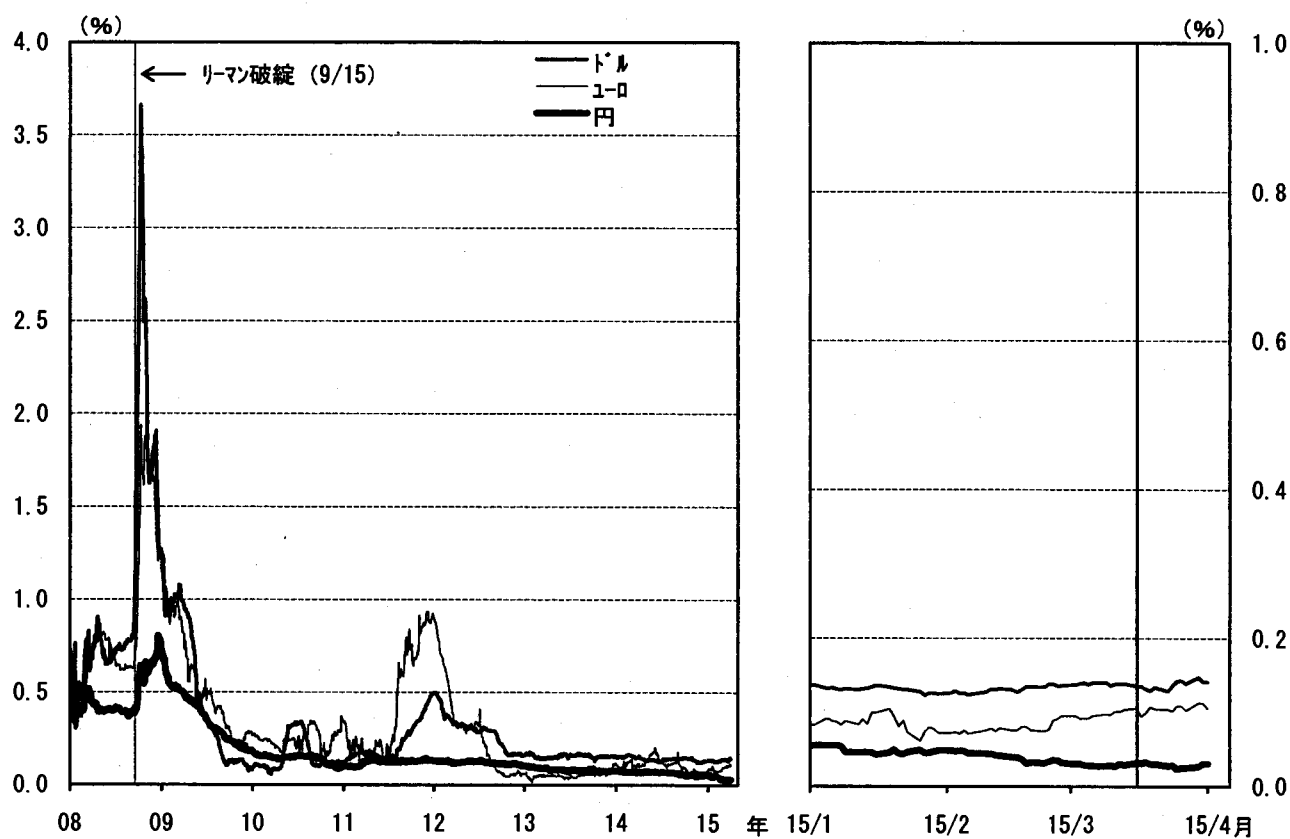
- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は15/3月、その他は3/23日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

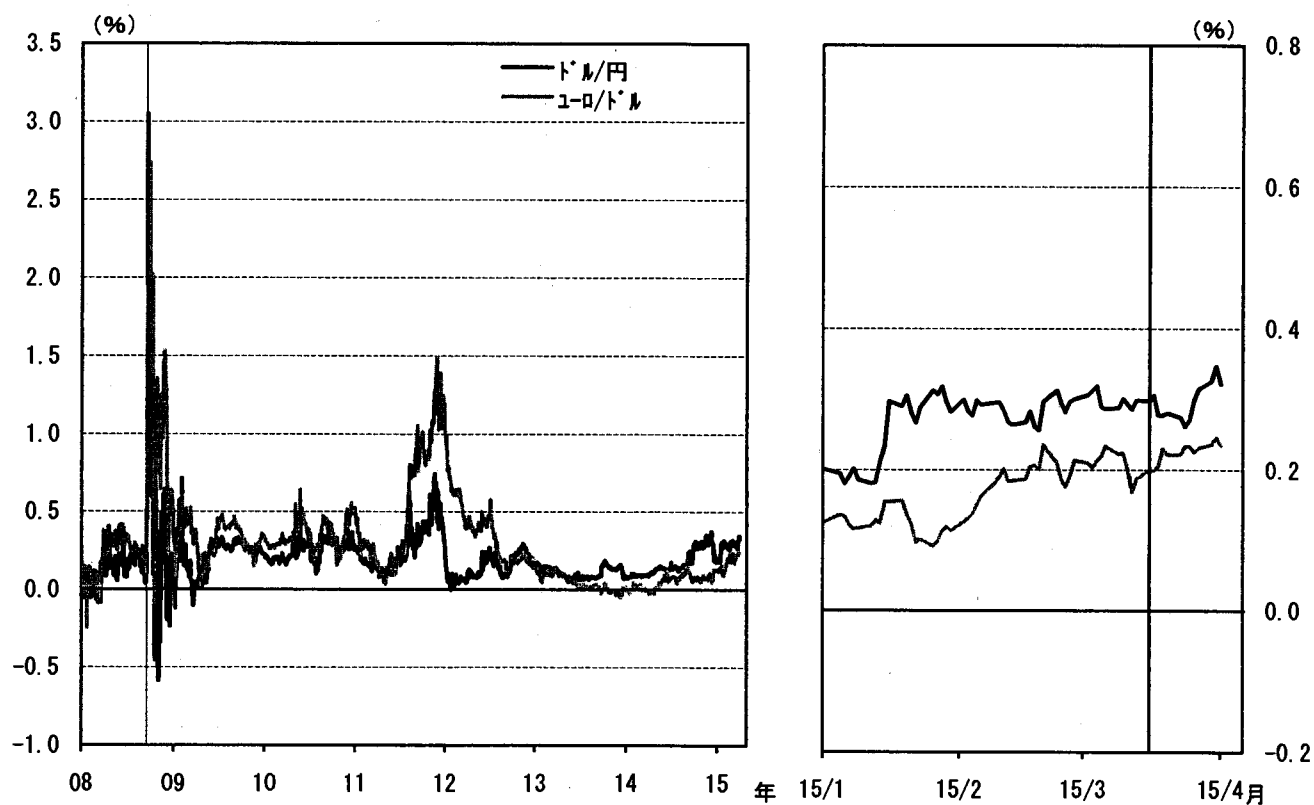
(図表 4)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



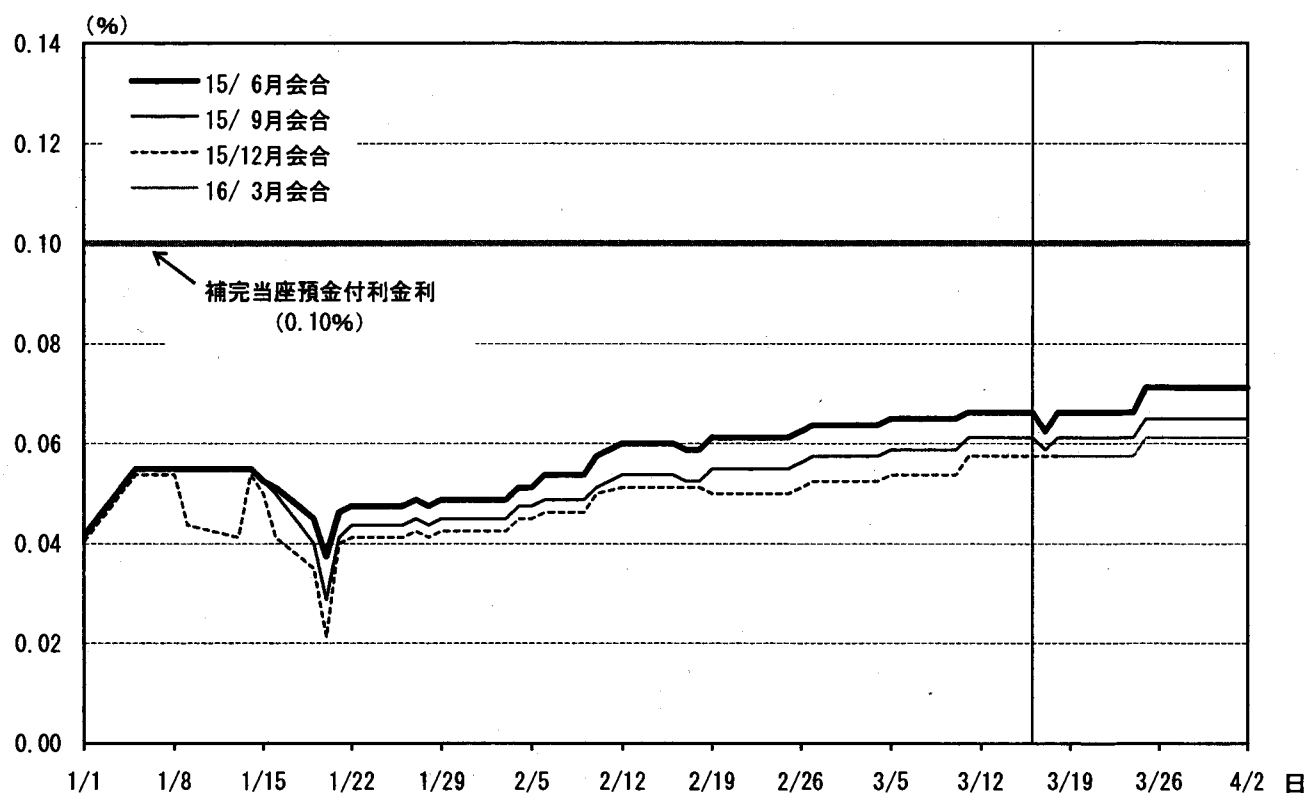
(注) 直近は4/1日。

(出所) Bloomberg

(図表 5)

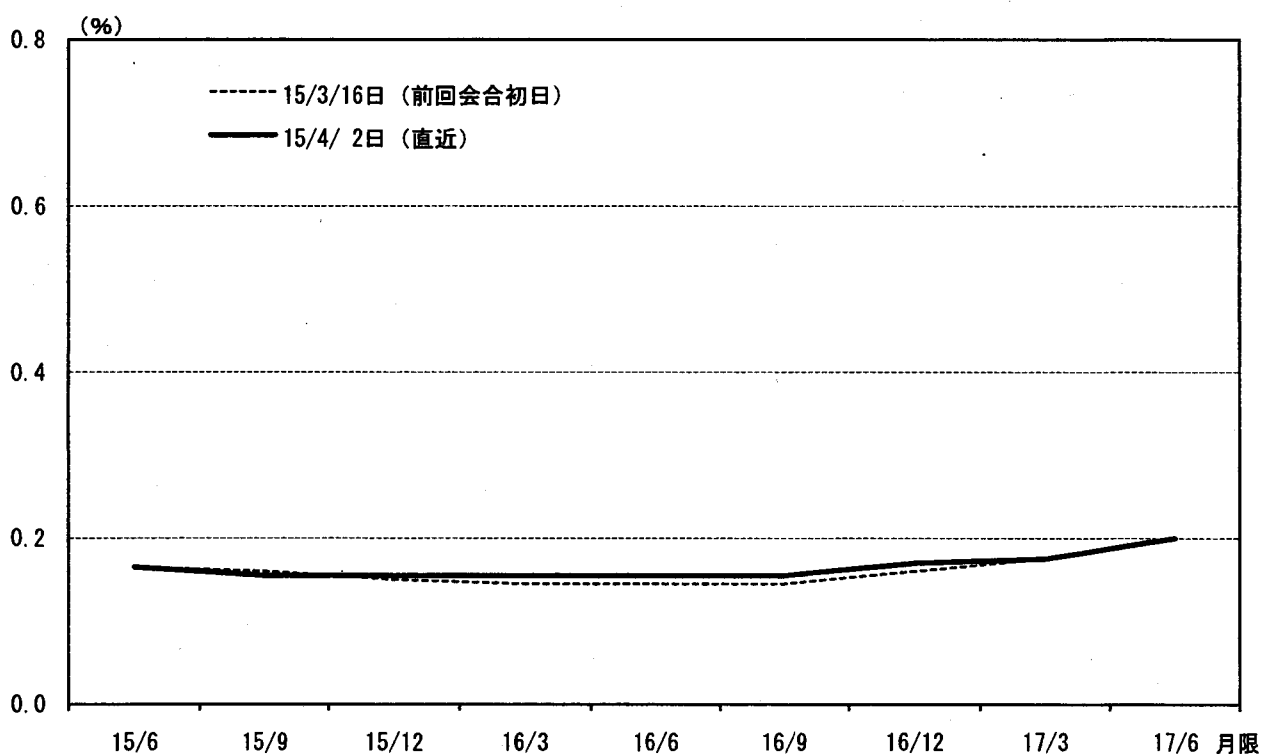
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は4/2日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

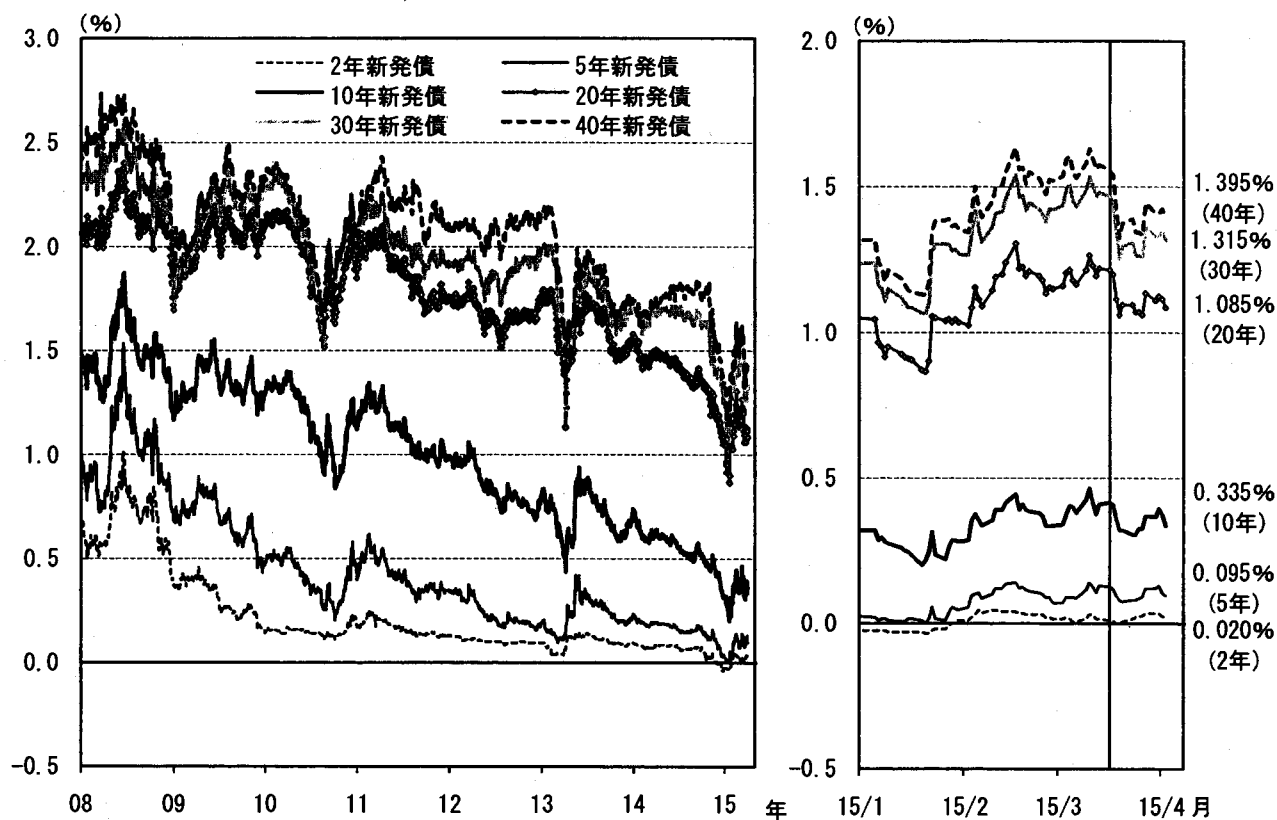


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

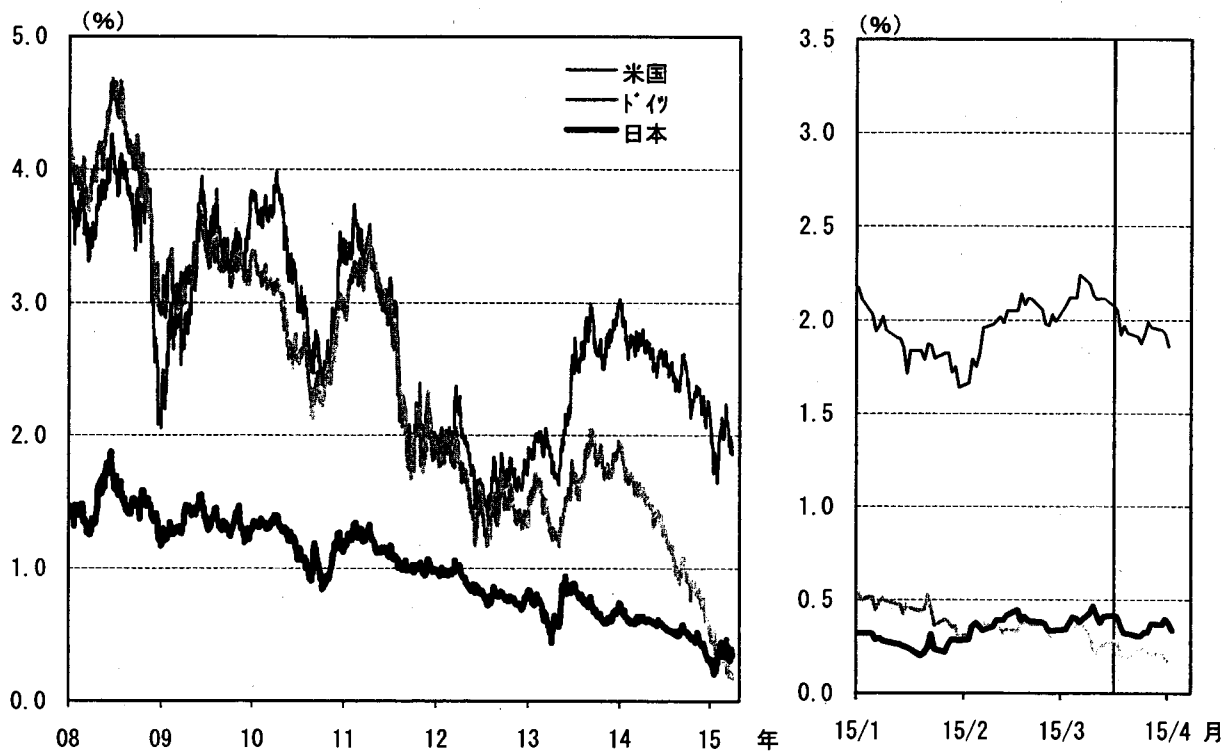
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

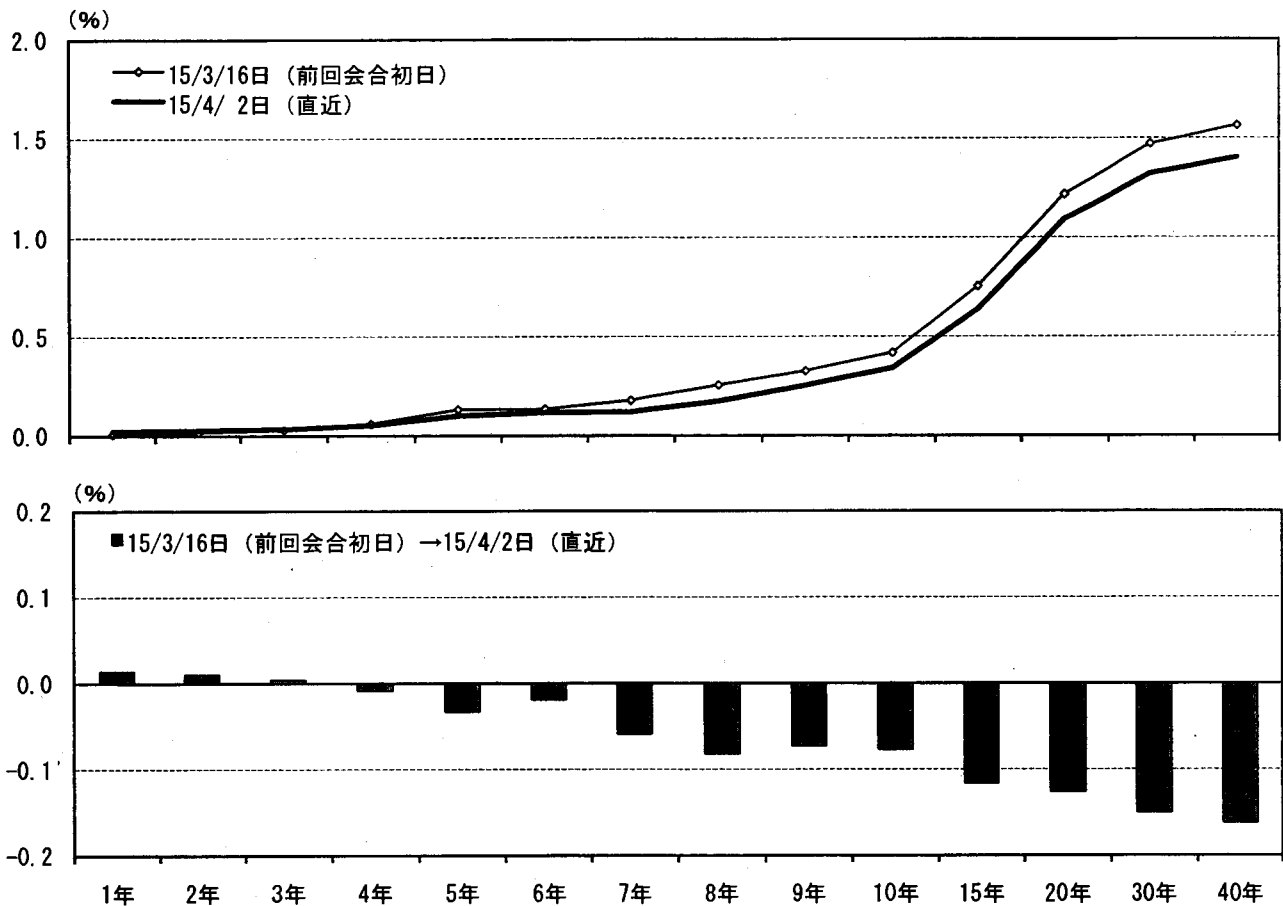


(注) 直近は、日本は4/2日、その他は4/1日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

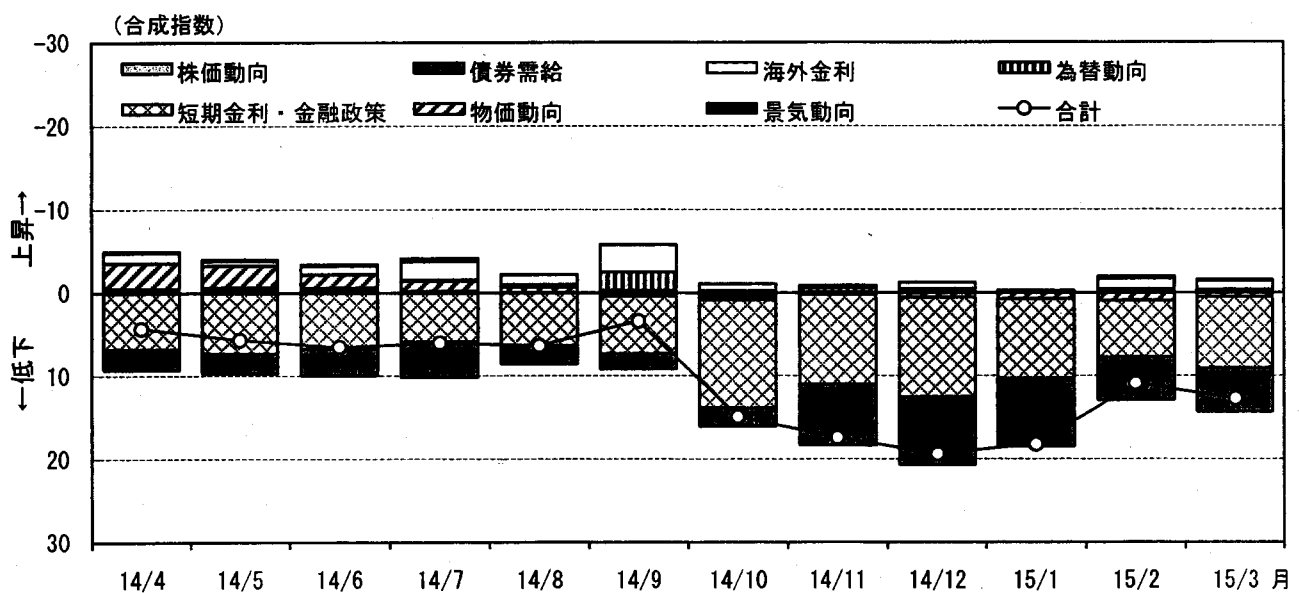
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



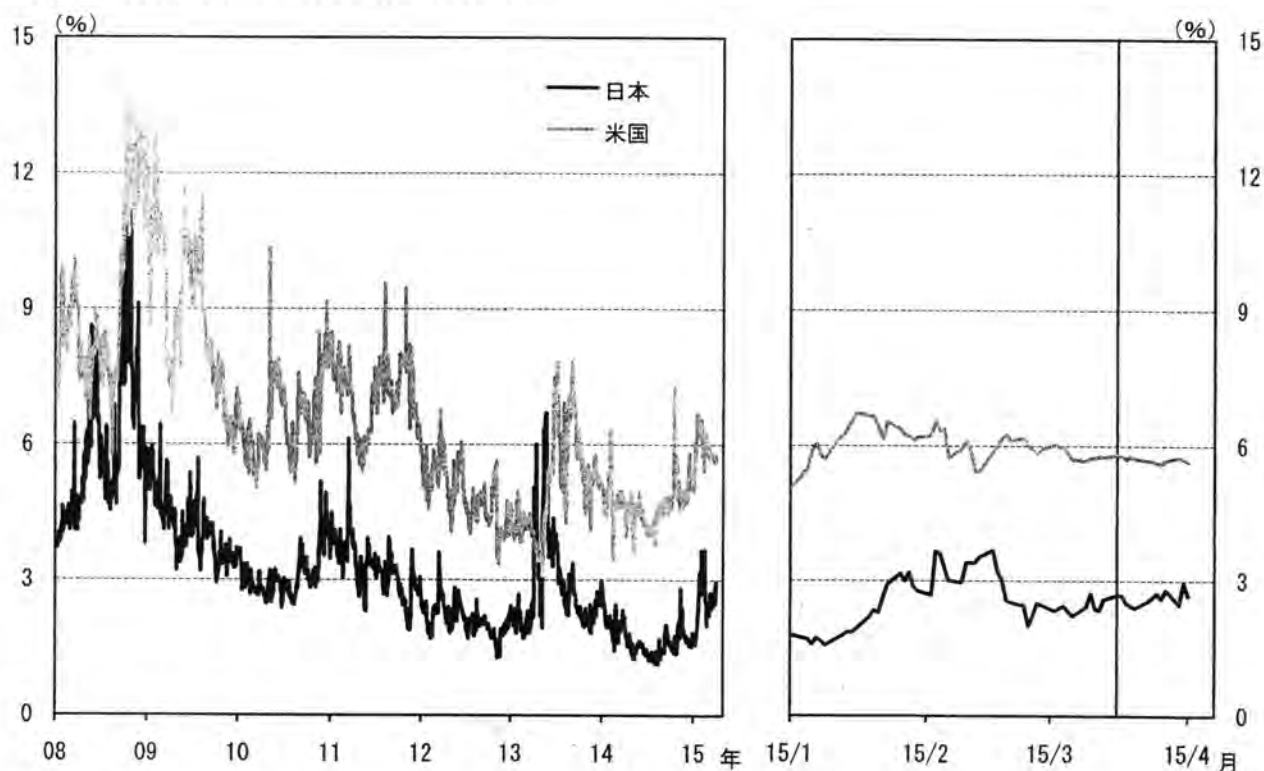
- (注) 1. 調査期間は15/3/24日～15/3/26日。期間中の10年新発債利回りは0.305～0.330%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

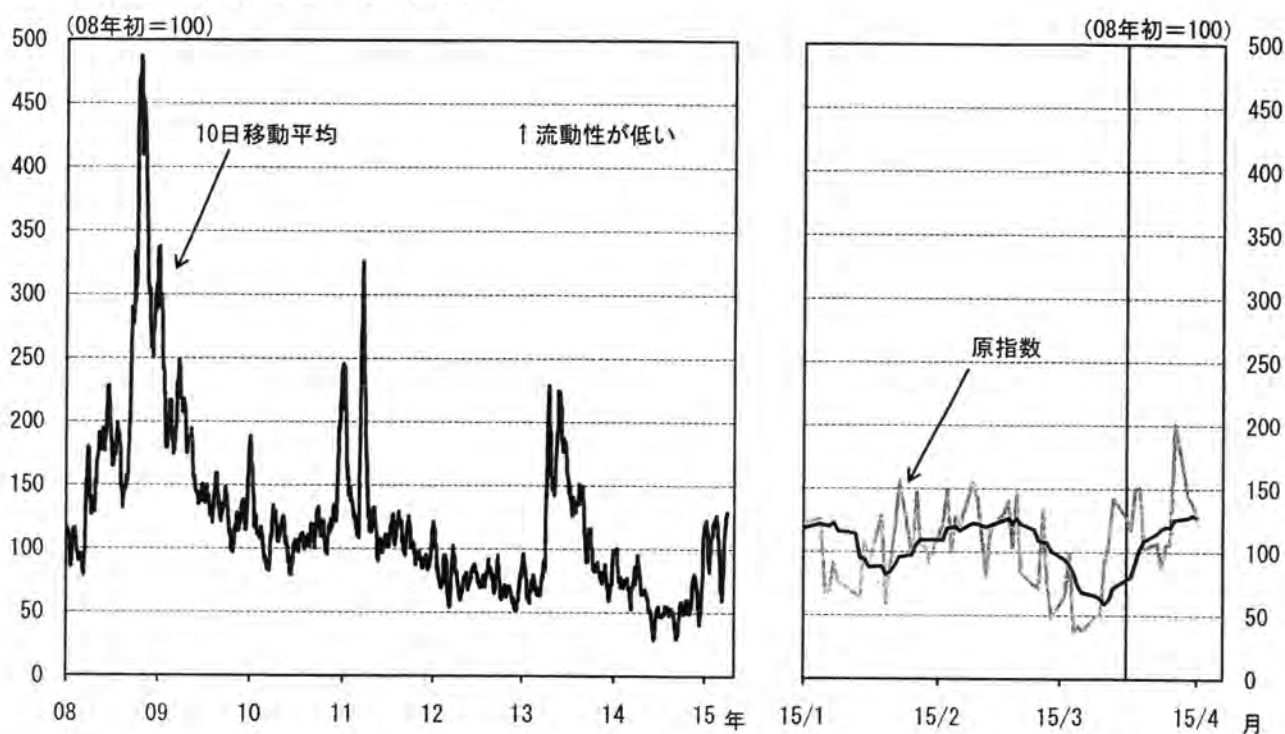
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/1日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



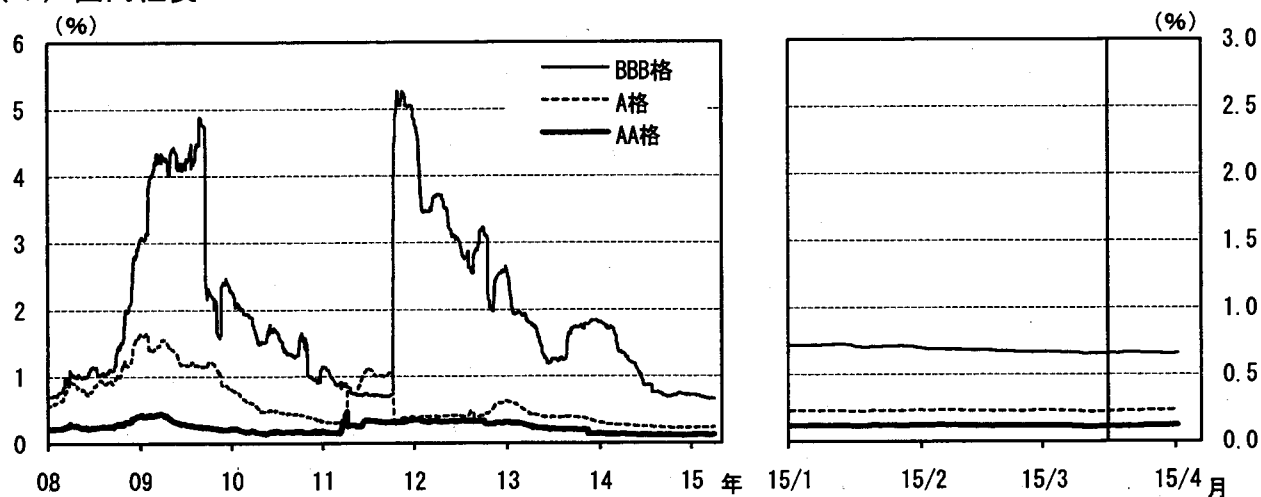
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は4/1日。

(出所) QUICK

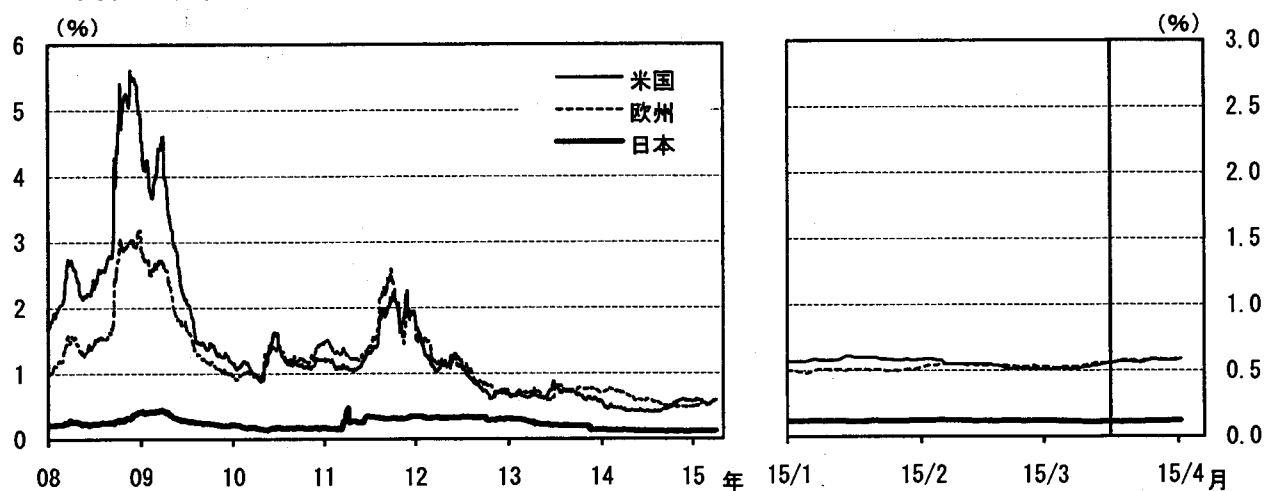
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

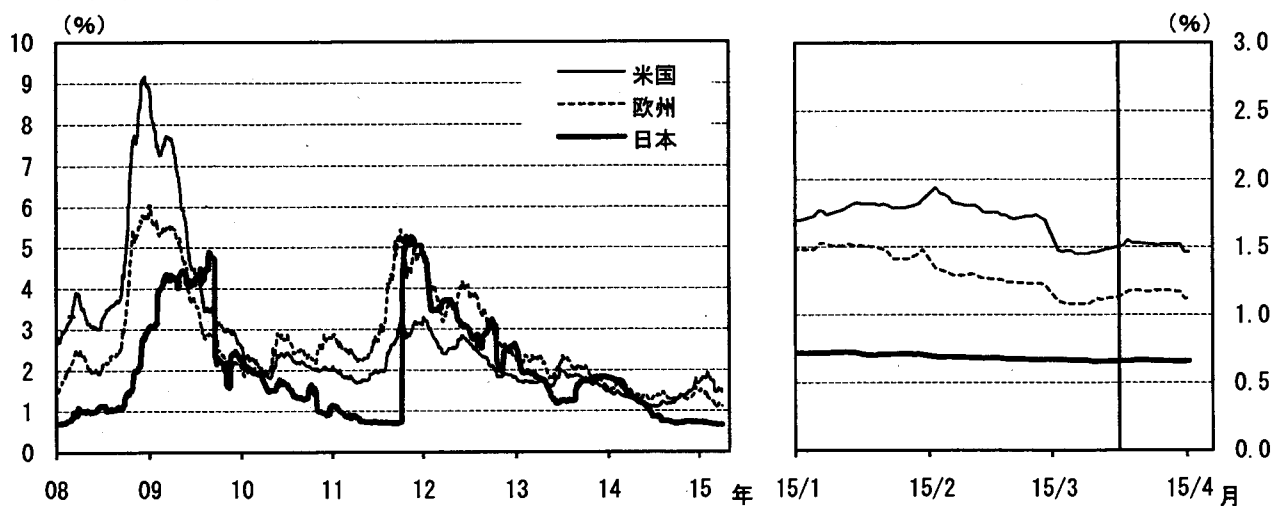
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



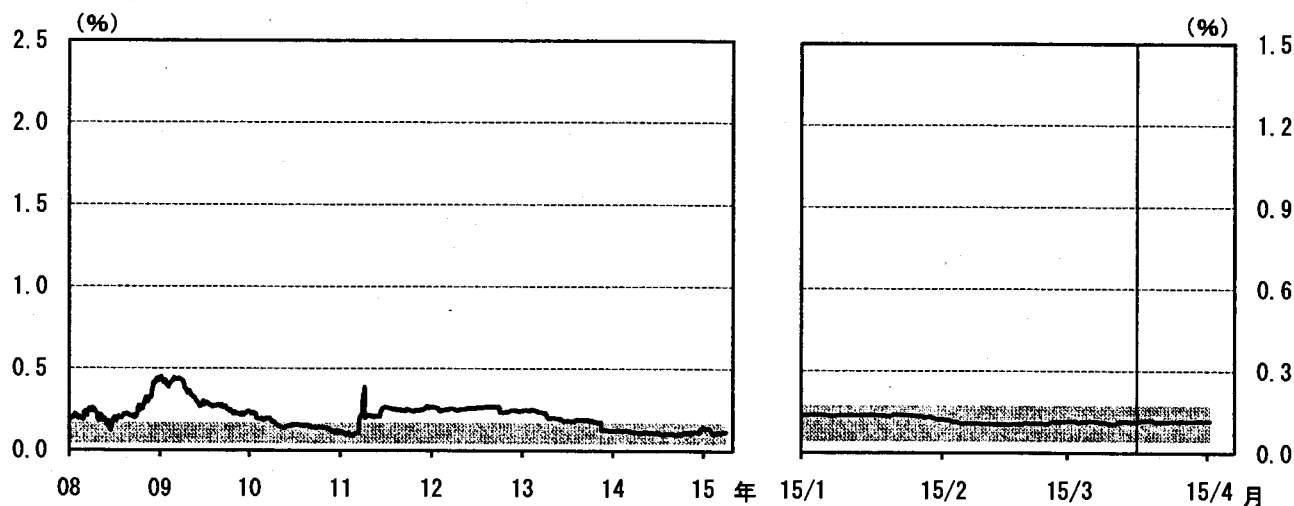
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は4/1日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

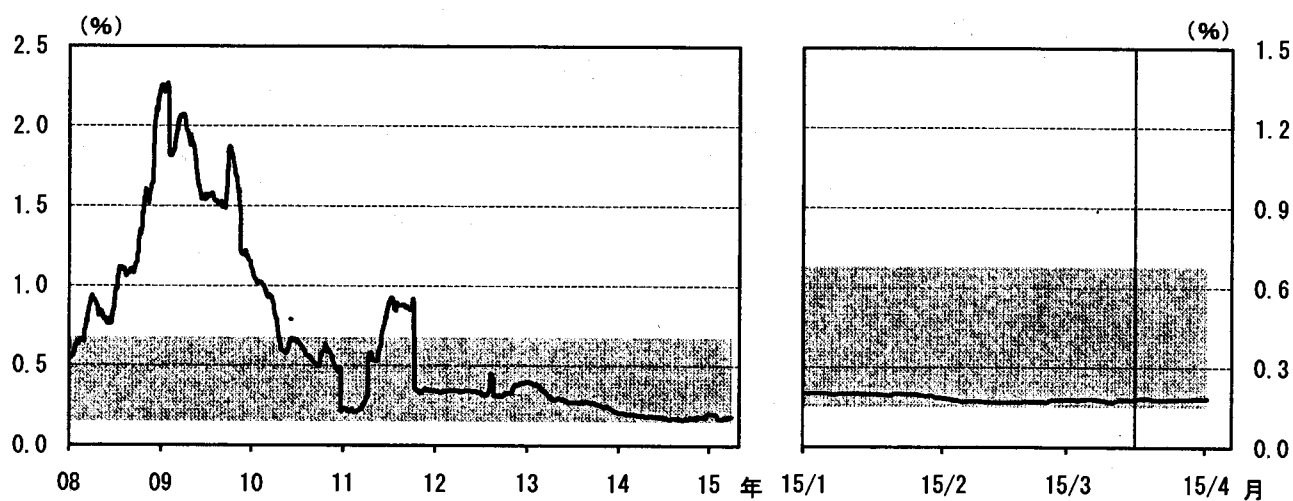
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

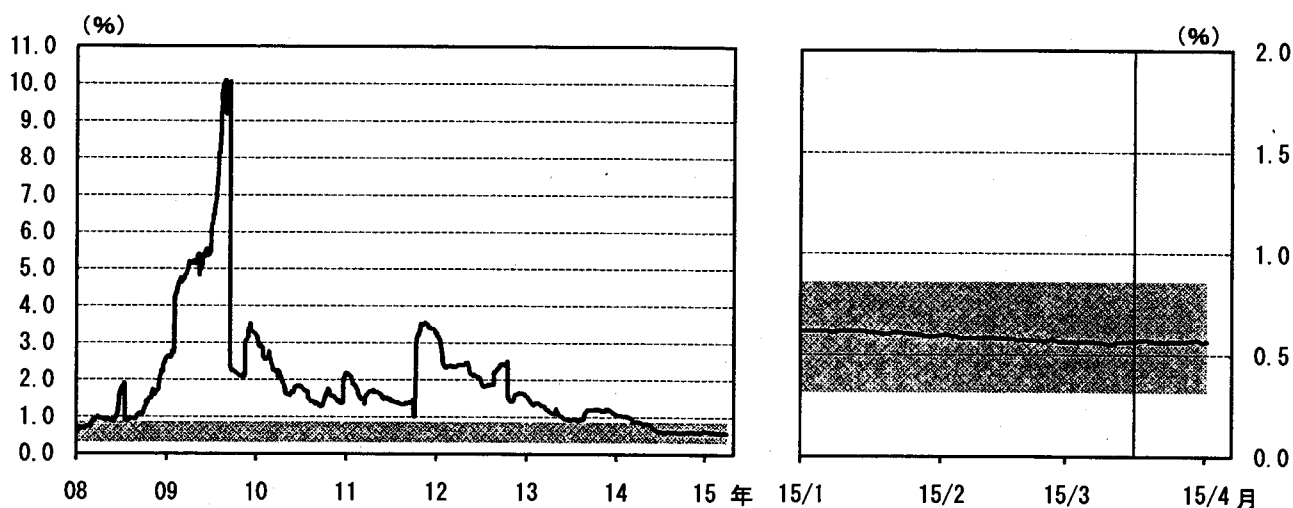
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は4/1日。

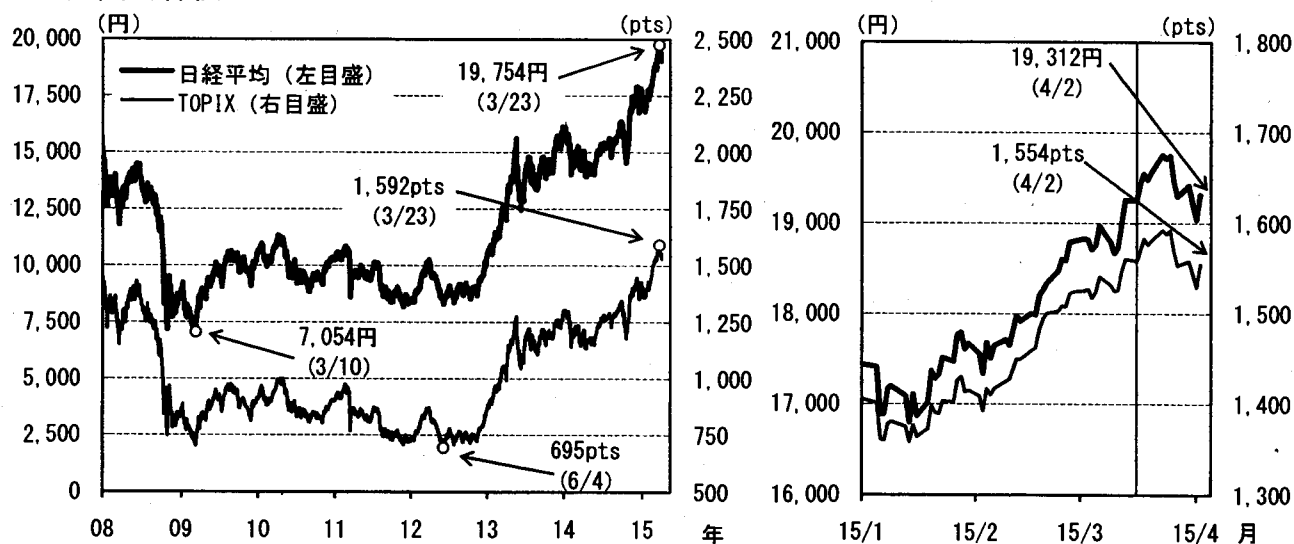
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

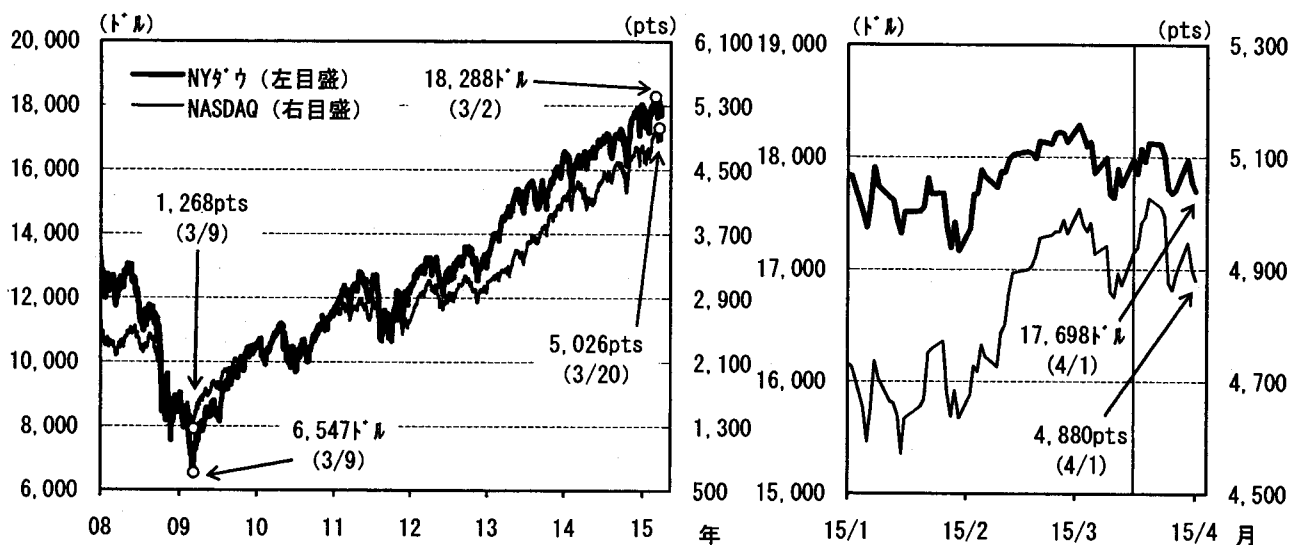
(図表12)

株式相場

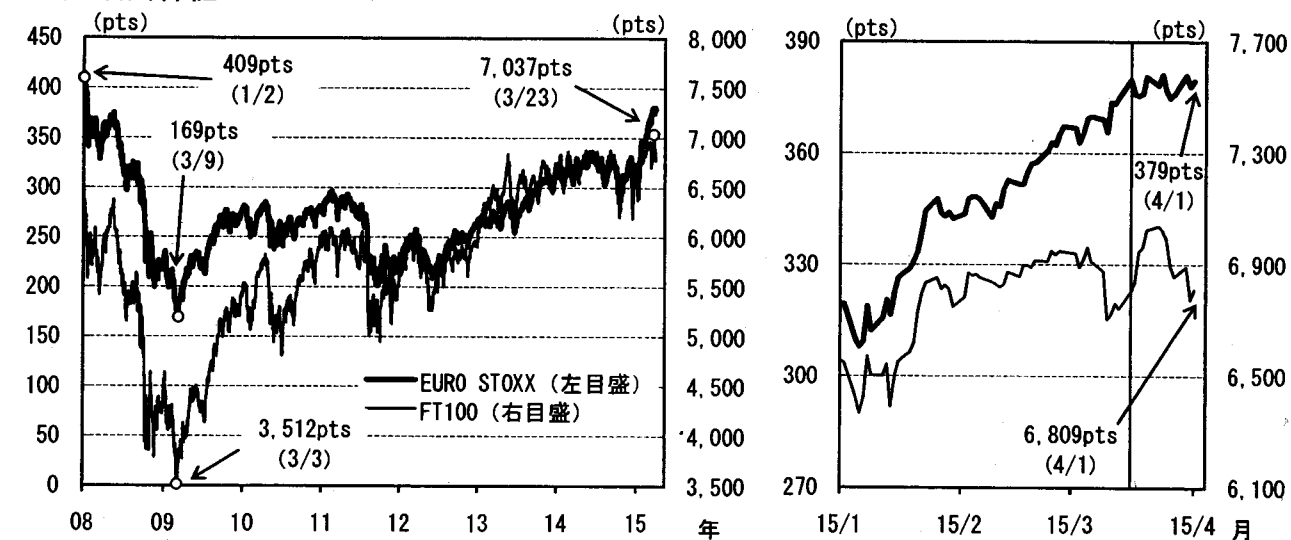
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



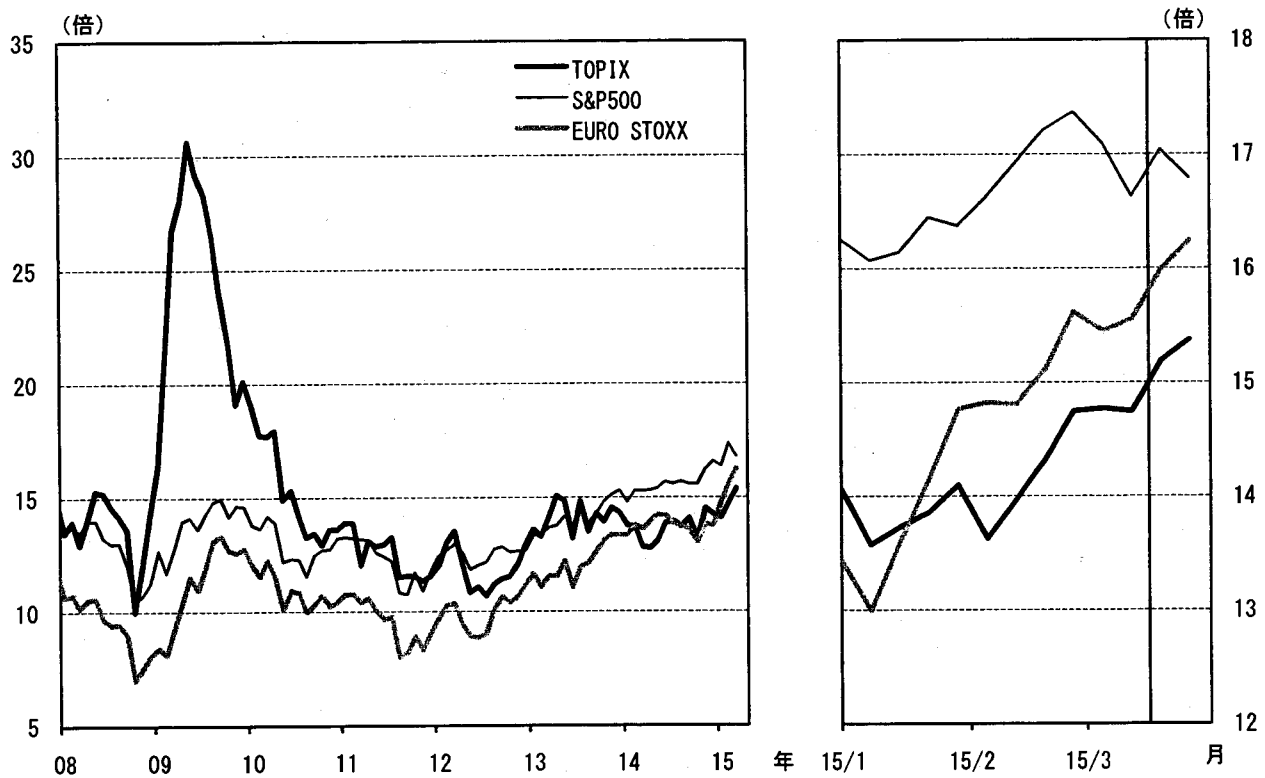
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/2日、その他は4/1日。

(出所) Bloomberg、QUICK

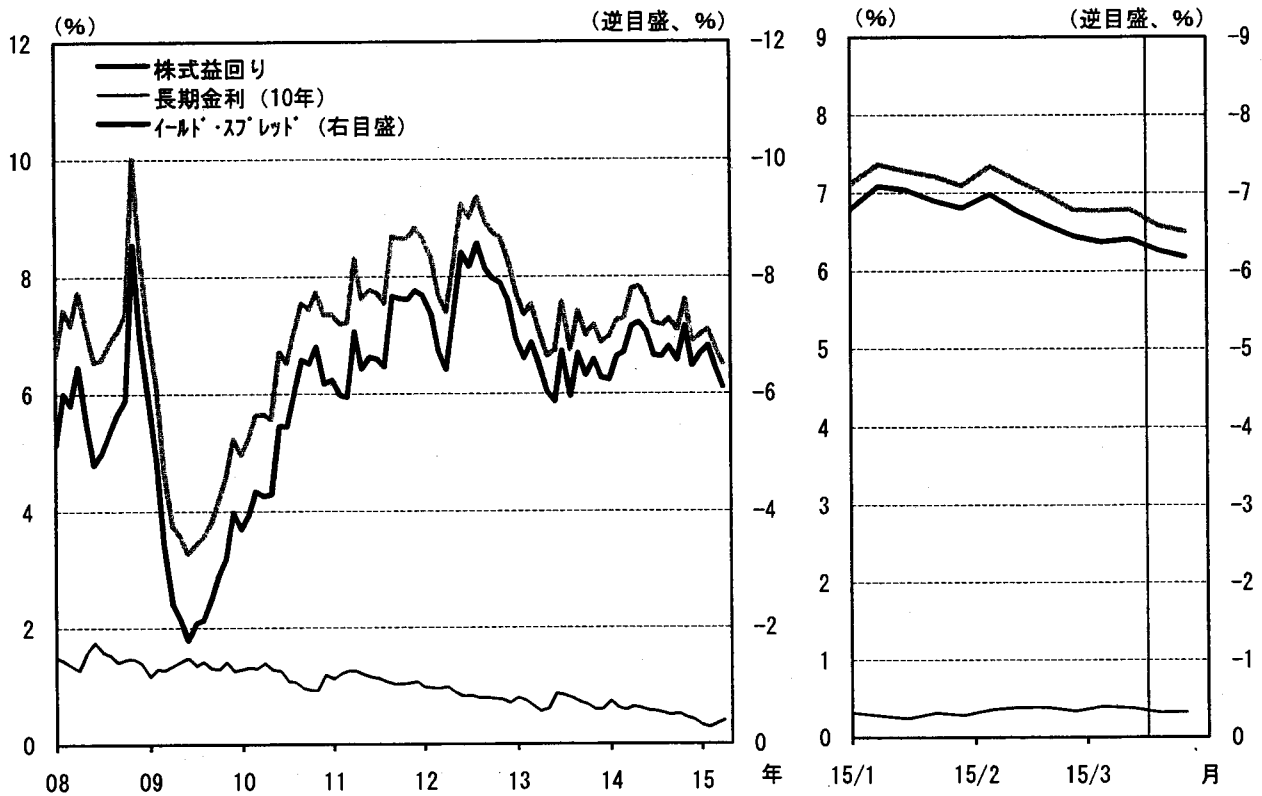
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が3/25日、それ以外が3/24日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

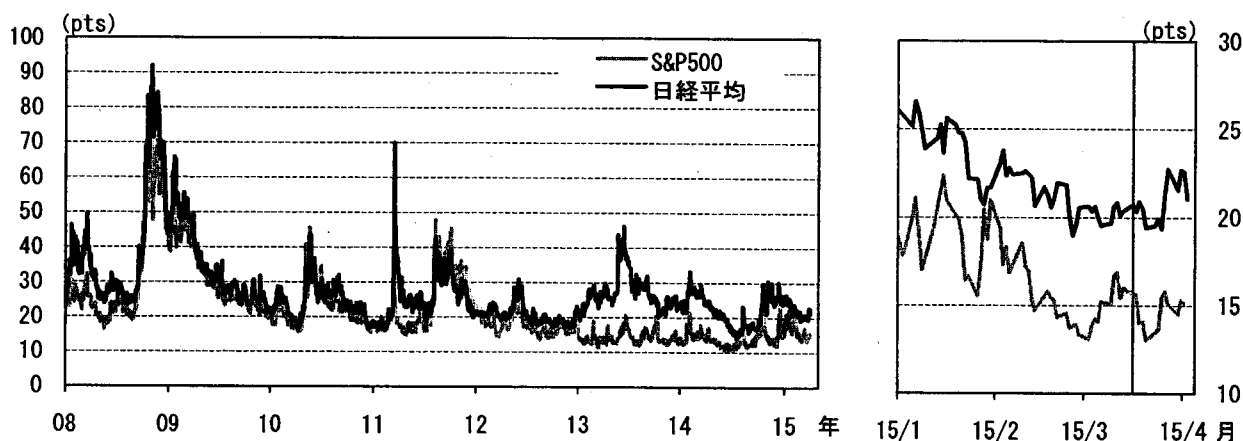
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
14/4 ～ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ～ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ～ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ～ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
15/1月	3,521	2,643	1,619	432	5,265	5,262	▲322	▲8,932
2月	▲16,528	▲2,362	630	▲1,120	1,846	2,809	▲821	2,014
3月	▲1,063	3,008	▲7	▲1,255	▲2,238	▲1,225	▲1,043	5,305
15/2/23 ～ 2/27	▲4,463	▲502	▲232	▲242	87	598	▲395	2,682
3/2 ～ 3/6	▲1,167	544	286	▲234	▲326	▲33	▲272	2,100
3/9 ～ 3/13	▲1,420	668	140	▲316	▲297	▲354	▲175	3,062
3/16 ～ 3/20	95	804	▲260	▲212	▲1,555	▲1,346	▲176	1,334
3/23 ～ 3/27	1,429	991	▲174	▲492	▲60	508	▲418	▲1,190

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

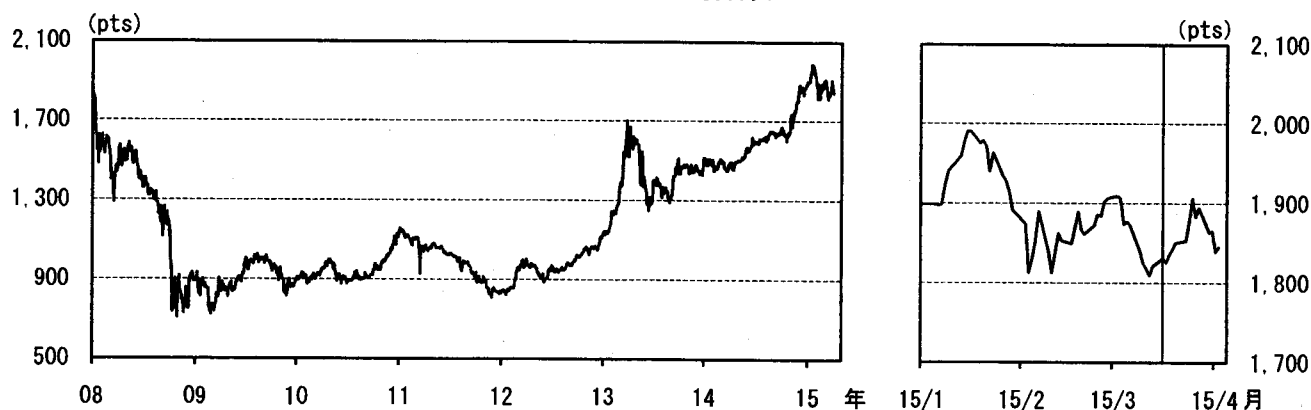
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が4/2日、S&Pが4/1日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



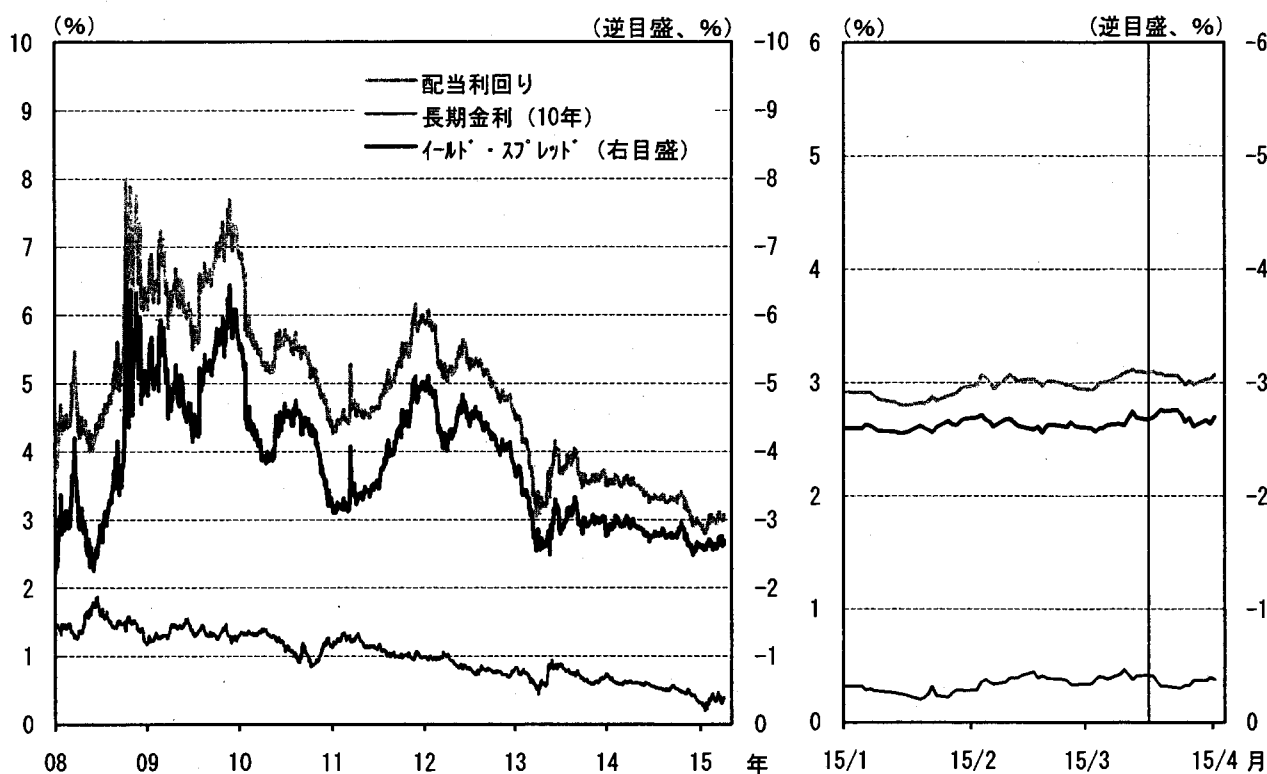
(注) 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg

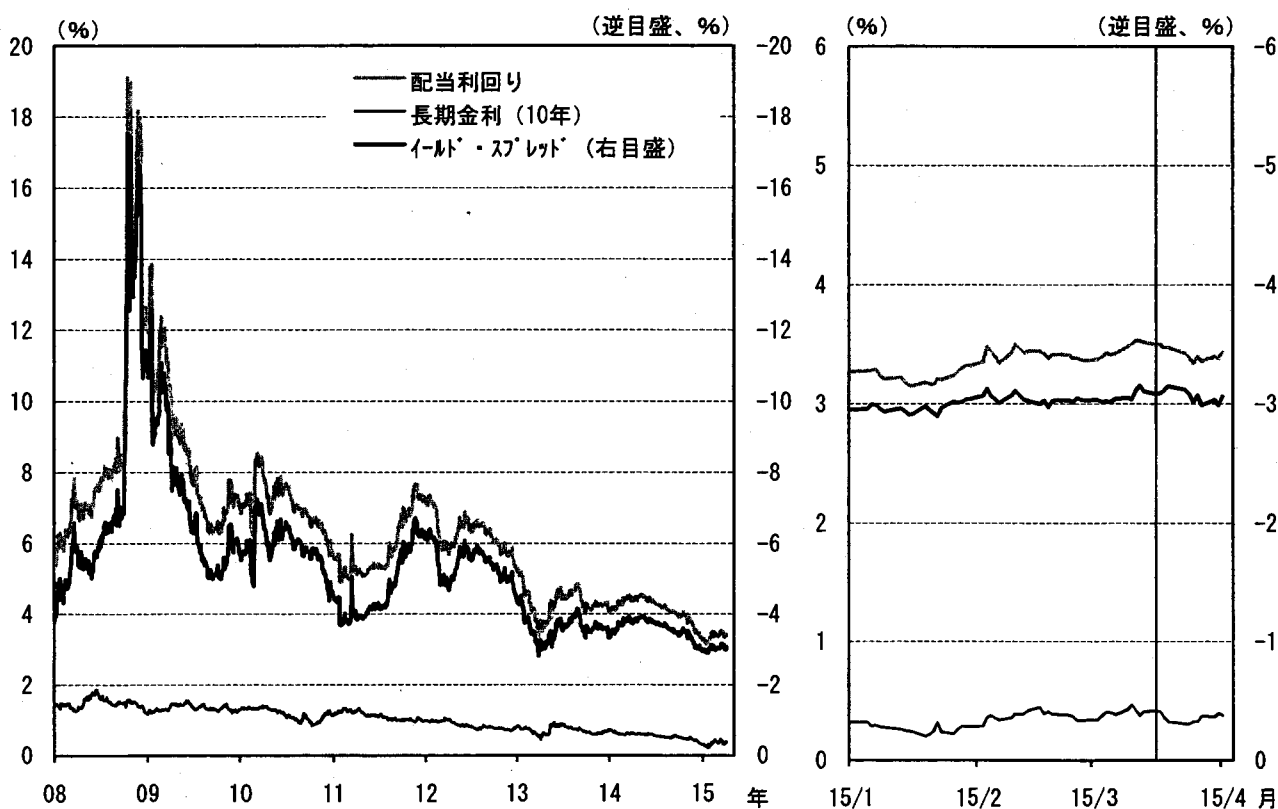
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は4/1日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT51銘柄中、格付けが確認できる41銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格12銘柄。

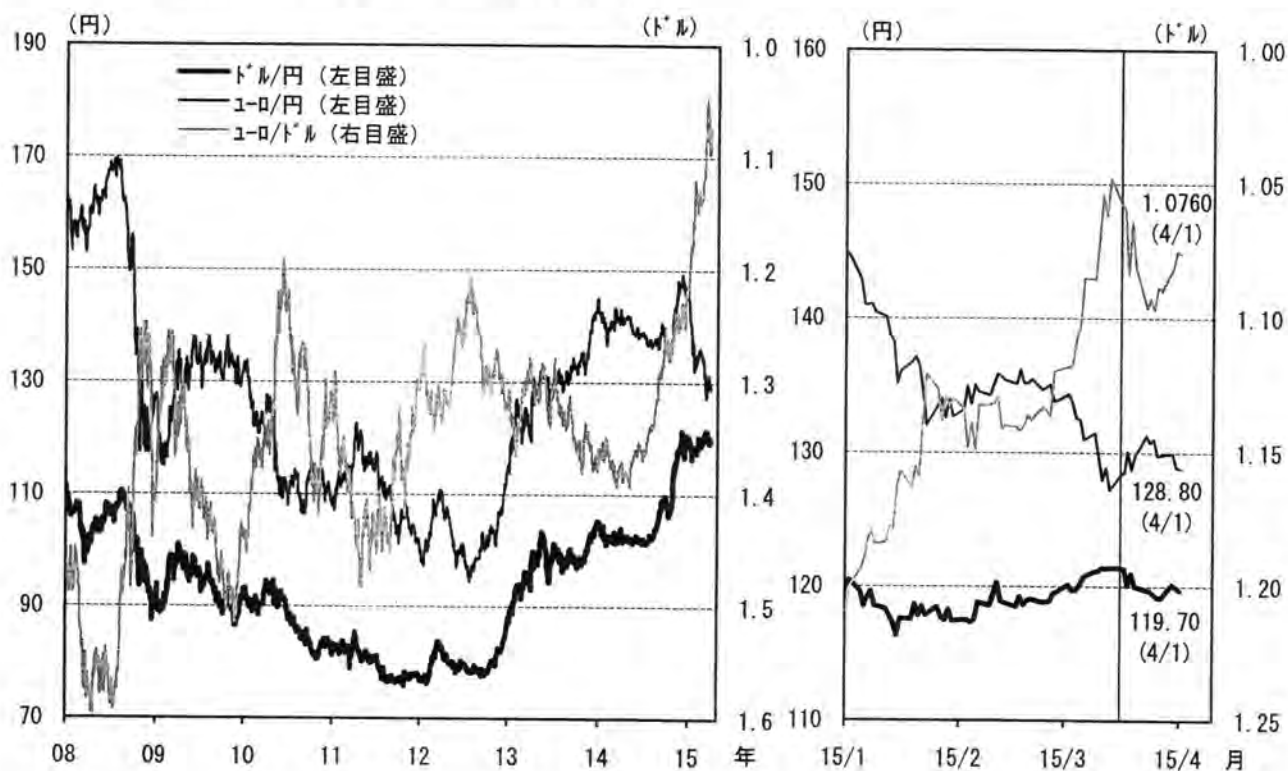
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

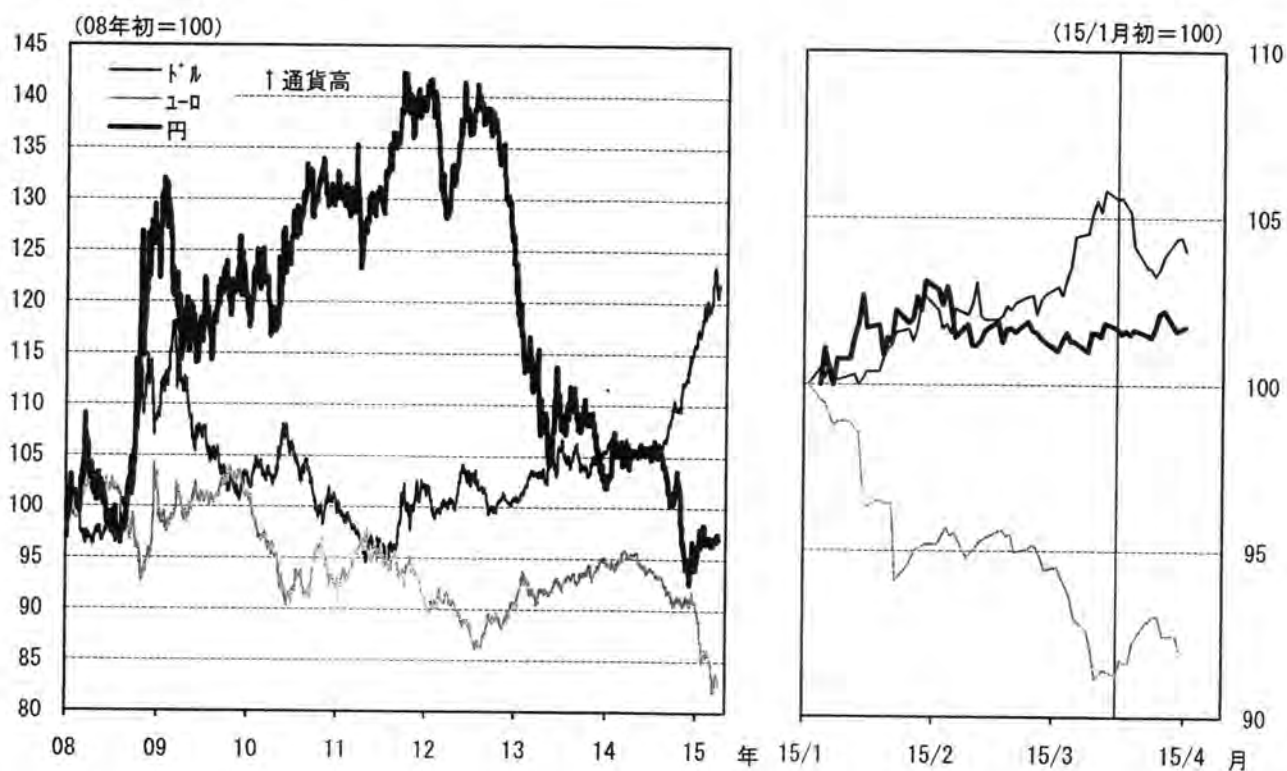
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

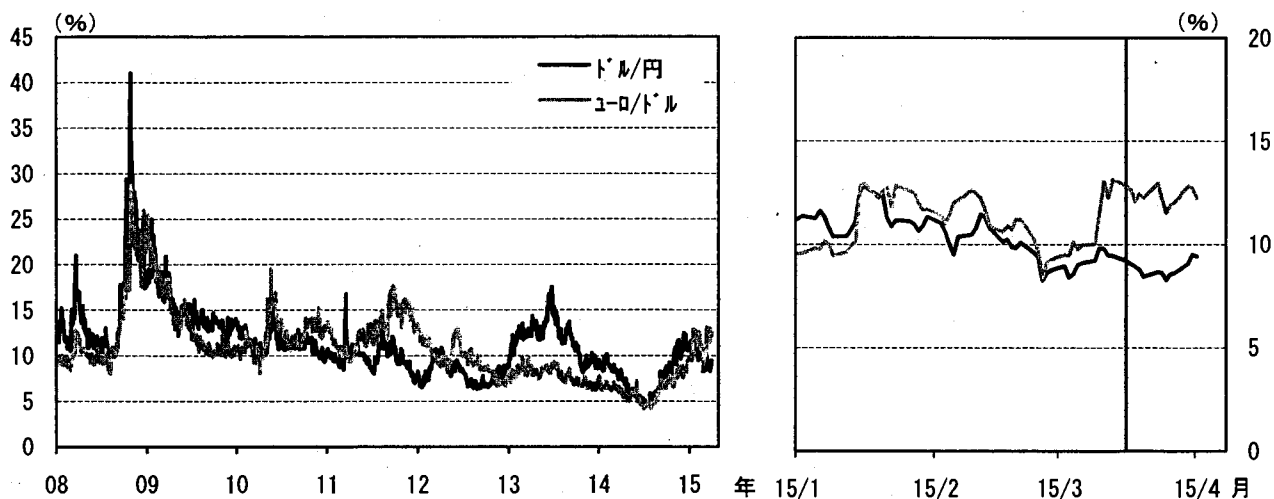
2. 直近は4/1日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

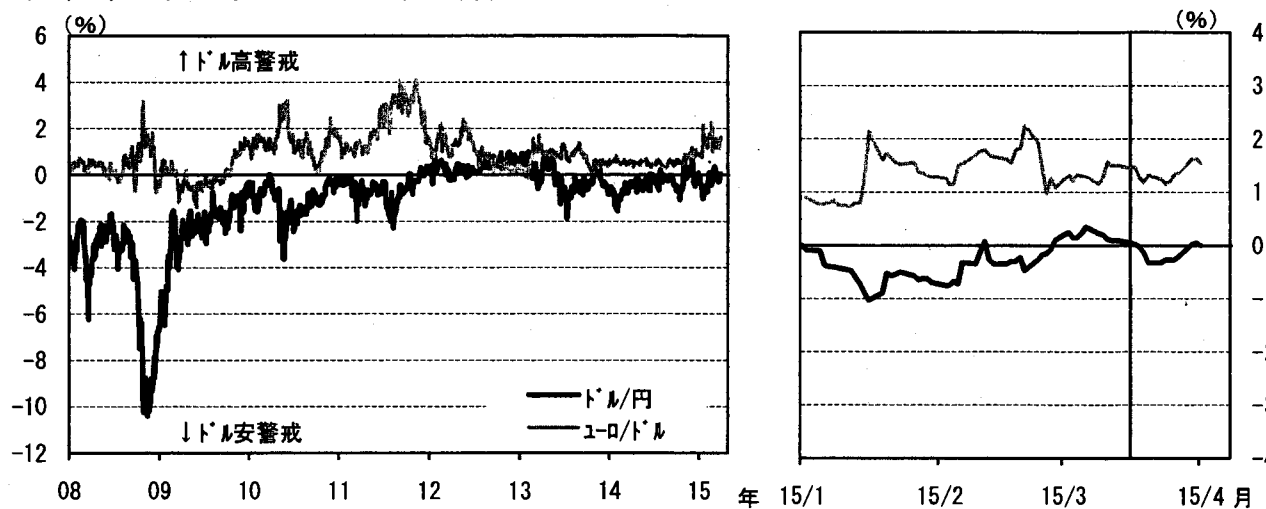
(図表17)

通貨オプション、先物市場

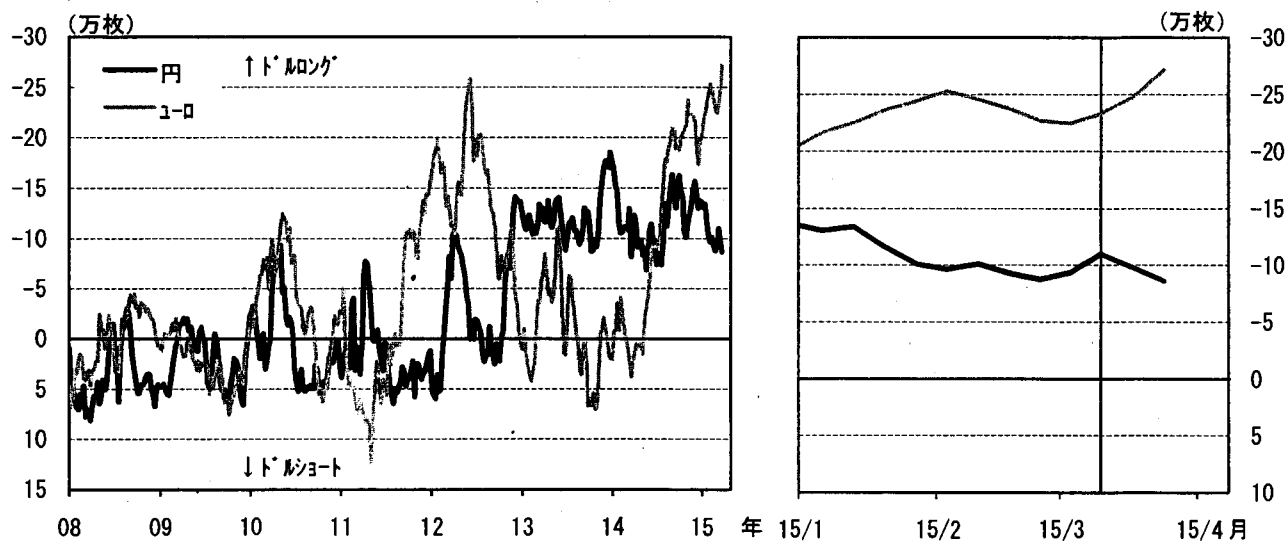
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

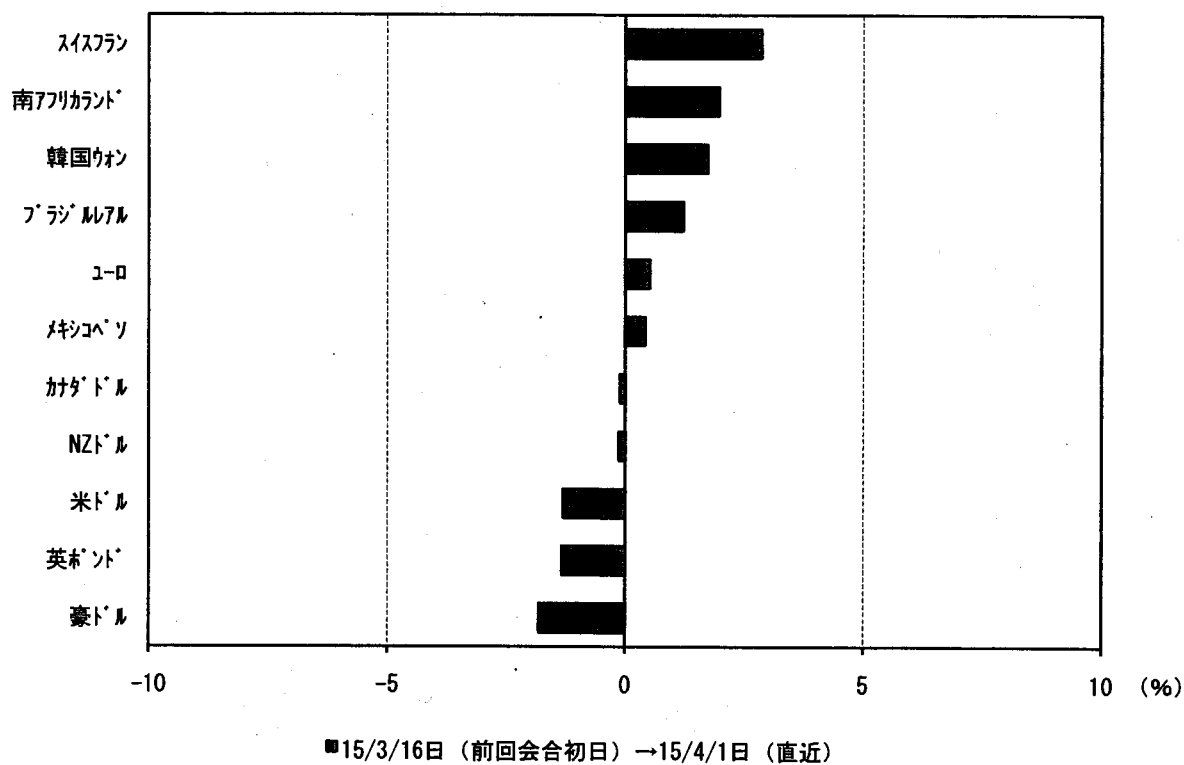
2. 直近は、(1)(2)は4/1日、(3)は3/24日。

(出所) Bloomberg

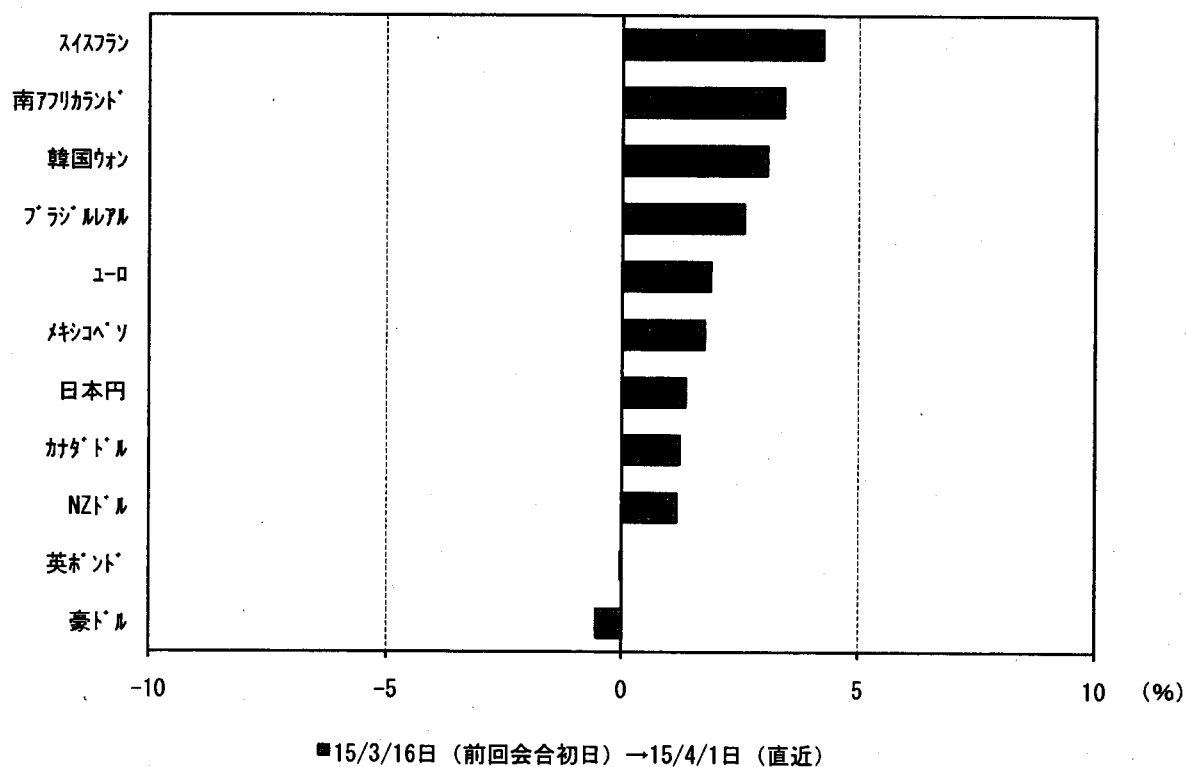
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

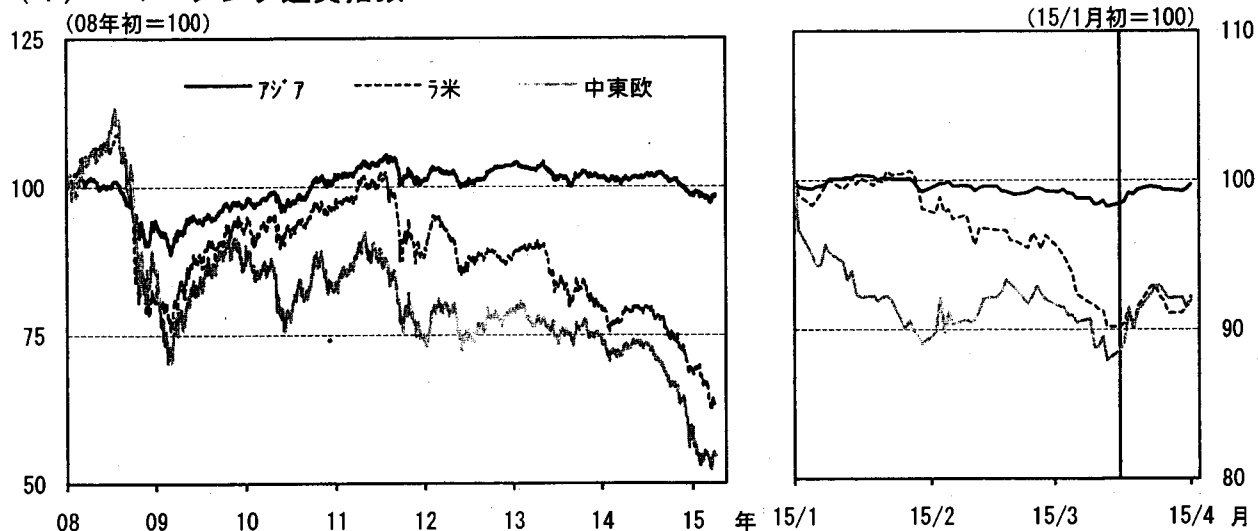


(出所) Bloomberg

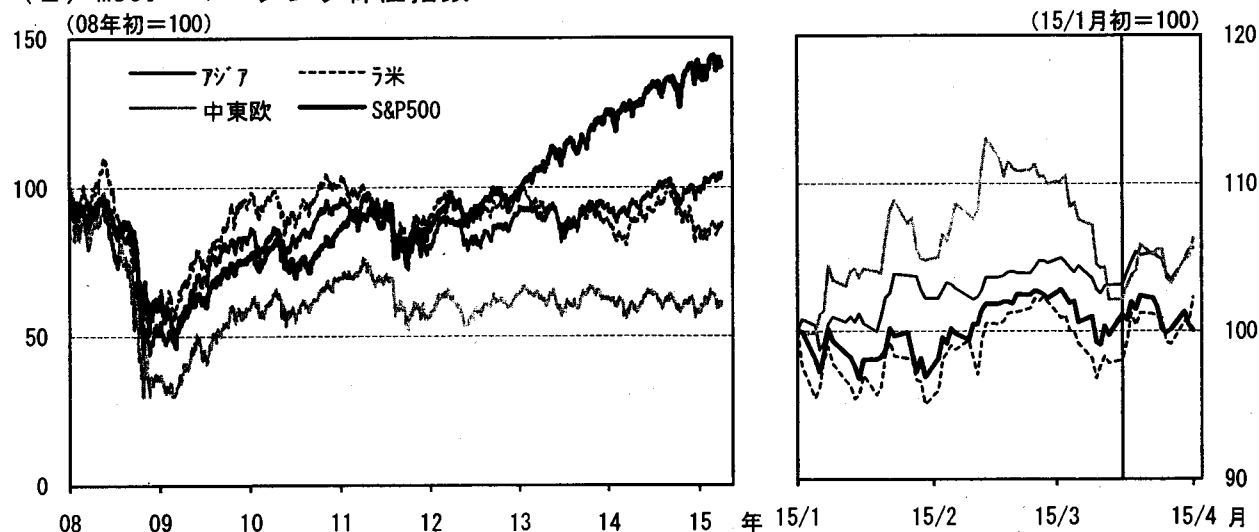
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

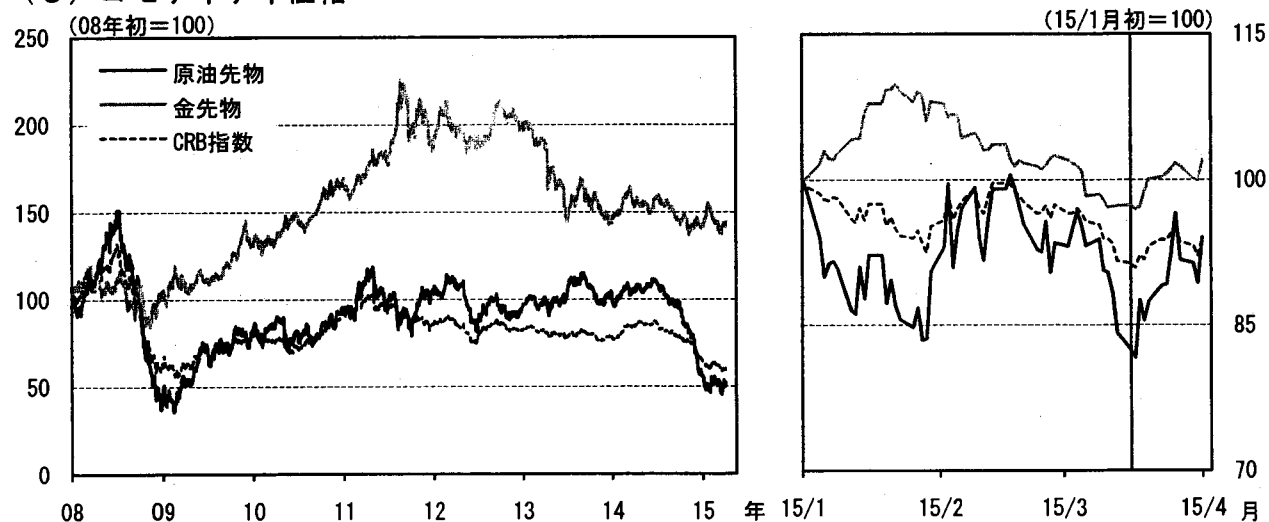
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は4/1日。

(出所) Bloomberg

2015.4.7

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 短期金利 |
| （図表 5） | 海外短期金利 |
| （図表 6） | 3月FOMC直後の米国市場の反応 |
| （図表 7） | 長期金利 |
| （図表 8） | 海外長期金利 |
| （図表 9） | 本邦長期金利 |
| （図表 10） | 国債市場の流動性・機能度 |
| （図表 11） | ギリシャ関連金融指標 |
| （図表 12） | デット市場 |
| （図表 13） | 株価（1） |
| （図表 14） | 株価（2） |
| （図表 15） | 為替レート（1） |
| （図表 16） | 為替レート（2） |
| （図表 17） | 為替レート（3） |
| （図表 18） | 為替レート（4） |
| （図表 19） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（3/16日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年3月末 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月 31日公表〕
			見通し 〔14年10月 31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	295.9	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	220.1	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.0	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.5	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.20	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.0	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	37.9	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	322.6	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	89.7	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	201.6	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	322.6	—

(注) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末および15年3月末残高は、決算処理前ベース。

国債買入オペ

(図表 2)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
3/2	T+2	1Y以下	500	4.14	0.043	0.043	0.004	0.04
3/11	T+2	1Y以下	500	2.51	0.062	0.043	0.010	0.02
4/6	T+2	1Y以下	700	4.13	0.003	-0.003	0.015	0.58
3/4	T+2	1~3Y	3,500	2.23	0.000	-0.005	0.020	1.28
3/4	T+2	3~5Y	4,000	1.90	0.007	0.003	0.090	4.72
3/6	T+2	1~3Y	3,000	2.38	-0.004	-0.005	0.006	1.64
3/6	T+2	3~5Y	3,500	2.73	0.003	0.000	0.090	4.72
3/13	T+5	1~3Y	3,000	2.80	-0.004	-0.007	0.015	1.87
3/13	T+5	3~5Y	3,500	2.55	0.001	-0.002	0.115	4.65
3/23	T+2	1~3Y	3,000	4.53	0.011	0.009	0.005	1.73
3/23	T+2	3~5Y	3,500	3.67	-0.002	-0.002	0.075	3.91
3/25	T+2	1~3Y	3,000	3.02	0.005	0.003	0.020	1.71
3/25	T+2	3~5Y	3,500	3.63	0.005	0.003	0.081	4.56
3/27	T+2	1~3Y	3,000	2.18	0.005	0.003	0.030	2.73
3/27	T+2	3~5Y	3,500	3.22	0.032	0.026	0.090	4.98
4/1	T+2	1~3Y	3,750	1.98	-0.006	-0.008	0.037	1.42
4/1	T+2	3~5Y	3,750	1.85	-0.007	-0.009	0.130	4.28
4/3	T+2	1~3Y	3,750	2.09	-0.008	-0.013	0.020	1.78
4/3	T+2	3~5Y	3,750	2.37	0.005	0.001	0.095	4.36
3/4	T+2	5~10Y	4,000	2.26	0.010	0.007	0.400	8.86
3/13	T+5	5~10Y	4,000	2.58	0.015	0.011	0.375	9.91
3/19	T+2	5~10Y	4,000	1.77	-0.039	-0.047	0.360	7.45
3/23	T+2	5~10Y	4,000	2.84	-0.020	-0.023	0.320	8.94
3/25	T+2	5~10Y	4,000	3.32	0.003	0.002	0.305	9.63
3/30	T+2	5~10Y	4,000	3.01	0.011	0.007	0.370	9.89
4/3	T+2	5~10Y	4,000	2.79	0.019	0.016	0.335	9.96
3/2	T+2	10~25Y	2,400	2.84	-0.001	-0.004	1.150	15.27
3/2	T+2	25Y超	1,400	3.05	-0.005	-0.009	1.420	33.82
3/6	T+2	10~25Y	2,400	1.76	-0.005	-0.010	1.181	17.55
3/6	T+2	25Y超	1,400	2.24	-0.025	-0.033	1.455	31.05
3/11	T+2	10~25Y	2,400	2.17	-0.015	-0.019	1.263	18.43
3/11	T+2	25Y超	1,400	2.15	-0.025	-0.042	1.535	33.46
3/19	T+2	10~25Y	2,400	2.16	-0.064	-0.080	1.130	15.38
3/19	T+2	25Y超	1,400	2.93	-0.099	-0.120	1.340	29.59
3/27	T+2	10~25Y	2,400	2.69	0.048	0.040	1.060	16.42
3/27	T+2	25Y超	1,400	3.05	0.047	0.040	1.255	31.12
4/1	T+2	10~25Y	2,400	2.32	0.010	0.007	1.125	19.55
4/1	T+2	25Y超	1,400	3.19	0.025	0.021	1.335	34.32
4/6	T+2	10~25Y	2,400	2.89	-0.019	-0.023	1.120	16.38
4/6	T+2	25Y超	1,400	3.21	-0.020	-0.024	1.365	32.64
3/30	T+2	物価連動	200	3.20	-0.342	-0.27	—	8.40

(注 1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注 2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注 3) 代表銘柄は、残存期間 1 年以下では、残存期間が 1 年にもっとも近い 2 年債、残存期間 1 年超 3 年以下では、2 年新発債、残存期間 3 年超 5 年以下および残存期間 1 年超 5 年以下では、5 年新発債、残存期間 5 年超 10 年以下では、10 年新発債、残存期間 10 年超 25 年以下および残存期間 10 年超では、20 年新発債、残存期間 25 年超では、30 年新発債。

(注 4) 2013/4/4 日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.6 年（対外非公表）。
2014/10/31 日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5 年（対外非公表）。

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

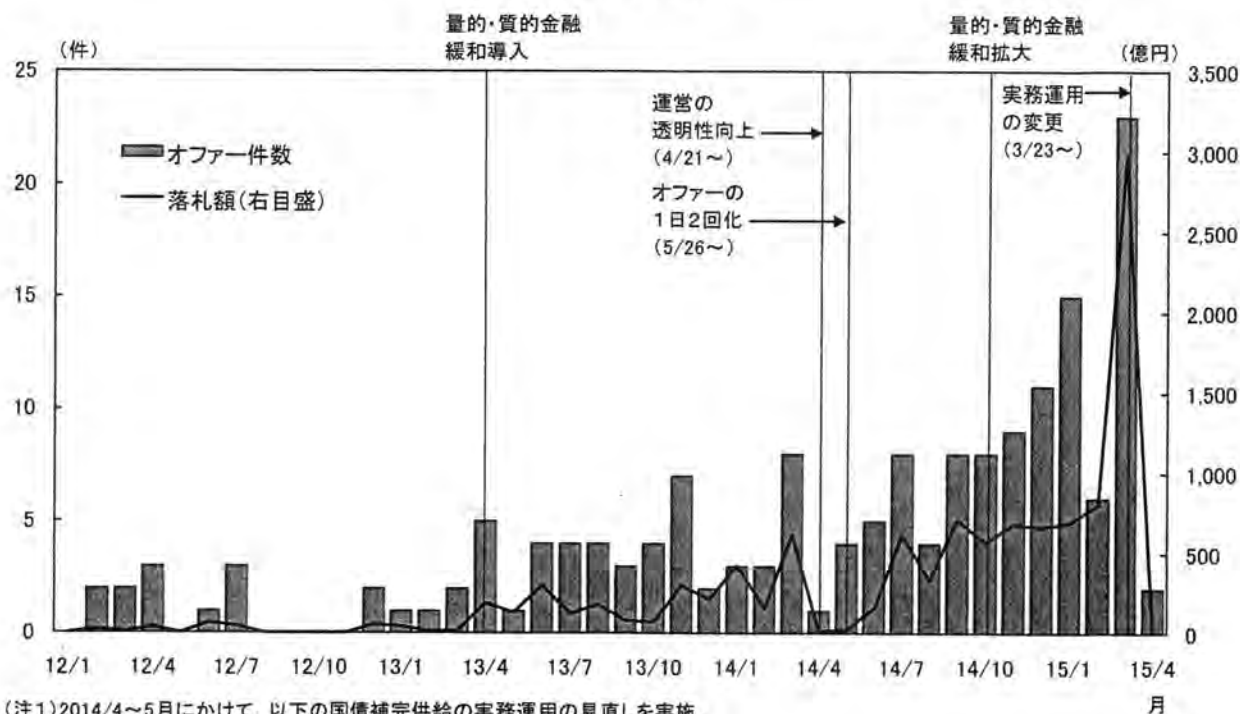
	直近残高 2015/4/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	67,368	3/18	T+2	3M	15,000	0.51	0.100	0.10
		3/19	T+2	3M	8,000	0.14	0.100	0.10
		3/20	T+2	3M	15,000	0.26	0.100	0.10
		4/2	T+2	3M	8,000	0.28	0.100	0.10
国庫短期証券買入	395,489	3/20	T+2	-	15,000	2.42	0.003	0.003
		3/27	T+2	-	7,500	2.44	0.006	0.004
		4/3	T+2	-	20,000	1.48	0.004	0.002
社債等買入	32,851	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	19,226	3/18	T+3	-	5,000	1.96	0.089	0.080
		3/26	T+3	-	6,000	1.27	0.065	0.032

	直近残高 2015/4/6現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	45,159	3/19、20、24、26、4/1、6	6回	2,125
J-REIT買入	2,064	3/26、27、4/1、2、6	5回	60

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

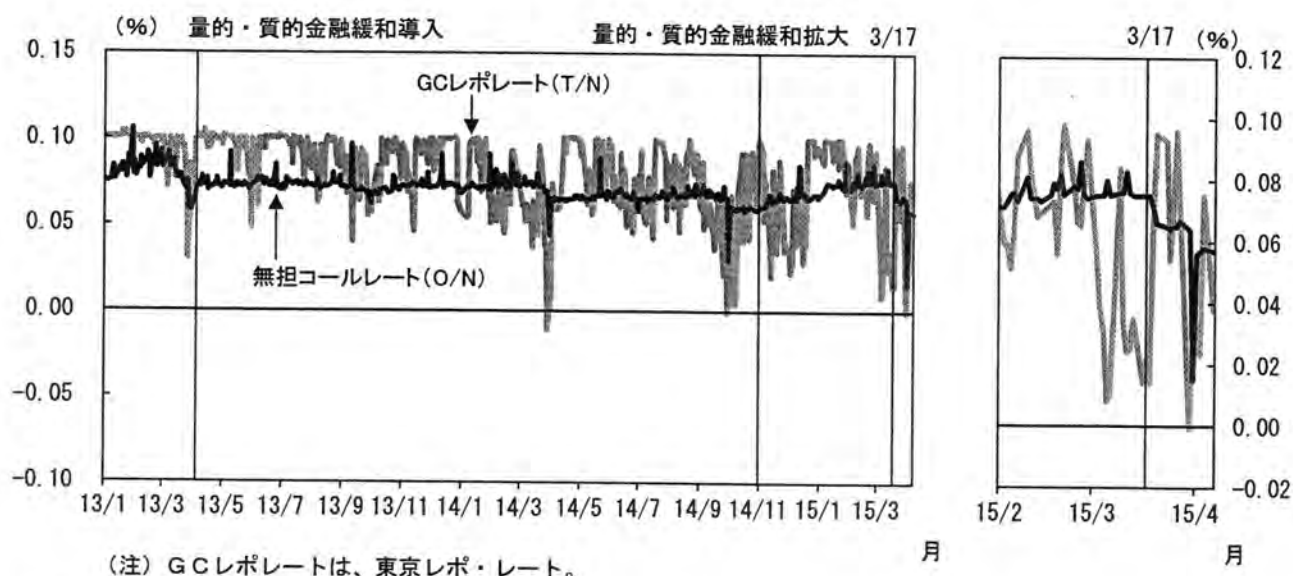
- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3) 2015/4月は、4/3日オファー分までの合計。

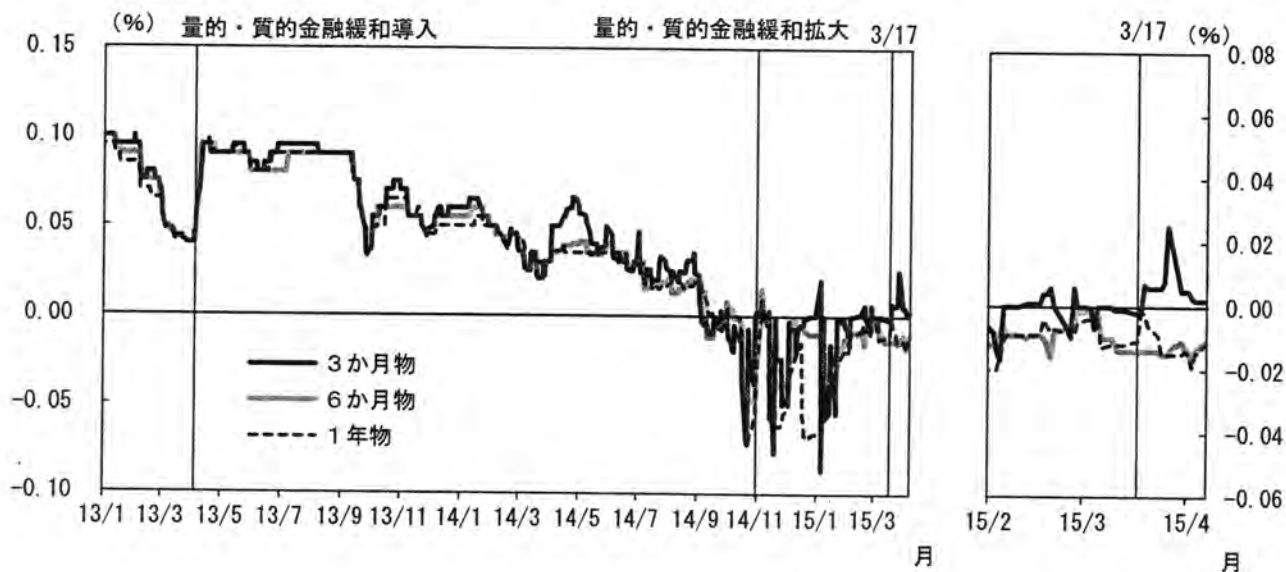
(図表4)

短期金利

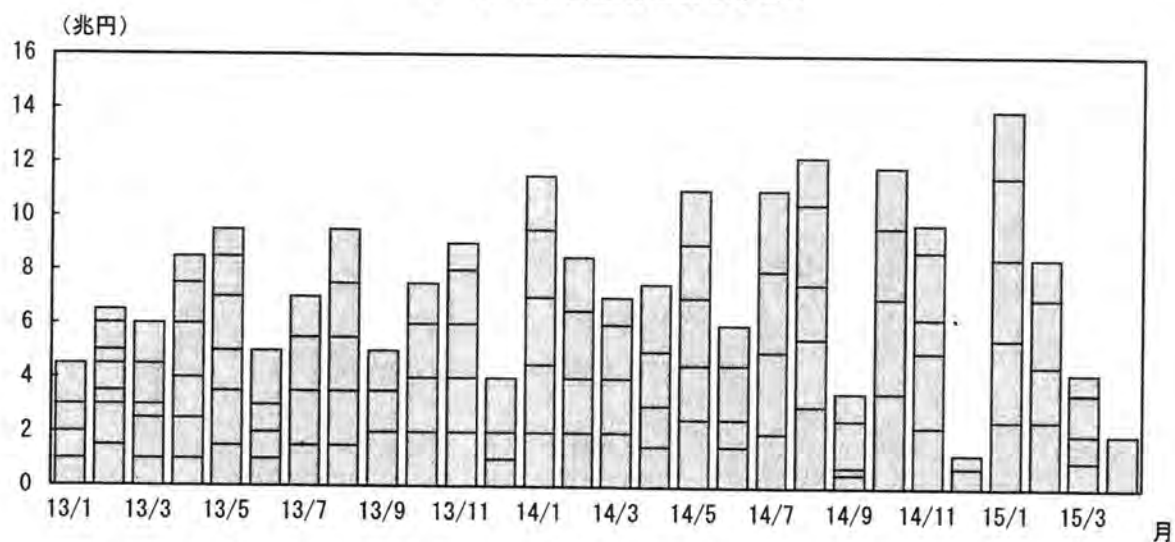
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額

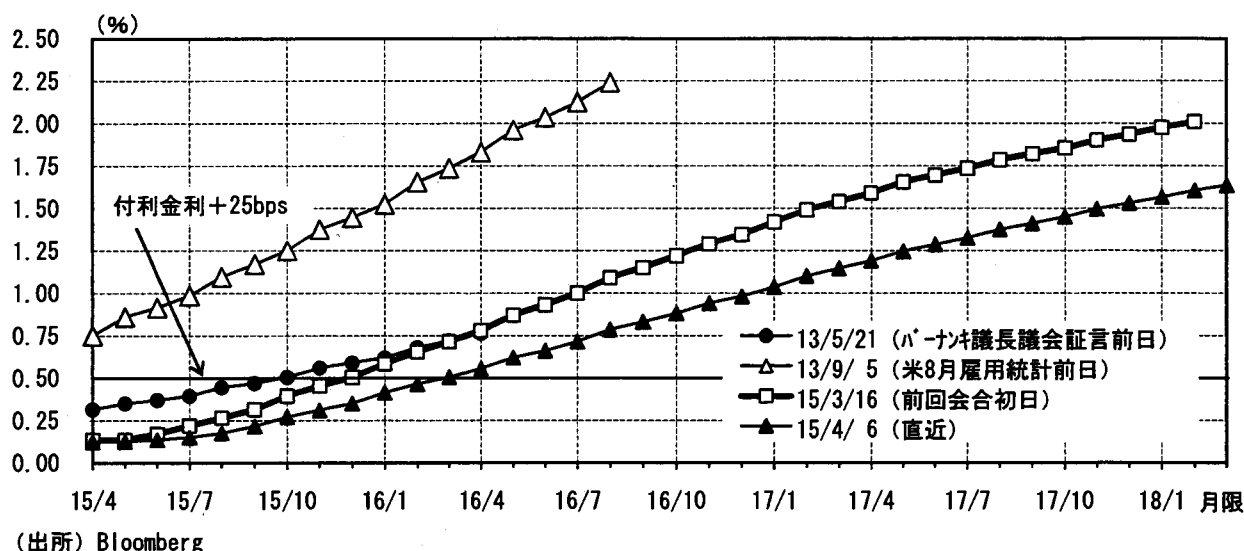


(注) オファー日ベース。2015/4月は、4/3日オファー分までの合計。

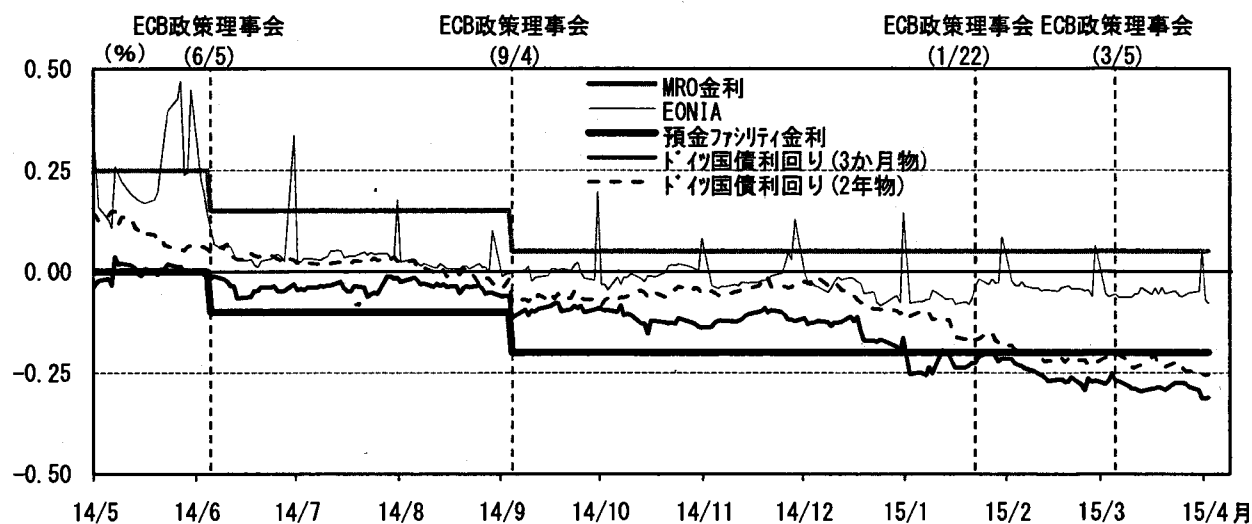
(図表5)

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



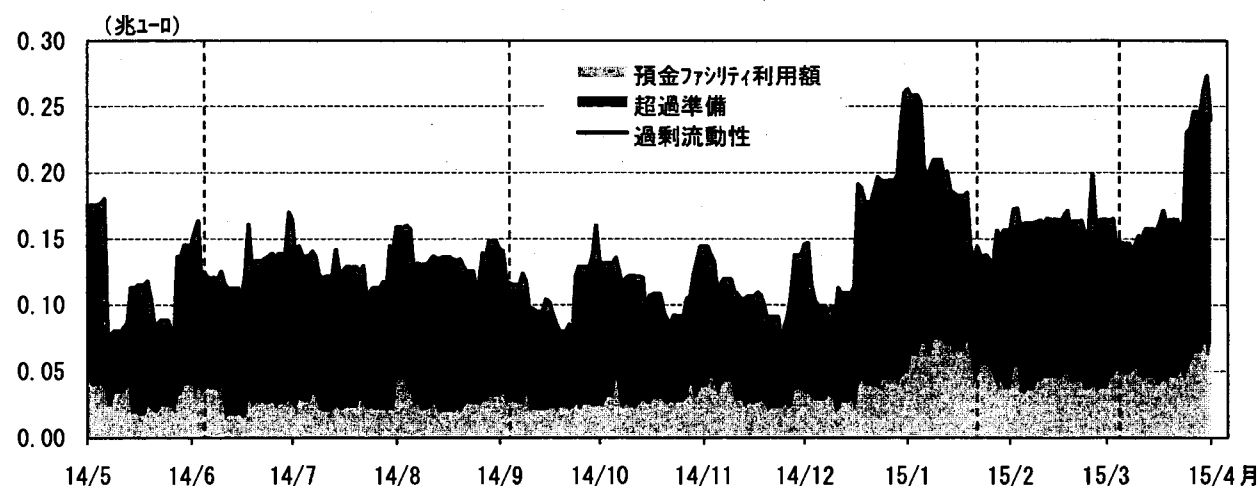
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は4/2日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



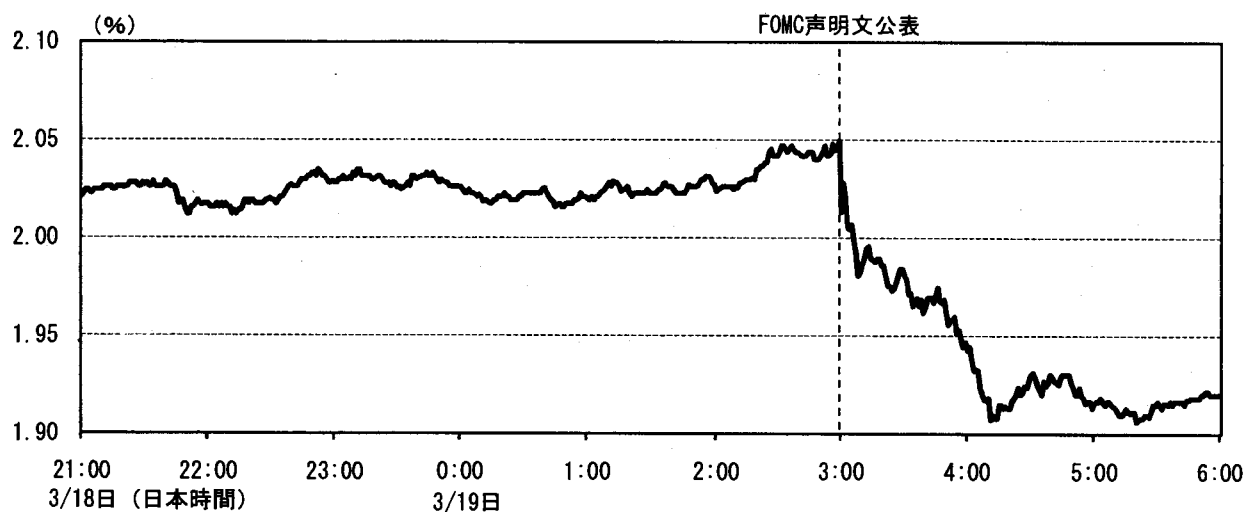
(注) 直近は4/1日。

(出所) ECB

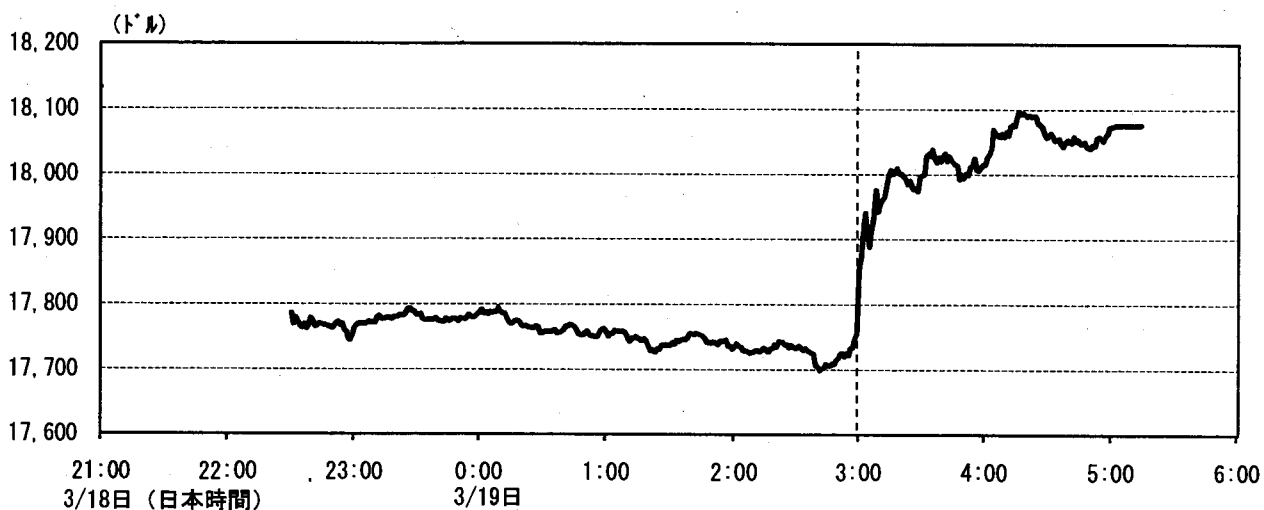
(図表 6)

3月FOMC直後の米国市場の反応

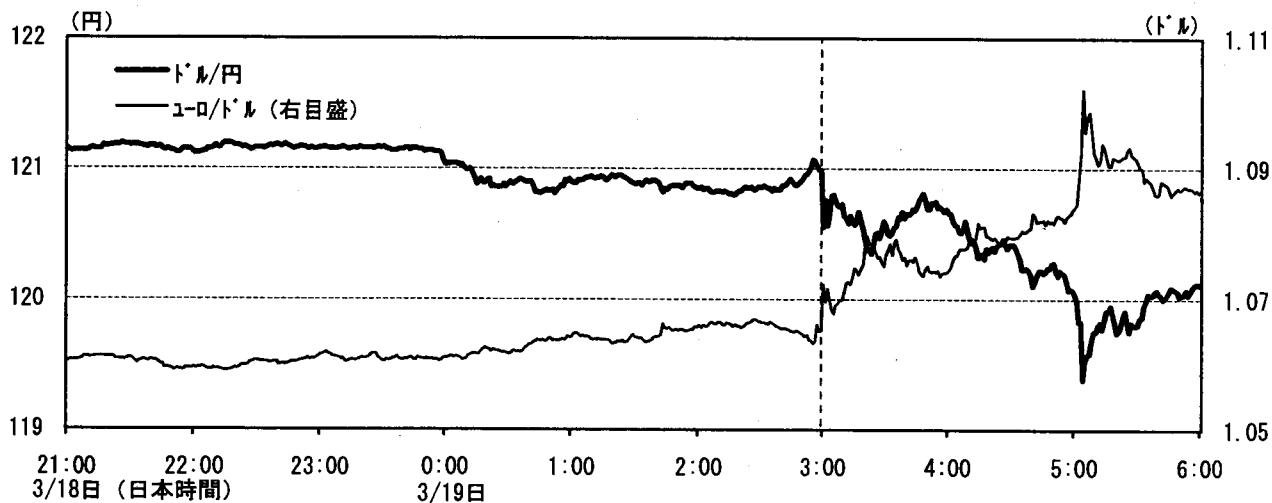
(1) 米国長期金利 (10年物)



(2) 米国株価 (NYダウ)



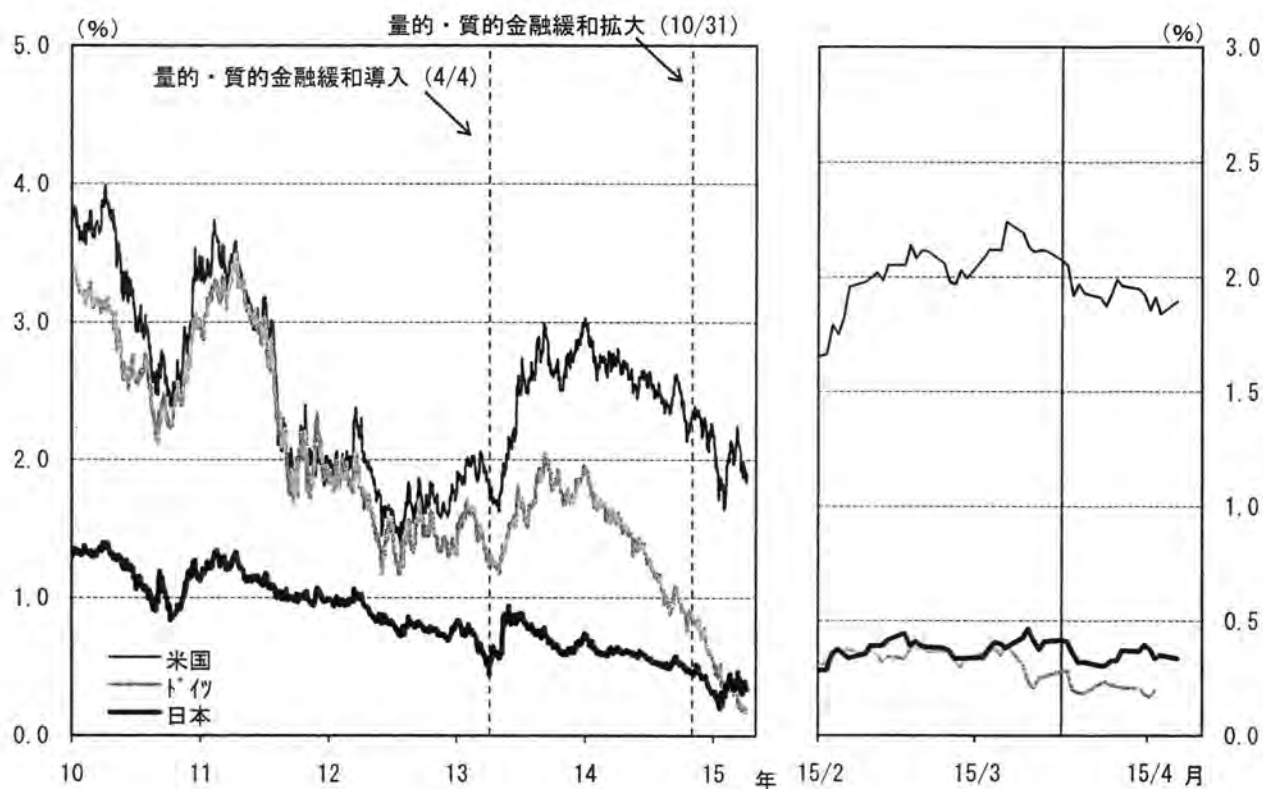
(3) 為替レート



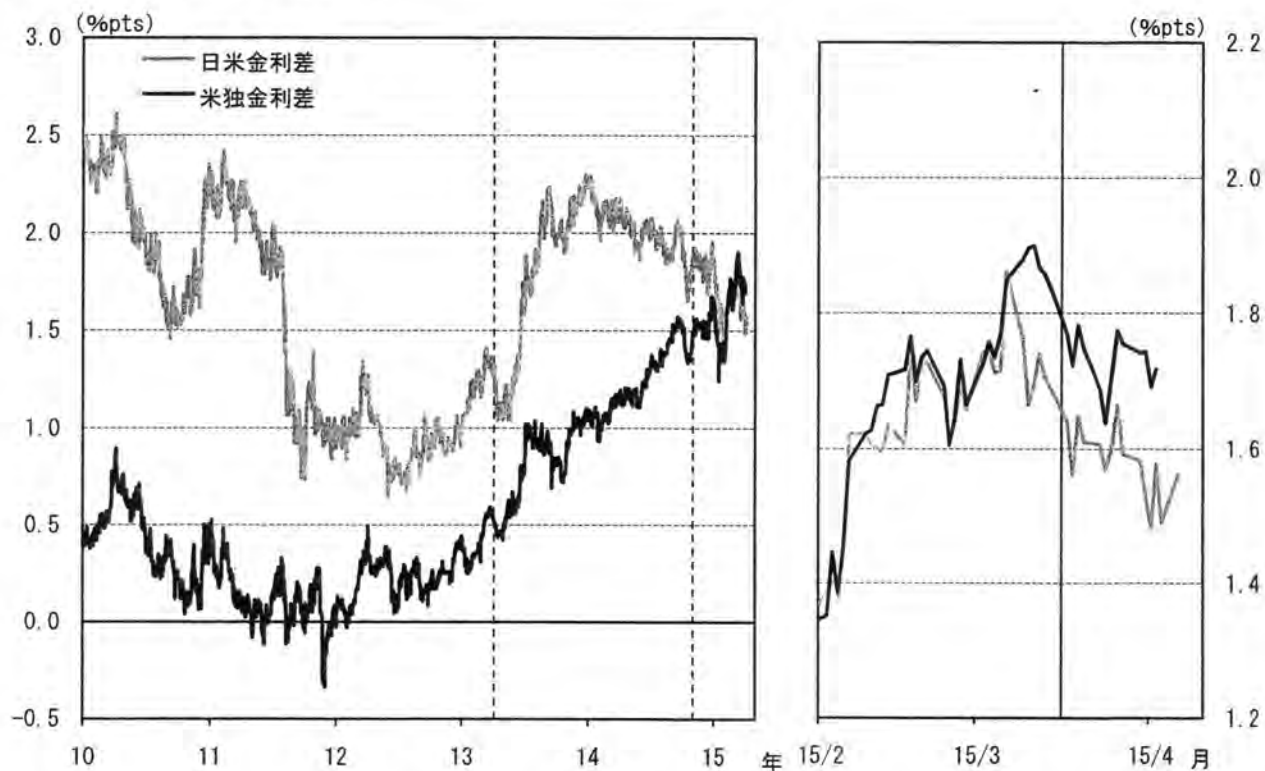
(出所) Bloomberg

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差（10年国債）



（注）直近はドイツは4/2日、その他は4/6日。

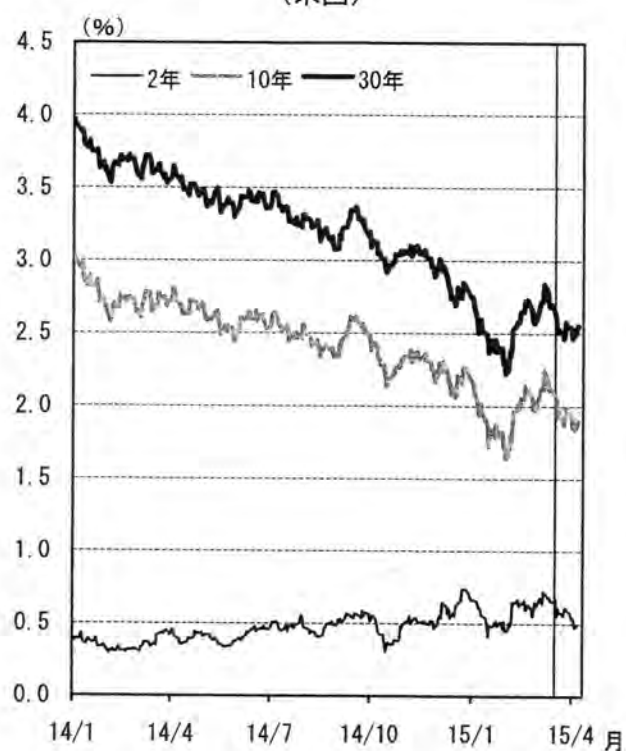
（出所）Bloomberg、日本相互証券

(図表 8)

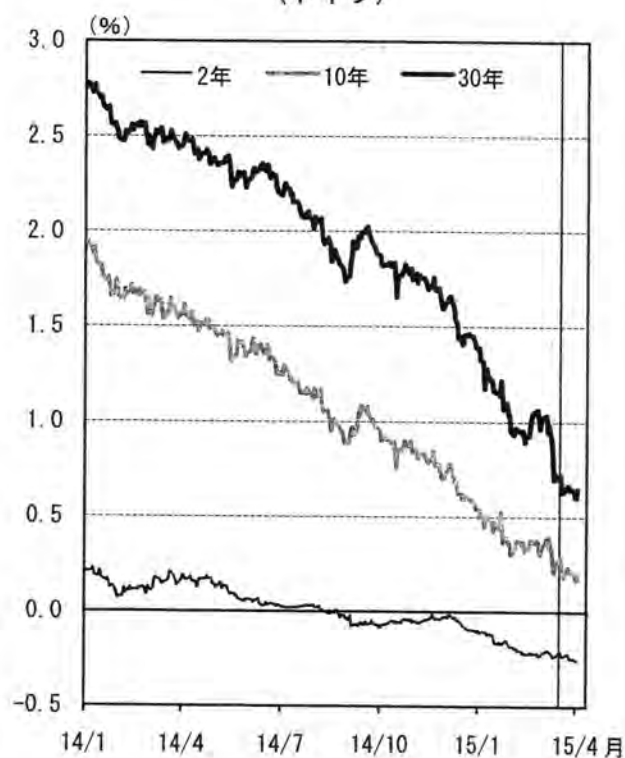
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

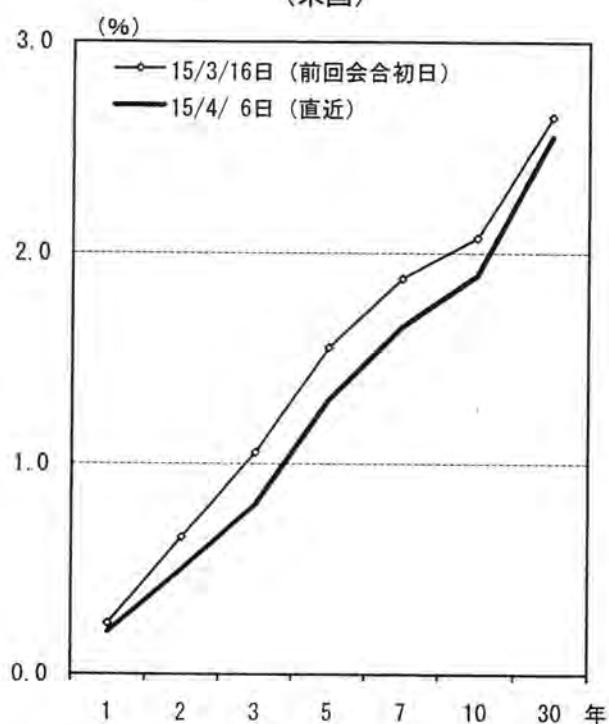


(注) 直近は、米国は4/6日、ドイツは4/2日。

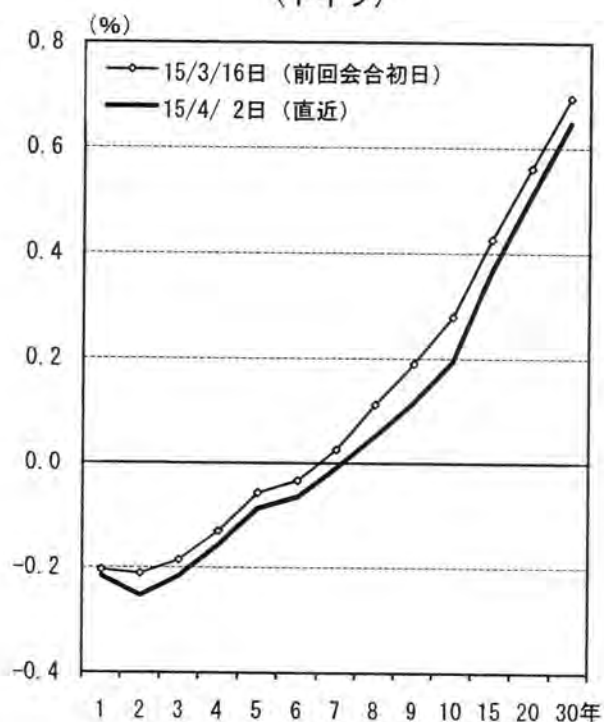
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



(ドイツ)

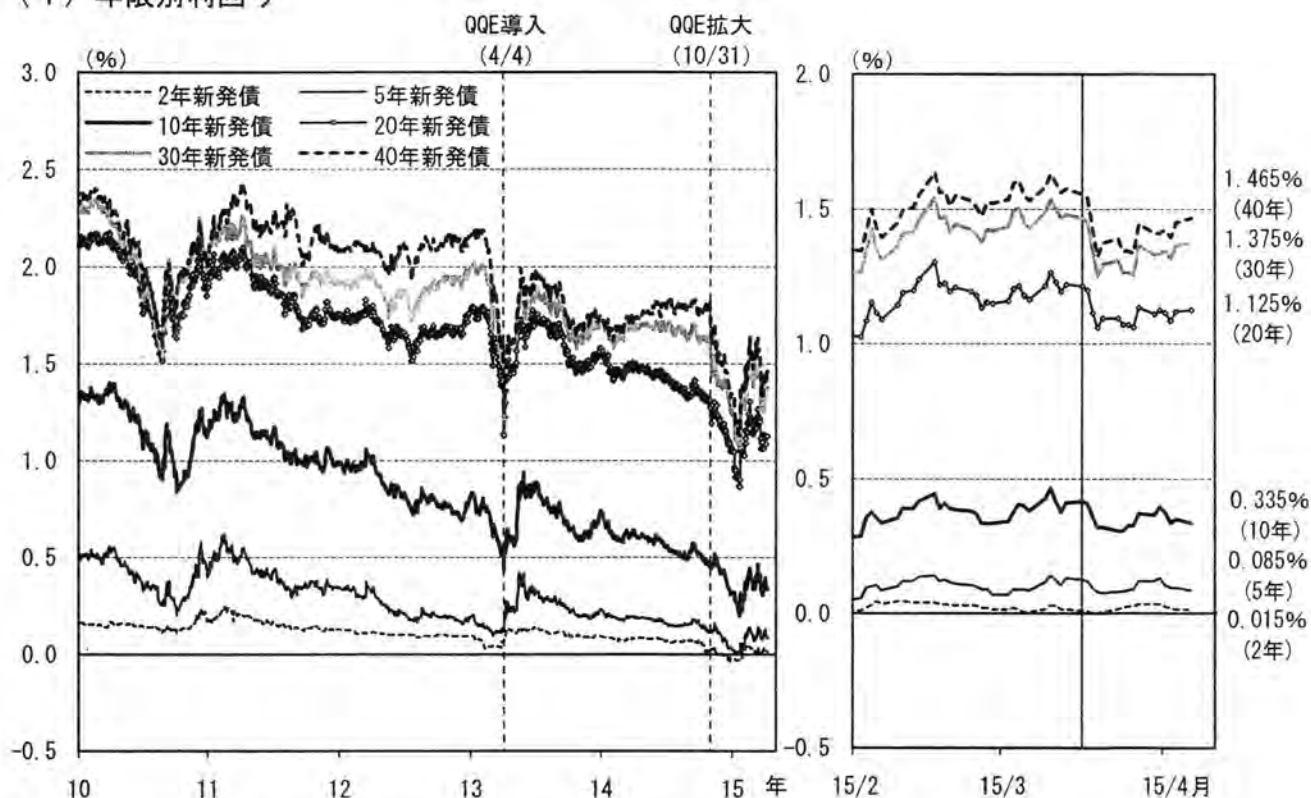


(出所) Bloomberg

(図表9)

本邦長期金利

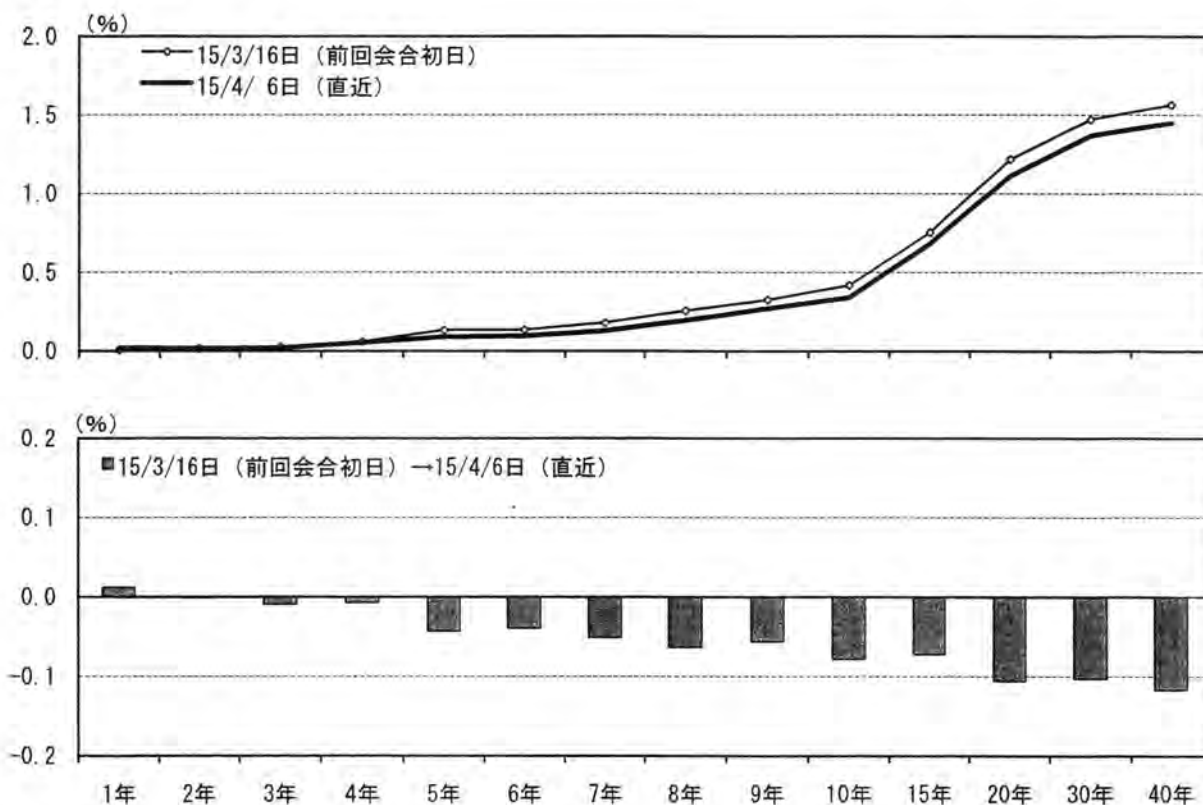
(1) 年限別利回り



(注) 直近は4/6日。

(出所) 日本相互証券

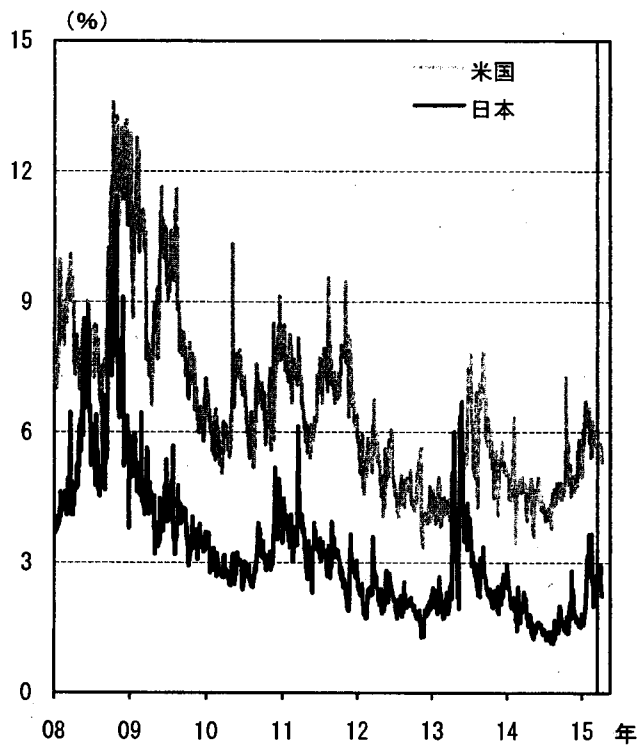
(2) イールド・カーブ



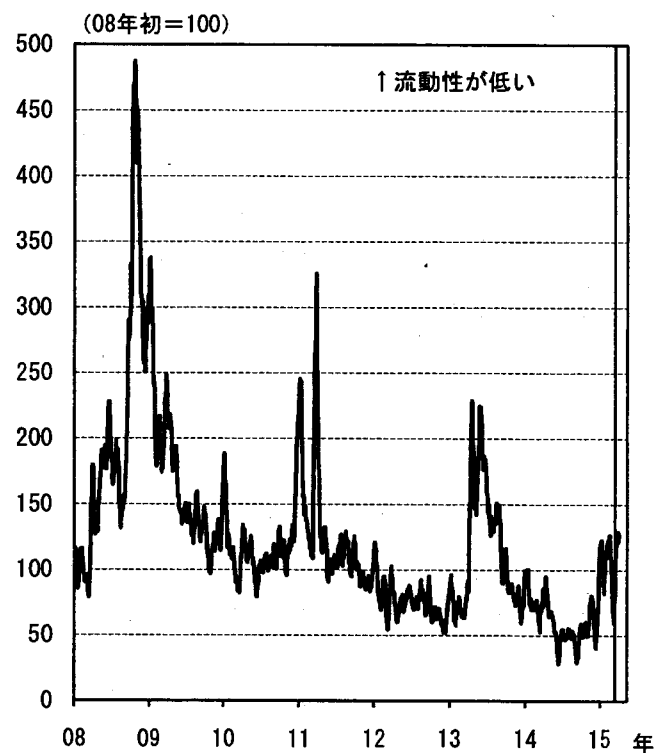
(出所) Bloomberg

国債市場の流動性・機能度

(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(2) 長国先物の値幅・出来高比率

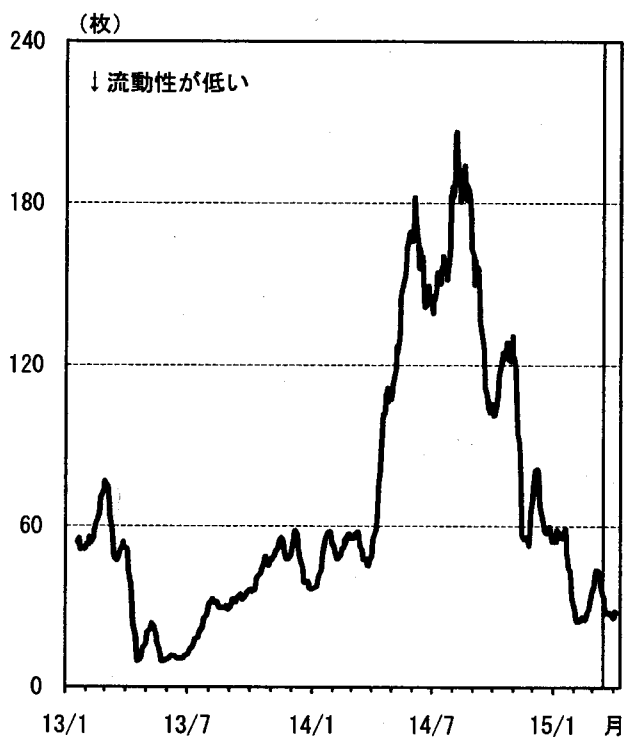


(注) 1. (2)は10日移動平均。

2. 直近は4/6日。

(資料) Bloomberg、QUICK

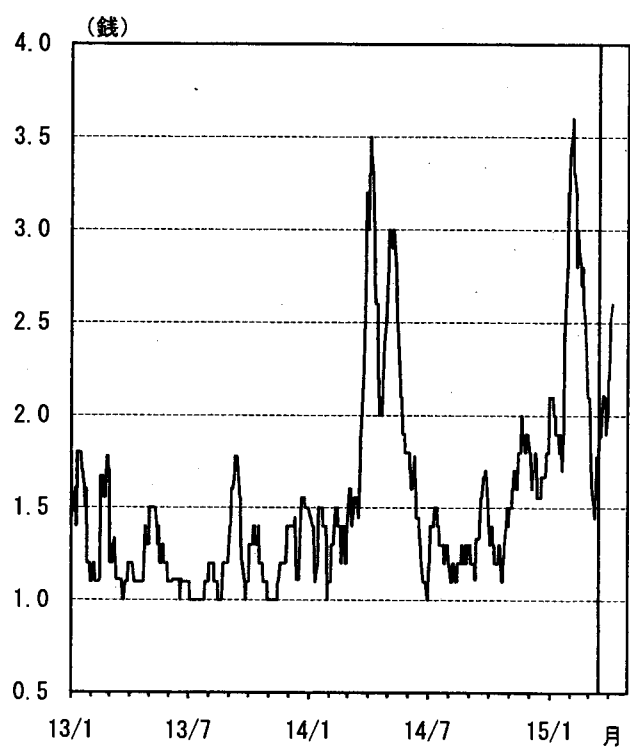
(3) 長国先物の板の厚み（ベスト・アスク枚数）



(注) 10日移動平均。直近は4/6日。

(資料) Bloomberg

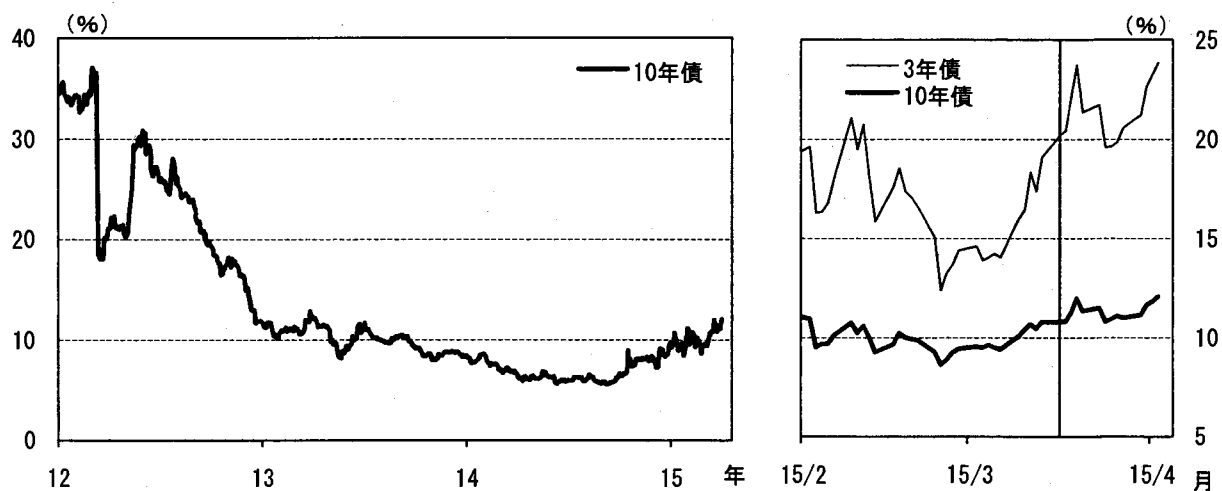
(4) 長国先物のビット・アスク・スプレッド



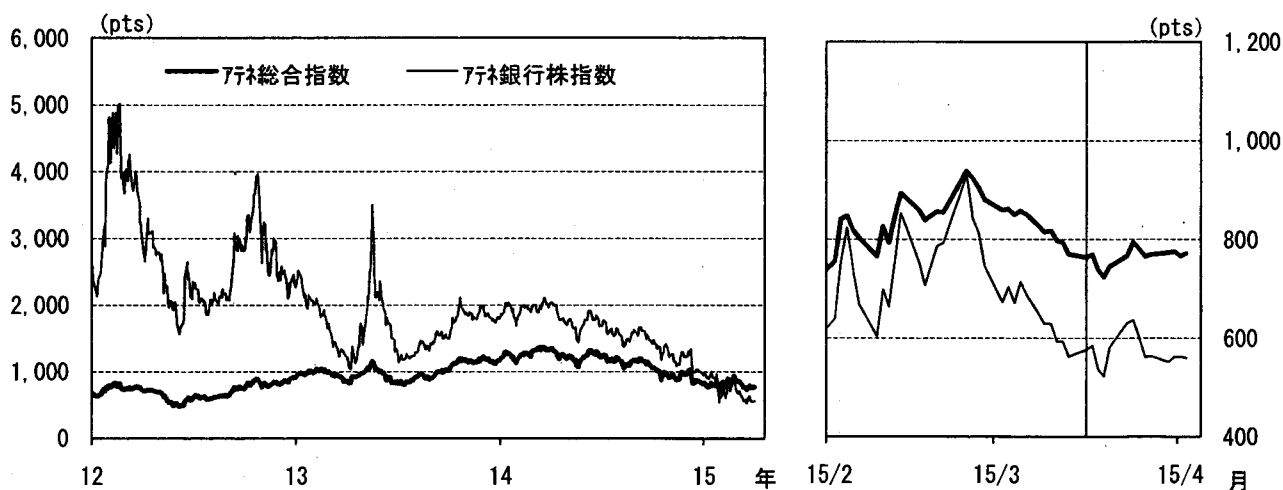
(図表11)

ギリシャ関連金融指標

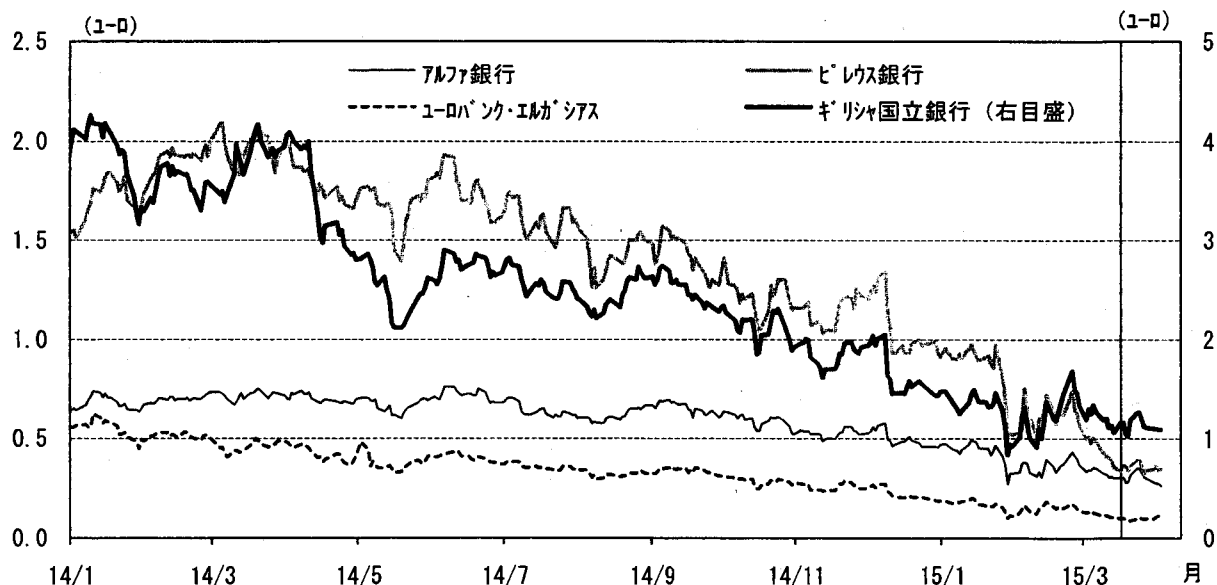
(1) 国債金利



(2) 株価



(3) 株価 (個別行)



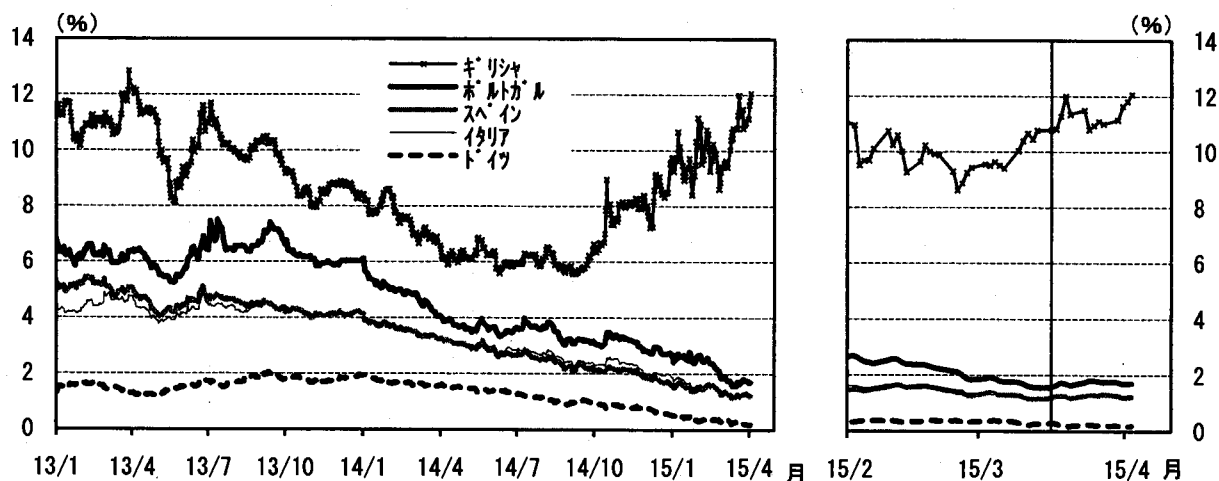
(注) 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg

(図表12)

デット市場

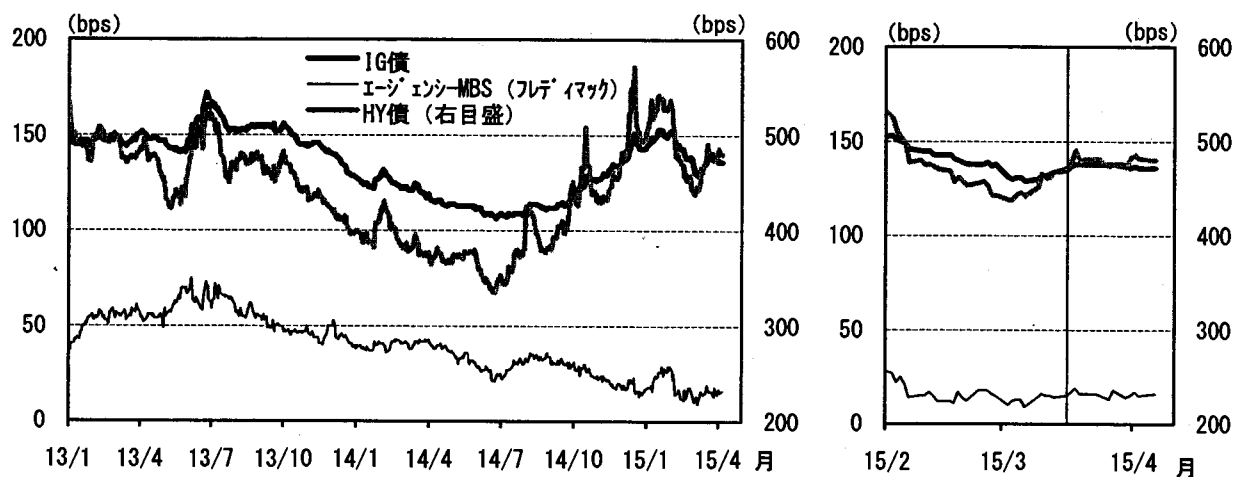
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg

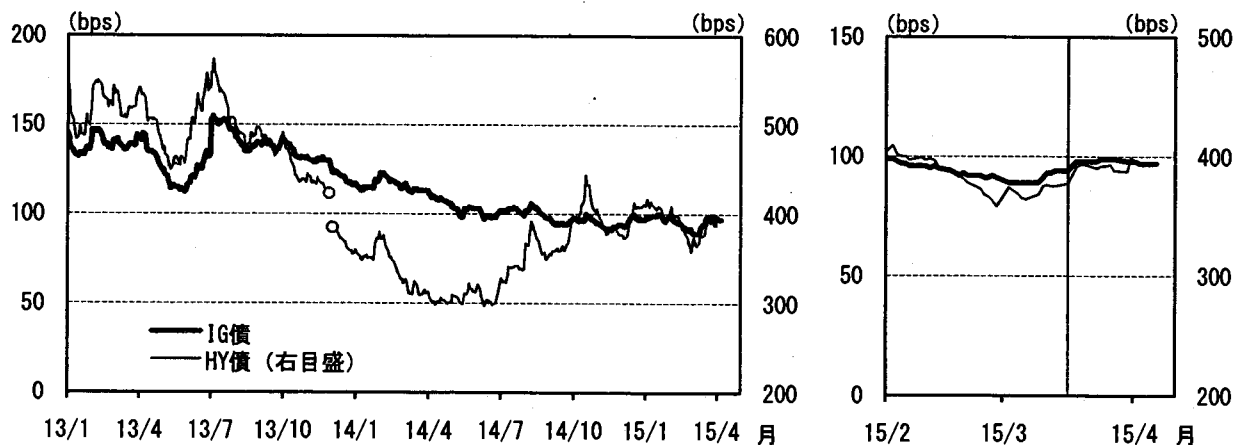
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



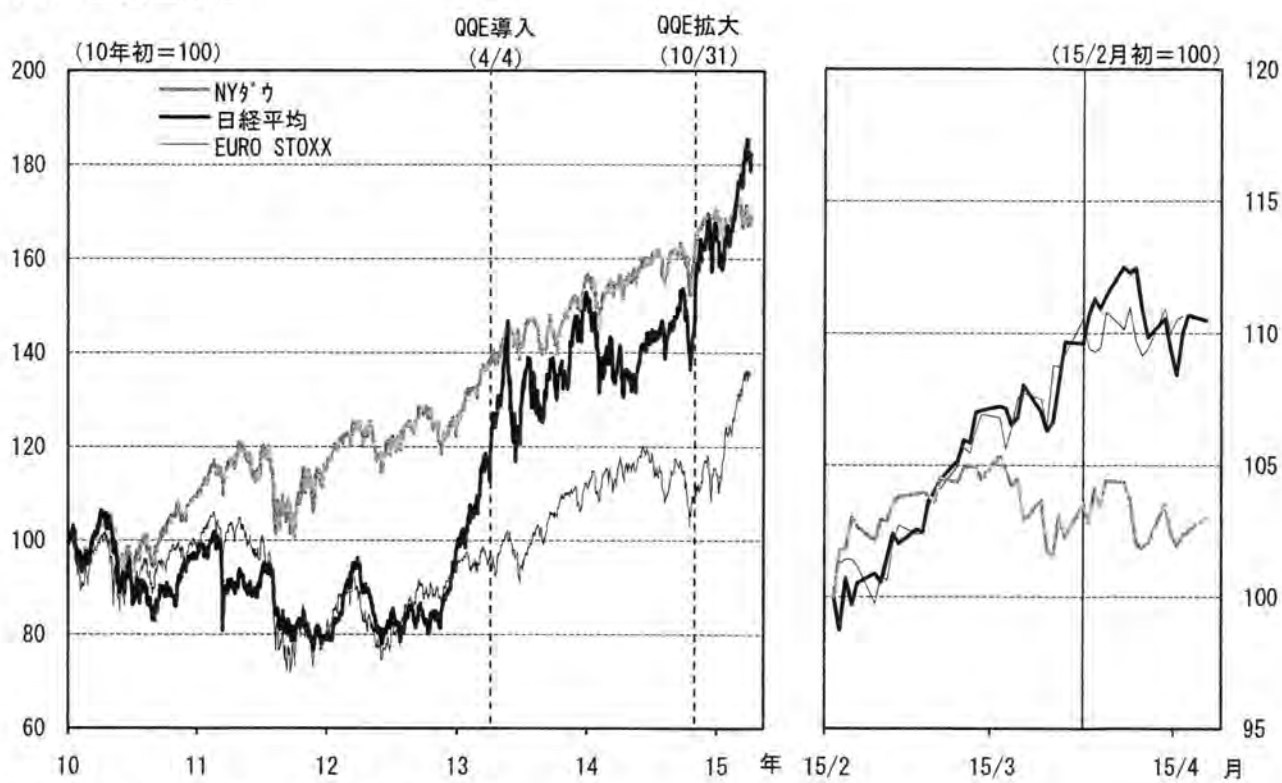
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

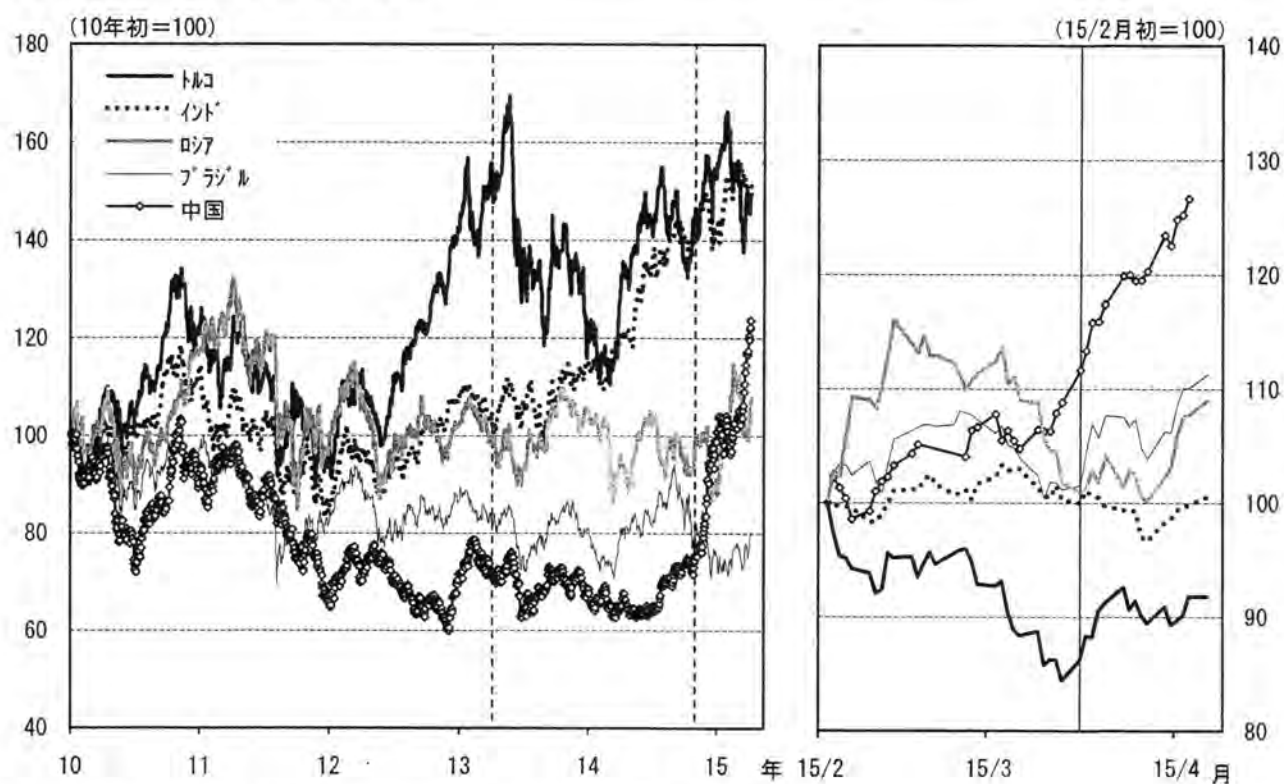
(図表13)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は、EURO STOXXは4/2日、中国は4/3日、その他は4/6日。

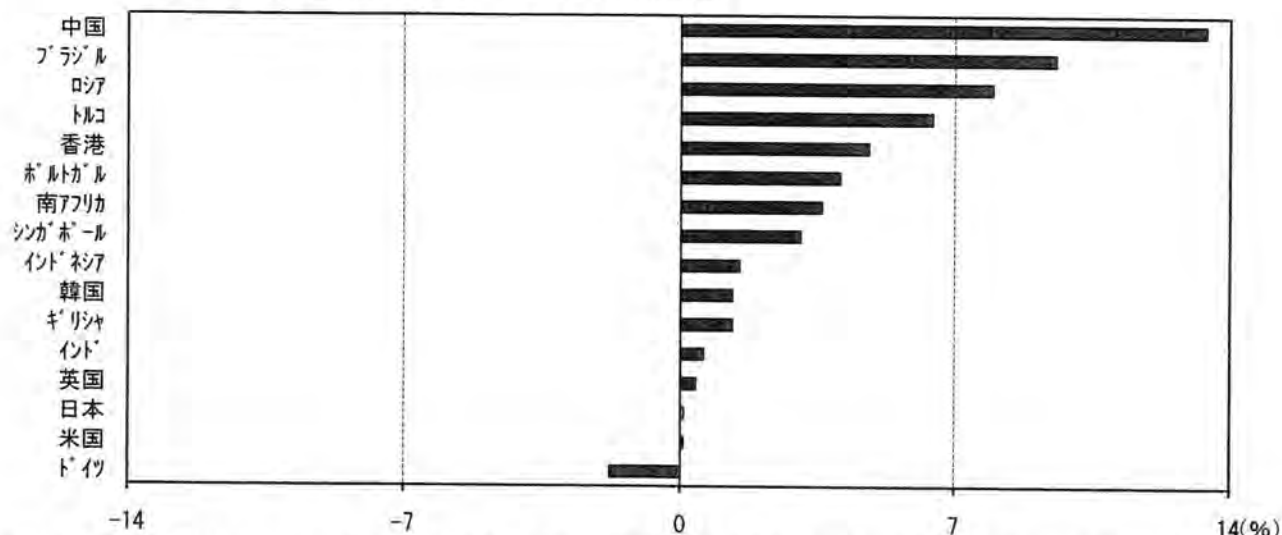
(出所) Bloomberg

(図表14)

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

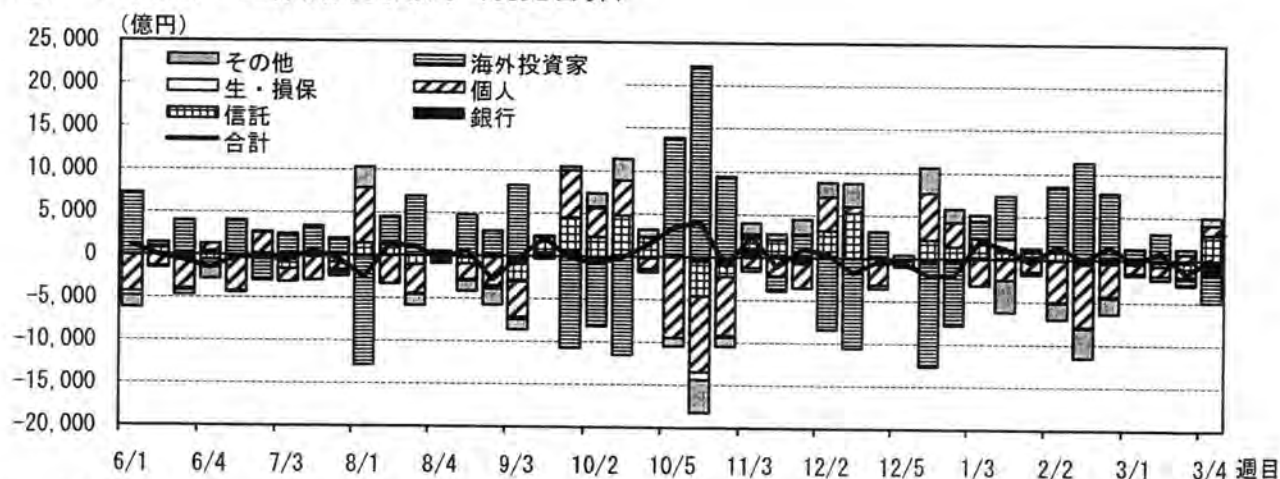
3月16日 (前回会合初日) ~4月6日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、香港、ポルトガル、南アフリカ、ギリシャ、英国、ドイツの直近は4/2日、中国の直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

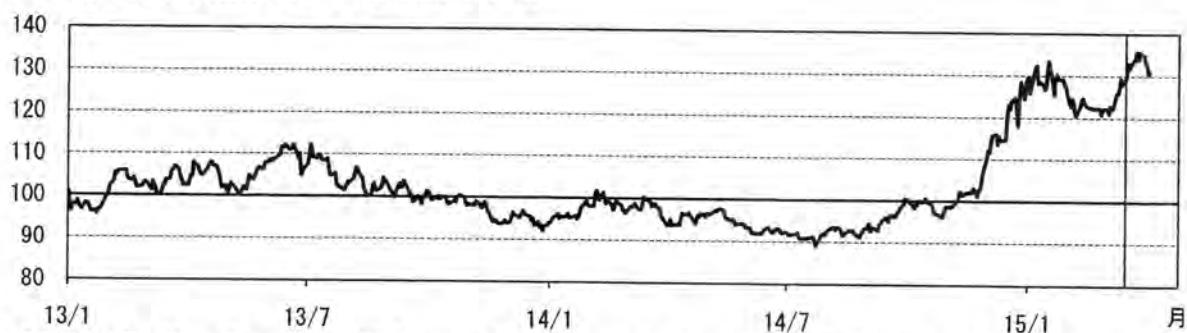
(2) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は3月第4週(3/23~3/27日)。なお、2014年11月第4週以降は、JPX日経400先物を含むベース。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

(3) Hang Seng China AH Premium Index

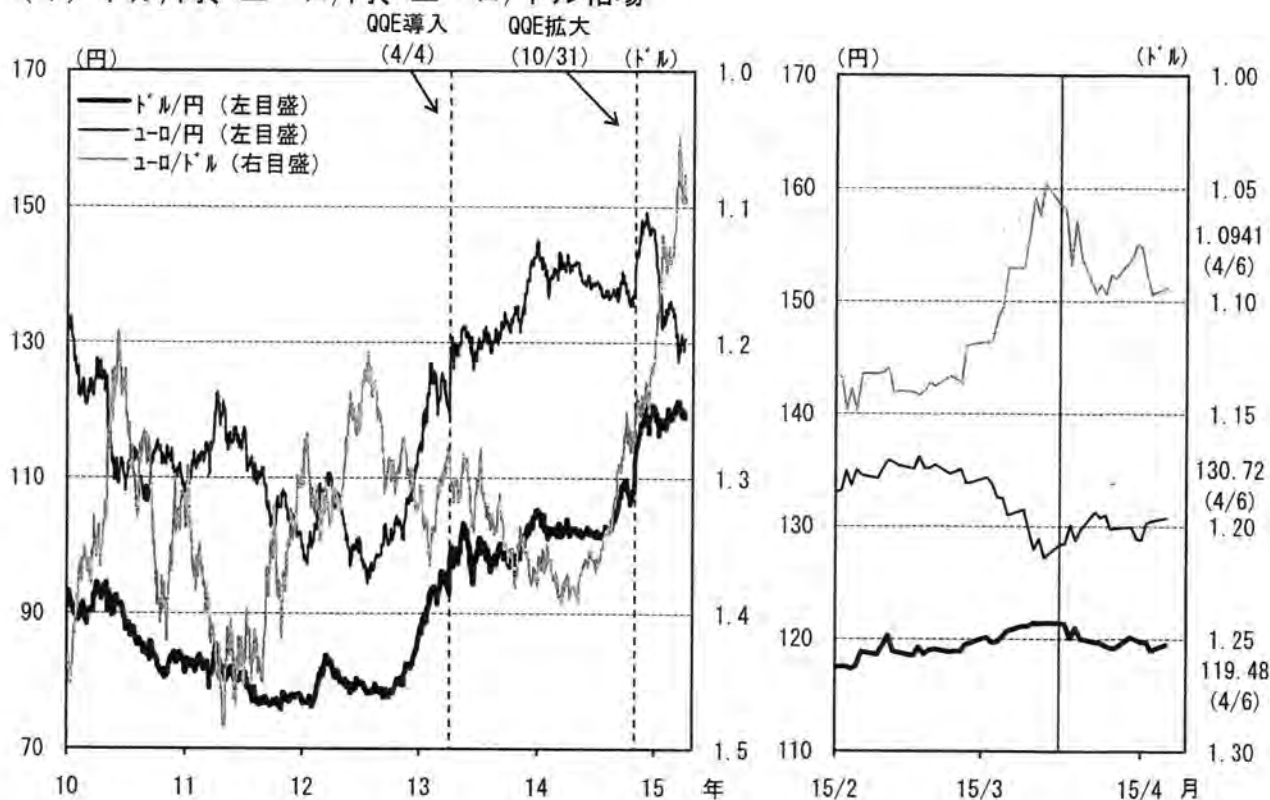


(注) 直近は4/3日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土(A株)と香港(H株)の両方に上場している中国企業59社(4/3日時点)の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

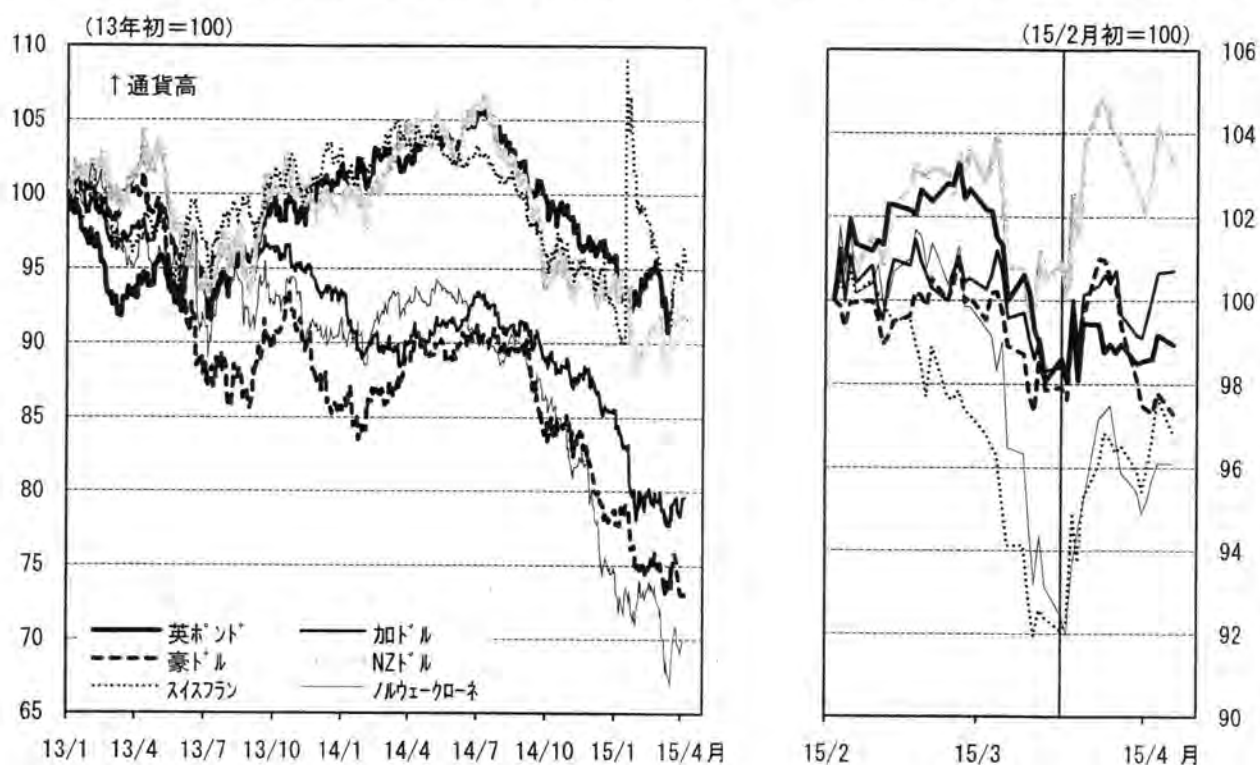
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

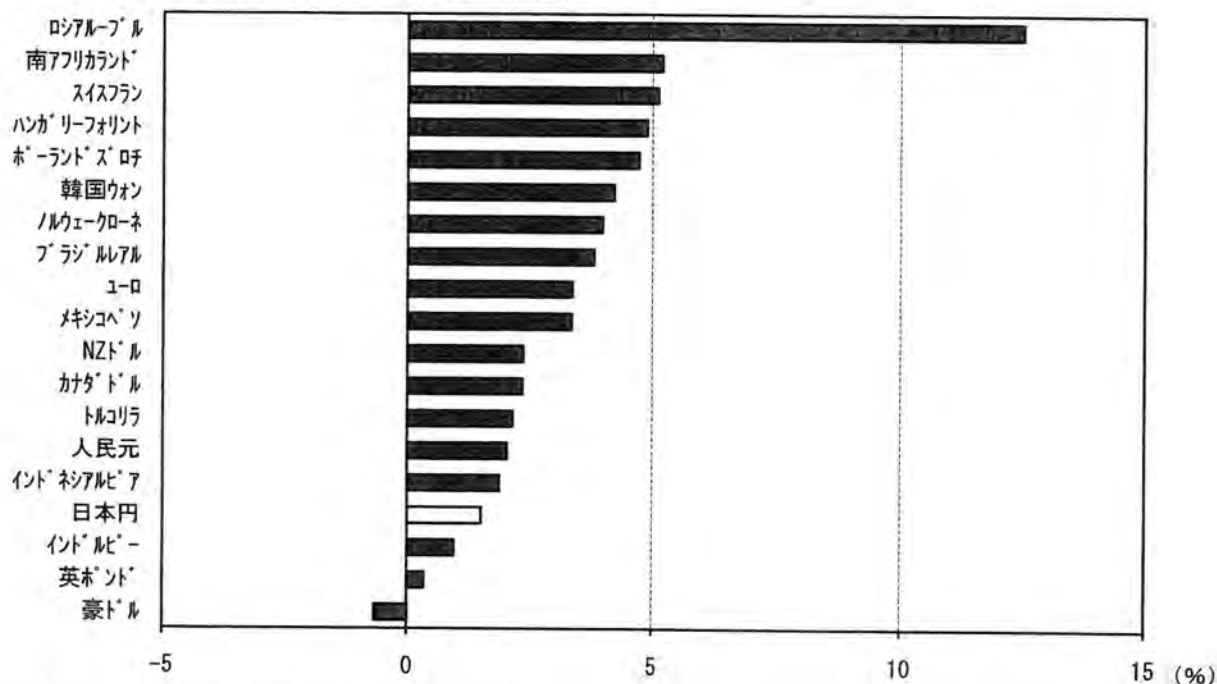
2. 直近は4/6日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

(図表16)

為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率
3月16日(前回会合初日)～4月6日(直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



(3) 米ドルの名目実効為替レート



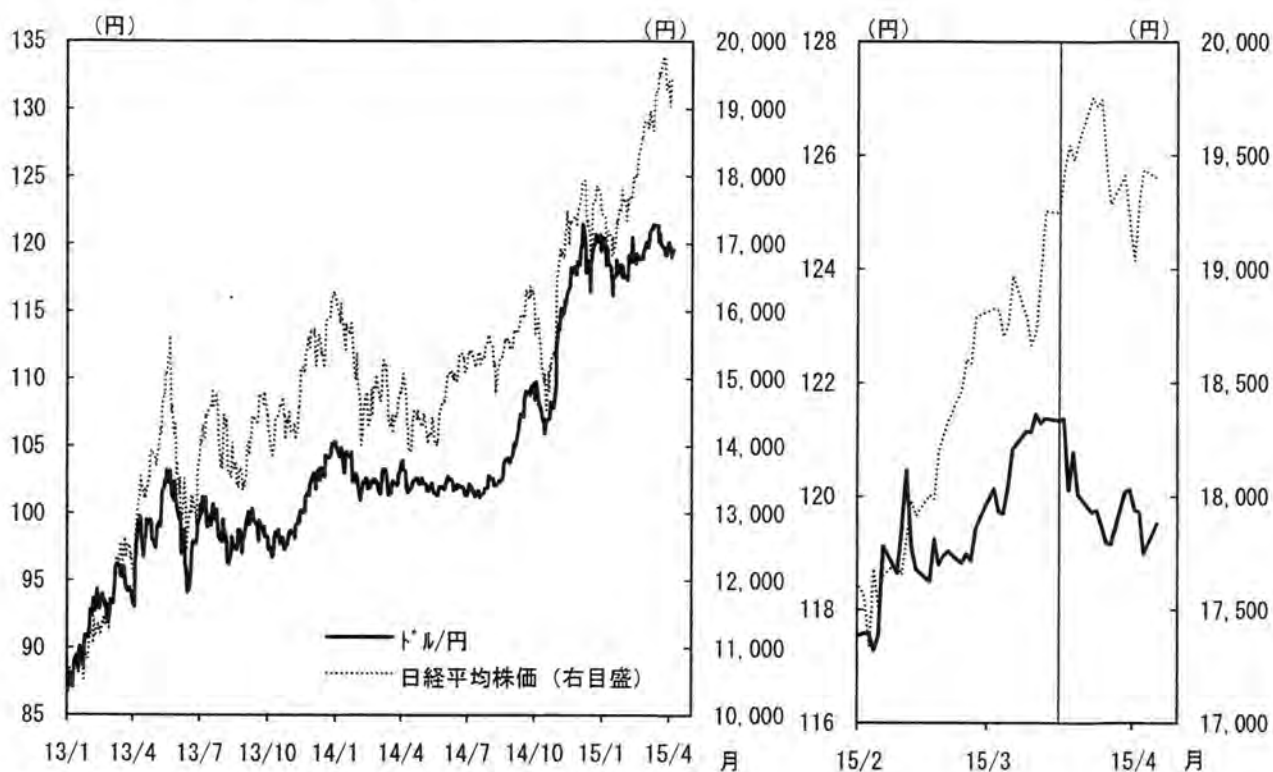
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は4/6日。

(出所) Bloomberg、JPモルガン

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

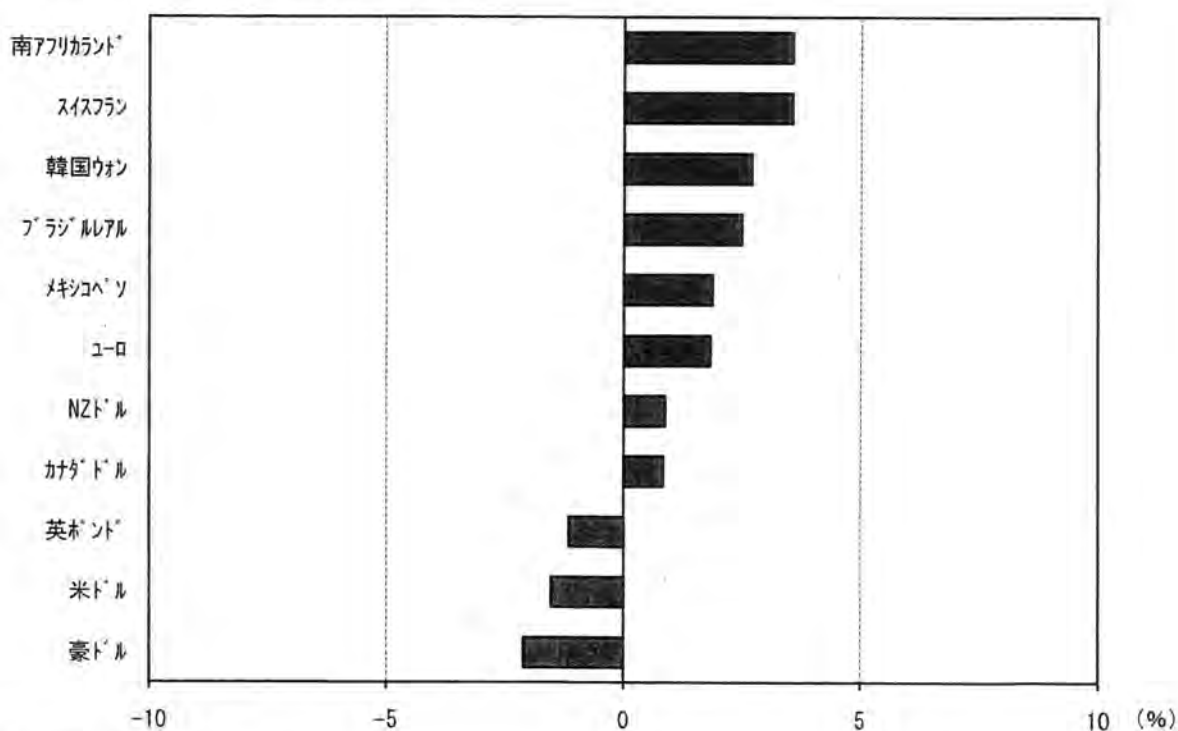


(注) 直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

3月16日 (前回会合初日) ~4月6日 (直近)



(出所) Bloomberg

為替レート (4)

(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

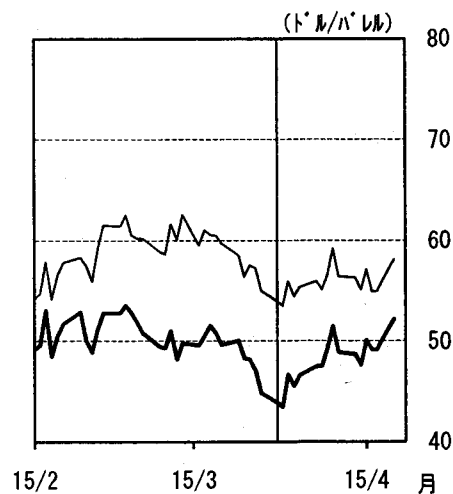
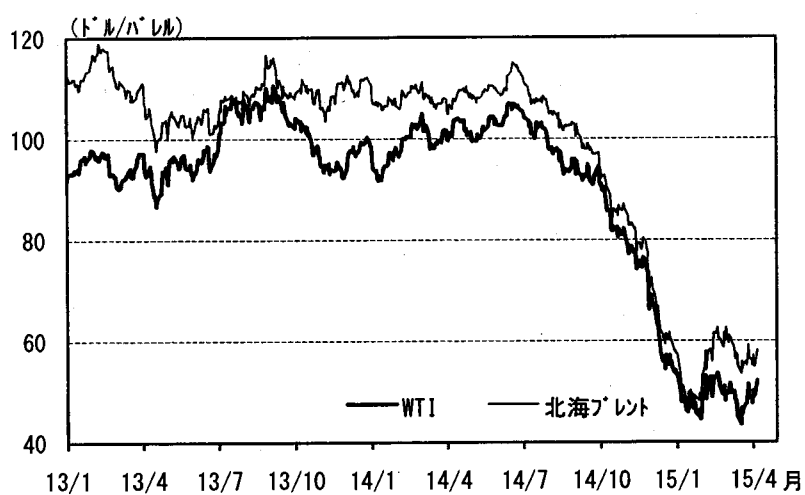
2. 直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

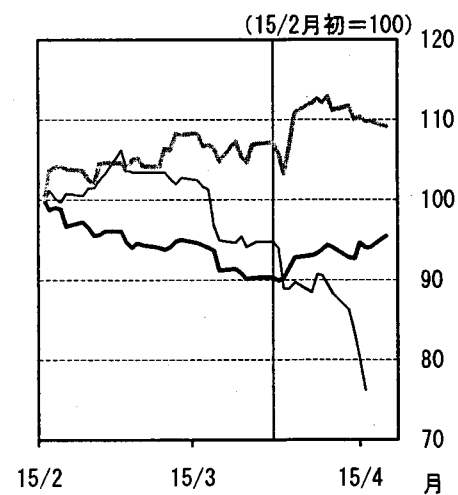
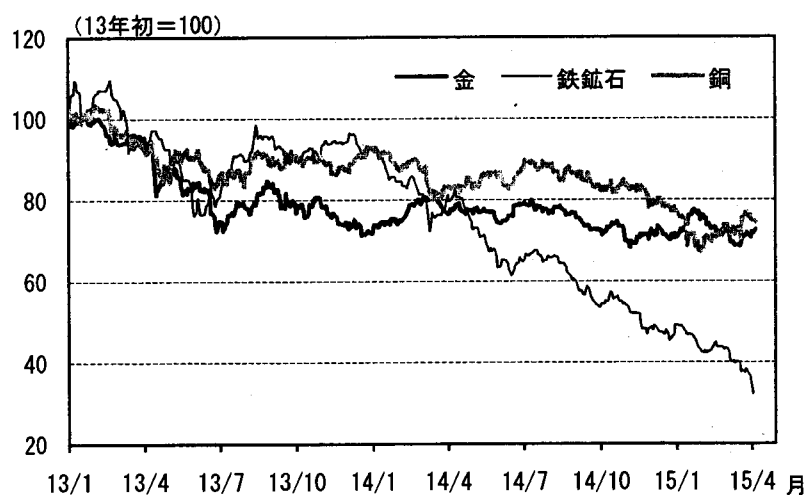
(図表19)

コモディティ市場

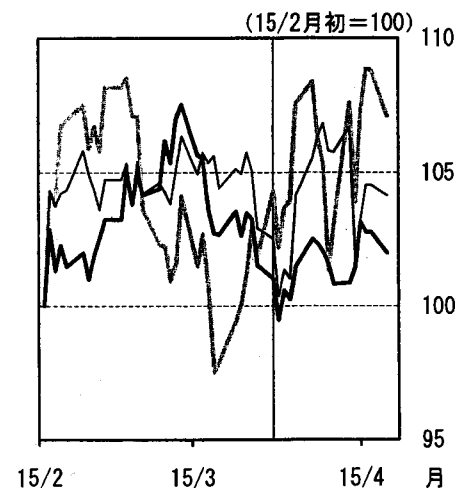
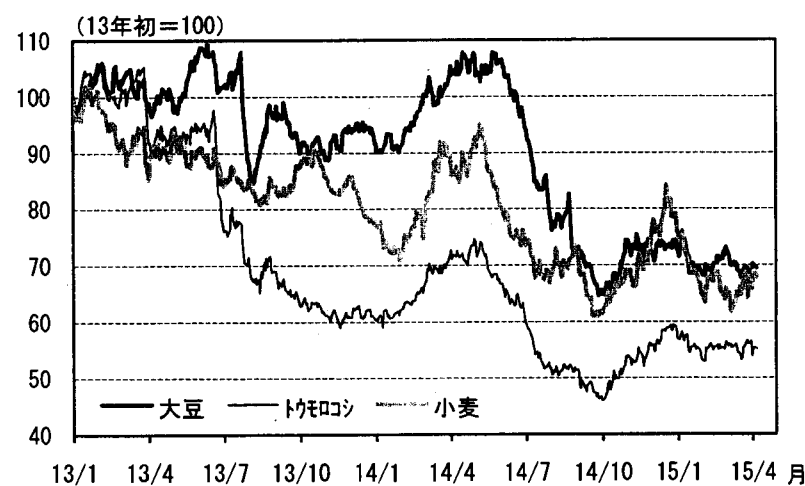
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は、鉄鉱石は4/2日、その他は4/6日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.2

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 前回会合以降の指標は従来の基調判断を変更するものではなかった。**先進国**では、ユーロ圏の好調と米国の弱めの指標のコントラストが続いた。ユーロ圏では、雇用情勢の改善に、原油安や株高、ユーロ安が加わって、個人消費や輸出の回復が更にしっかりとしてきた。生産活動にも徐々に波及しつつあるが、依然として投資行動には慎重さが残る。一方、米国では2月分までの指標は総じて勢いを欠いた。ドル高の影響に加え、原油安の鉱業関連への影響が及んできたことは想定どおりながら、悪天候や港湾ストなどの影響が攪乱要因となった。良好な雇用所得環境を背景に、個人消費の堅調な基調が維持されていることを今後の指標で確認していきたい。

新興国では、中国で製造業を中心にモメンタムの鈍化が続いているものの、安定成長は維持されている。中国人民銀行は景気下支えのための金融緩和策を小刻みに打ち出している。その他の新興国は、アジアに続き、中東欧がユーロ圏経済からのプラスの波及や利下げ効果もあり改善の動きがみられてきた。他方で、ロシアやブラジルの厳しい経済情勢は変わらず、二極化の構図が続いている。

物価面では、先進国で原油安に伴う総合インフレ率の低下に下げ止まり感が出てきている。ユーロ圏のHICPの前年比は▲0.1%まで戻った。一方、新興国経済では低下基調が続いており、前回会合を挟み韓国やタイ、ハンガリーが利下げを決めた。

国際金融市場では、米国景気指標の予想対比下振れと3月のFOMCにおける先行きの成長率や政策金利予想引き下げを契機に、FRBの最初の利上げ時期の見通しが6月から9月に向けて後ズレするとともに、ドル高の米国経済への負の影響が市場で意識された。米国当局者がドル高に言及するケースも増えている。これらを受けて、昨秋以降の急速なドル高に一服の動きがみられ、イエメンへの空爆開始もあって原油市況を反発させる材料となった。欧州では、ソブリンQE後の金利低下や株高基調に一服感が窺われた。その下でギリシャでは政府の資金繰り、預金動向双方の面で緊迫してきており、改革プログラムの交渉妥結、留保資金の早期交付の可否に注目が集まっている。新興国ではドル安の裏で通貨が上昇した。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、民間需要を中心にしっかりとした回復を続けている。個人消費は、このところ悪天候の影響もあって増加ペースは幾分鈍化しているものの、雇用の力強い増加や原油安の効果を背景に、基調としてはしっかりしている。住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。他方、輸出の伸びは鈍化している。このように、企業部門にはドル高などの影響もみられるが、堅調な家計支出を背景にマインドや生産活動のモメンタムはしっかりしており、設備投資も回復を続けている。こうした需要動向などを背景に、米国の輸入は増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、先行きも家計部門の堅調さが企業部門に引き続き波及していくもとで、しっかりとした回復を続けるとみられる。

リスクについてみると、ドル高などを背景に輸出や企業収益がはっきりと鈍化する可能性がある。また、国際商品市況が大きく切り下がるもとで、資源関連の資本財輸出や国内の資源関連投資が一段と抑制され得る点にも注意を要する。このほか、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、ガソリン価格が低水準にとどまる中で、賃金上昇率が目立って高まるような場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることも考えられる。

物価面では、暫くの間、インフレ率は FOMC の目標（前年比+2%）を下回る状況が続くとみられる。総合ベースのインフレ率はドル高や原油安の影響から、当面ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面は上昇しにくいとみられるが、需給の引き締めとともに次第に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックに関する不確実性が大きいもとで賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

昨年 10～12 月の**実質 GDP** の第 3 回推計値が公表され、成長率（前期比年率+2.2%）は前回から不変となり、民需主導の回復を再確認する内容となった。在庫投資と政府支出が下方改訂された一方で、輸出と個人消費が上方改訂された。

個人消費は、このところ悪天候の影響もあって増加ペースは幾分鈍化しているも

の、雇用の力強い増加や原油安の効果を背景に、基調としてはしっかりしている。実質個人消費の2月は小幅の減少となり、1～2月の10～12月対比は+0.4%と幾分減速した。2月の内訳をみると、自動車を含めた耐久財のほか外食等が目立って減少するなど、寒波が相応に影響したことが見て取れる。自動車販売台数は、2月に寒波の影響もあって減少したが、3月（業界統計ベース）ははっきりと増加し、昨年11月並みの高水準となった。消費者コンフィデンスは労働市場の力強い改善や原油安の効果を背景に、低中所得層への拡がりを伴いつつ高水準で推移している。

—— 家計貯蓄率は12月、1月に続き2月も上昇した。賃金のほか配当等の増加から所得が堅調に増加する一方で、消費が抑制気味であることを反映した。標準的には、天候要因などが一巡していけば、消費の拡大を伴いつつ貯蓄率は再び低下に向かうと考えられる。もっとも、貯蓄率の高まりは景気や原油価格の先行きへの不透明感に根差した慎重な消費行動を反映した可能性もあり、今後のデータで確認していきたい。

住宅投資は引き続き緩やかな持ち直し基調を辿っている。2月の住宅着工件数は大幅に減少したが、北東部や中西部の減少が目立つなど寒波の影響が窺われる。着工許可件数の増加も併せみれば、住宅投資の緩やかな持ち直し基調に変わりはないと判断される（着工許可件数：7～9月年率103.3万戸→10～12月同107.4万戸→1～2月同108.1万戸）。建設業者の景況感を示すNAHB指数も、今次回復局面のピーク近傍の水準で推移している。

—— 住宅販売をみると、中古は割安物件の減少もあって、横ばい圏内での動きが続いている。他方、新築戸建ては緩やかな持ち直し基調を辿っている。2月に新築販売が大幅に増加した点は、金融危機後の家計の中古シフトの揺り戻しを示唆するものとも考えられるが、振れや改訂の大きい統計であるため、今後のデータで検証していきたい。この間、住宅ローン金利は低水準にあるが、ローン申請件数は弱めの動きが続いている。

設備投資は回復を続けている。機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、1～2月の10～12月対比で若干減少した。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は10～12月に続き、1～2月の10～12月対比も幾分減少した。1月までのデータで内訳をみると、建設機械が昨年半ば以降のはっきりとした減少基調を続けているほか、最近では鉱業機械も弱めとなっている。その一方で、産業機械は増加基調を維持している。企業を対象としたサーベイ調査のほか、業績も底堅いことなどを併せみると、資源安の影響が及んできていることは事実ながら、機械投資全体の回復基調に変わりはないと判断される。構造物投資の一致指標である民間非居住用建設支出は、堅調な消費などを背景に着実な増加基調を辿っている。

—— 米国の原油掘削設備（リグ）の稼働数は本年入り後明確に減少している。影響

の程度は不確実ながら、GDP の設備投資の下押しに働くとみられる。

輸出の伸びは鈍化している。3 月の ISM 輸出受注指数は引き続き 50 を下回り、低下を続けた（10～12 月 52.8→1 月 49.5→2 月 48.5→3 月 47.5）。

生産活動のモメンタムは全体として、しっかりしている。鉱工業生産の 1～2 月は 10～12 月対比で横ばい圏内となった。製造業は昨年 11 月に大きく水準を切り上げた後、2 月にかけて小幅の減少が続いた。この間、電力・ガスは 2 月に暖房需要の増加から大幅に増加した。他方、鉱業はシェールオイルの増産は続いたものの、石炭などを中心に減少した。3 月の ISM 製造業指数は 50 を上回ったが、輸出鈍化の影響などからひと頃に比べ水準が低下している。一方で、Markit のサービス業 PMI（事業活動）は、高い水準から一段と上昇した（2 月 57.1→3 月 58.6）。

物価をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方、総合ベースでは前月に続きゼロ%近傍となった。2 月の PCE デフレーターの前年比は、コアベースでは+1%台前半で横ばい圏内となった一方、総合ベースではゼロ%台前半となった。2 月の CPIの前年比も同様に、コアベースでは+1%台後半で横ばい圏内となった一方、総合ベースでは▲0.0%となった。

—— ガソリン価格はこのところ横ばい圏内となっており（3 月 30 日時点：2.45 ドル/ガロン）、前年比マイナス幅は▲30%程度で推移している。

—— CPI に関し民間予測をみると、ガソリン価格次第ではあるが、総合ベースの前年比は当面ゼロ%近傍で推移すると見込まれている。

—— 中長期のインフレ予想は、家計に対するサーベイ調査では安定している。インフレ・スワップ・レート（5 年先 5 年）は、1 月をボトムに概ね下げ止まり、このところ+2.2%前後で概ね安定している。

（FRB の金融政策運営）

3 月 FOMC（17～18 日開催）では、政策金利は不変で、政策金利のガイダンスが変更された。すなわち、「金融政策の正常化に当たっては忍耐強く（patient）なり得る」が削除され、「労働市場の更なる改善を確認し、インフレ率が 2%の目標に中期的に戻るとの合理的な自信を得た際」に正常化を開始するとの趣旨の文言に変更された。イエレン議長は会見で、政策変更は雇用や物価といった目的に照らして判断することには変わりはないことを強調した。その上で、今回のガイダンスの変更を敷衍し、「忍耐強くなり得る」を削除したからといって「委員会が忍耐強くない（impatient）」ことは意味しないこと、4 月会合での利上げの可能性は低いままであることにも言及した。

また、新たな経済物価見通しが公表され、2015～17 年の実質 GDP 成長率が下方修正された。インフレ率見通しは、総合ベース、コアベースともに 2015 年は明確に、

また、16年は小幅に下方修正された。この間、失業率見通しは引き下げられた。

最初の利上げ時期については、引き続き大多数（17名中15名）が2015年中としたものの、年末時点の適切なFFターゲット金利に係る参加者の予想の中央値は、はっきりと下方修正された。具体的に、2015年は昨年12月時点の1.125%（1回25bpsとして年内4回の利上げに相当）から0.625%（同年内2回）に引き下げられたほか、16年、17年もともに引き下げられた。

—— こうしたFOMCの見通しなどを受けて、市場参加者の利上げ開始時期に関する中心的な見方は後ズレし、本年9月会合時との見方が中心的となった。

（2）欧州経済

（現状判断）

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、外需の改善やユーロ安を背景に、緩やかに持ち直している。個人消費は、雇用者報酬の増加基調が続く中で原油安に株高の効果が加わったことで、回復ペースに弾みがついている。こうしたもとで、企業マインドは改善し、生産や設備投資にも持ち直しに向けた動きがみられている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因になお、マイナスが続いている。

英国経済は内需を中心とする堅調な回復を続けているが、そのペースはやや鈍化している。個人消費は雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移している。他方、住宅投資は減速しているほか、設備投資も鉱業関連を中心に勢いを欠いている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍まで低下している。

（先行き判断）

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると見込まれる。また、輸出も外需の改善やユーロ安を背景に緩やかな持ち直しを続けると予想される。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場や外需の改善も緩慢なことが見込まれるため、景気の回復ペースに弾みはつきにくいと考えられる。リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れがユーロ安の効果を打ち消し輸出が伸び悩むことや、地政学要因などを背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶケースが考えられる。他方で、ユーロ安の進行や緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強めるような場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECBの目標（2%未満かつ2%近傍）

を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられる。リスクの面では、主力輸出先であるユーロ圏の景気動向や、賃金、物価動向には不確実性が残る。インフレ率は暫くの間、イングランド銀行の目標値（+2%）を下回って推移すると考えられるが、原油価格や経済のスラック、生産性の動向には不確実性が残るため、上下に相応のリスクが存在する。

（ユーロ圏経済各論）

PMI 生産指数は製造業、サービス業（事業活動）ともにはっきりと上昇した。その結果、複合 PMI 生産指数は 4 か月連続で上昇し、2011 年 5 月以来の水準となった。

輸出は外需の改善やユーロ安の効果から、緩やかに持ち直している。実質輸出は、10～12 月にはっきりと増加した後、1 月の 10～12 月対比は幾分減少した。ただし、単月の動きでもあり、先行指標が上向いていることなどからみて、輸出の基調判断は変わらない。名目輸出はユーロ安の効果からより持ち直しがはっきりしており、輸出企業の業績押し上げに寄与している。

—— 製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は 50 超の水準で更に上昇した。

—— 実質輸入は 1 月の 10～12 月対比で大きく増加した。内需や生産の持ち直しを反映した動きとみられるが、ペースは翌月以降のデータで検証していきたい。

個人消費は回復ペースに弾みがついている。消費者コンフィデンスは雇用の改善に加え、原油安や株高などから一段と上昇し、水準は金融危機後のピークを更新した。新車登録台数は 1～2 月の 10～12 月対比で明確に増加した。

—— 雇用環境をみると、失業率は低下傾向を続け、2 月は依然として高水準ながら 2012 年 5 月以来の水準まで低下した。

設備投資は持ち直しに向けた動きがみられている。ユーロ圏の国内投資財出荷は昨年秋以降、やや上向いている。

生産活動は持ち直している。製造業 PMI 新規受注指数は 3 月まで 4 か月連続で上昇し、昨年 4 月以来の水準となった。消費に弾みがつくもとで、サービス業 PMIでは新規事業や雇用の改善傾向が続いているほか、サービス業や小売業のコンフィデンスも改善を続けている。また、製造業コンフィデンスも 3 月は改善が目立った。

物価動向をみると、3 月の HICP 総合（前年比）は▲0.1%とマイナス幅が縮小した。内訳をみると、エネルギーのマイナス幅が縮小した（前年比：2 月▲7.9%→3 月▲5.8%）。コアベースの前年比は、サービスのプラス幅が縮小したことから、僅かに低下した（同+0.7%→+0.6%）。

- ガソリン価格はこのところ横ばい圏内となっており、前年比は1月の▲15%超もの大幅なマイナスから、3月下旬にかけて▲8%程度まで縮小した。
- 民間による HICP 総合（前年比）の予測は、4～6 月にゼロ近傍に達した後、徐々にプラスに転じていくとの見方が中心的となっている。
- 中長期のインフレ予想について、5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、このところ+1.7%前後で概ね安定している。

(ECB の金融政策運営)

公的セクター資産買入れプログラム (PSPP) が 3 月 9 日に始まり、第 3 週までで計 410 億ユーロが購入された。1 営業日平均で 31.5 億ユーロと、目途として示された月間買入れ目標額を達成し得るペースで進捗している。また、第 3 回の TLTRO の落札額は 978 億ユーロ（第 1 回<昨年 9 月>：826 億ユーロ、第 2 回<12 月>：1,298 億ユーロ）と、市場予想をやや上回る需要が確認された。

- ユーロ圏の対民間貸出残高（前年比）は、2012 年 5 月以降マイナスが続いているものの、2 月には▲0.4%までマイナス幅が縮小した（マイナス幅のピークは▲2.9%<13 年 7 月>）。

(英国経済各論)

10～12 月の**実質 GDP**（第 3 回推計値）は前期比年率+2.5%（改訂前同+2.2%）となり、ペースは鈍化しつつも堅調な景気回復が続いていることが再確認された。内訳をみても、個人消費が増加を続けた一方、設備投資は鉱業部門を主因に幾分減少したという姿に変化はない。

雇用・物価情勢を点検すると、失業率は低下基調を辿っており、週当たり賃金は引き続き緩慢ながら、このところ伸びを幾分高めている。一方、2 月の CPI 総合（前年比）は、既往の原油安や食料品価格の下落を反映して、1989 年の統計開始以来初となる+0.0%まで低下した。民間では年央までゼロ%近傍で推移した後、緩やかなプラス幅拡大を見込む先が多い。

(BOE の金融政策運営)

3 月会合の議事要旨が公表された（18 日）。主要国間の景気や金融政策の方向性の差異が英ポンドの持続的上昇をもたらす場合に、CPI が目標（2%）を下回る期間が長期化するリスクについて言及があった点が目を引いた。BOE の最初の利上げ時期に関する市場参加者の中心的な見方は、2015 年 10～12 月ないし 16 年 1～3 月となっており、昨年夏頃に比べ後ろ倒しとなっているものの、本年初に比べればやや前倒しとなっている。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は、構造調整に伴う下押し圧力を背景に幾分成長モメンタムを鈍化させつつも、総じて安定した成長を維持している。輸出は米国やアジア向けを中心に増加を続けている。個人消費は引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業における過剰設備問題を背景にやや長い目でみて伸びの鈍化が続いている。生産も素材を中心とする在庫調整が続くもとで、全体として緩やかに伸びを鈍化させている。この間、輸入は弱めの動きとなっている。物価面をみると、エネルギー価格や食料品の下落を背景に、デフレーション傾向が続いている。

(先行き判断)

先行きの中国経済は、当局が構造調整を継続する過程で内需には下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。中でも、固定資産投資は不動産市場の調整がなお続くほか、素材を中心に過剰設備問題も尾を引くとみられるため、当面、伸びの鈍化が続く可能性が高い。もっとも、輸出の増加に加え、各種の景気下支え策の効果も見込まれるため、僅かに成長ペースを鈍化させながらも、安定した成長を続けると考えられる。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響もなお続くため、当面デフレーション傾向が続く公算が大きい。リスクについてみると、地方都市を中心に不動産市場の調整が長引く場合には、そのことが起点となって景気全般に下押し圧力がかかると予想される。また、国内企業が過剰債務と過剰設備を抱え、海外からの直接投資も減少しているもとで、固定資産投資の鈍化に歯止めがかからないケースもある。

(中国経済各論)

15日に1～3月の**実質 GDP**の公表が予定されている。現時点で市場は、前年比＋7.1%程度と10～12月（同＋7.3%）から小幅に減速することを予想している。

—— 1～3月の複合 PMIは小幅に低下した（10～12月 52.5→1～3月 52.3）。

輸出は2月まで増加を続けている。一方、輸出向け受注 PMIは、昨年秋口以降の緩やかな低下傾向が続いている（国家統計局ベース：7～9月 50.3→10～12月 49.1→1～3月 48.4、HSBC ベース：同 53.0→51.4→49.5）。ハードデータとソフトデータが乖離しており、輸出の増加ペースを3月以降のハードデータ（3月分は13日に公表）で点検していきたい。

—— ハードデータとソフトデータの乖離の背景は必ずしも明らかではないが、最近の輸出増加の主要因の一つが素材を中心とする輸出ドライブによるものであるこ

とを踏まえると、ソフトデータではその点を捉えにくい可能性などが考えられる。

不動産市場ではなお調整が続いているものの、持ち直しに向けた動きもみられている。**新築住宅価格**は昨年末にかけて前月比マイナス幅が4か月連続で縮小した後、このところ足踏み状態となっている。2月は3か月連続で前月比▲0.4%の下落となった。1線級都市においては下げ止まりつつある一方、3線級都市では在庫調整圧力の強さもあって、改善の動きは緩慢な状況が続いている。

—— こうした中、人民銀行は3月末に、昨年9月末以来となる住宅ローンの貸出制限の緩和措置を発表した。金融機関提供の住宅ローンについて、2件目の住宅を購入する場合の最低頭金比率を従来の60%～70%（地域により異なる）から40%へ引き下げた¹。当局は今回の措置について「不動産市場の安定的で健全な発展を促す」ためとしており、引き続き投機的な動きを警戒しつつも、購入支援策を通じ不動産市場の改善を促す姿勢を打ち出した。

生産活動は緩やかに伸びを鈍化させている。3月の国家統計局ベースの**製造業 PMI**は50.1と3か月振りに50を上回った。もっとも、1～3月で均してみると小幅に低下しており、製造業部門では勢いに欠く状況が続いている。1～3月の内訳をみると、（輸出を含む）新規受注（国家統計局ベース：10～12月51.0→1～3月50.3、HSBCベース：同50.7→50.4）や雇用（同：同48.2→48.0、同：同49.0→48.9）の低下が寄与した。

（中国の財政金融政策）

金融政策の運営面では引き続き「穏健な金融政策」が志向されている。人民銀行は、デイスインフレの下での実質金利の上昇を受けて、従来のターゲットを絞った政策に続き、預金準備率や政策金利の引き下げを進めてきた。最近では、市場金利の高止まりを踏まえ、公開市場操作（7日物リバース・レポ）に適用する金利を3月中に3度に亘り引き下げた（3.85%→3.75%→3.65%→3.55%）。こうした当局の金融調節を受けて、短期金融市場では1週間物を中心に金利が低下した。

—— **人民元の対ドルレート**は、内外の金融政策の方向性の差異もあって元安方向の動きが続いてきたが、3月半ば以降元高方向の動きに転じ、最近では概ね年初時点の水準となっている（年初比+0.1%）。市場では、元安方向への期待定着が資本の流出を招くことを懸念して、人民銀行が元買い介入に踏み切ったとの指摘が聞かれる。

社会融資総量は増加ペースの緩やかな鈍化基調が続いている。シャドーバンキング規制強化の下で、銀行引受手形が引き続き減少しているほか、信託貸出も伸びの鈍化基調が続いている。他方で、人民元貸出や社債等は伸びが基調的に高まってお

¹ このほか、住宅積立金利用の住宅ローンについても利用条件を緩和した。

り、シャドバンキング経由での信用の振り替わりが生じていると考えられる。この間、2月のM2前年比は、春節期に伴う現金需要増加もあって若干伸びを高めた。

財政政策に関しては、「積極的な財政政策」が志向されており、全人代でも財政赤字（対名目 GDP）の拡大が見込まれたほか（2014 年実績▲2.1%→15 年目標▲2.3%）、景気次第では赤字の拡大を容認する姿勢も示された。

—— 李総理は全人代閉幕後の会見で、経済の合理的区間での運行を保持することを強調した上で「短期的に強い景気刺激策を講じていないため、政策発動余地は比較的大きい」ことや「政策手段はまだ多い」との見解を示した。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、持ち直している国・地域がみられる一方で、構造問題や政情面での不安を抱える国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。アジア地域では、NIEsはこのところ輸出の持ち直しペースは鈍化しているものの、内需は原油安や金融緩和の効果などから持ち直し傾向を続けており、景気は全体として上向いている。他方、ASEANでは成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。輸出の回復基調は続いている一方、個人消費は原油安などの効果がマインド面に好影響をもたらしつつも改善の動きはなお緩慢なものにとどまっている。インド経済は構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。ブラジルでは厳しい経済情勢が続いている。ロシアは、資本流出に伴う金融環境のタイト化や、物価上昇などによるマインドの悪化が続く中で、景気は内需を中心に停滞色を一層強めている。

物価面をみると、多くの国でエネルギー価格の下落などからインフレ率は低下している。ただし、ロシアでは通貨安の影響や食料品価格の値上がりから、ブラジルでは公共料金の引き上げなどから、それぞれインフレ率が上昇している。

（先行き判断）

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くとみられる。先行きは、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国ではインフレ体質や過剰設備などの構造問題を抱えているほか、中国の輸入が従来に比べ弱めに推移すること、更には国際商品市況の下落の影響が資源国経済に及ぶことから、全体としての持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には、引き続きバラつきが残るとみられる。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備等の調整が予想を上回り、成長に勢

いを欠く展開が長引く可能性がある。金融資本市場は構造改革姿勢の後退といった自国要因のほか、米国の利上げを巡る思惑といったグローバル要因が契機となって不安定化する可能性を内包している。とくに、インフレ率や経常収支の赤字といった構造面でぜい弱性を抱える国への影響が大きいとみられる。市場が不安定化する場合には、金融環境のタイト化を通じ、内需を中心に景気が下振れ得る。また、国によっては資本流出の回避やインフレ懸念の観点から、景気刺激策が打ち出せず、スタグフレーションが続く恐れもある。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資の流入や新興国への資金フローが強まることなどを介し、成長ペースは高まり得る。

このほか、原油市況次第では産油国経済に一段と強い下押し圧力がかかる。その一方で、原油価格の低下は資源輸入国の多いアジア諸国を中心に、実質購買力の向上や金融緩和を通じ、内需を一段と押し上げる可能性があり、新興国間の景気にバラつきを拡大させる方向に働くと予想される。

(NIEs・ASEAN 経済)

輸出を NIEs・ASEAN の輸出合成指数 (名目米ドルベース) で確認すると²、10～12 月に減少した後、1～2 月の 10～12 月対比も大きく減少した。内訳をみると、素材関連を中心に幅広い国・地域において減少しており、市況軟化に伴う価格要因が大きく影響している。実際に、GDP ベースの実質輸出は、国・地域毎にバラつきを伴いつつも、少なくとも 10～12 月までは総じて増加基調を辿ってきた。また、輸出企業の業績への影響は、通貨安の影響から減殺されている。

- ▶ NIEs: 韓国は 2 四半期連続で増加した後、1～3 月は前期に比べはっきりと減少した。船舶が増加した一方、素材関連が大きく落ち込んだ。台湾でも 1～2 月は小幅に減少した。IT 関連は増加基調が続いた一方、素材関連が減少した。もっとも、1～3 月の輸出受注 PMI は韓台とも 50 を上回っており、最近の動きには、市況軟化を受けた価格要因が相応に影響していると判断される。
- ▶ ASEAN: タイは 10～12 月に一旦増加に転じたものの、1～2 月はその反動に加え、市況下落の影響 (石油関連製品やコメなどの農産物) もあって、10～12 月対比で大きく減少した。この間、主力の自動車は米欧向けや豪州向けを中心に、持ち直し基調がはっきりしてきた。インドネシアも 1～2 月は 10～12 月対比減少した。減少基調の続いた鉱業が増加した一方、市況下落の影響などからゴム製品やパーム油製品の減少が目立った。

個人消費は、国・地域ごとに区々ながら、原油安に伴う実質購買力の増加や幾つ

² 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

かの国での利下げ効果もあって、全体として徐々に上向いてきている。

- ▶ **NIEs**：台湾では、1～3 月の消費者コンフィデンスが株高や原油安を背景に 10～12 月対比明確に改善し、既往ピークの水準となった。そうした中、1～2 月の小売指数は、10～12 月対比伸びを高めた。自動車のほか、衣服等も堅調に推移した。韓国では、1～3 月の消費者信頼感指数が収入や支出の見通し悪化を背景に 10～12 月を下回った。原油安などはプラスに働いたとみられる一方で、企業業績の不振や経済対策の執行の遅れなどが消費者心理の下押しに働いたと考えられる。1～2 月の小売指数は、10～12 月対比ほぼ横ばいとなった。耐久消費財が増加した一方、衣服、皮革・履物などの半耐久消費財が減少した。
- ▶ **ASEAN**：タイでは、エネルギー価格の低下もあって消費者コンフィデンスの改善基調が続くもとで、1～2 月の民間消費は 10～12 月対比小幅に増加した。都市部の消費は上向いてきた一方で、農村部では農作物価格の低下を背景に低迷しているため、持ち直しの動きは緩慢なものに止まっている。1～2 月の自動車販売は、ASEAN4 全体では横ばい圏内の動きとなった。フィリピンでは引き続き堅調に推移したほか、インドネシアも小幅に増加した。他方、マレーシアでは新車投入効果の剥落もあって減少し、タイでも低水準横ばい圏内の動きが続いた。

設備投資は設備の Slack が残るもとで全体として停滞しているが、幾つかの国では動意がみられている。

—— 台湾では資本財輸入が引き続き増加基調を辿っている。タイでは 1～2 月の民間投資が 10～12 月対比横ばい圏内の動きとなり、低水準ながら持ち直し基調は維持した。他方、韓国では機械投資が 10～12 月に増加した後、1～2 月は 10～12 月対比減少するなど一進一退の動きが続いている。企業コンフィデンスは、3 月単月では幾分悪化したものの、エネルギー価格の低下もあって昨年末頃から緩やかな改善傾向を辿っている。また、インドネシアでは資本財輸入の減少傾向が続いている。

企業の生産活動を **NIEs・ASEAN の生産合成指数**で確認すると³、7～9 月、10～12 月と増加した後、1～2 月は減少した。

—— 台湾では 1～2 月の生産は 10～12 月に比べ小幅の減少となった。IT 関連が引き続き堅調に増加した一方、金属や化学材料などの素材関連が減少した。韓国でも 1～2 月は 10～12 月対比小幅に減少した。IT 関連が半導体を中心に増加した一方、金属や機械などが減少した。韓台の生産は春節の影響を受けやすいため、基調判断は 3 月以降のデータを待つ必要がある。この点、1～3 月の生産 PMI は両国とも 50 を上回った（韓国：51.0、台湾：52.1）。他方、タイの 1～2 月の生

³ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

産は 10～12 月に続き増加した。輸出向けを中心に輸送機械が増加したほか、IT・電気機械も増加した。

物価面では、多くの国でエネルギー価格の下落などからインフレ率が低下した。

—— タイでは、エネルギー価格の前年割れが続く中、3 月の前年比はマイナス幅を小幅に拡大させた。韓国やマレーシア（2 月）でもインフレ率の低下が続いた。他方、インドネシアでは、通貨安もあって政府がガソリン価格を引き上げたことの影響から、インフレ率は小幅上昇した。

（その他の主要新興国経済）

インド経済は、構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。**輸出**は昨年末にかけて横ばい圏内の動きが続いた後、1～2 月は 10～12 月対比で大幅に減少した。機械類は大きく伸び、鉄鋼・非鉄等も堅調に増加した一方で、石油製品や食料品が輸出価格の下落もあって大きく落ち込んだことが影響した。もっとも、**輸出受注 PMI** は引き続き高水準で推移しており（2 月 55.1→3 月 54.1）、数量ベースでは持ち直しを続けていると判断される。1 月の**鉱工業生産**は 10～12 月に比べはっきりと増加した。電力、金属製品などが減少した一方で、輸出向けを中心に鉄鋼・非鉄や自動車、一般機械などが増加した。また、**製造業 PMI** は 3 月もはっきりと 50 を上回って推移した。この間、**消費者物価**の前年比はひと頃に比べはっきりと低くなっているが、2 月は +5.4% と伸びを幾分高めた。エネルギー価格下落の影響から「交通・通信」が前年比のマイナス幅を拡大させた一方で、「野菜・果物」が伸びを高めたことが寄与した。

ブラジルでは、厳しい経済情勢が続いている⁴。10～12 月の**実質 GDP** は、前期比年率 +1.3% と 7～9 月に続き小幅のプラス成長となった。ただし、10～12 月の前年比は▲0.2% と 3 期連続の前年割れが続いた。前期比ベースで需要項目別の内訳をみると、輸出が主力の中国向けを中心に落ち込み、総固定資本形成も減少を続けた一方、個人消費は物品税の軽減措置終了前の駆け込み需要もあって増加した。1～2 月の**鉱工業生産**は 10～12 月対比▲1.7% となり、幅広い業種が減少に寄与した。また、1～3 月の**消費者コンフィデンス**は、利上げに加え政権批判が高まる中で、10～12 月に比べ大きく低下するなど（10～12 月 97.7→1～3 月 86.0）、マインドは一段と悪化した。

ロシア経済は、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需が落ち込む中で、このところ停滞色を一層強めている。1～2 月の**輸出**は 10～12 月対比▲9.9% と大幅に減少した。市況軟化を主因にエネルギー関連の落ち込みが目立った。**個人消費**関連で

⁴ ブラジルでは、今般基礎統計の拡充を図りつつ GDP 統計の基準改訂を行った。この結果、直近 5 年間の成長率は上方修正された（2013 年の成長率：旧基準 +2.5%→新基準 +2.7%）。

は、1～2 月の新車販売台数が販売価格の引き上げや既往の利上げなどを背景に大きく落ち込んだ（10～12 月前年比▲2.7%→1～2 月同▲32.2%）。1～2 月の小売売上高も 10～12 月対比▲9.4%とはっきり減少した。1～2 月の鉱工業生産は 10～12 月に比べ▲1.1%の減少となった。輸入代替の動きもあり食料品等が増加した一方、機械類等が減少した。3 月の製造業 PMI も 48.1 と 4 か月連続で 50 を下回った。

（新興国の金融政策等）

新興国では、インフレ率が低下するもとの、景気浮揚も企図して、金融緩和の動きが続いている。3 月中旬以降、タイ（11 日）、韓国（12 日）が利下げを決めた。3 月は月前半にインドも利下げしており、アジアでの金融緩和が目立った。また、中東欧でも、ポーランド（4 日）に続いて 24 日にはハンガリーが、2 月のインフレ率（前年比）が▲1.0%とデフレ基調が続く中で、昨年 7 月会合以来 8 か月振りの利下げを決定した（2.10→1.95%）。ロシアでは、インフレ率が高止まり（2 月前年比+16.7%）する中であっても、景気減速に対する配慮から、13 日に 2 会合連続での利下げを決定した（15.0→14.0%）。主だった国ではブラジルのみ、金融引き締めサイクルにとどまっている。

3. 国際金融資本市場の動向（図表 5）

（1）国際金融資本市場の動向と先行きのリスク要因

前回会合以降の国際金融資本市場では、ドル高の米国経済への負の影響が意識される中で、弱めの指標や 3 月 FOMC での政策金利見通しの下方修正などを契機に、米国の最初の利上げ時期の後ズレ見込みが強まった。金融政策見通しの変化を受け、米国長期金利が低下したほか、ドル高が一服し、その裏で新興国を含めたその他の通貨が幾分上昇した。

- ▶ **米国市場**では、最初の利上げ時期に関する見方が 9 月以降へと後ズレする中で、昨年 9 月以降のドル高基調が一服した。名目実効レートベースでは、前回会合対比で▲1%強のドル安となった。株価（S&P500）はドル高が材料視され軟化した後、3 月 FOMC 後に一旦上昇したものの、弱めの経済指標や地政学リスクの高まりなどから、再び軟調に推移するなど、高値圏で一進一退の動きとなった。10 年債金利は政策金利見通しの低下などを受けて 2.0%を下回る水準で推移した。
- ▶ **欧州市場**では、ECB による PSPP 開始後も、金利全般に低下圧力がかかっている。中でも、需給のタイト化が予想されるドイツなどでは金利の低下基調が目立っている。幅広い年限で買入れが進められるもとの、ドイツでは 7 年、フランスでは 4 年までマイナスとなった。また、ユーロ圏の近隣諸国においても、年初来の最低水準でみると、スイスでは 10 年、デンマークが 8 年、スウェーデンで 5 年まで利回りがマイナスをつけた。この間、イタリアやスペインの金利も低下基調を

辿っている。株価（ユーロストックス）は、年初以降の上昇率が一時 20%近くに達するなど過熱感がやや高まる中で、ギリシャや中東情勢などを材料に上昇が一般化した。為替（ユーロ／ドル）も、米国の政策金利見通しの引き下げを主因に、ドル買いポジションの巻き戻しが生じ、幾分ユーロ高方向に振れた。

- ▶ **ギリシャ情勢**をみると、現在、新政権と関係諸機関との間で 4 月末を期限とする経済再建策の具体化交渉が進められている。交渉の帰趨の不透明感に加え、政府の資金繰りタイト化や銀行預金の流出継続などが報じられる中で、市場では神経質な動きが続いた。国債市場では、逆イールドが定着し、10 年債は 10%強、3 年債は 20%強で高止まりしている。株価も銀行株中心に軟調となっている。今後については、政府資金が公務員給与や年金支給、納入業者への支払い、IMF 融資への返済などを控えいつまで持つかという点や、預金の流出が続く中で銀行の流動性確保や支払い能力も懸念される。これら懸念を差し当たり解消するには、ギリシャ政府が経済再建策の最終案で早期に合意し、関係諸機関が留保している資金を一部交付するほかない状況にある。

—— 政府の資金繰りは、税収が下振れる中で一段と厳しさを増している。3 月中に期限を迎えた IMF 融資の返済は行われたが、4 月 9 日の IMF 融資（4.5 億ユーロ）の期日返済は懸念されている。

—— 市中銀行の 2 月の預金流出額は▲78 億ユーロと、1 月の▲122 億ユーロに続く大規模な流出となった。1～2 月だけで預金残高の 10%超の流出となった。3 月も預金流出が継続しているとみられ、現状は、ECB が ELA の上限を小刻みに引き上げ、資金繰りを支えている。

- ▶ **新興国市場**では、通貨は 3 月 FOMC 後のドル安もあり上昇した。それ以前に下落ペースの強かった通貨（例えば資源国）の買い戻しが目立った。株価は地政学リスクの高まりが上値を押さえる要因となったものの、米国の早期利上げ観測の後退や幾つかの国での金融緩和措置がサポート材料となり上昇した。

（2）地政学リスク

新興国金融市場は、サウジアラビア等によるイエメンの反政府勢力に対する空爆開始など、地政学関連の動向を背景にやや神経質な動きがみられた。この間、ウクライナ・ロシア情勢を巡る懸念は燦ぶり続けている。

- ▶ イエメンでは、国内紛争の拡大、周縁国への波及に対する懸念から、3 月 26 日に隣国のサウジアラビアを中心とする 10 か国連合軍が同国内の反政府武装組織に対し空爆を開始した。中東ではイスラム国の問題も継続しており、地政学リスクに対する市場の警戒感が高まっている。
- ▶ ロシアでは、原油価格が底入れしていることもあって、市場はひと頃に比べ落ち着いている。ただし、米欧による経済制裁が続く中で、経済情勢は着実に悪化し

ているほか、預金や資本の流出も続く中で、市場の神経質な状態は続いている。

- ▶ ウクライナでは、東部での戦闘は完全な停戦にこそ至っていないが、一旦は小康状態にある。こうした中、通貨フリブナは2月下旬に最安値を更新した後は幾分反発している。他方、CDS スプレッドは前回会合後に一時49%台まで上昇しており、市場では引き続きデフォルトの可能性が強く意識されている。

(3) 国際商品市況と関連する市場動向

原油（ブレント）は、供給増と在庫増を受けた WTI の下落に連動する局面もみられたが、ドル高の一服やイエメンへの空爆開始などを材料に、前回会合に比べ上昇した。原油価格の先行きについて、先物カーブは引き続き緩やかな価格上昇を織り込んでいる。

—— シェールオイルのリグ数は明確に減少しているものの、生産効率の良い地域への集中や技術革新等もあって、生産量自体は引き続き増加しており、米国内の原油在庫は更に増加している。

他の商品では、非鉄（銅）が中国による追加の景気刺激策への期待から上昇した。農作物は横ばいとなった。金（gold）は、ドル安やイエメン空爆を受けた安全資産需要を背景に上昇した。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.4.2

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表 1） 世界経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～ 2

（図表 2） 米国経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～13

（図表 3） 欧州経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14～23

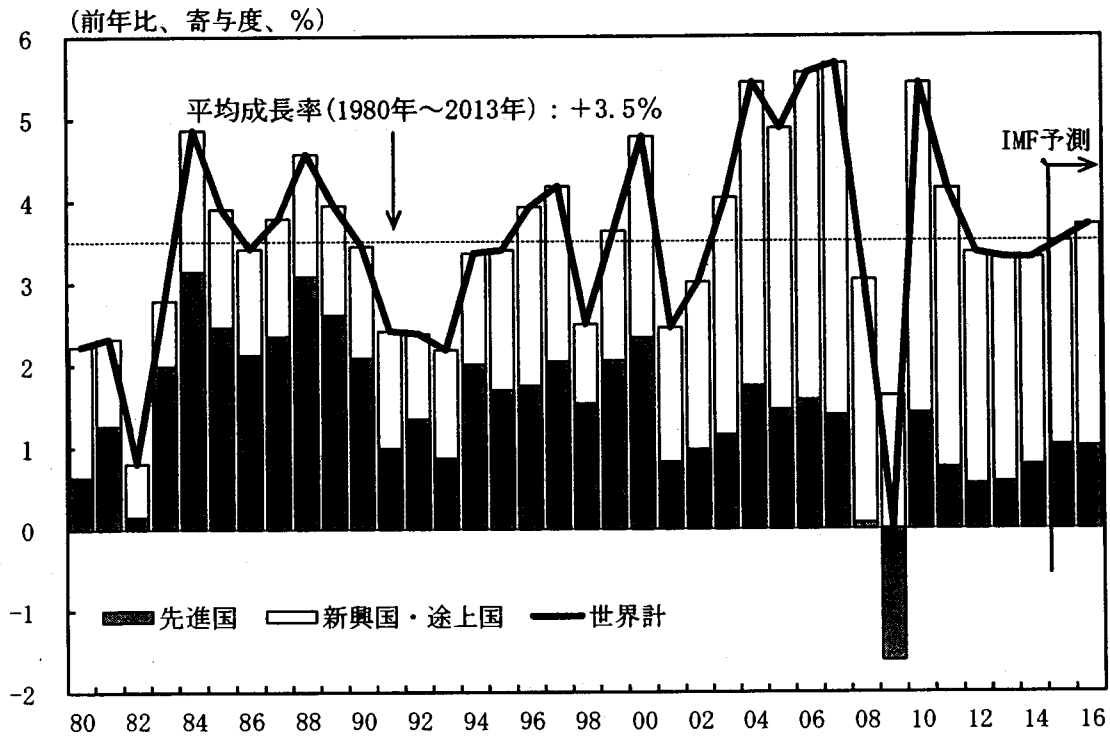
（図表 4） 新興国経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24～37

（図表 5） 国際金融関連指標・・・・・・・・・・・・・・・・ 38～61

(図表 1 - 1)

世界経済

(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2013年～2016年のうち、取得可能なデータは2015年1月時点、その他は2014年10月時点。
(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し* (2015/1月)	民間 見通し		IMF 見通し* (2015/1月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点**	3月時点
米 国	2.4	3.6	3.0	3.1	3.3	2.9	2.9
E U	1.3	1.8	1.5	1.7	2.0	n. a.	1.9
ユーロエリア	0.9	1.2	1.1	1.4	1.4	1.5	1.7
ドイツ	1.6	1.3	1.3	1.8	1.5	1.8	1.9
フランス	0.4	0.9	0.8	1.0	1.3	1.3	1.5
英 国	2.8	2.7	2.6	2.7	2.4	2.3	2.5
N I E s	3.3	3.7	3.4	3.4	3.9	3.7	3.5
A S E A N	4.4	5.2	5.1	5.1	5.3	5.4	5.3
中 国	7.4	6.8	7.0	7.0	6.3	7.0	6.8
日 本	▲0.0	0.6	1.2	1.1	0.8	1.0	1.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点**	3月時点
米 国	1.6	2.1	1.4	0.3	2.1	2.2	2.2
E U	0.6	1.1	0.9	0.2	1.5	n. a.	1.4
ユーロエリア	0.4	0.9	0.6	0.0	1.2	1.3	1.2
ドイツ	0.8	1.2	1.2	0.4	1.5	1.9	1.6
フランス	0.6	0.9	0.6	0.1	1.0	1.3	1.1
英 国	1.5	1.8	1.3	0.5	2.0	2.2	1.7
N I E s	1.6	2.5	1.8	1.0	2.6	2.2	1.9
A S E A N	4.7	5.0	4.8	3.9	4.6	4.2	3.7
中 国	2.0	2.5	2.1	1.5	3.0	2.8	2.0
日 本	2.7	2.0	1.4	0.7	2.6	1.8	1.1

* EU、NIEsの値は2014/10月時点。

** 2014/10月号の長期見通しを表示。

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

(図表2-1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	5.0	2.2					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	0.8	1.1	0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.9	4.8	4.8	4.6	5.6	4.9	5.5	5.8	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.1	3.8	1.2	1.4	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,716 1.6	1,717 0.0	1,679 ▲ 2.2	1,722 ▲ 1.7	1,699 ▲ 1.3	1,659 ▲ 2.3	
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	90.9	92.7	101.3	93.1	103.8	98.8	101.3
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	1,030 4.5	1,063 3.2	989 ▲ 6.9	1,081 6.5	1,081 0.0	897 ▲ 17.0	
8. ケース・シテ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	7.9	▲ 0.6 5.7	1.6 4.3	1.7 4.4	0.9 4.3	0.9 4.4		
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.6	4.9	2.8 9.0	▲ 2.9 4.1	▲ 1.3 ▲ 0.0	▲ 0.5 3.9	▲ 0.1 0.0	▲ 1.4 ▲ 0.0	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9 1.1	3.6 4.0	2.0 ▲ 0.2	1.2 2.1	▲ 2.4 ▲ 0.1	▲ 0.2 3.0	▲ 2.0 ▲ 1.6		
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 58.2	56.9 57.4	52.6 56.8	55.1 56.5	53.5 56.7	52.9 56.9	51.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	4.1	1.0 4.3	1.1 4.5	▲ 0.1 3.8	▲ 0.2 4.4	▲ 0.3 4.1	0.1 3.5	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.6	5.7	5.5	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199 204	260 254	237 229	324 317	267 263	329 319	239 237	295 288	
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.1 2.4	2.0 2.1	2.1 1.8	1.8 1.9	2.2 2.0	2.0 1.6	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	0.3 1.8	▲ 0.2 1.2	▲ 0.9 ▲ 0.1	▲ 0.3 0.8	▲ 0.7 ▲ 0.1	0.2 ▲ 0.0	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.2	1.3	0.3 1.5	▲ 0.1 1.1	▲ 0.6 0.3	▲ 0.2 0.8	▲ 0.4 0.2	0.2 0.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.7	3.9 1.2	▲ 2.2 ▲ 0.1					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.8	▲ 1.0 1.2	4.1 2.6					

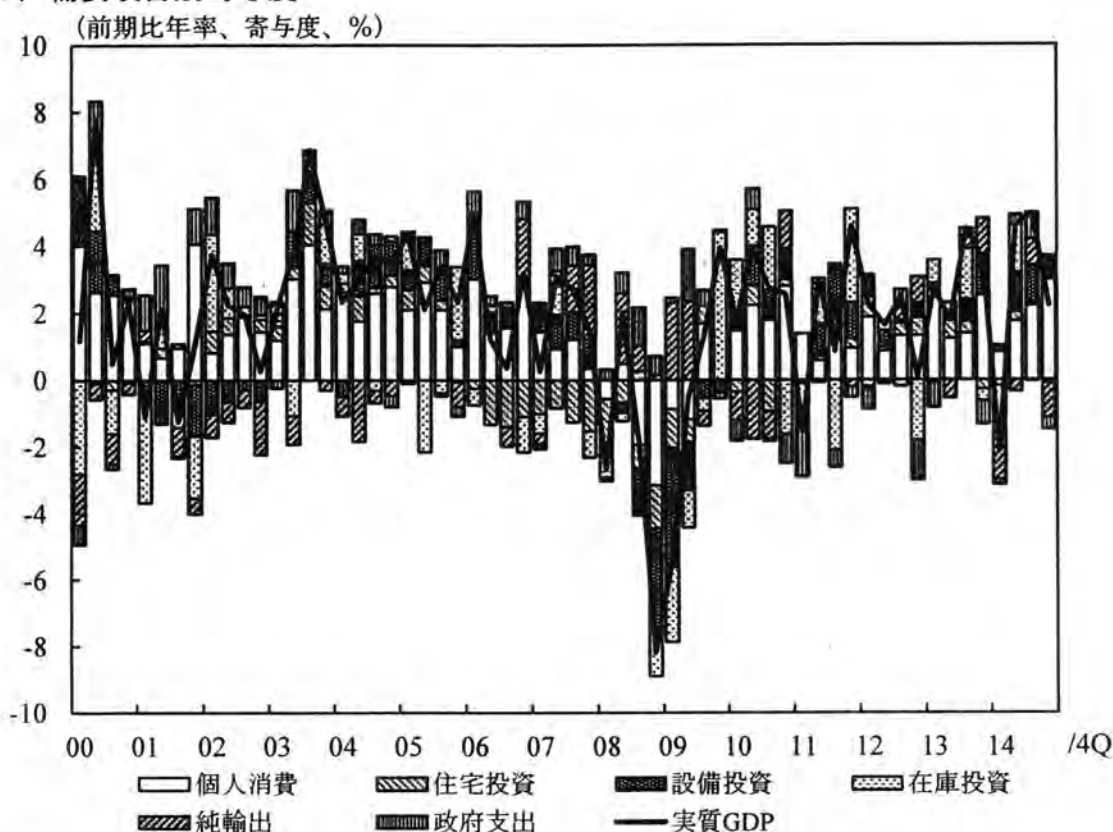
(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVR

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.4	4.6	5.0	2.2	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	2.2
個人消費	68	1.7	1.8	2.2	3.0	2.8	2.5	2.5	3.2	4.4	4.2
住宅投資	3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	1.6	8.8	3.2	3.8	3.4
設備投資	13	0.8	1.2	1.1	0.6	0.6	6.3	9.7	8.9	4.7	4.8
在庫投資	0	0.1	1.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	(7.1)	(49.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	(6.2)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.8	▲ 1.0	▲ 1.2	(▲ 32.2)	(▲ 13.2)	(29.0)	(▲ 40.0)	(▲ 45.0)
輸出	13	0.4	1.4	0.6	0.6	0.4	3.2	11.1	4.5	4.5	3.2
輸入	17	▲ 0.7	▲ 1.8	0.2	▲ 1.6	▲ 1.6	4.0	11.3	▲ 0.9	10.4	10.1
政府支出	18	▲ 0.0	0.3	0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	1.7	4.4	▲ 1.9	▲ 1.8
最終需要							2.3	3.2	5.0	2.3	2.1
国内最終需要							2.5	3.4	4.1	3.3	3.2
国内民間最終需要							3.0	3.8	4.1	4.5	4.3

%

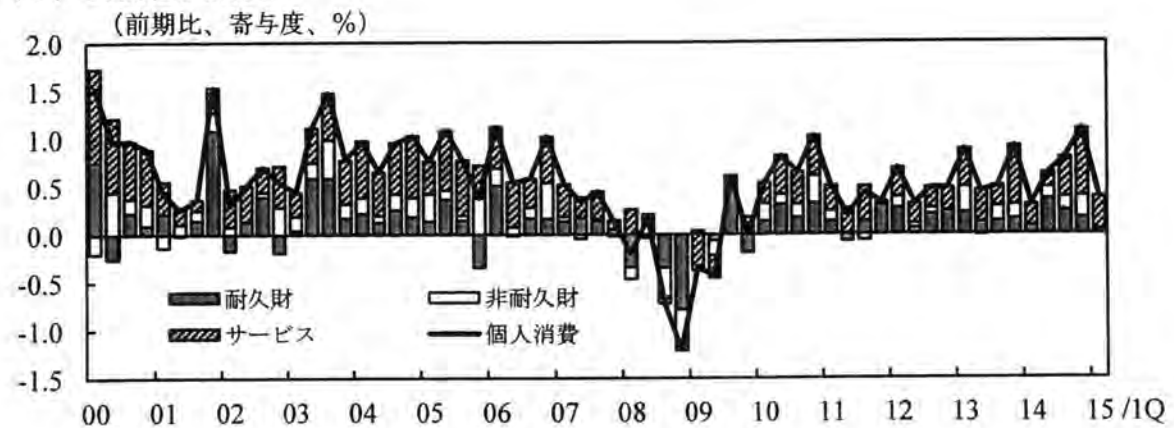
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.3	1.6	1.5	1.1	1.1	1.3	2.3	1.2	▲ 0.4	▲ 0.4
コア	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	2.0	1.4	1.1	1.1

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表 2-3)

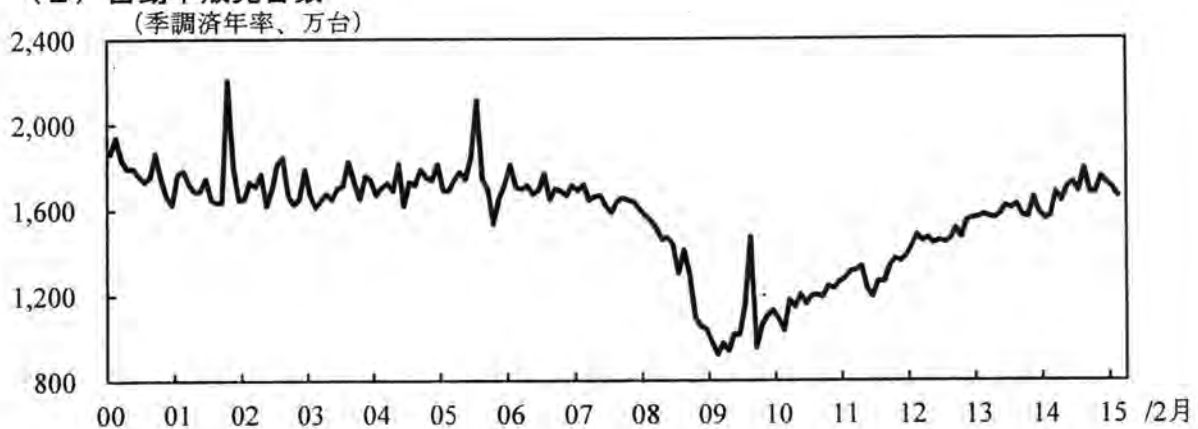
米国の個人消費

(1) 実質個人消費

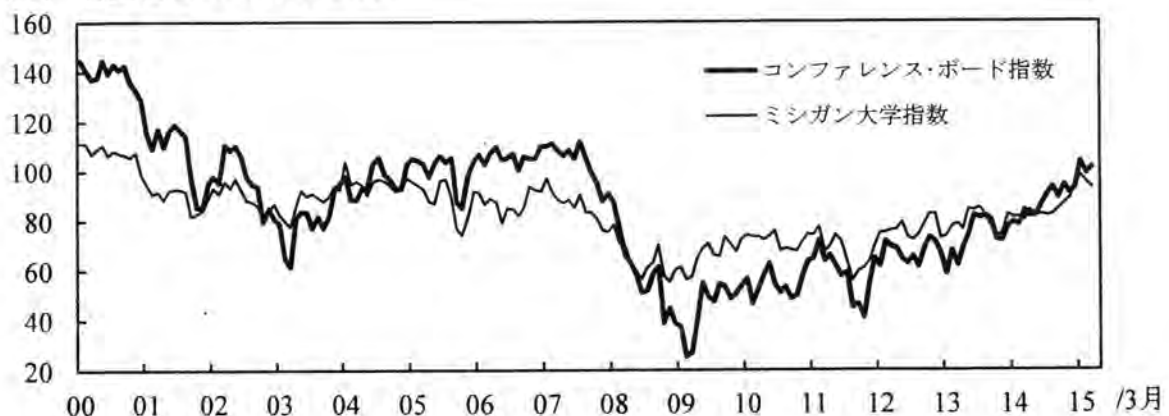


(注) 直近1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売台数



(3) 消費者コンフィデンス

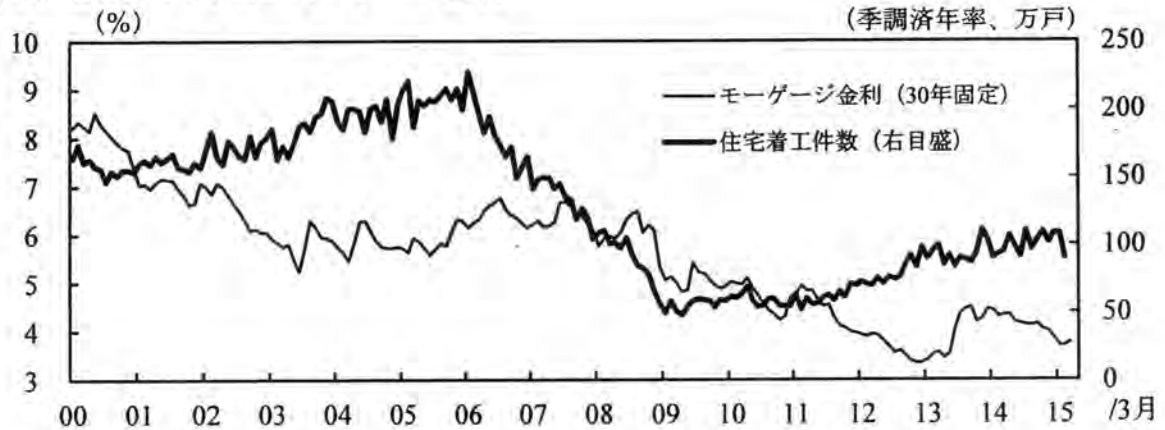


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表2-4)

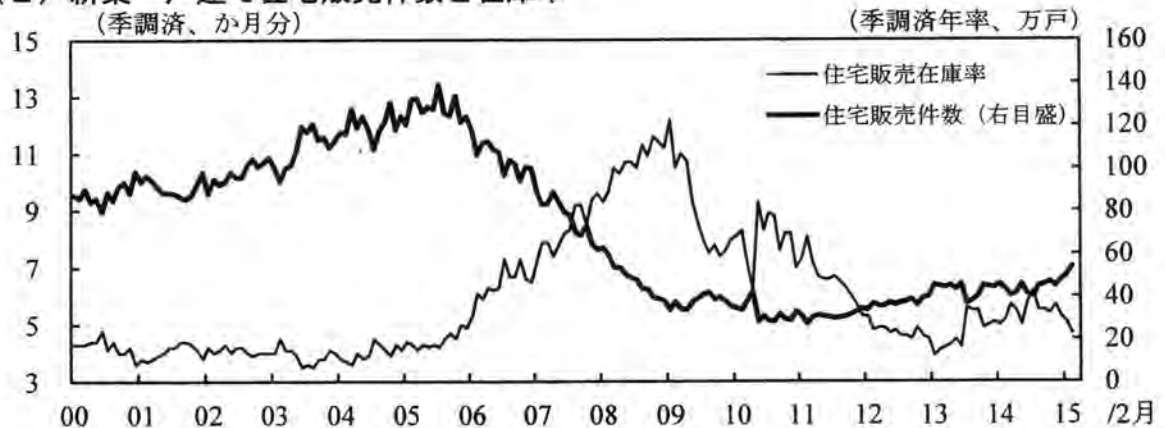
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



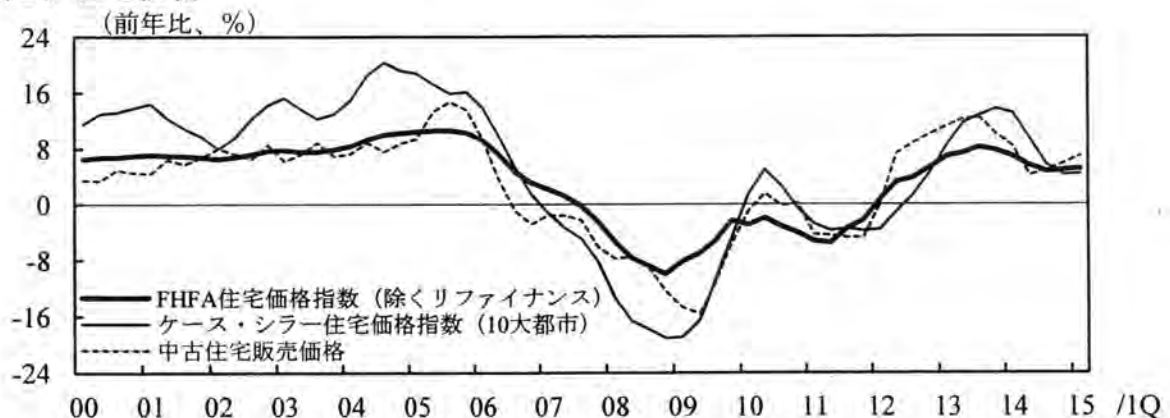
(注) 直近は住宅着工件数が2月、モーゲージ金利が3月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近1QはFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-2月の値。

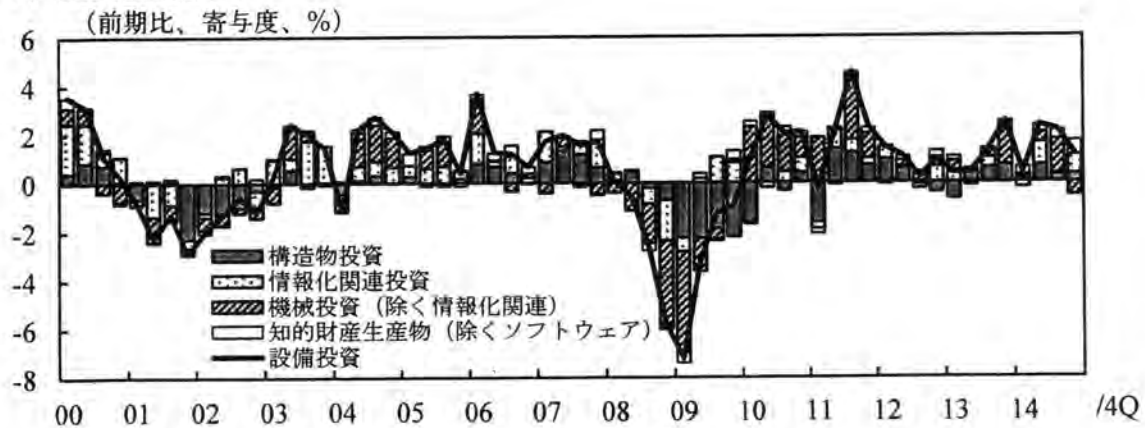
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(図表 2-5)

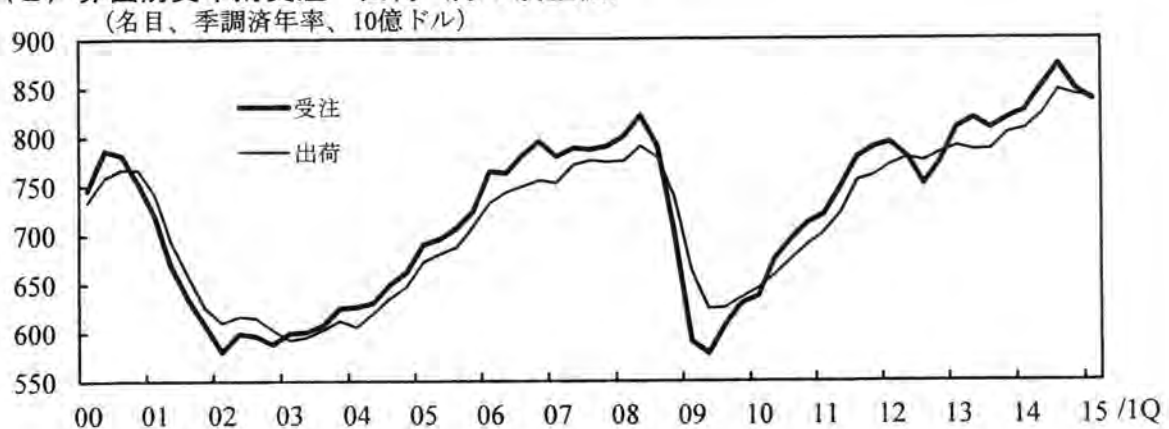
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



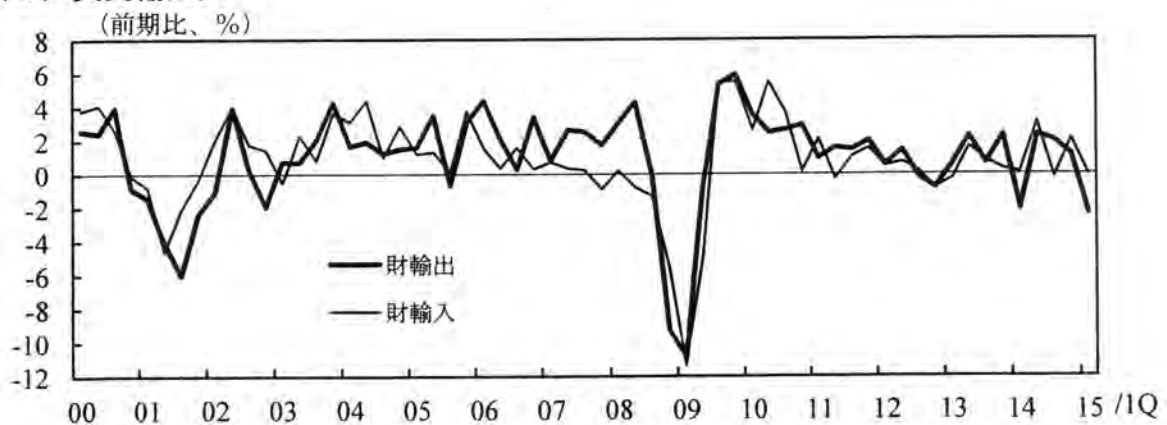
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(3) 実質輸出入

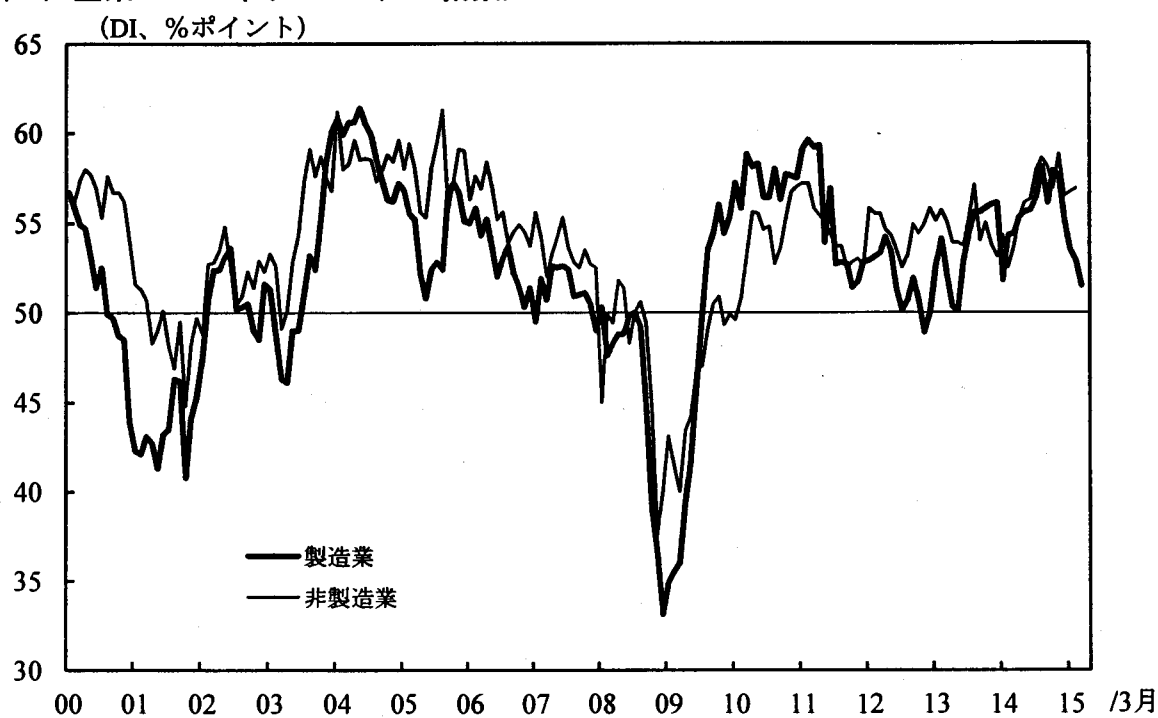


(注) 直近1Qは1月の値。

(図表2-6)

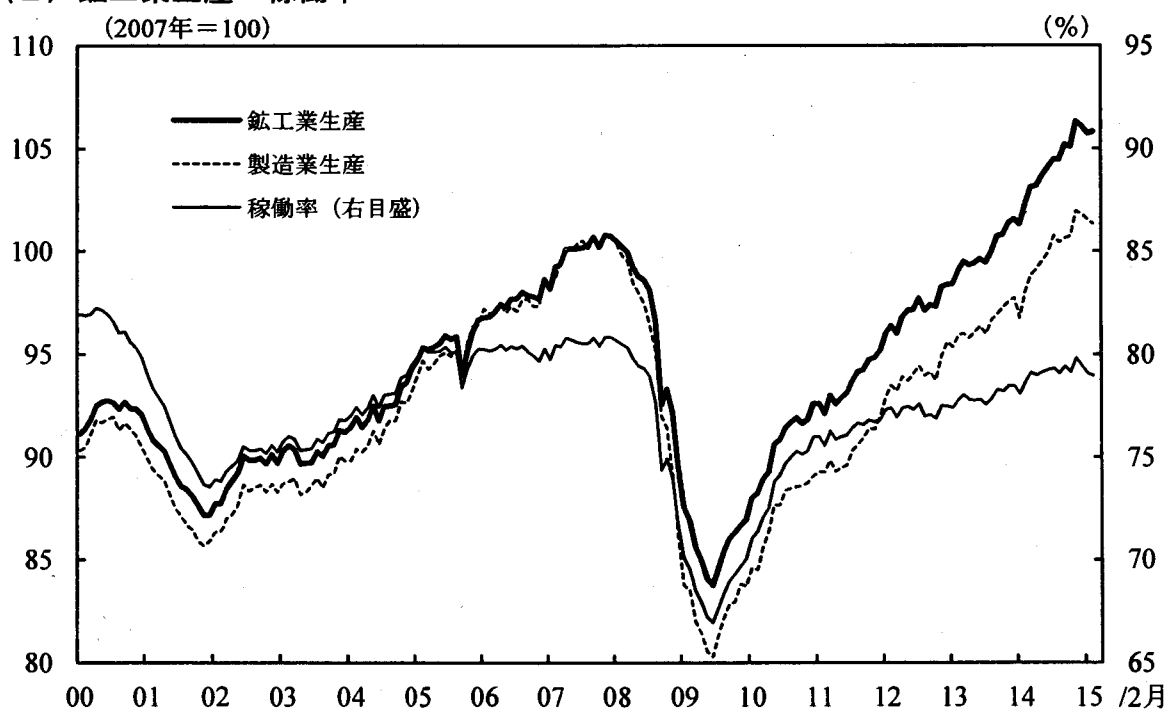
米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(注) 直近は非製造業が2月、製造業が3月。

(2) 鉱工業生産・稼働率

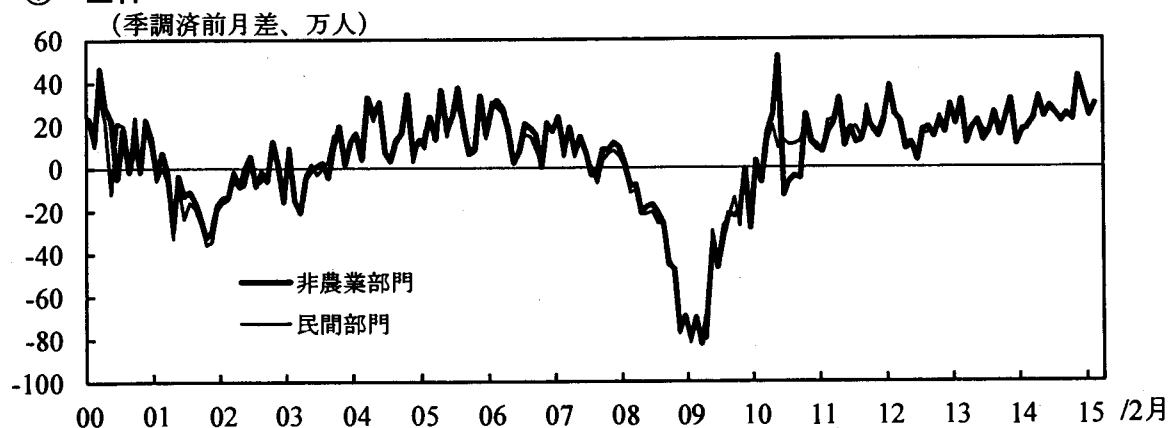


(図表 2-7)

米国の雇用

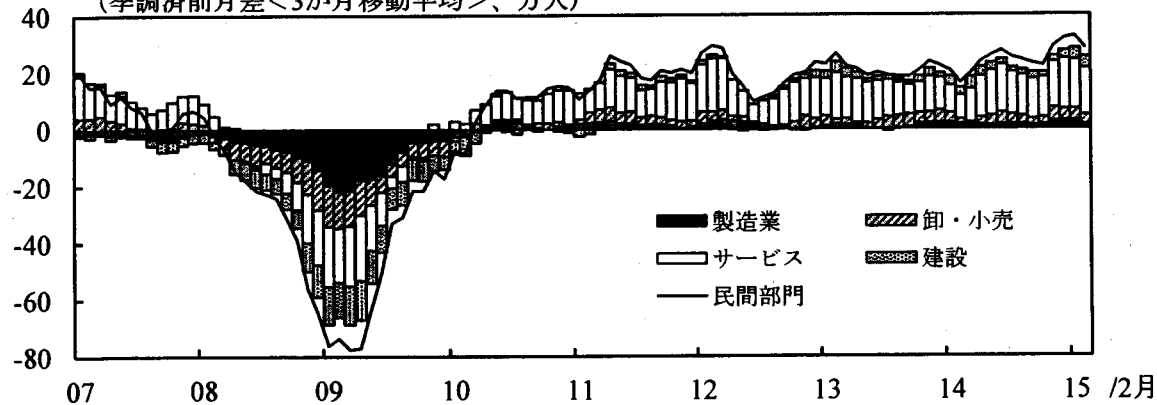
(1) 雇用者数

① 全体



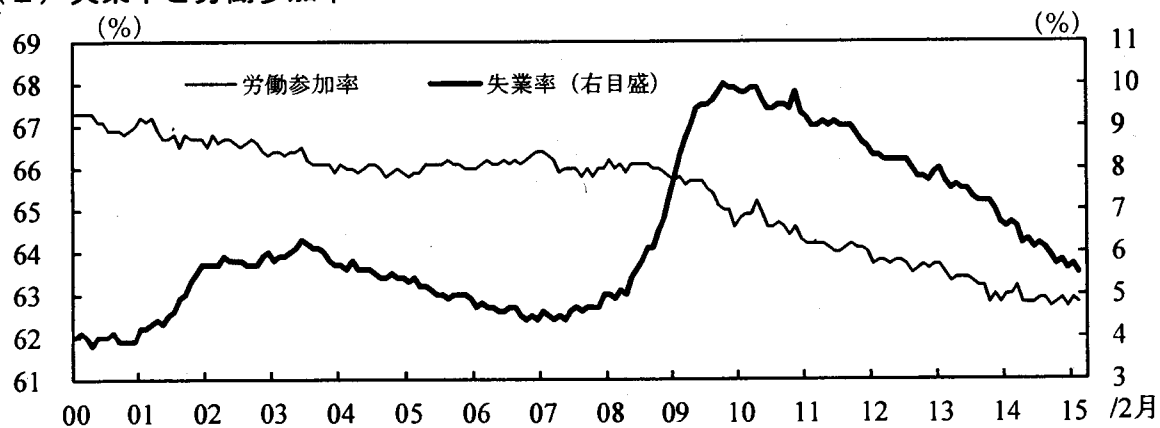
② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率

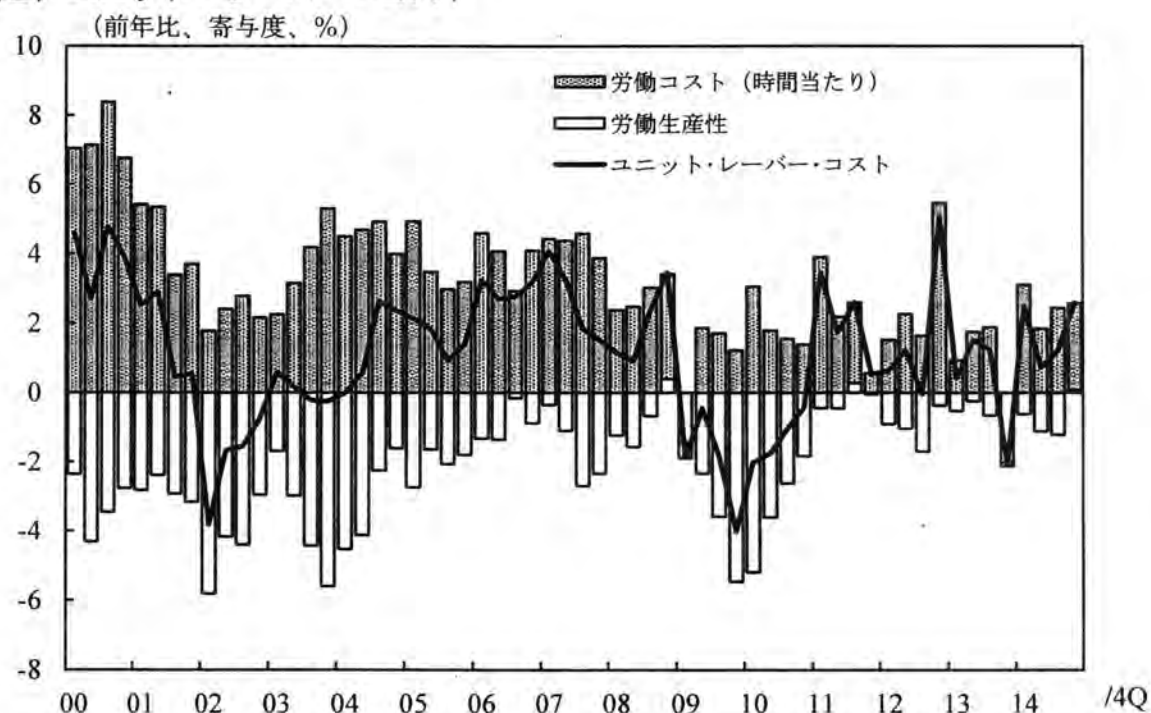


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金（民間部門）



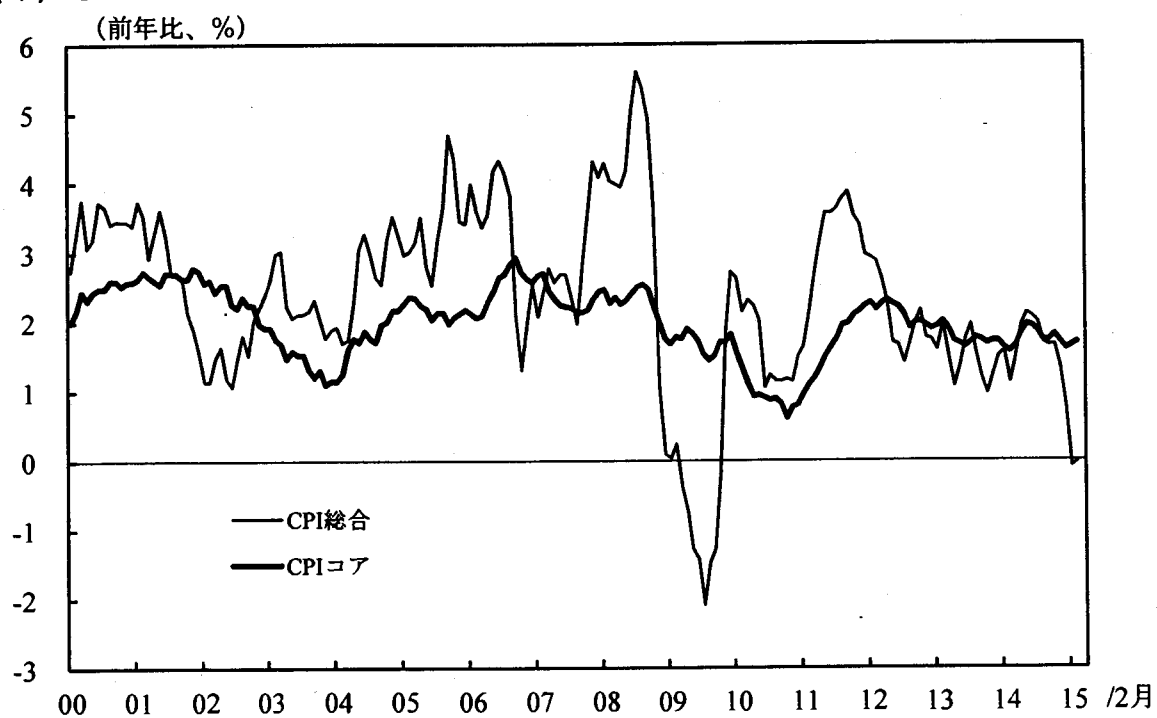
(2) ユニット・レーバー・コスト



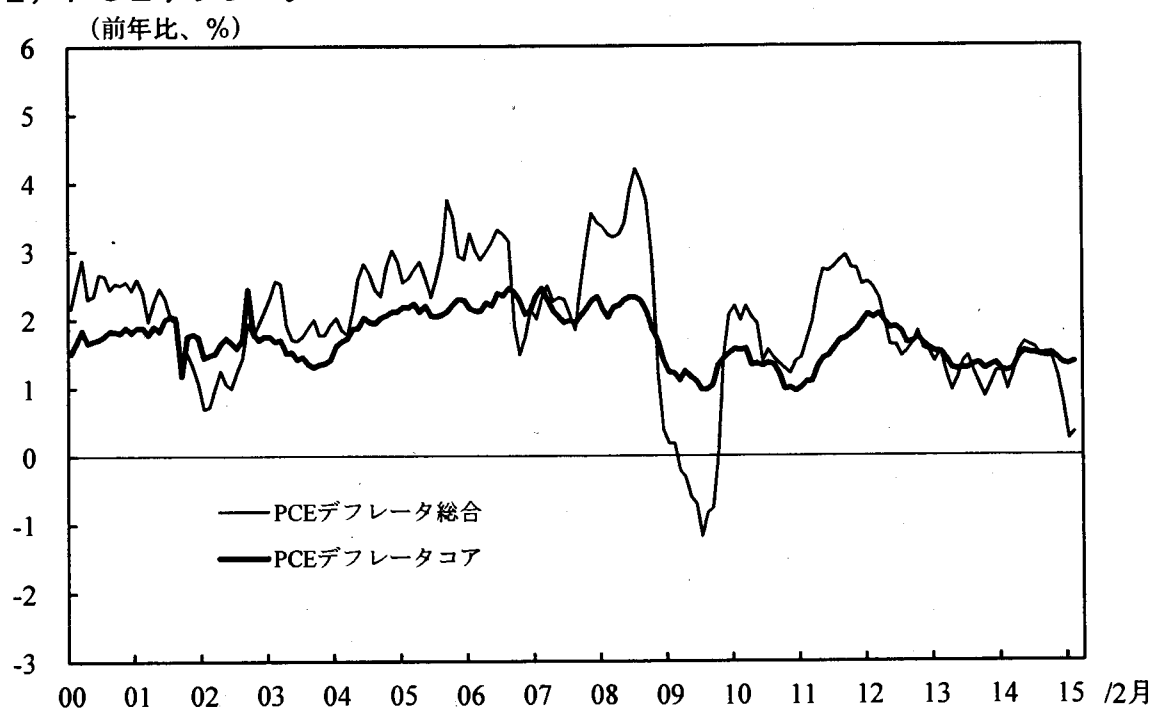
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

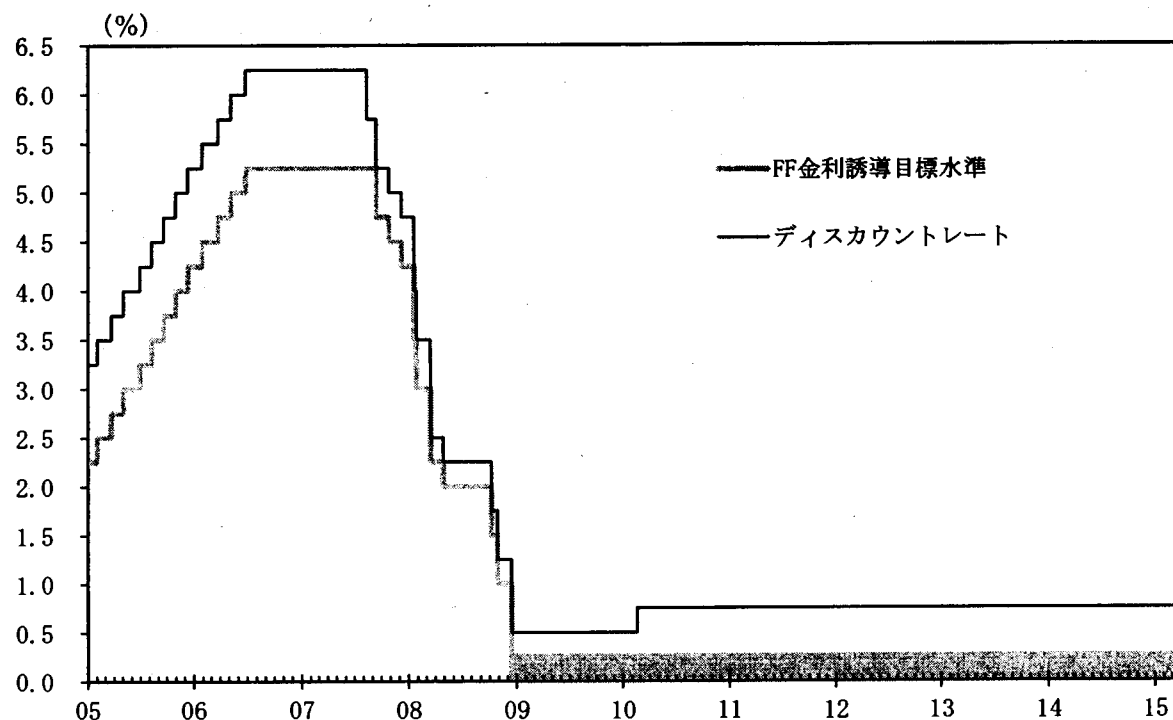


(2) PCEデフレーター



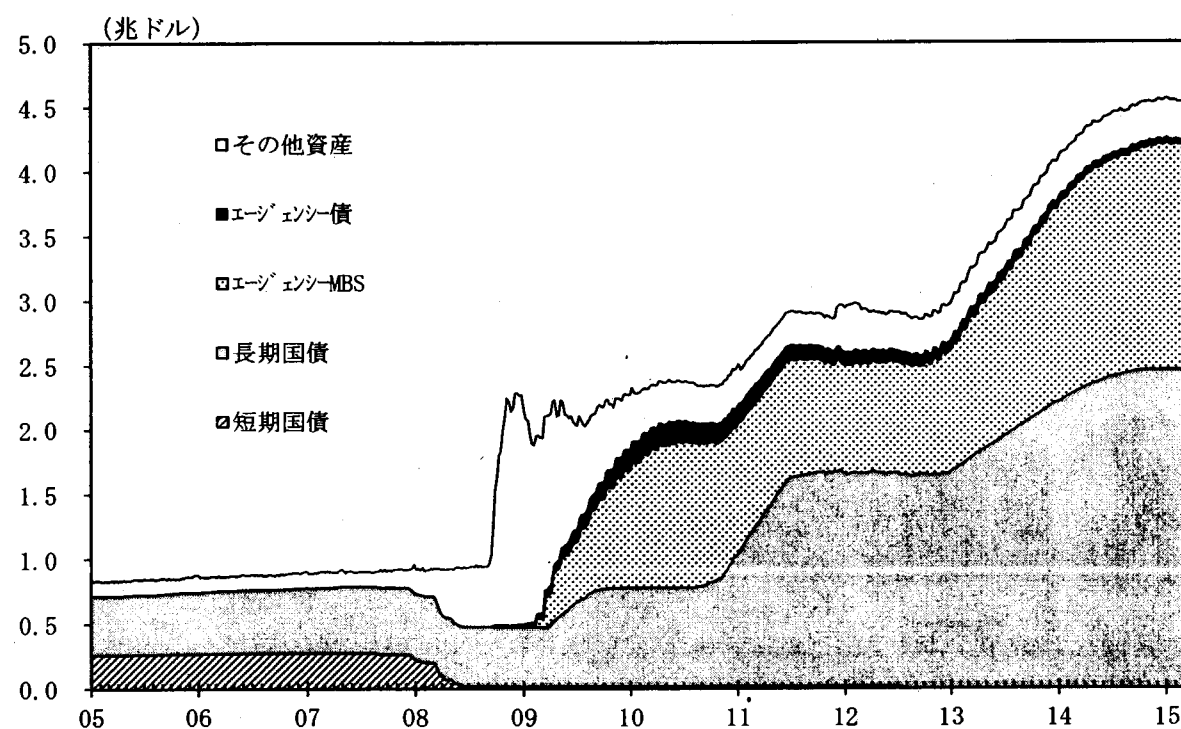
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は4月1日

(2) FEDのバランスシート

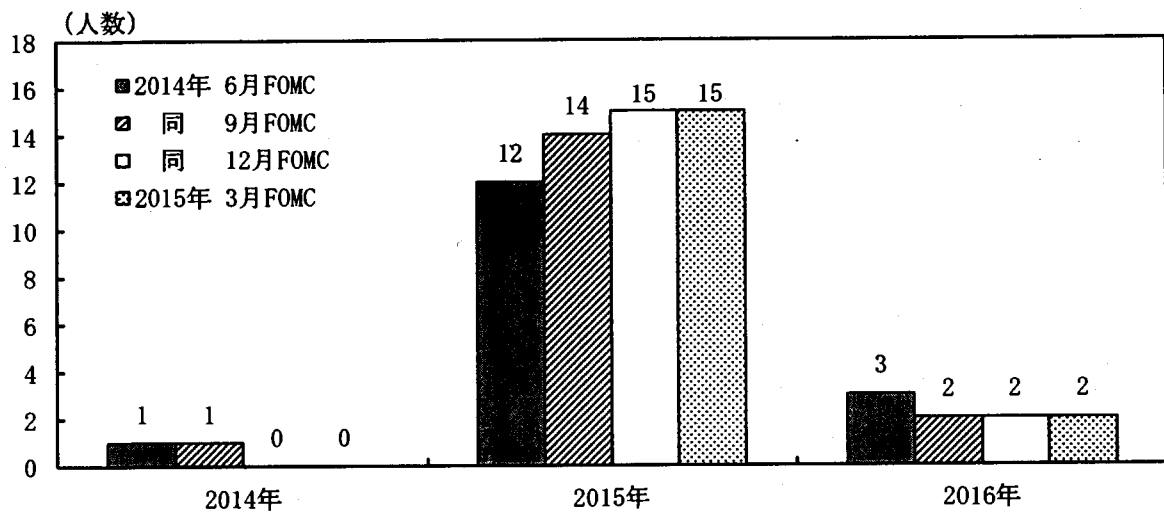


直近は3月25日時点

(出所) Bloomberg

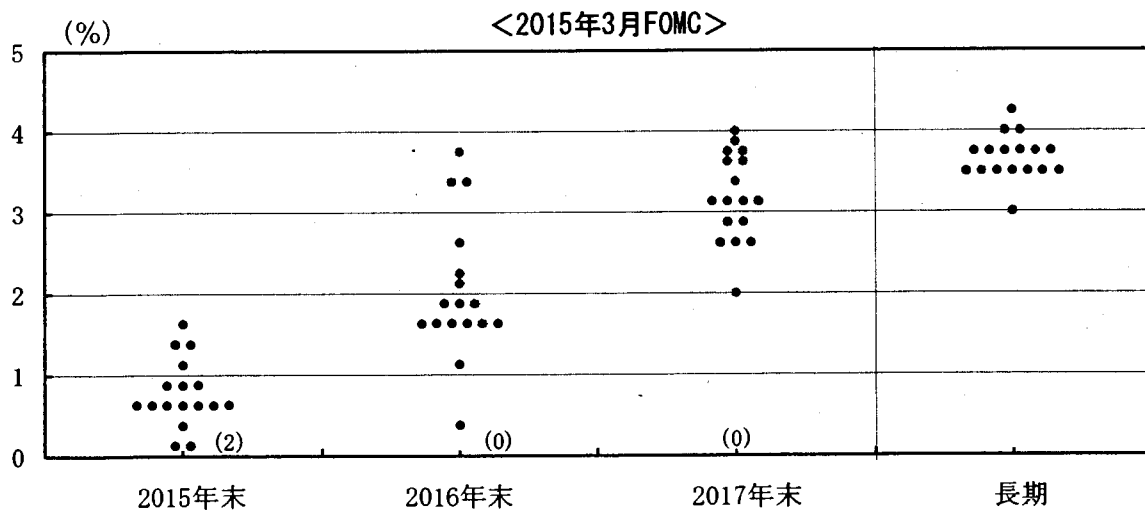
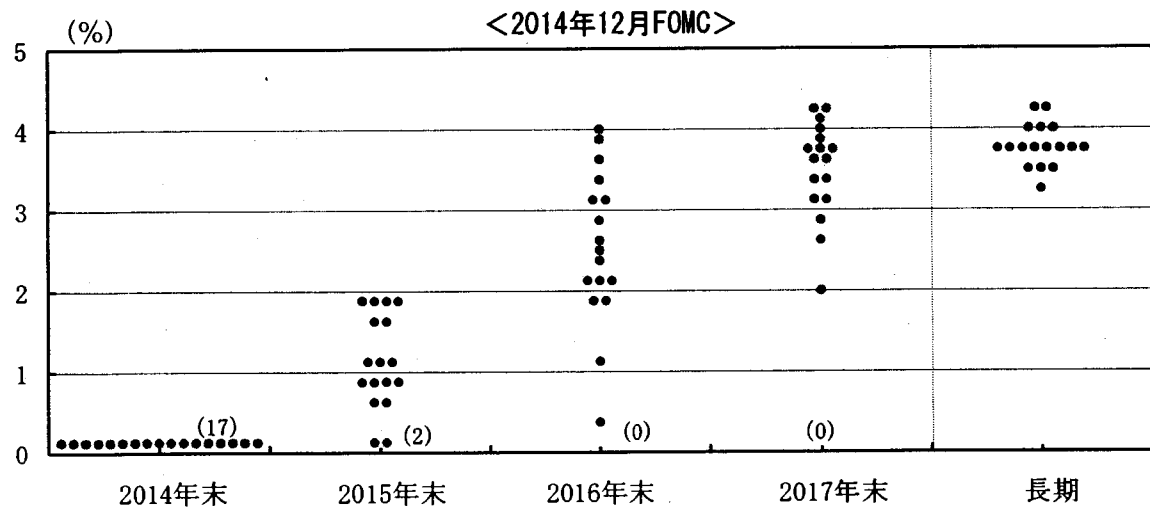
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.5	0.9	0.7	1.3					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.1	1.6	0.3	2.8					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4	0.4	1.2	0.5					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	52.8	51.5	53.3	51.4	52.6	53.3	54.1
3. 名目輸出	〈前期比、%〉			0.9	2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.9		
	(前年比、%)	1.1	2.2	2.9	4.4	▲0.4	8.3	▲0.4		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.0	51.0	51.7	51.6	50.7	51.8	52.7
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			0.4	1.2	1.4	▲0.7	1.8		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	1.6	2.0	▲1.1	1.0	▲1.1		
6. (独)投資財受注										
	国内									
	〈前期比、%〉			▲1.3	3.4	0.1	3.2	0.4		
	(前年比、%)	1.5	2.4	▲1.5	3.2	2.1	5.5	2.1		
	ユーロ域内									
	〈前期比、%〉			▲2.0	5.4	▲7.4	7.5	▲14.2		
	(前年比、%)	7.3	3.9	4.1	1.0	5.0	▲1.3	5.0		
7. 名目輸入	〈前期比、%〉			▲0.0	▲1.3	▲1.8	▲2.1	▲0.2		
	(前年比、%)	▲2.9	0.1	0.3	▲0.2	▲5.6	1.5	▲5.6		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.2	0.7	1.5	0.4	1.1		
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	0.8	2.1	3.7	3.1	3.7		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	890	910	957	934	958	956	
	〈前期比、%〉	▲4.4	3.7	0.5	2.1	5.2	5.4	2.6	▲0.2	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲9.9	▲11.2	▲6.3	▲10.9	▲8.5	▲6.7	▲3.7
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			▲0.3	0.4	0.2	0.3	▲0.1		
	(前年比、%)	▲0.7	0.7	0.5	0.2	1.2	0.6	1.2		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.9	50.4	51.4	50.6	51.0	51.0	52.2
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.2	51.7	53.6	51.6	52.7	53.7	54.3
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.5	11.5	11.4	11.4	11.4	11.3	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.4	0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.3	▲0.1
	コア	1.3	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表3-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP	1.7	2.8	2.5	2.5					
2. 輸出			▲0.4	5.8	0.7	6.0	▲3.1		
	▲0.5	▲0.0	▲1.1	5.8	9.0	7.7	9.0		
3. 小売売上数量			0.3	2.3	1.0	0.1	0.1	0.7	
	1.4	3.9	2.8	5.1	5.7	3.9	5.9	5.7	
4. 新車登録台数	226	248	248	257	249	262	251	247	
	10.8	9.3	1.1	3.7	▲3.1	4.0	▲4.0	▲1.9	
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	▲2	▲2	2	▲1	1	1	5
6. 鉱工業生産			0.1	0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1		
	▲0.6	1.6	1.2	1.1	1.3	0.8	1.3		
7. 製造業PMI	53.8	54.8	53.1	53.2	53.8	52.8	53.0	54.0	54.4
サービス業PMI 事業活動指数	56.9	58.2	59.4	56.9	57.0	55.8	57.2	56.7	
8. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	6.0	5.7		5.7			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.1	2.9	2.7	2.5	2.6	2.5	2.4	
9. 週当たり賃金	1.2	1.2	1.0	2.1	1.8	2.1	1.8		
10. CPI	2.6	1.5	1.5	0.9	0.2	0.5	0.3	0.0	
11. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	10.4	8.2	5.8	7.2	6.8	5.7	5.1

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

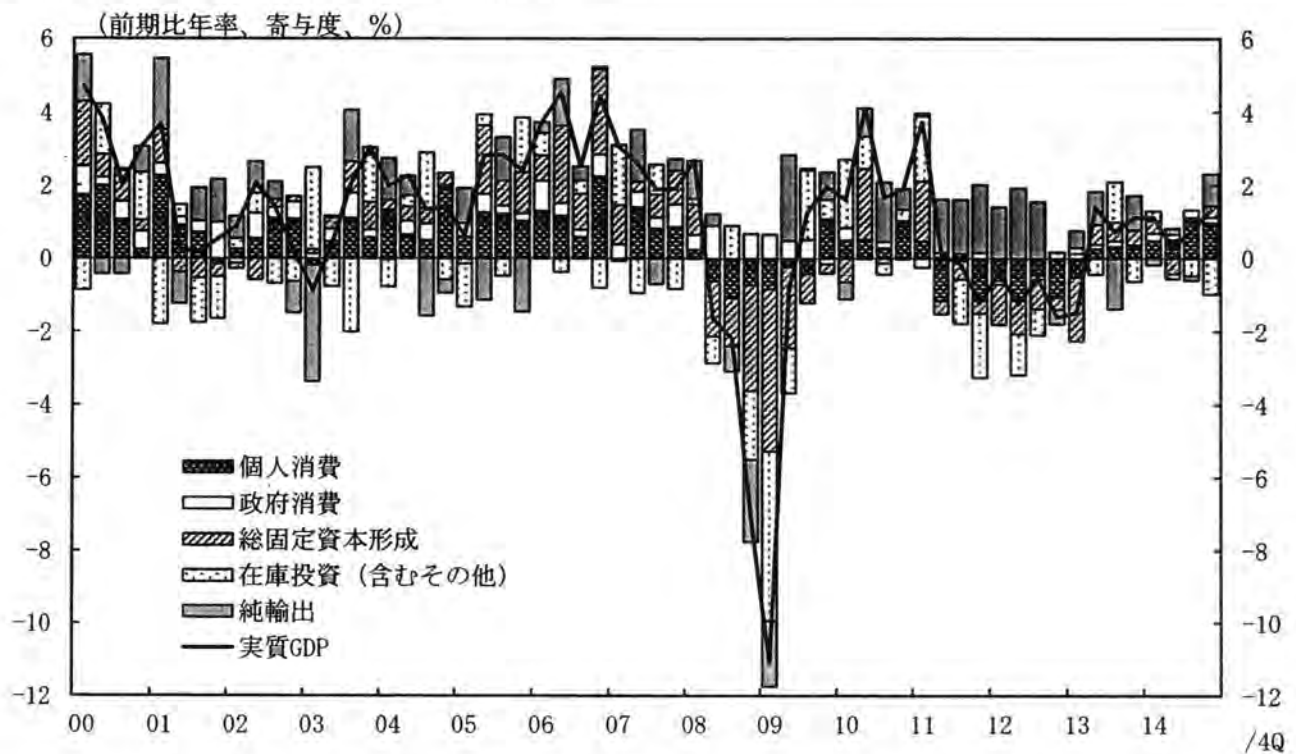
(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

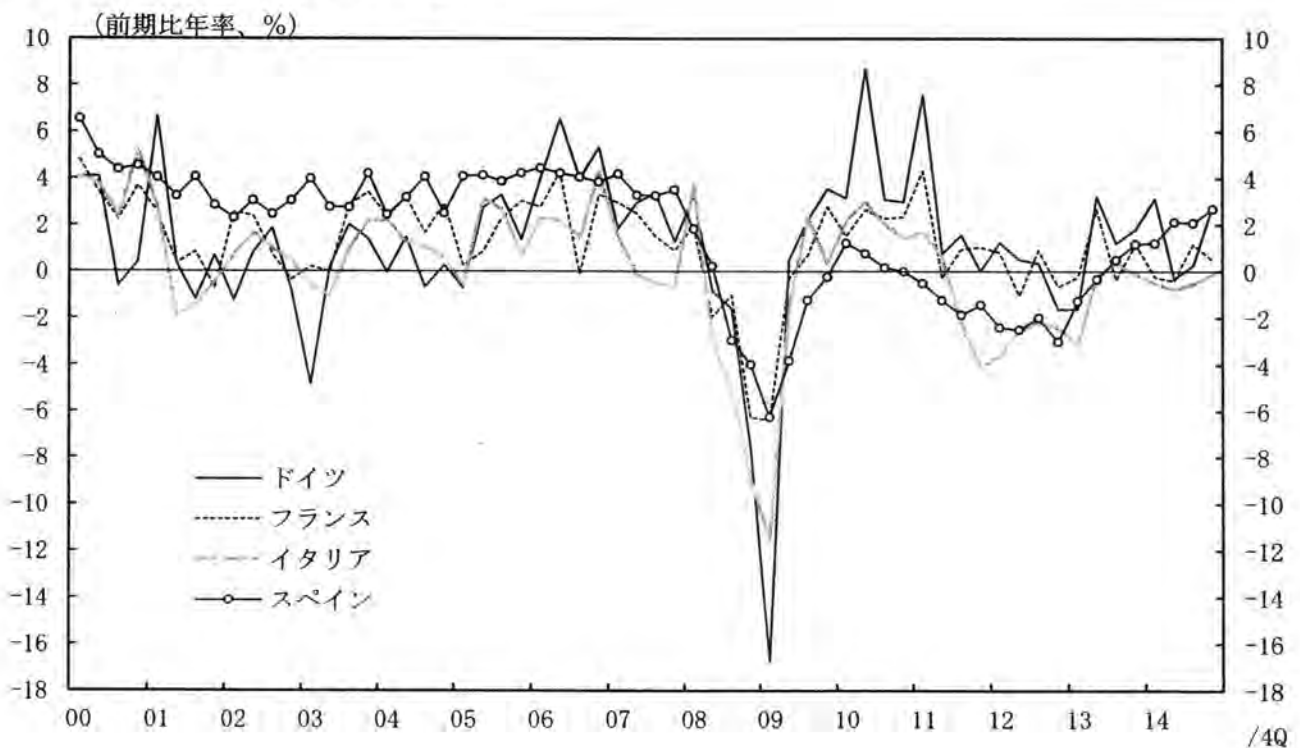
(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



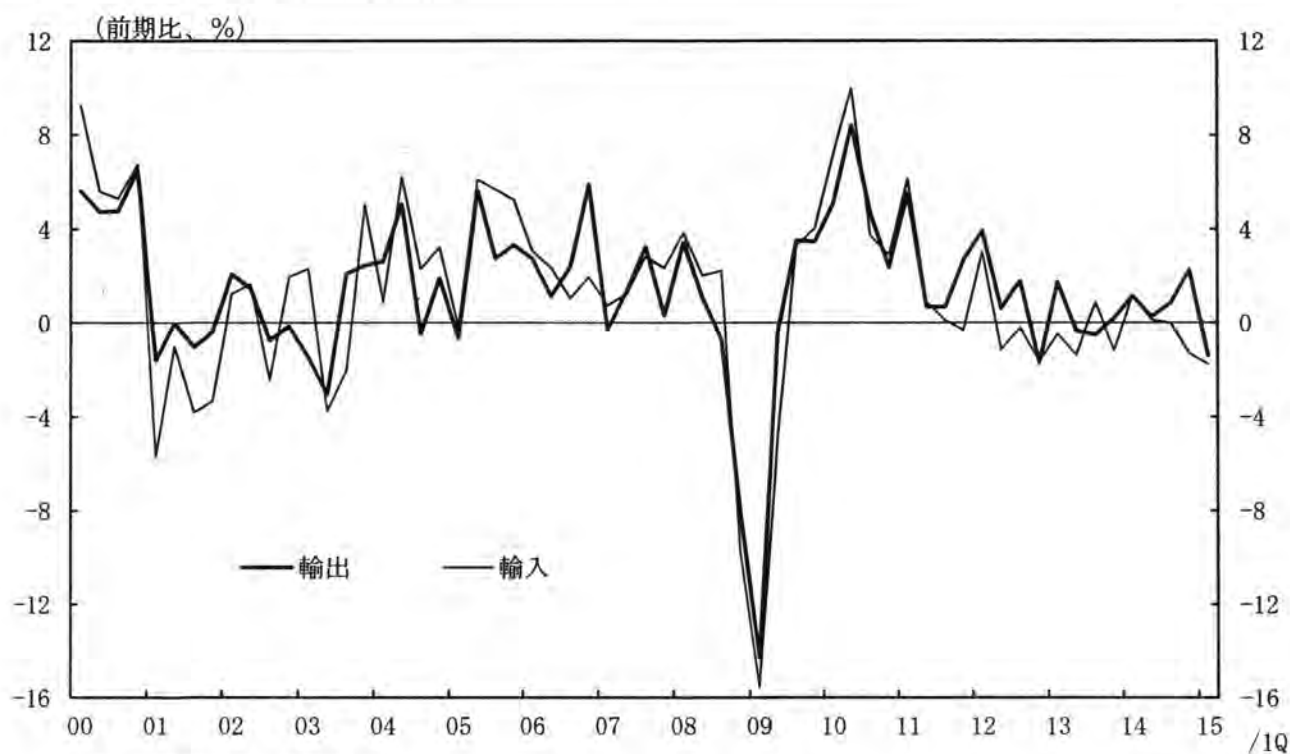
(2) 主要国別の実質GDP成長率



(図表 3-4)

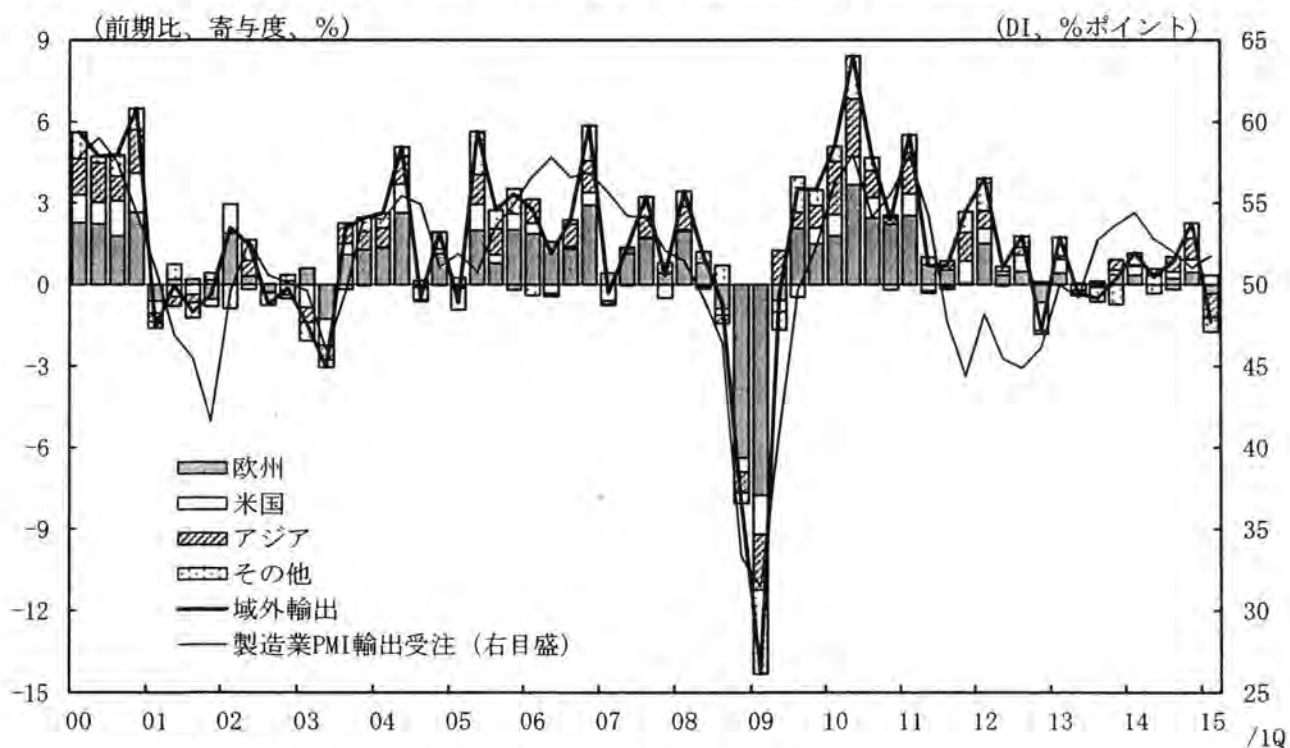
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近1Qは1月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



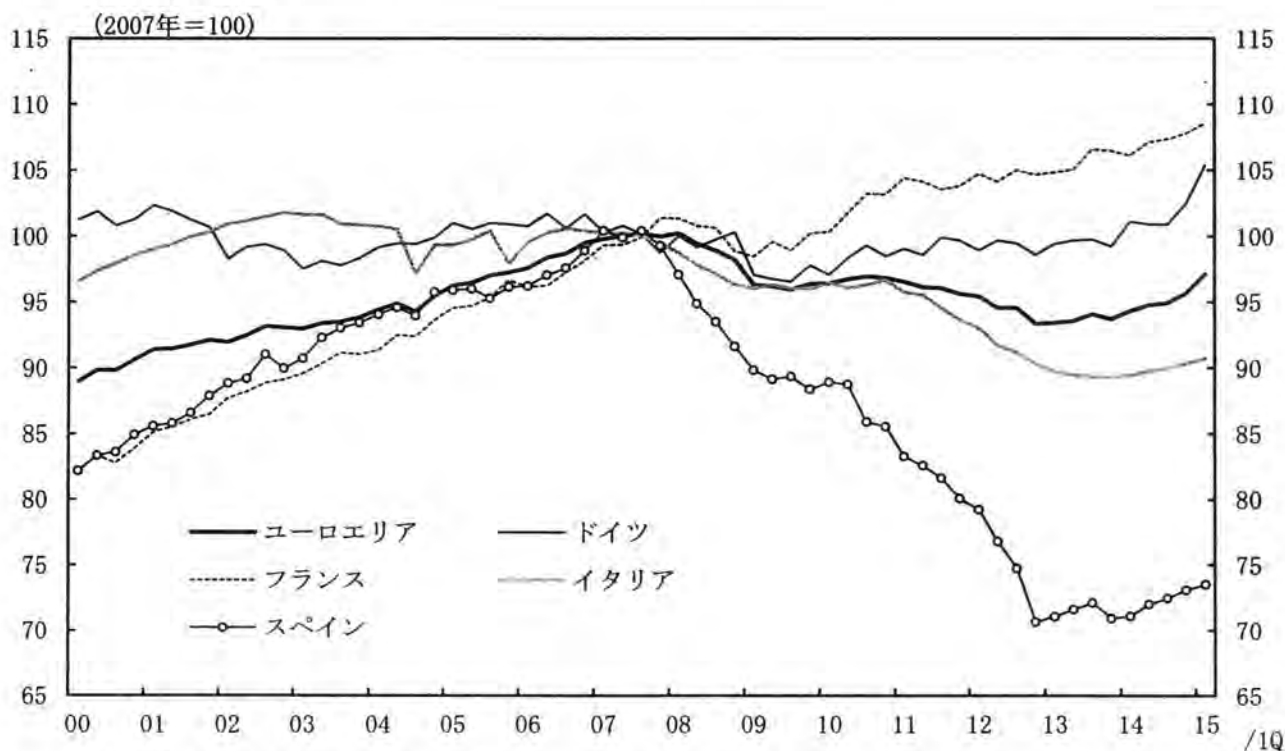
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

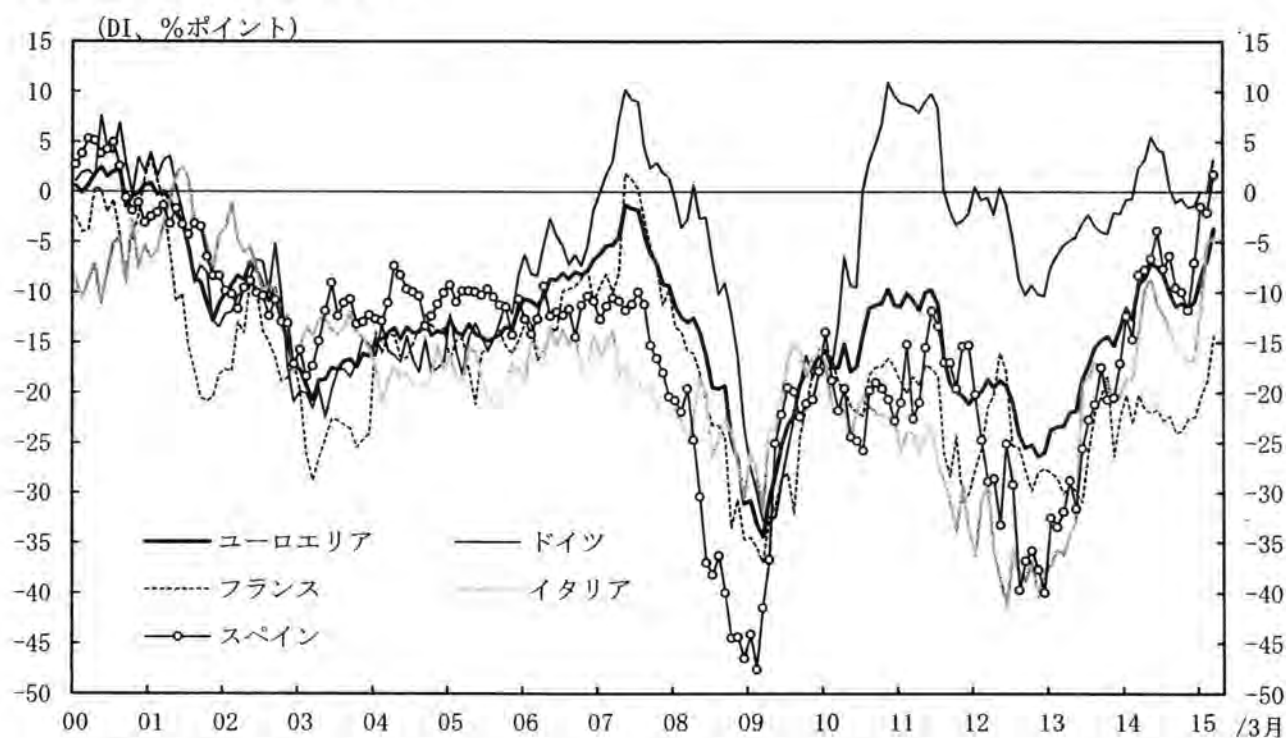
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) 直近1Qはユーロエリアとイタリアが1月の値、それ以外が1-2月の値。

(2) 消費者コンフィデンス

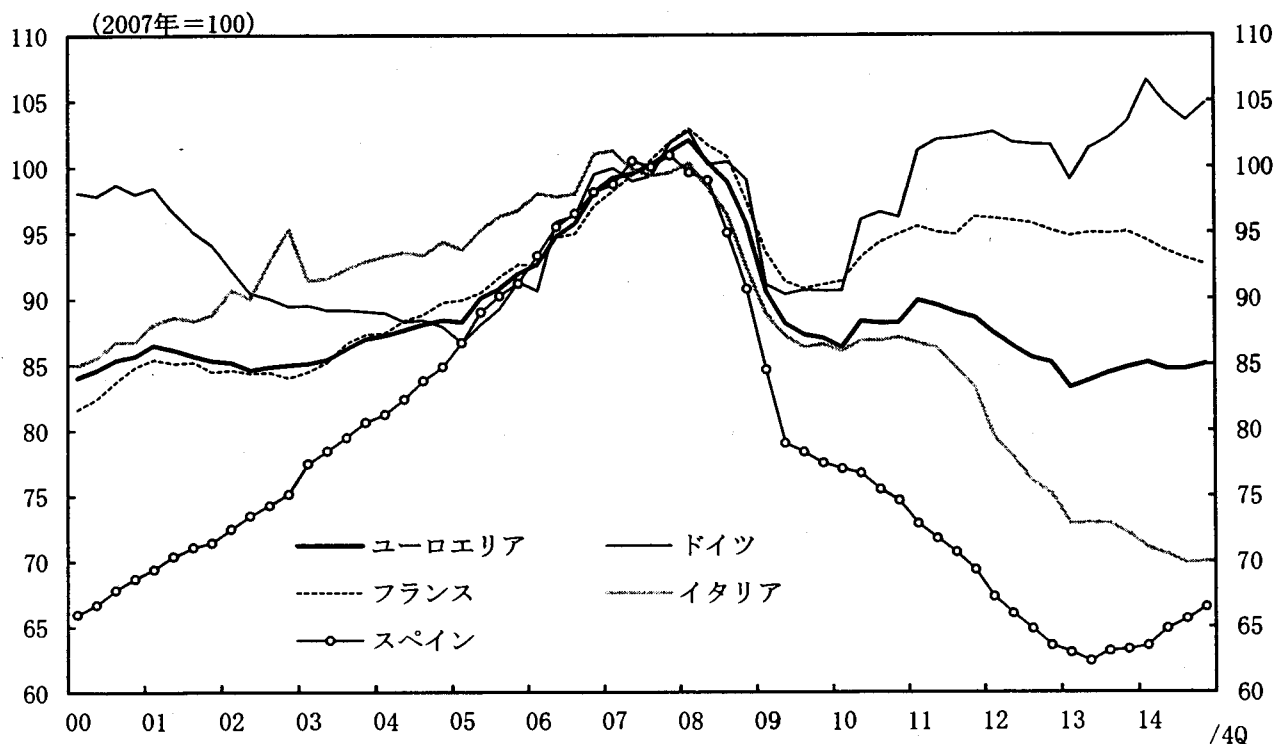


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

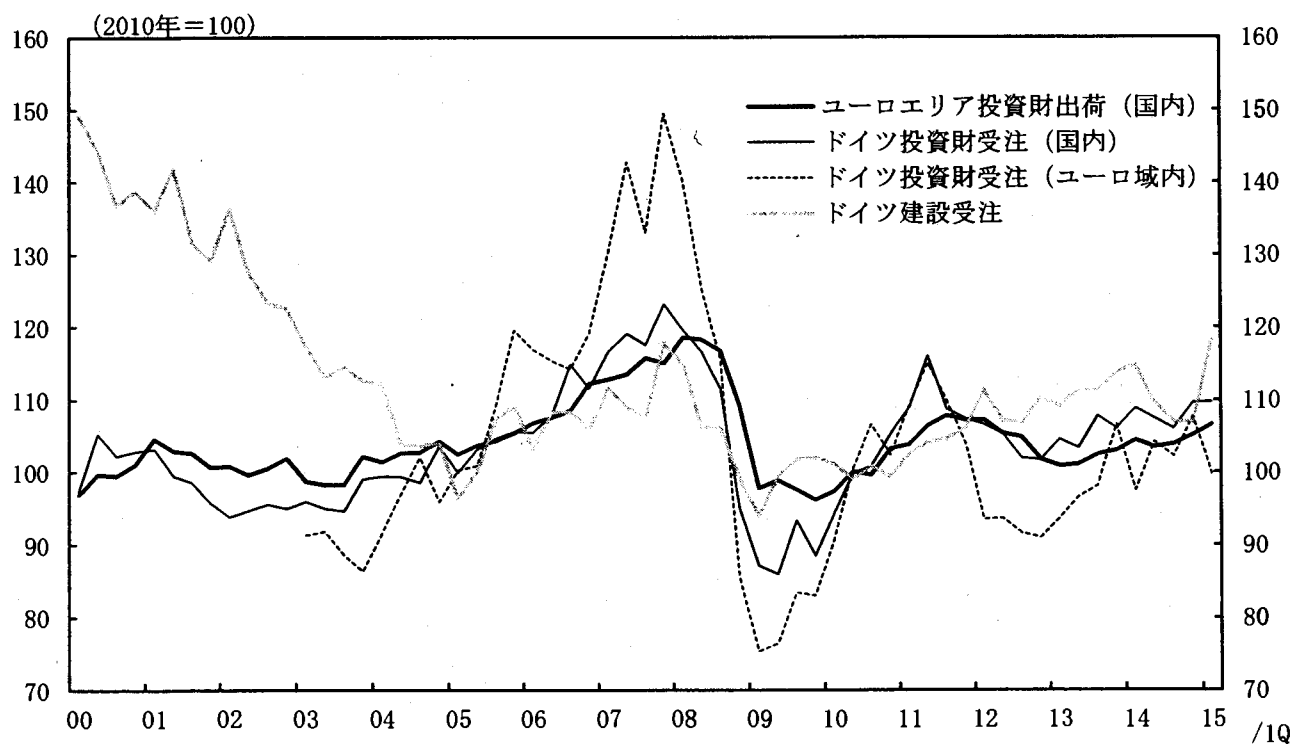
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

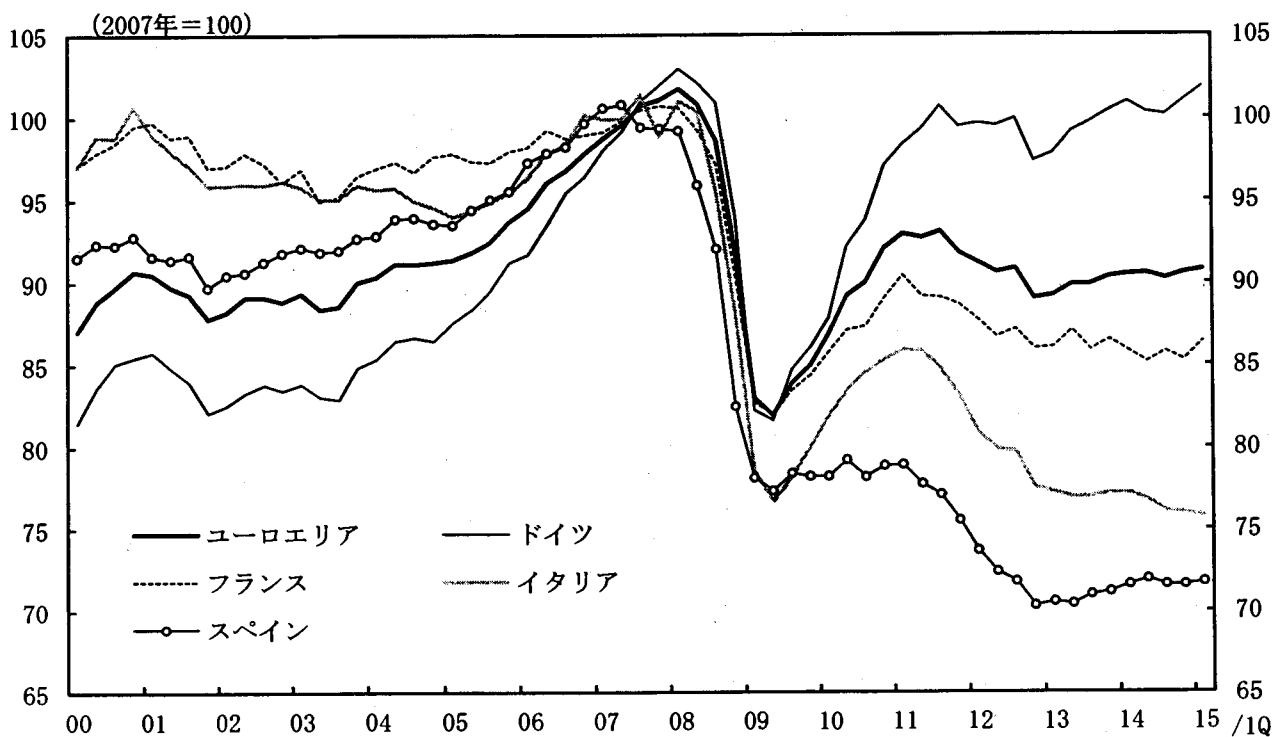
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) 直近1Qは1月の値。

(図表3-7)

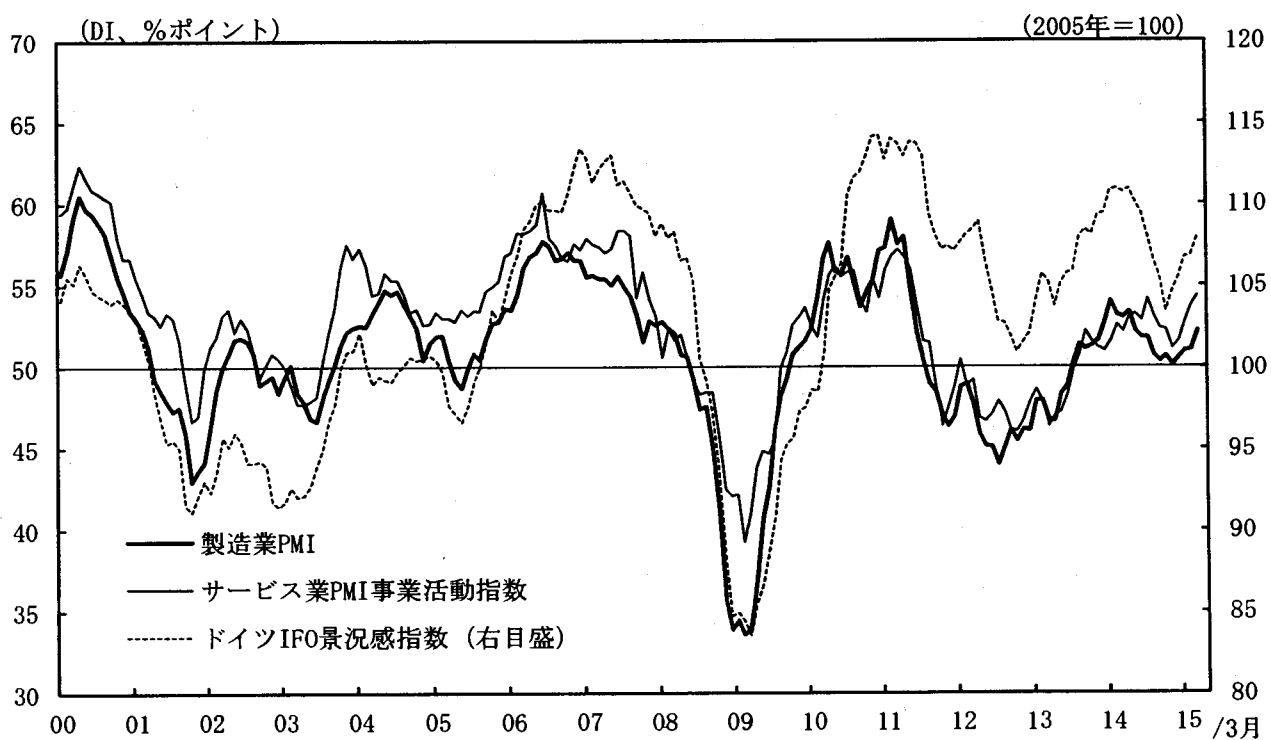
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) 直近1Qは1月の値。

(2) PMI と企業コンフィデンス

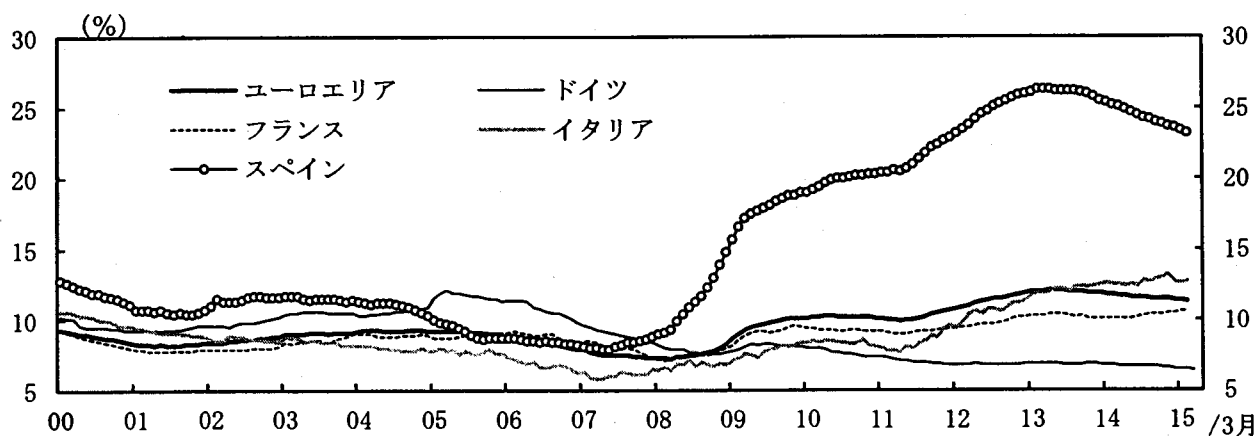


(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

(図表3-8)

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

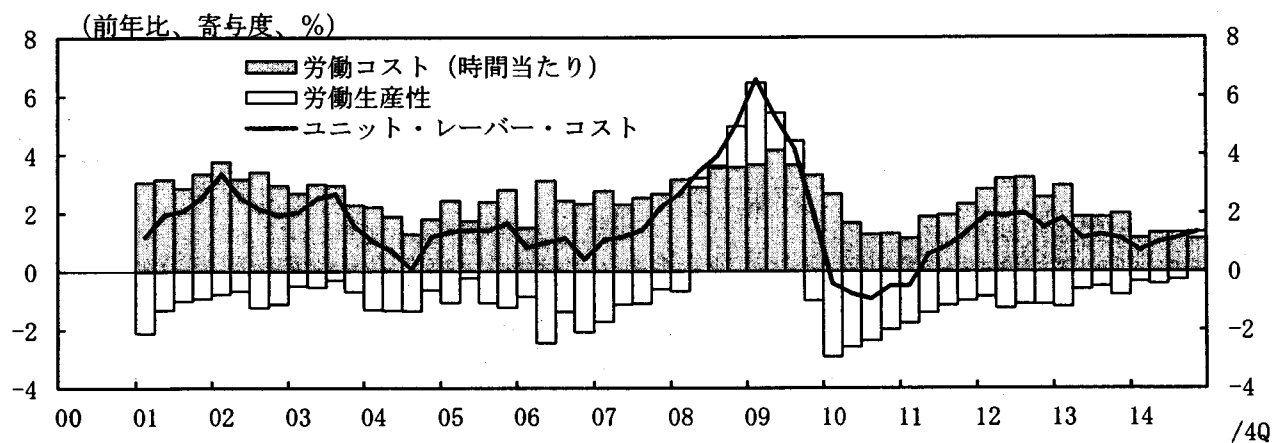
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

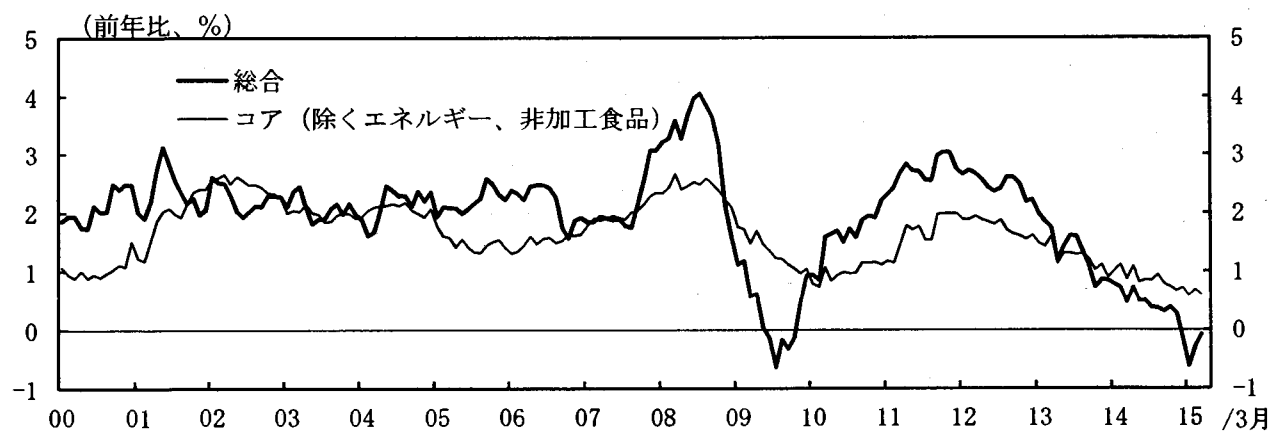
(注2) ドイツ以外の直近は2月。

(2) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

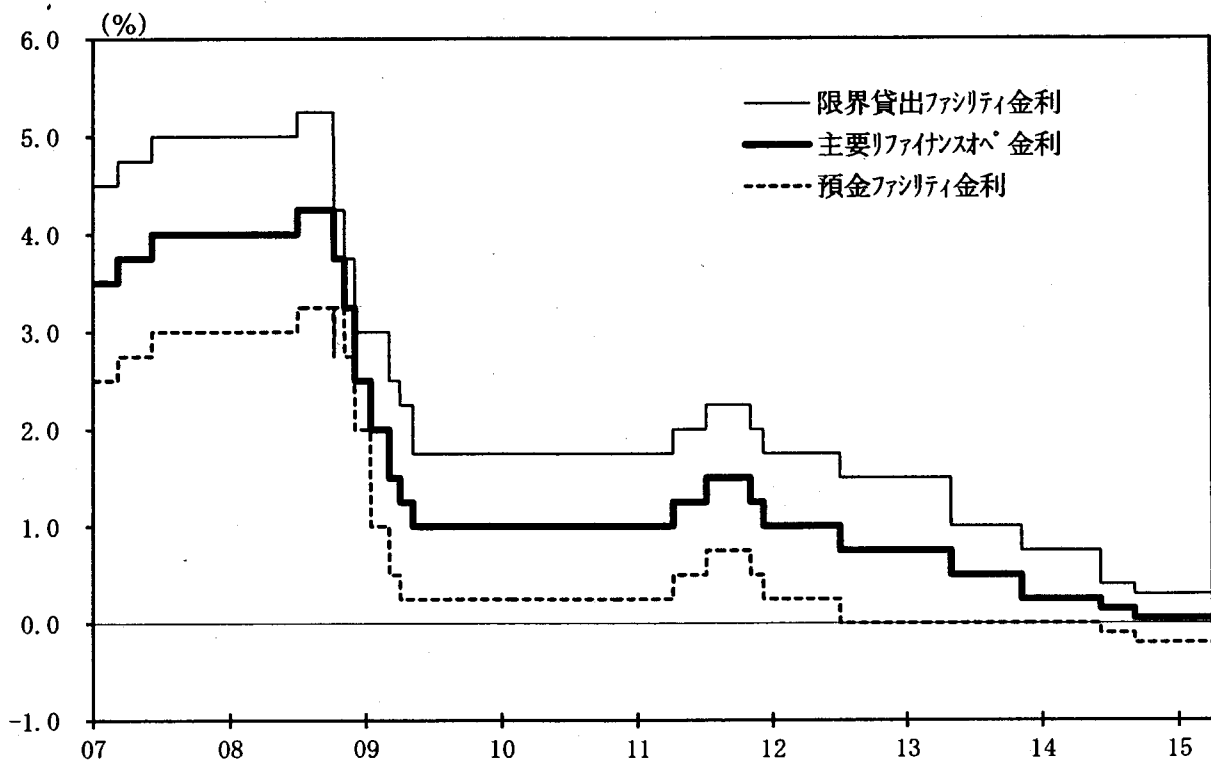
(3) 消費者物価 (H I C P)



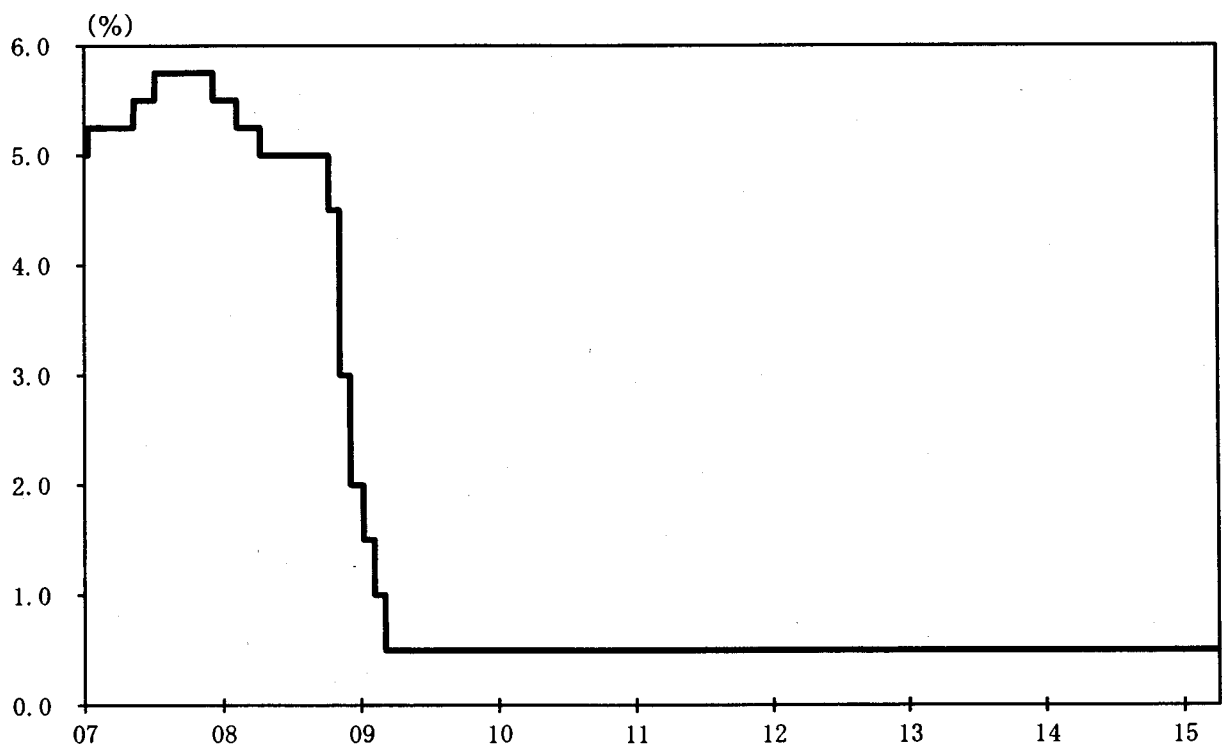
欧州の政策金利

(図表3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

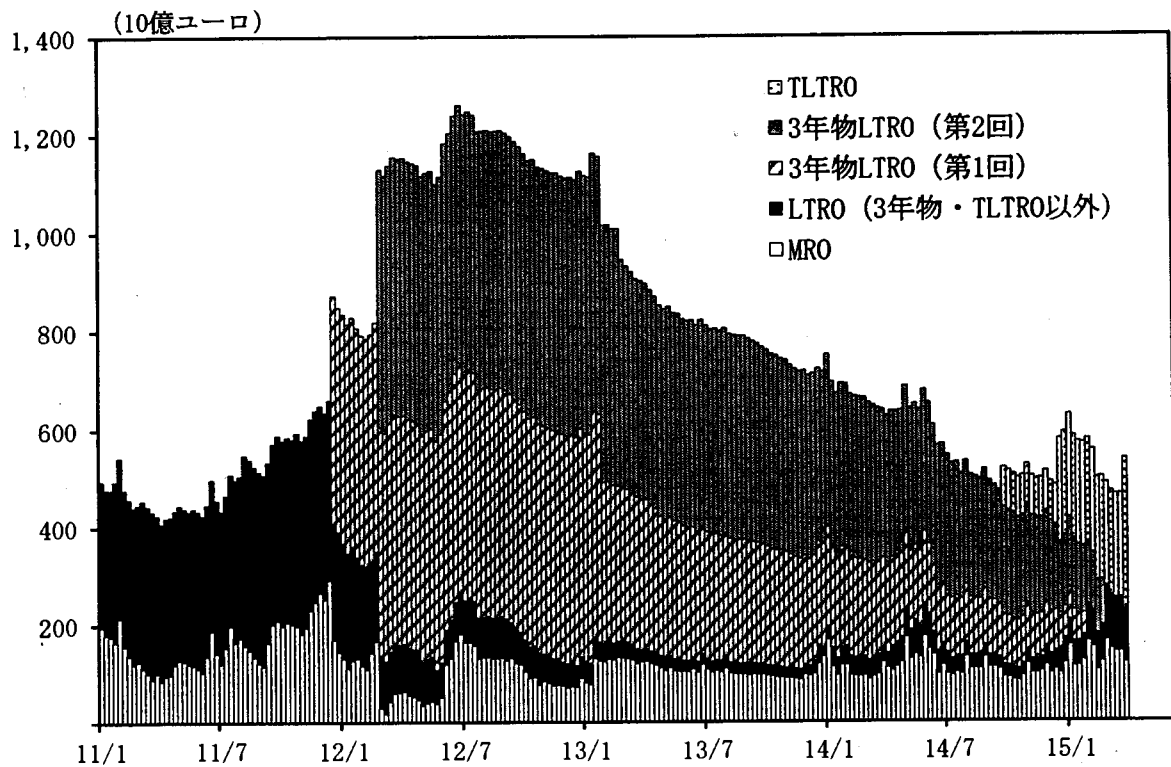


直近はいずれも4月1日

(出所) Bloomberg

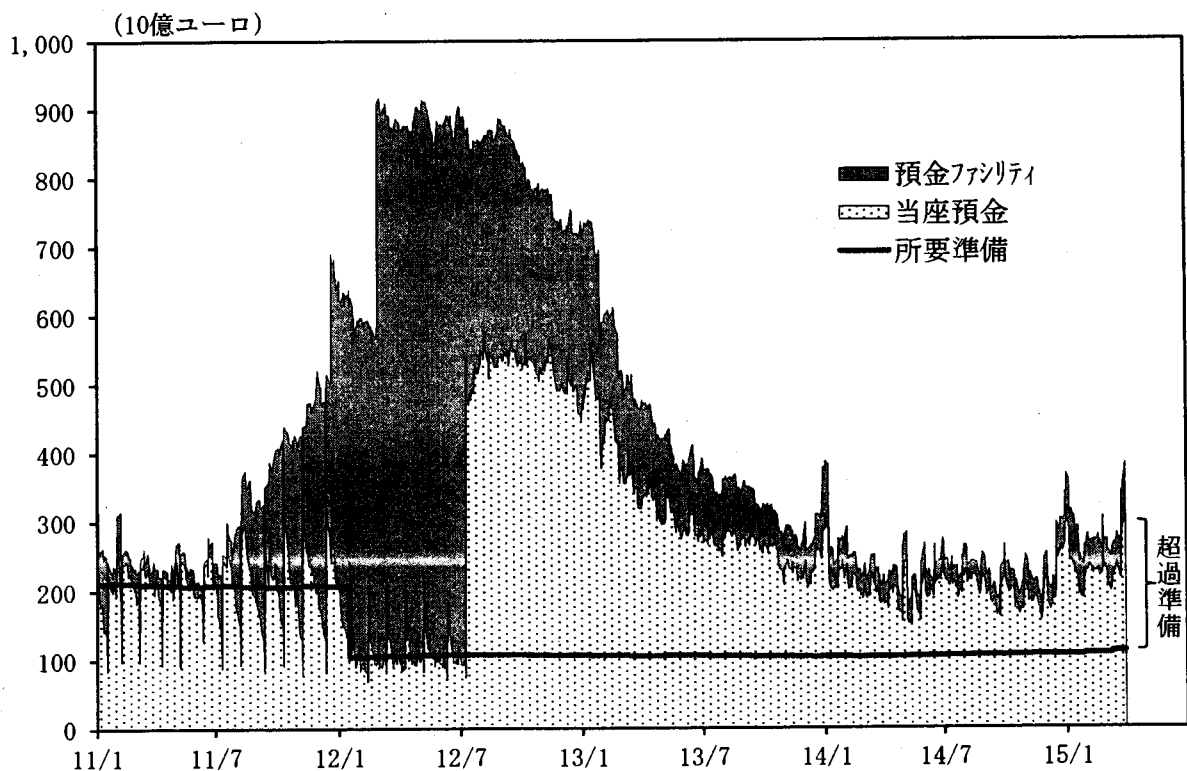
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は3月27日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は3月31日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表 4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月16日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.4	7.3 ＜ 7.8 ＞	7.3 ＜ 6.1 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	9.7	8.3	8.0 ＜ 1.7 ＞	7.6 ＜ 1.7 ＞	6.8 ＜ 1.3 ＞	6.8 ＜ 0.5 ＞	6.8 ＜ 0.5 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	51.3	50.4	49.9	49.8	49.9	50.1
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	13.1	12.0	11.9 ＜ 2.7 ＞	11.7 ＜ 2.8 ＞	10.7 ＜ 2.4 ＞	10.7 ＜ 0.9 ＞	10.7 ＜ 0.9 ＞	
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	18.7	15.3	14.4 ＜ 3.3 ＞	14.7 ＜ 3.3 ＞	13.9 ＜ 2.7 ＞	13.9 ＜ 1.1 ＞	13.9 ＜ 1.0 ＞	
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.8	6.0	13.0 ＜ 6.0 ＞	8.6 ＜ 0.8 ＞	15.0 ＜ 9.3 ＞	▲ 3.3 ▲ 5.7	48.3 31.3	
除く香港 ＜内は前期比＞	5.7	8.5	12.7 ＜ 4.1 ＞	8.4 ＜ 1.0 ＞	18.4 ＜ 15.4 ＞	▲ 2.2 ▲ 2.0	57.6 34.9	
7. 輸入 ＜内は前期比＞	7.2	0.5	1.1 ＜ 0.3 ＞	▲ 1.8 ▲ 1.0	▲ 20.2 ▲ 17.1	▲ 19.9 ▲ 15.0	▲ 20.5 ▲ 0.9	
8. CPI	2.6	2.0	2.0	1.5	1.1	0.8	1.4	
9. M2	13.6	12.2	12.9	12.2	12.5	10.8	12.5	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.2	13.6	14.3	13.9	14.3	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.2	16.4	16.3	15.9	16.3	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	6.4	7.2	8.2 ＜ 10.8 ＞	7.5 ＜ 2.4 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.6	1.7	1.3 ▲ 0.5	1.5 ▲ 1.2	2.6 3.4	2.6 0.9		
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	52.1	53.1	52.1	52.9	51.2	52.1
4. 輸出 ＜内は前期比＞	6.1	1.9	1.0 ＜ 0.9 ＞	▲ 0.1 ▲ 0.3	▲ 13.2 ▲ 15.3	▲ 11.6 ▲ 7.3	▲ 15.0 ▲ 4.9	
5. CPI	10.1	7.3	7.7	4.8	5.3	5.2	5.4	
6. WPI	6.3	3.8	3.9	0.3	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1	
7. M3	14.8	11.1	12.4	11.1	11.3	11.2	11.5	11.3
8. 貸出	14.2	10.1	9.6	10.1	9.4	9.3	9.4	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q
韓 国 <20.8>	2.9	3.3	3.6 (3.2)	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)
台 湾 <11.9>	2.2	3.7	3.1 (1.5)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	4.4 (4.3)	4.8 (3.4)
香 港 <4.7>	2.9	2.3	2.4 (2.8)	3.9 (2.8)	1.9 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	5.9 (2.7)	1.5 (2.2)
シンガポール <5.2>	4.4	2.9	0.5 (5.5)	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)
タ イ <11.8>	2.9	0.7	4.1 (2.7)	0.7 (0.6)	▲ 7.2 (▲ 0.5)	4.7 (0.4)	4.8 (0.6)	7.1 (2.3)
インドネシア <29.3>	5.6	5.0	5.2 (5.5)	4.8 (5.6)	5.3 (5.1)	4.9 (5.0)	5.5 (4.9)	6.5 (5.0)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.8 (5.6)	8.4 (5.8)
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	6.5 (7.0)	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 3.9	
うちIT関連寄与度	0.9	0.7	0.3	0.9	N/A	▲ 1.0	N/A	
韓 国 <31.7>	2.1	2.3	1.1 (3.6)	0.5 (0.9)	▲ 4.4 (▲ 2.8)	▲ 3.5 (▲ 0.9)	▲ 2.2 (▲ 3.3)	0.3 (▲ 4.2)
台 湾 <17.3>	1.4	2.7	2.0 (6.6)	▲ 2.9 (0.4)	▲ 1.4 (▲ 1.3)	2.8 (3.4)	▲ 5.0 (▲ 6.7)	
タ イ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.8 (▲ 1.8)	3.5 (1.6)	▲ 6.0 (▲ 4.8)	▲ 5.8 (▲ 3.5)	▲ 1.4 (▲ 6.1)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.8 (2.3)	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 4.5 (▲ 11.9)	▲ 0.3 (▲ 7.7)	▲ 7.2 (▲ 16.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓 国	50.5	49.6	49.3	48.4	50.5	51.6	50.9	49.0
台 湾	50.9	54.6	56.4	51.1	51.5	52.3	51.7	50.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
生産合成指数	0.9	1.8	0.2	0.7	▲ 1.3	▲ 3.7	2.2	
うちIT関連寄与度	0.6	0.8	0.4	0.2	N/A	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	0.1 (1.2)	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.3 (▲ 1.4)	▲ 3.8 (1.7)	2.6 (▲ 4.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	92.3	94.1	95.4	97.5	95.9	92.7
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.0 (7.7)	2.1 (7.9)	▲ 0.6 (5.6)	▲ 2.1 (7.6)	2.0 (3.3)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.3 (▲ 3.9)	0.7 (▲ 2.3)	2.3 (1.4)	0.7 (▲ 0.8)	3.7 (4.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	1.3 (1.5)	0.4 (1.9)	0.2 (1.1)	▲ 2.8 (▲ 2.9)	2.8 (5.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.0	103.0	102.0	102	103	101
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 0.9 (1.5)	8.6 (5.4)	▲ 1.1 (8.7)	▲ 7.4 (14.1)	3.5 (3.6)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(3.2)	(1.7)	(2.6)	(▲ 4.2)	(10.1)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.8	84.3	89.6	88.2	89.4	91.1
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	0.0	▲ 0.6 (1.0)	▲ 1.4 (▲ 0.0)	0.3 (▲ 0.0)	0.4 (0.4)	0.1 (▲ 0.4)	
民間投資指数(PII)	0.4	▲ 2.6	▲ 0.4 (▲ 2.8)	1.0 (▲ 0.7)	0.1 (0.1)	▲ 0.1 (▲ 0.3)	▲ 0.1 (0.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.8 (2.4)	0.5 (2.3)	0.4 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.2)	▲ 0.9 (0.6)	▲ 0.2 (1.8)	
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.5 (1.4)	▲ 0.5 (1.3)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.0 (5.0)	6.3 (5.0)	6.4 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.0	2.8	0.5	1.0	0.1	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	2.4 (2.4)	2.4 (2.2)	2.5 (2.5)	

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

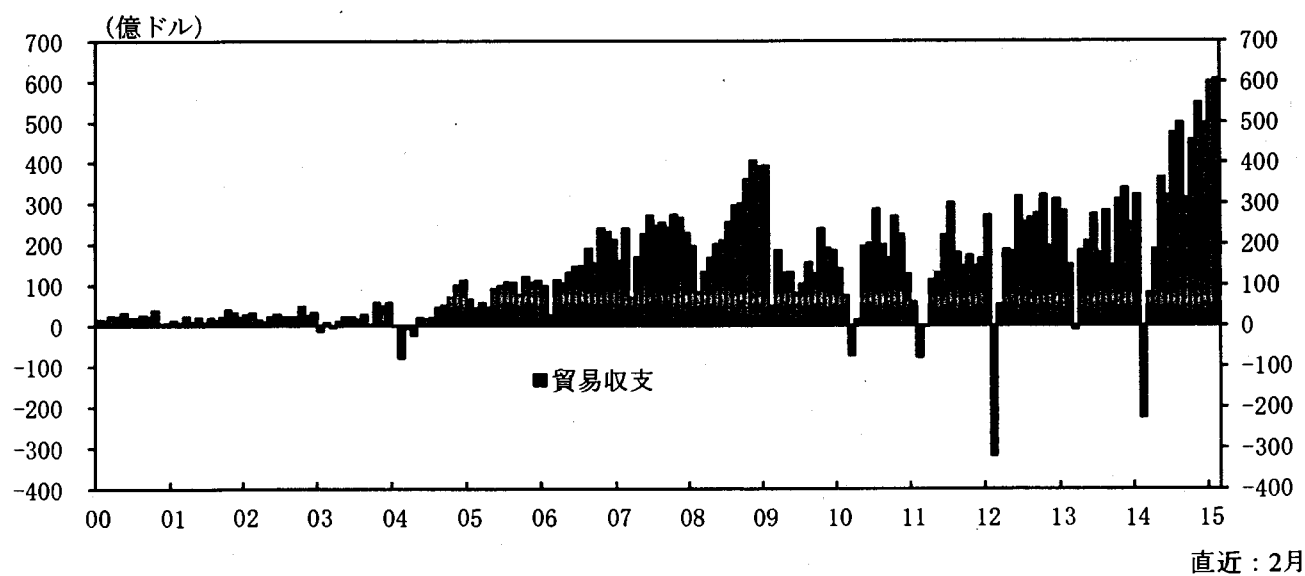
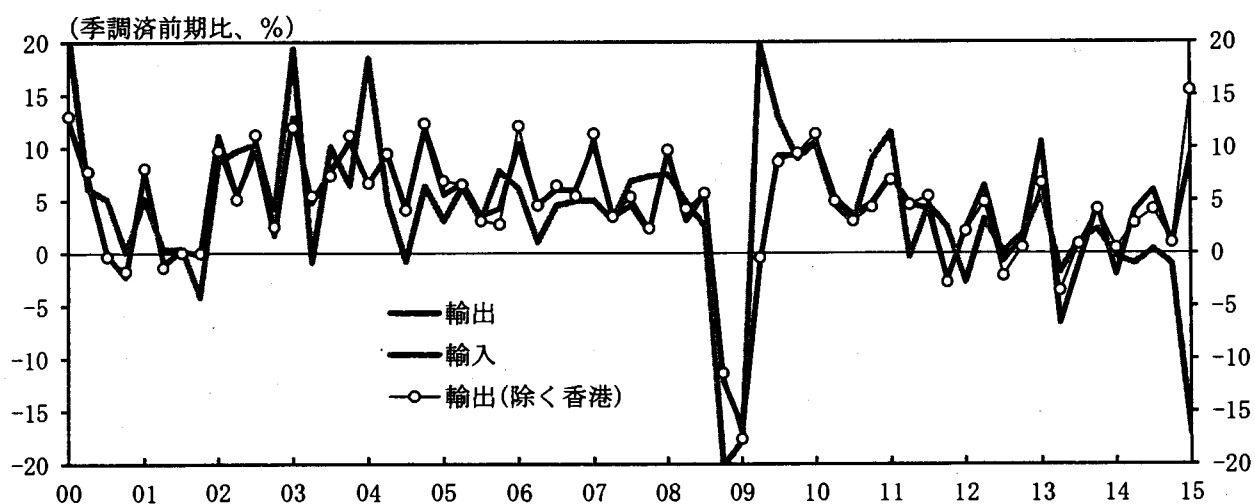
フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国 (1)

(1) 実質GDP

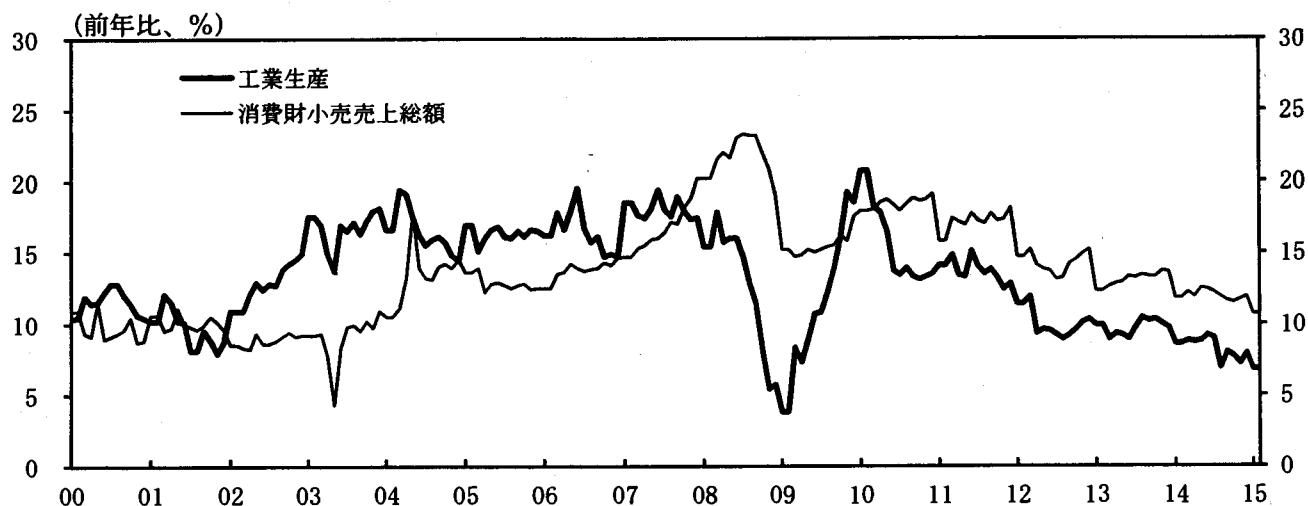


(2) 貿易



中国(2)

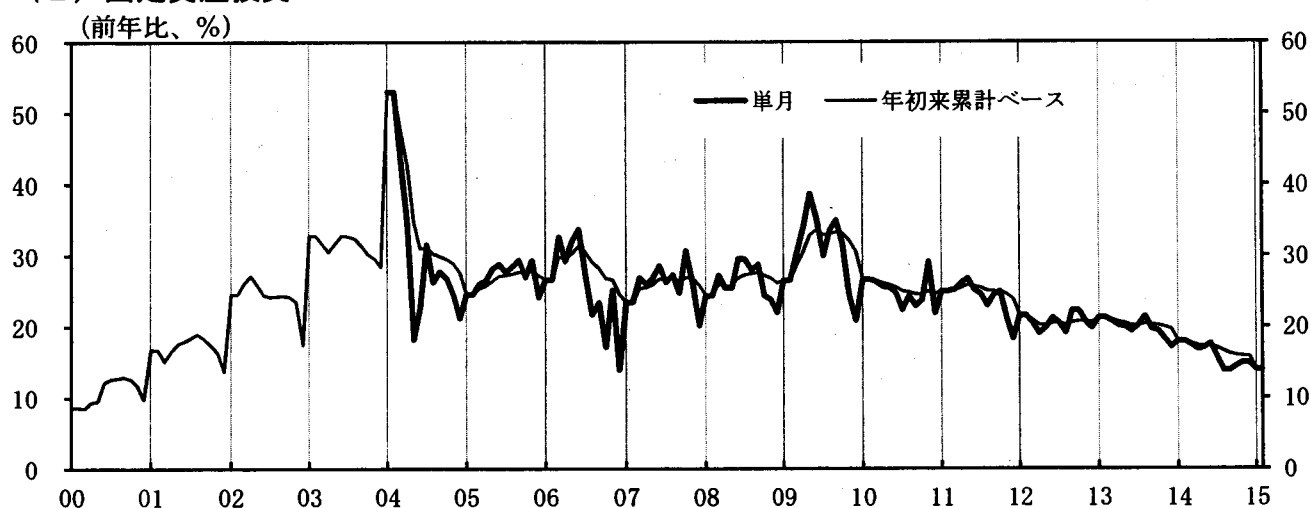
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：2月

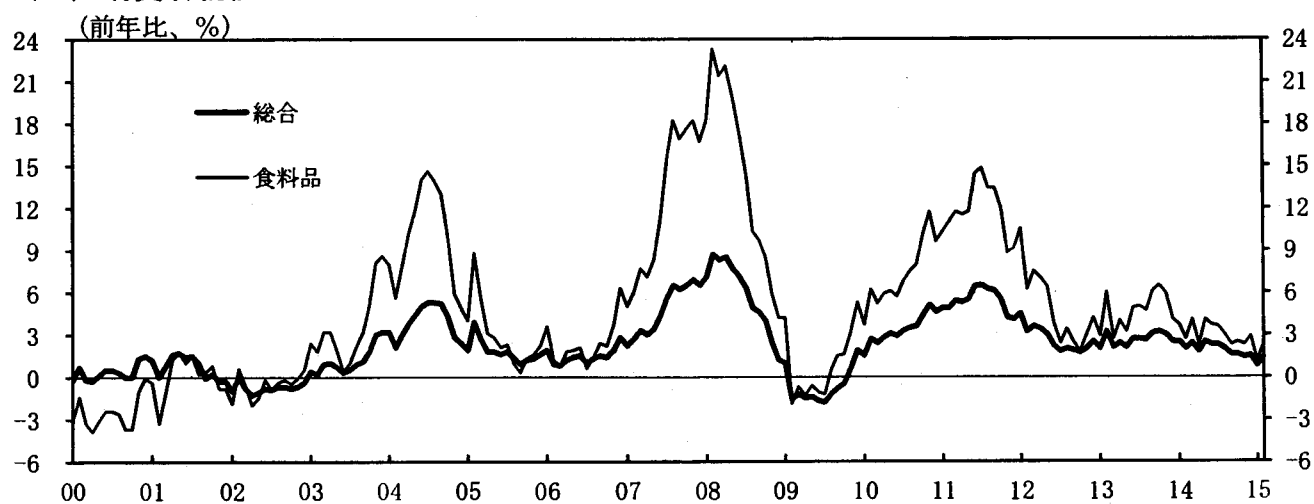
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：2月

(3) 消費者物価

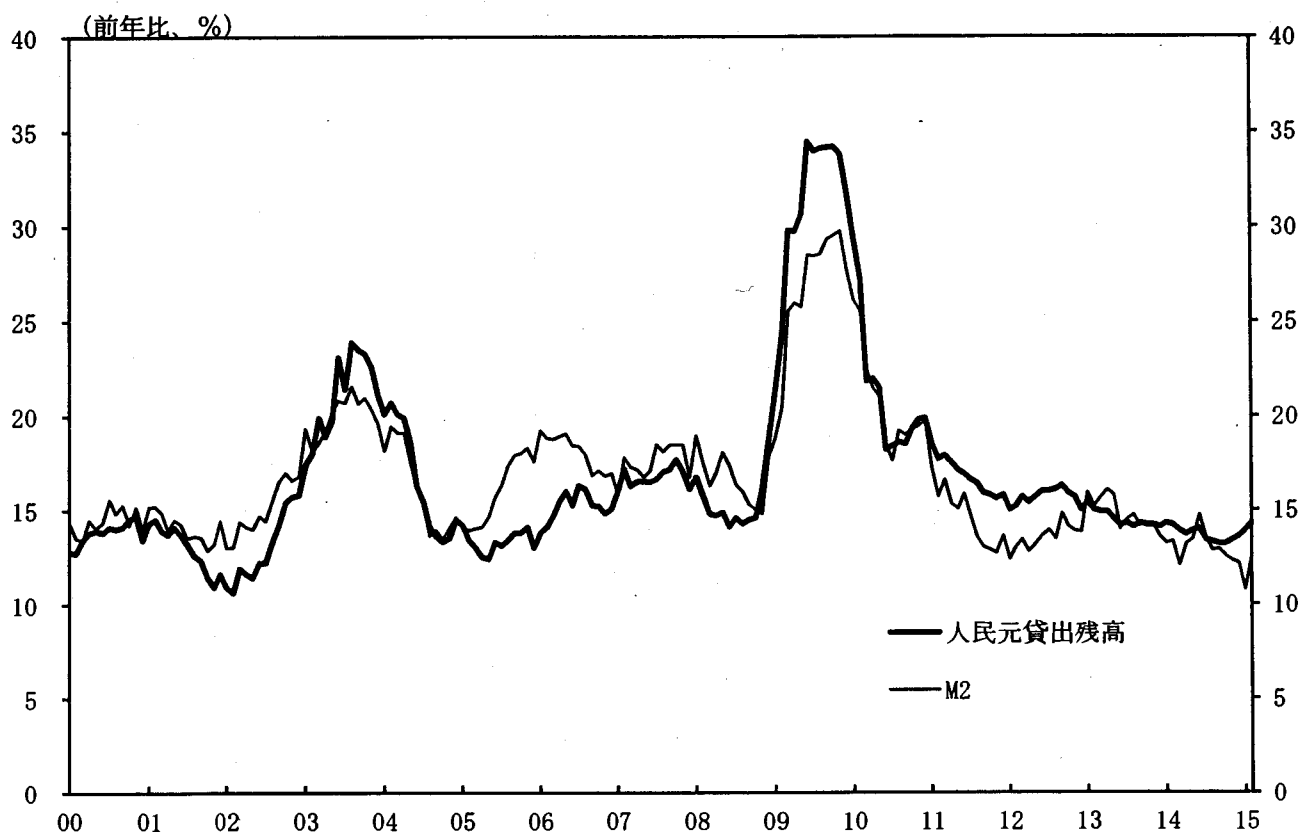


直近：2月

(図表4-6)

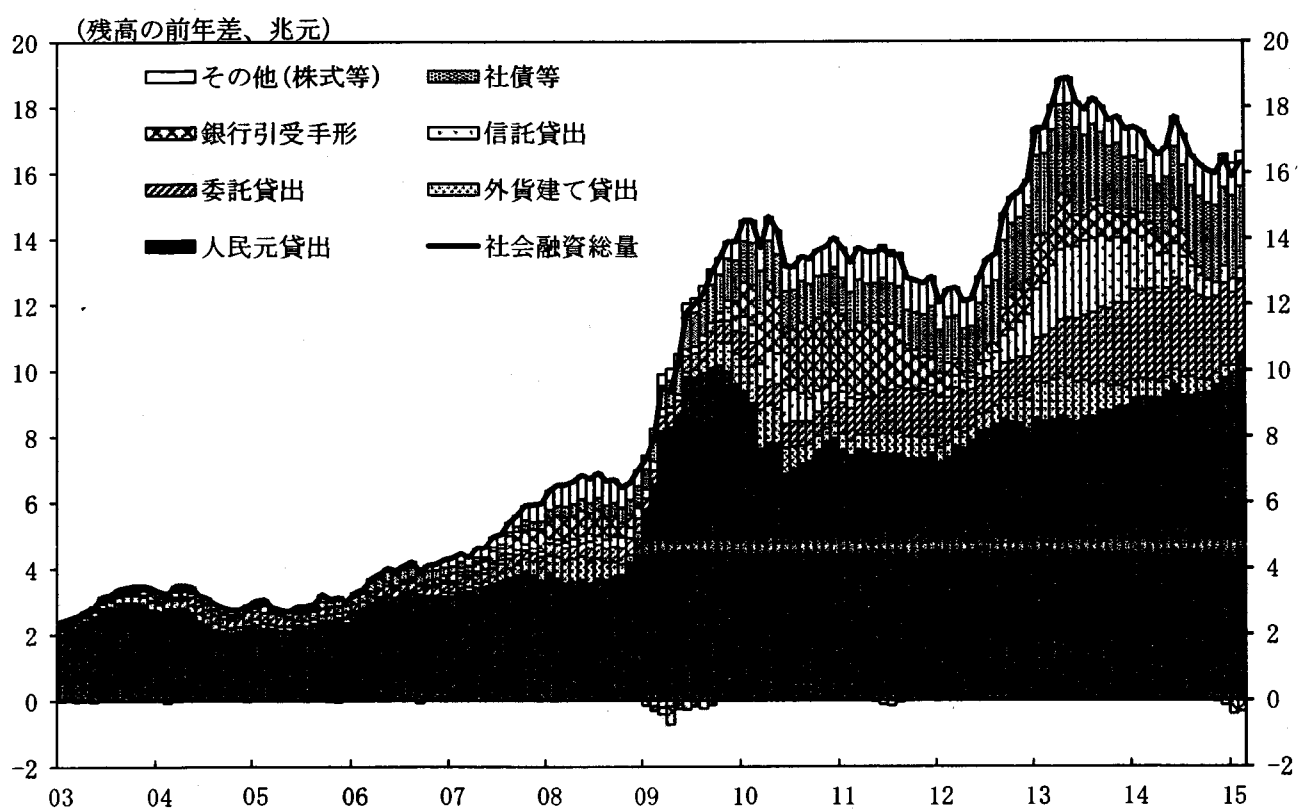
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：2月

(2) 社会融資総量



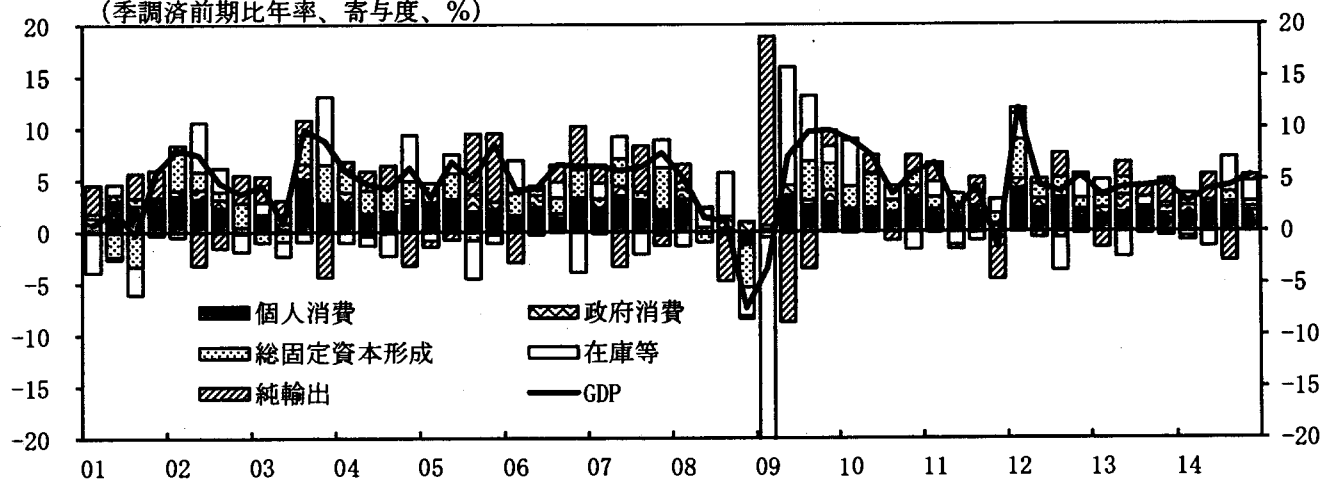
直近：2月

(図表4-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

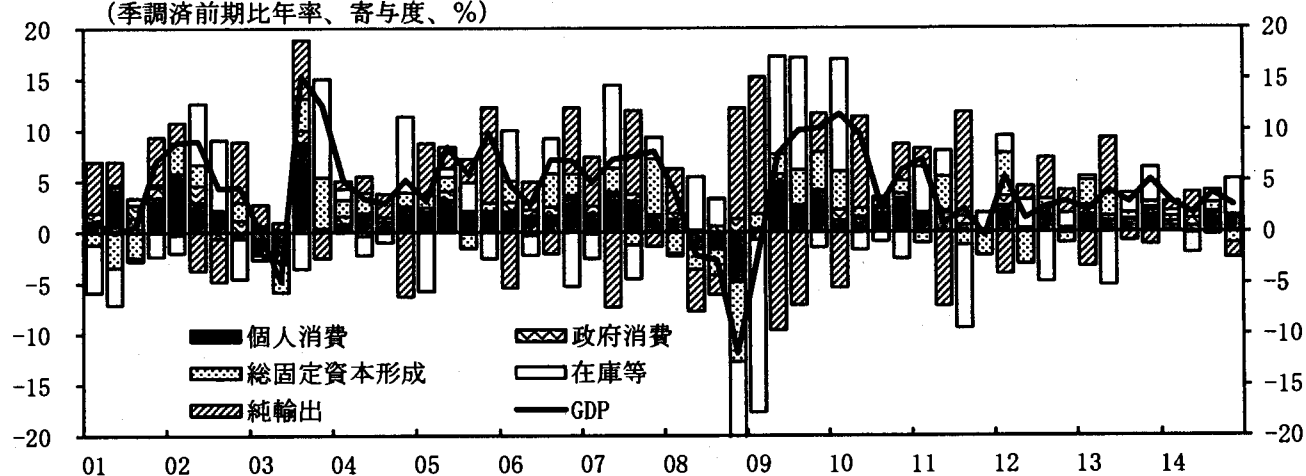
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



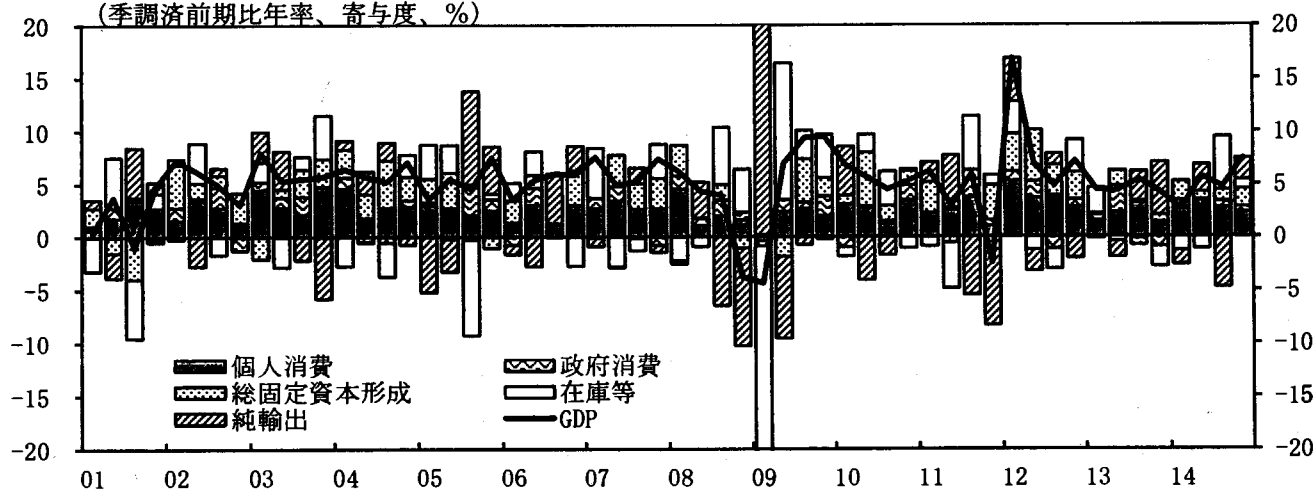
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



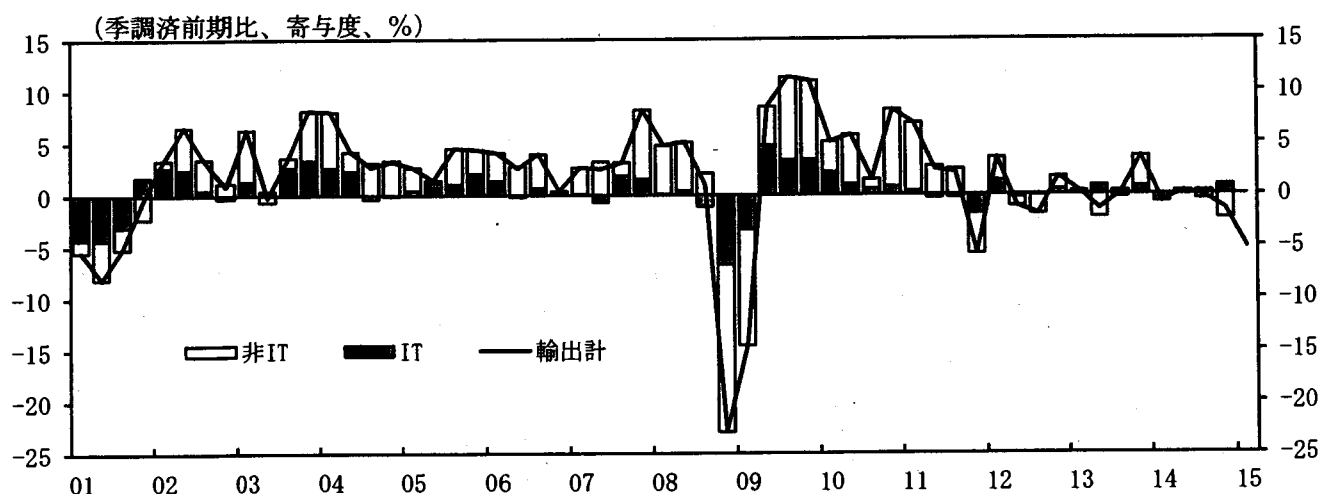
(注1) 直近は4Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

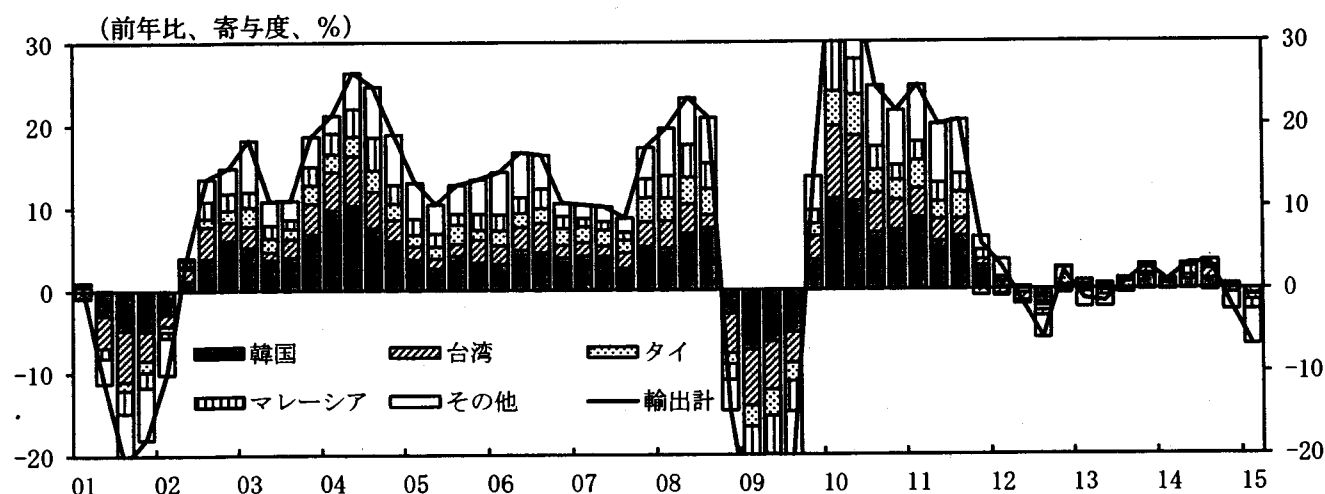
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

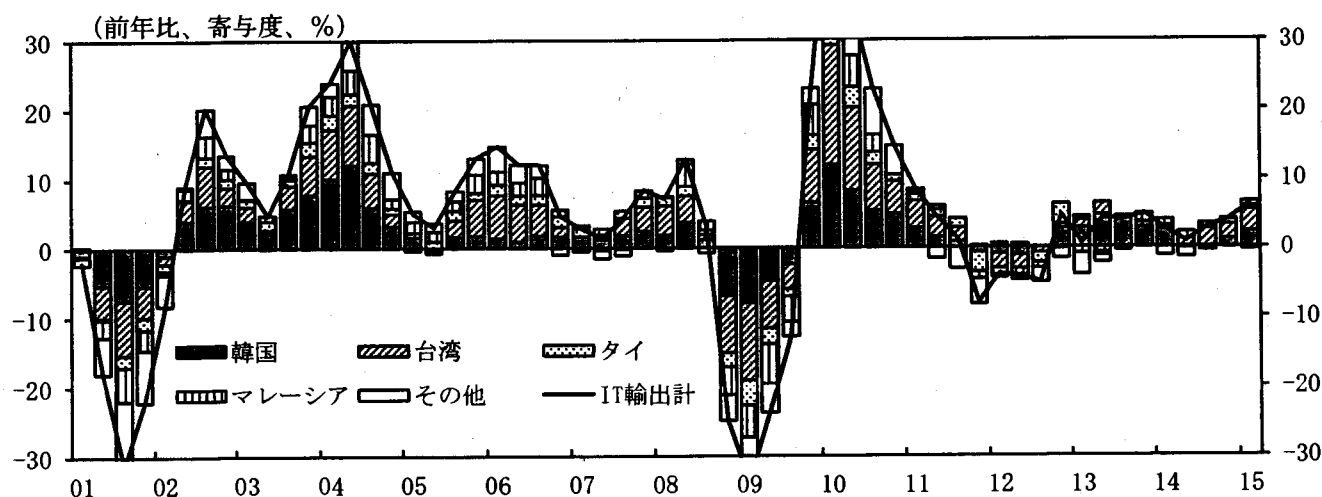
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは輸出全体が1-2月、IT関連が1月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

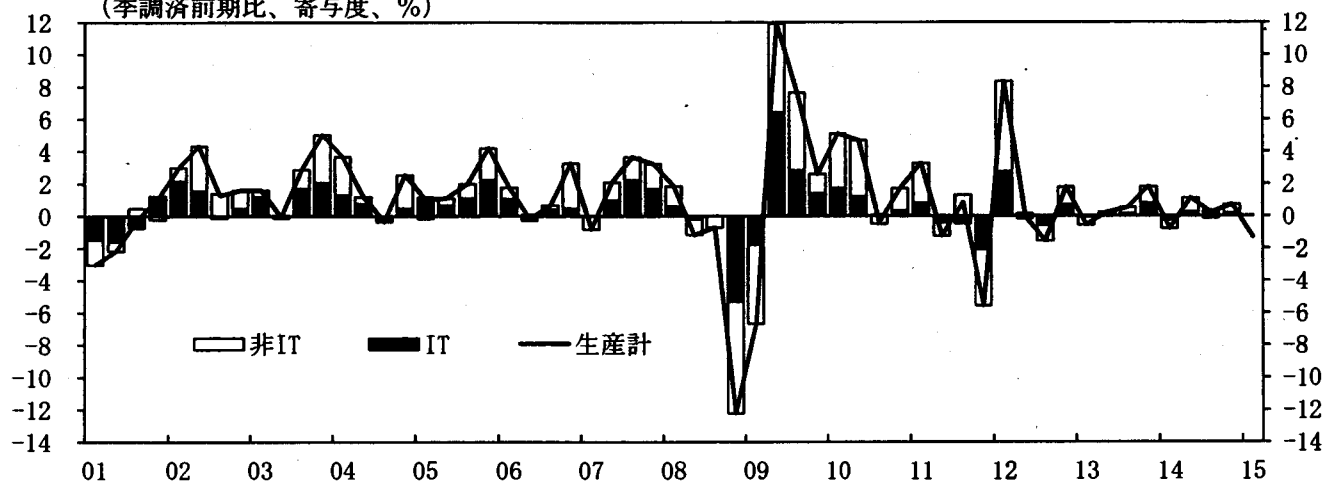
(注4) 全て金額ベース。

(図表4-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

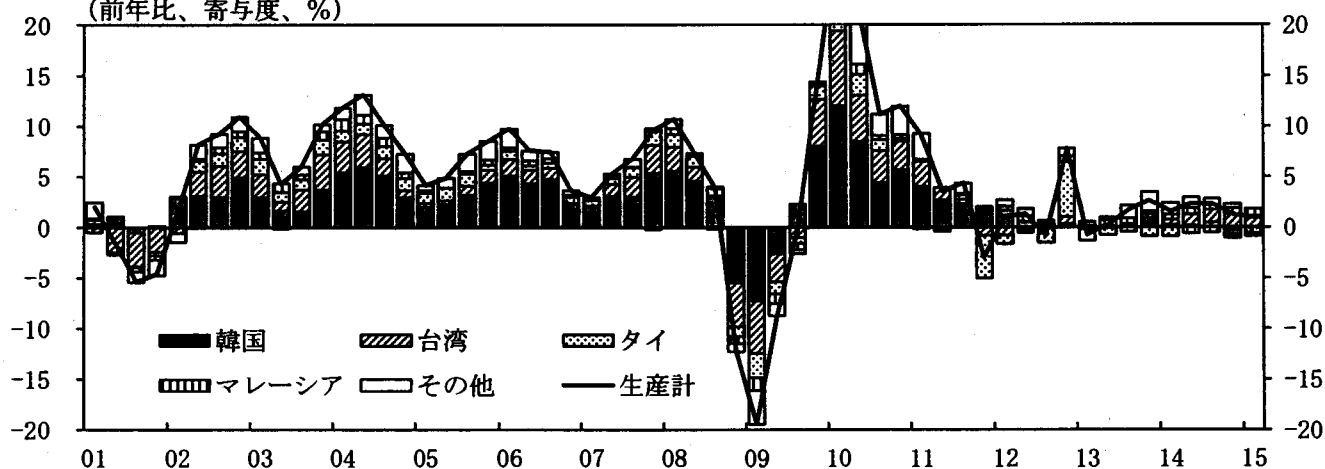
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



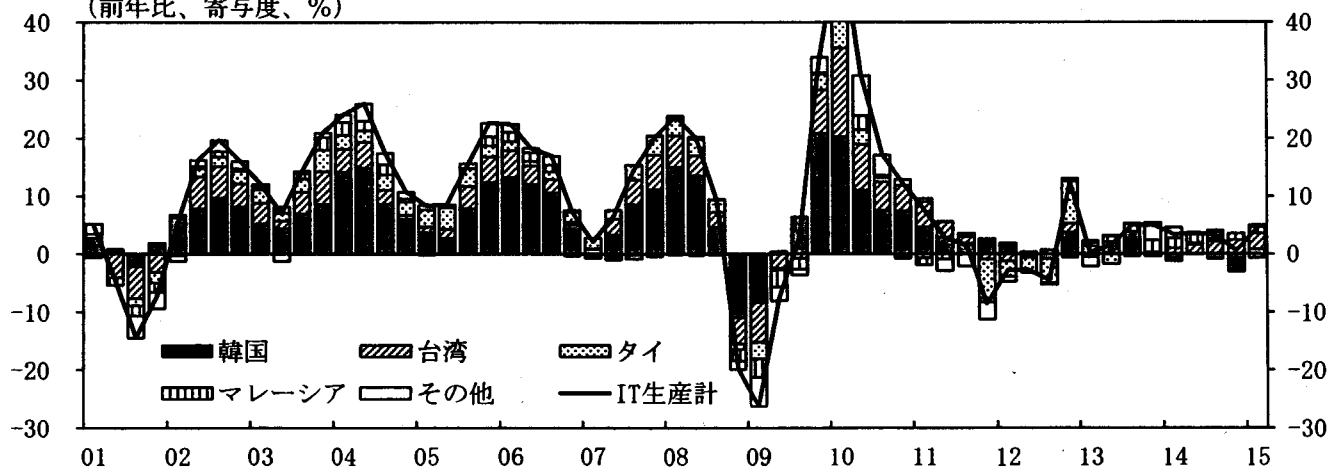
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは生産全体が1-2月、IT関連が1月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

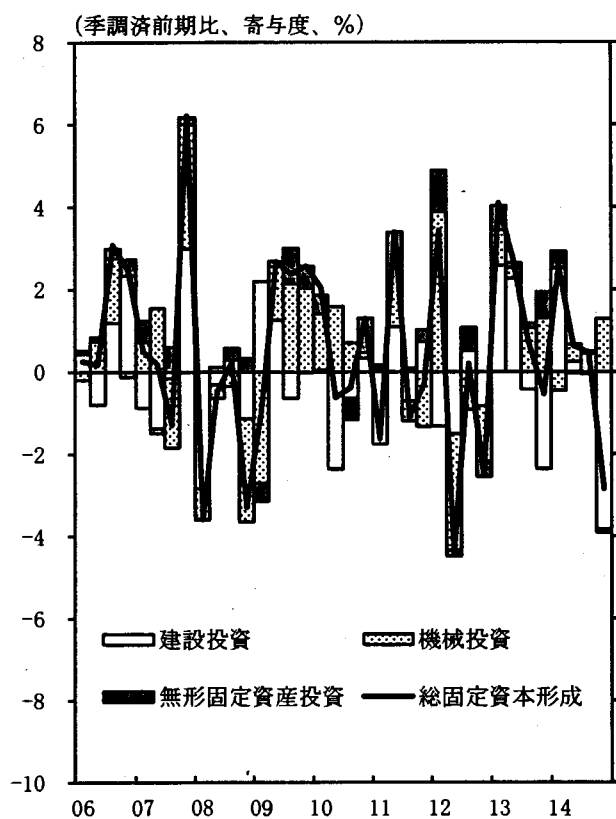
(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注5) 全て数量ベース。

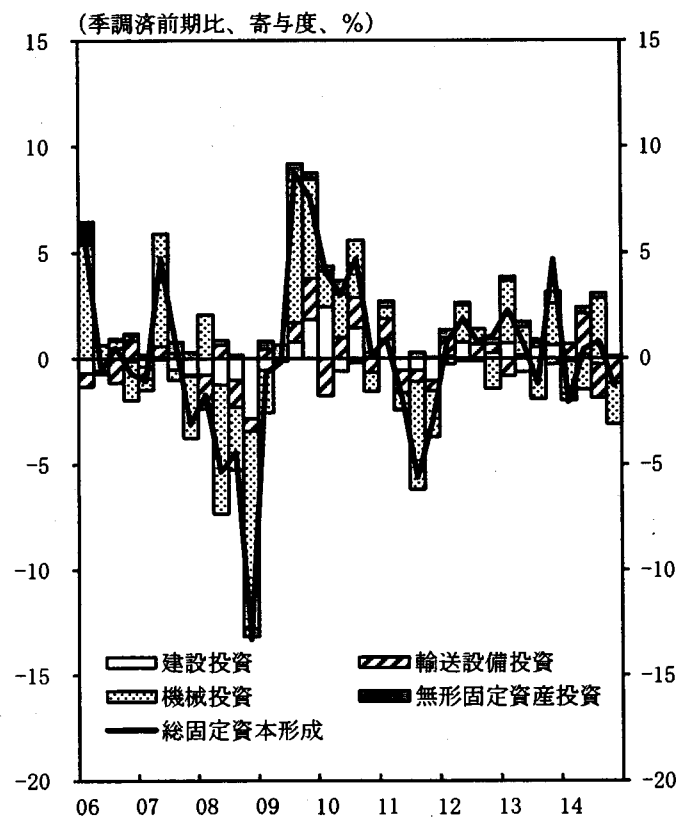
(図表4-10)

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

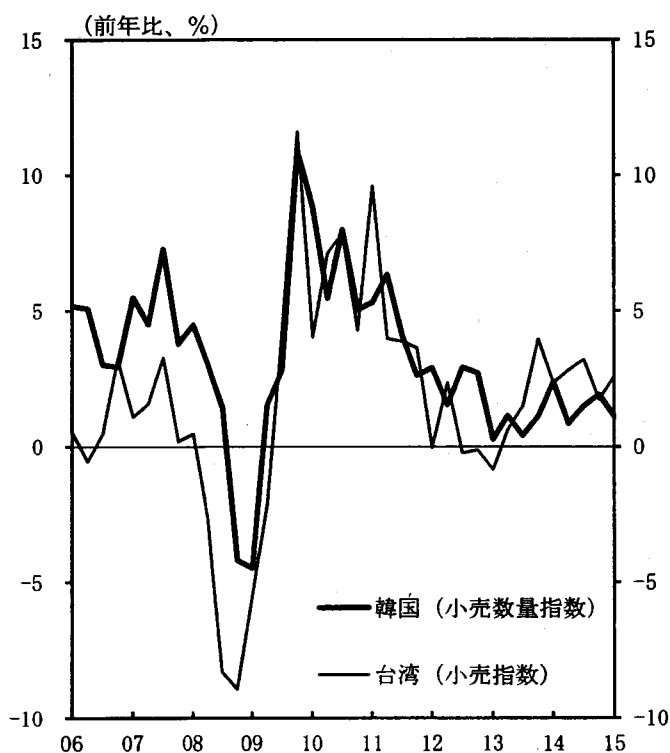
(1) 韓国の総固定資本形成



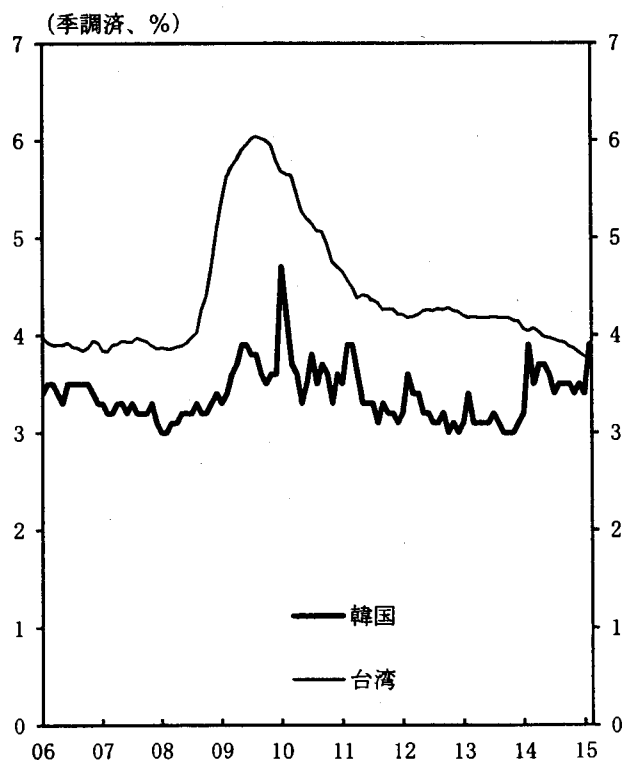
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



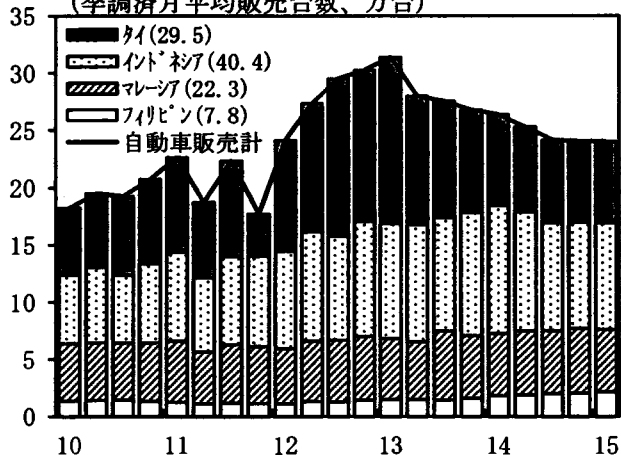
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

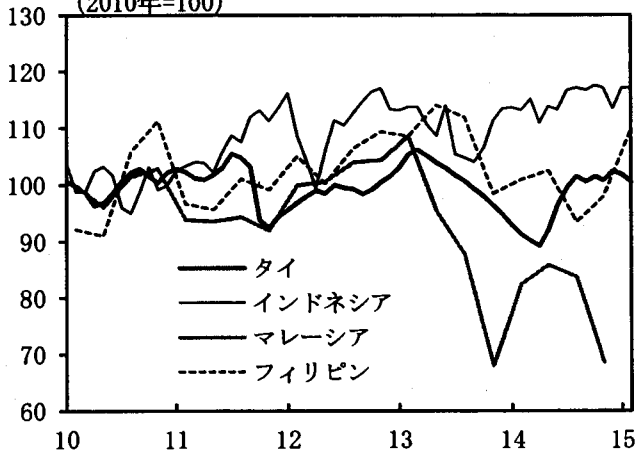
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は1Q(1-2月)の値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

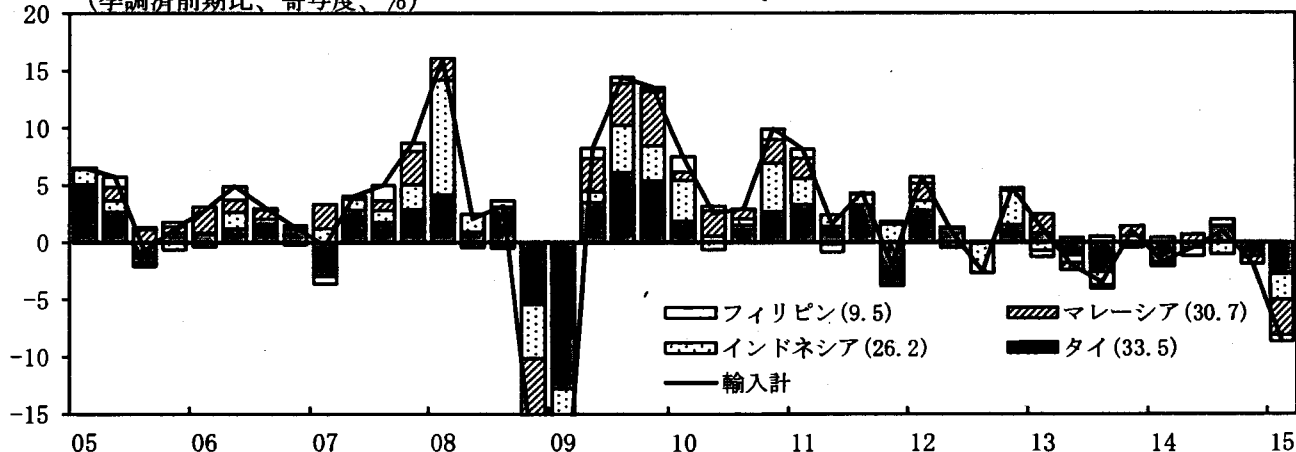
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが2月、マレーシアが4Q、フィリピンが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

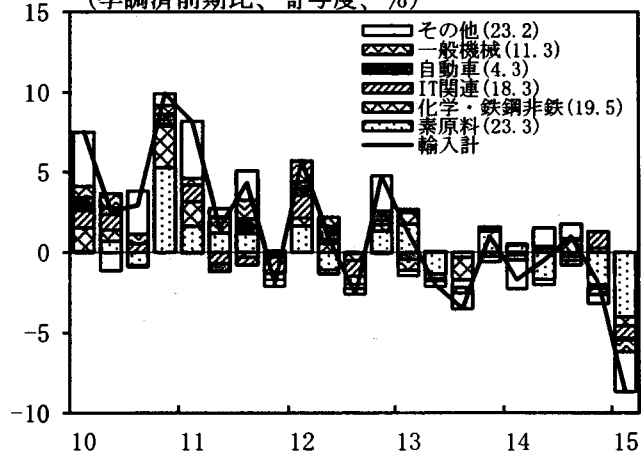


(注) 直近は1Q(1月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Q(1月)の値。

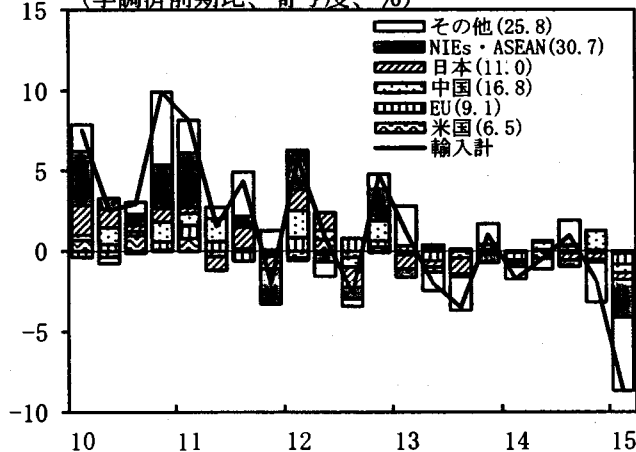
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



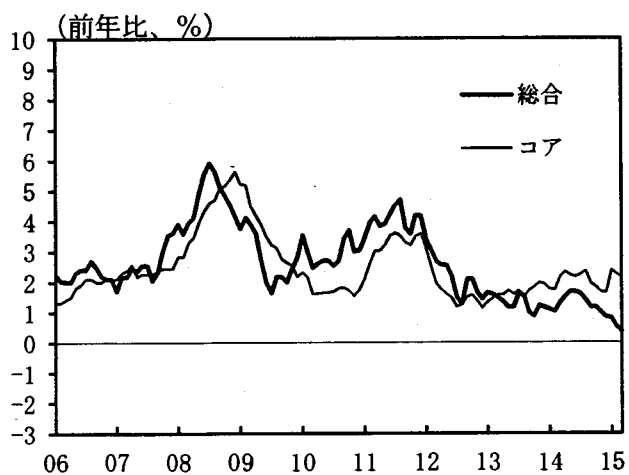
(注) 直近は1Q(1月)の値。

()内は2014年ウェイト。

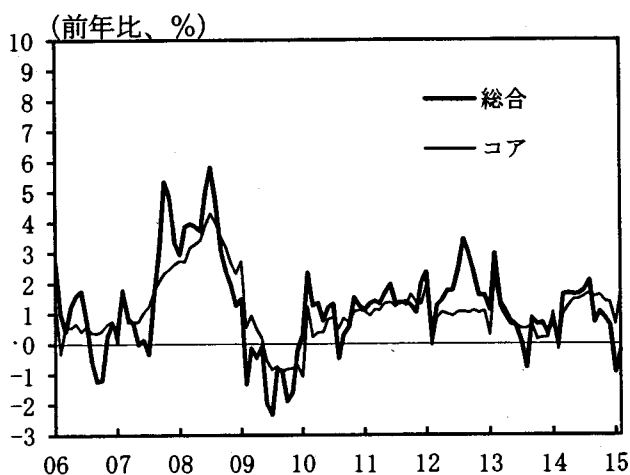
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

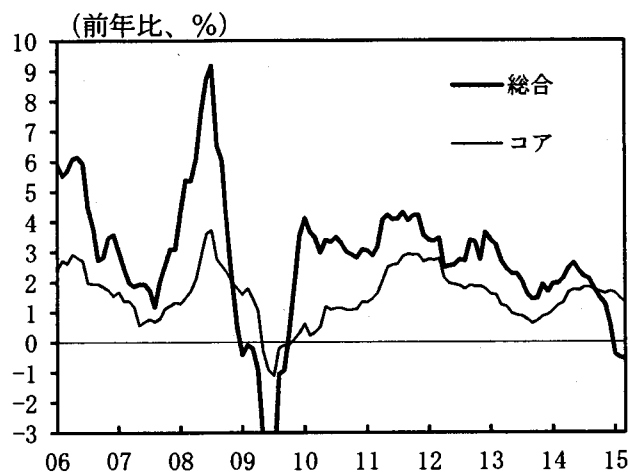
(1) 韓国



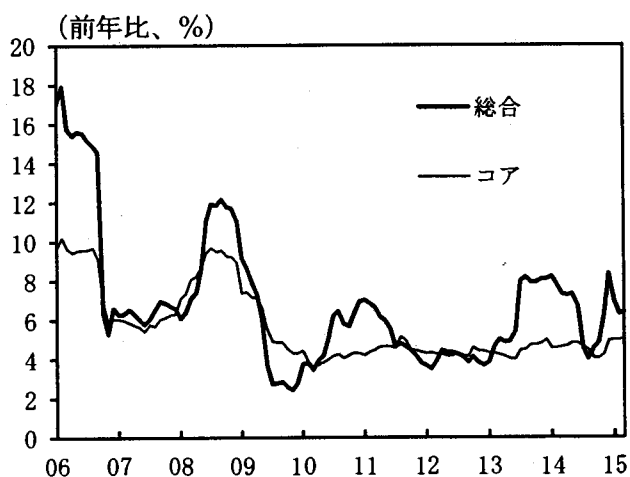
(2) 台湾



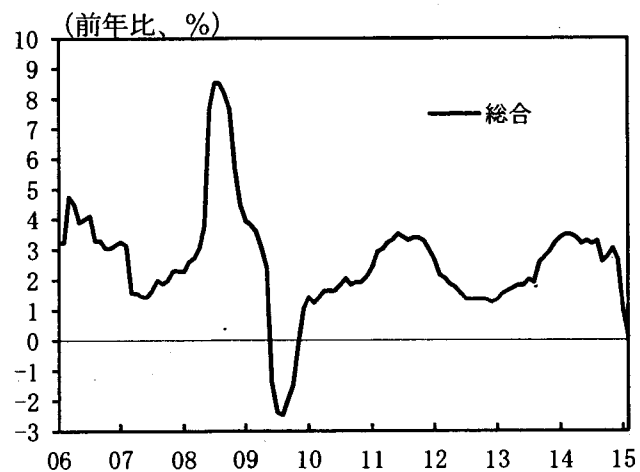
(3) タイ



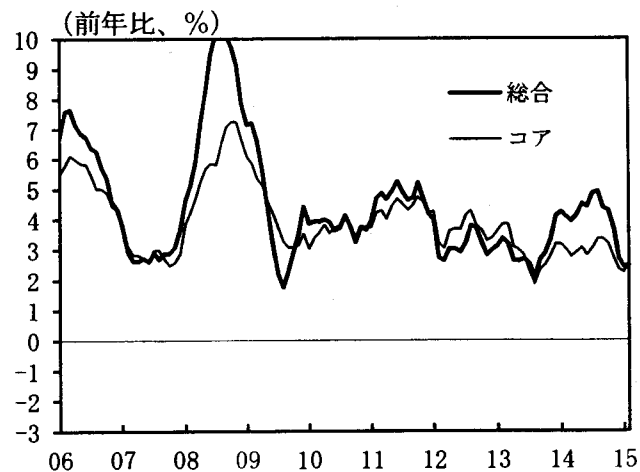
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

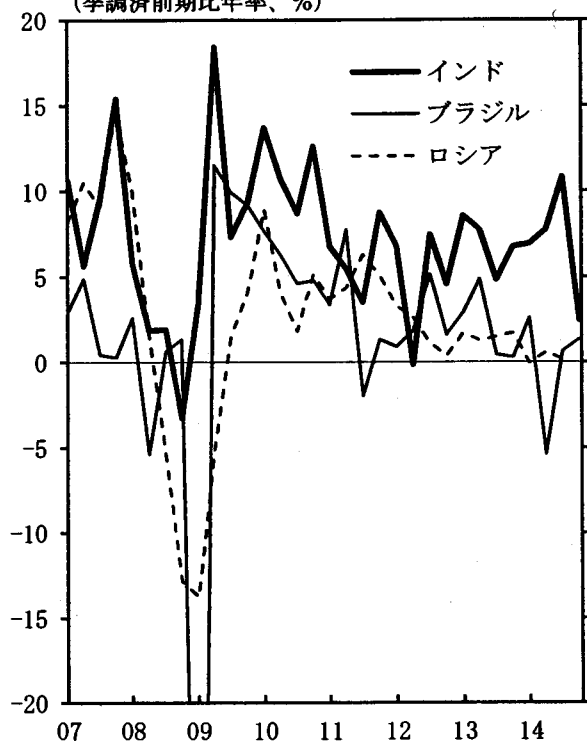


(注) 直近は台湾、マレーシア、フィリピンが2月、それ以外が3月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

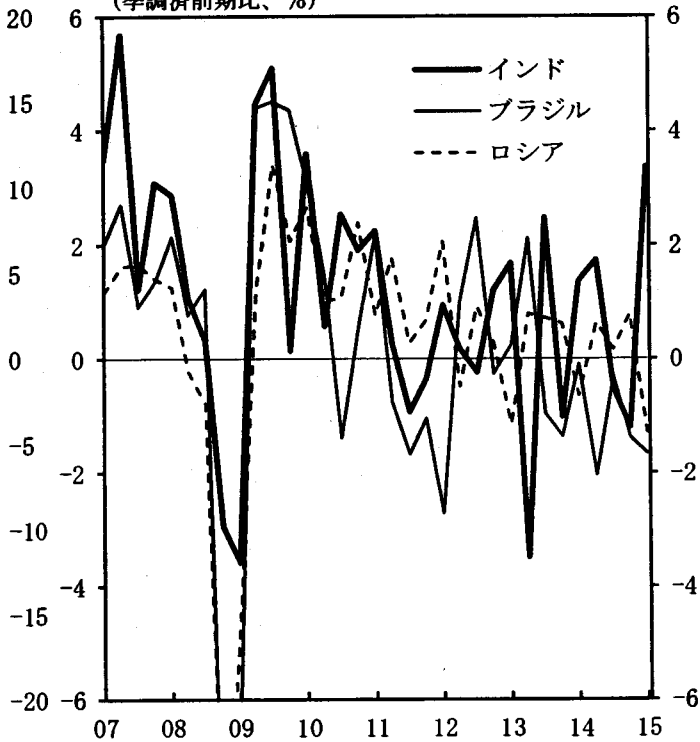
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近はインドとブラジルが4Q、ロシアが3Qの値。

(2) 生産

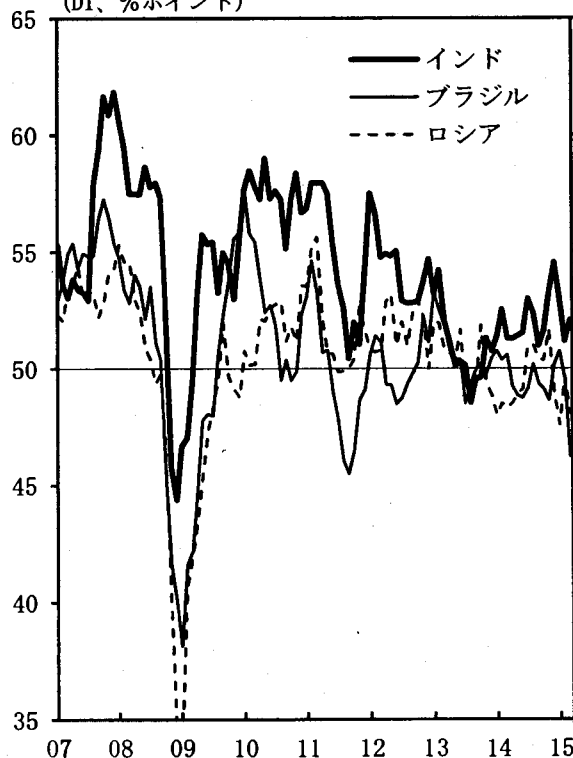
(季調済前期比、%)



(注) 直近1Qはブラジルとロシアが1-2月、インドが1月の値。

(3) 製造業PMI

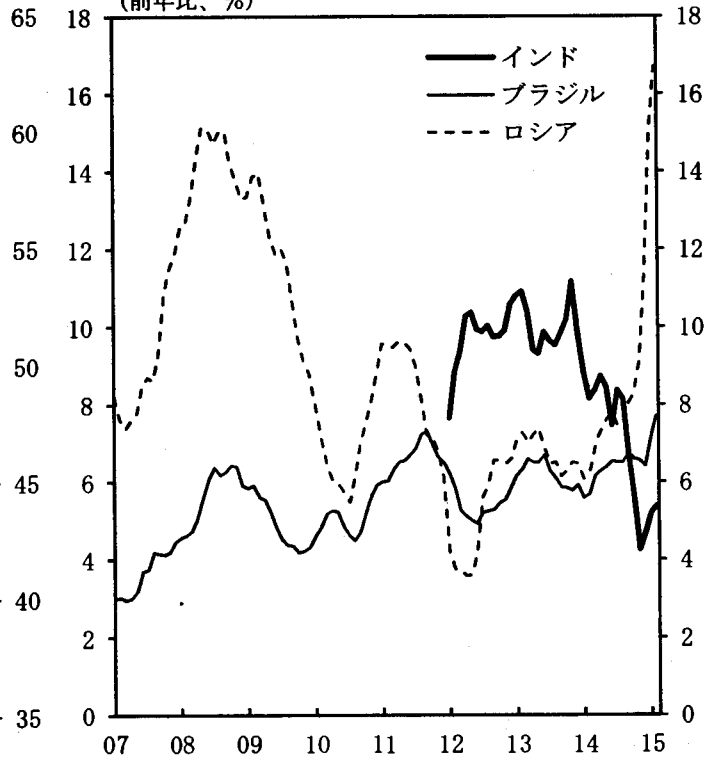
(DI、%ポイント)



(注) 直近は3月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



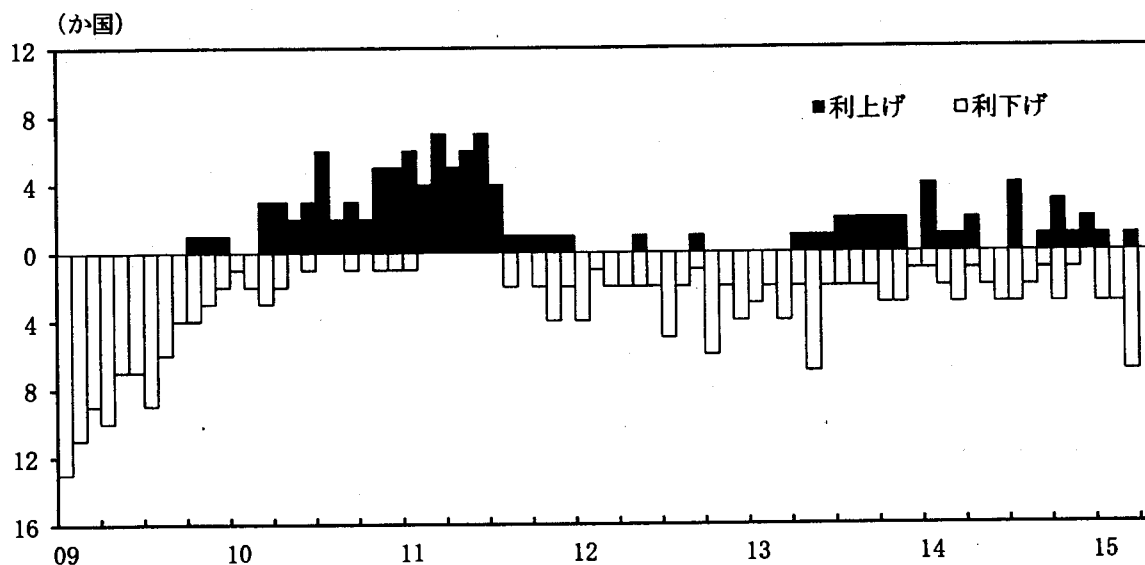
(注1) 直近は2月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は4月(4月は1日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

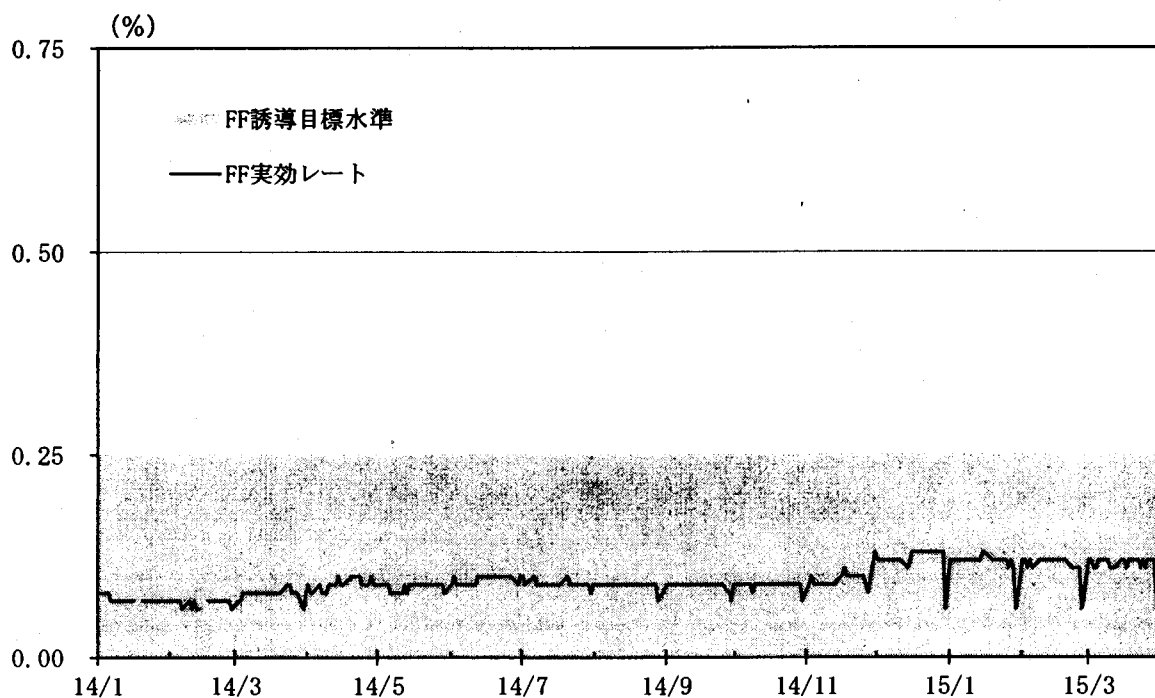
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
タイ	利下げ	1.75	▲0.25
韓国	利下げ	1.75	▲0.25
ロシア	利下げ	14.00	▲1.00
ハンガリー	利下げ	1.95	▲0.15

(注1) 3月11日～4月1日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：トルコ、インドネシア、チリ、フィリピン、台湾、南アフリカ、メキシコ。

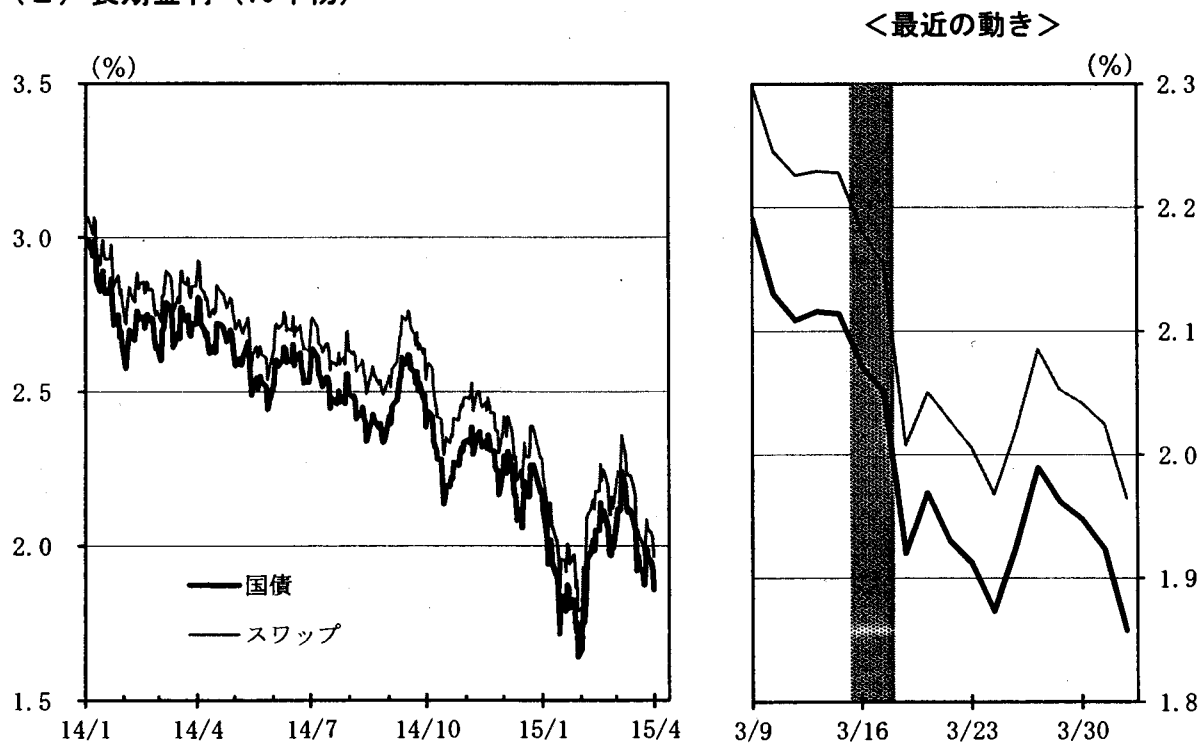
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、ブラジル、ポーランド、中国、マレーシア、インド、豪州。

米国の金利(1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



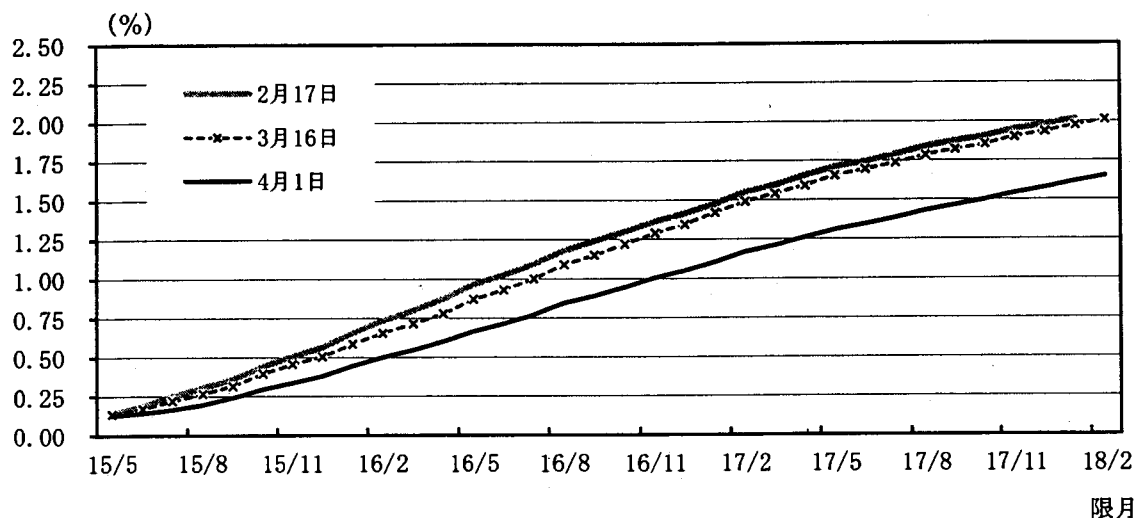
いずれも直近は4月1日 (FF実効レートは3月31日の値)

(注) シャドーは前回会合。

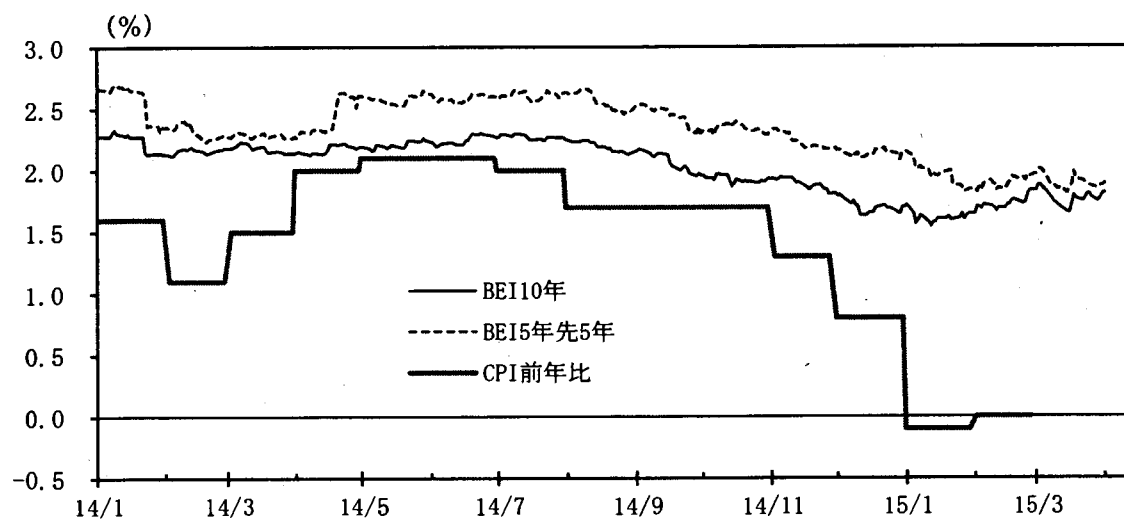
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF先物金利



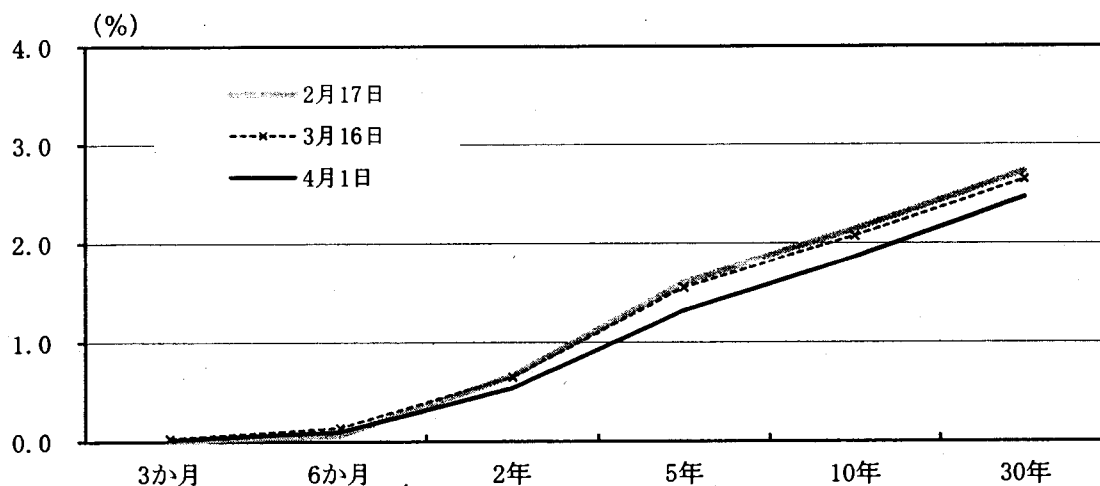
(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



直近は4月1日 (CPIは2月の値)

(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

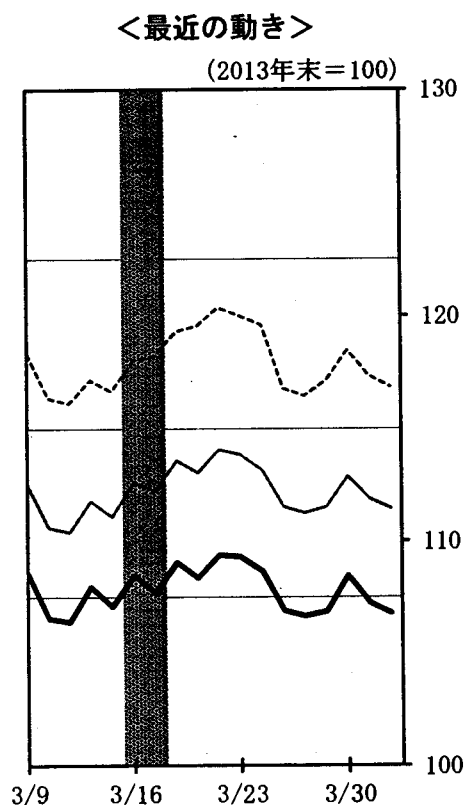
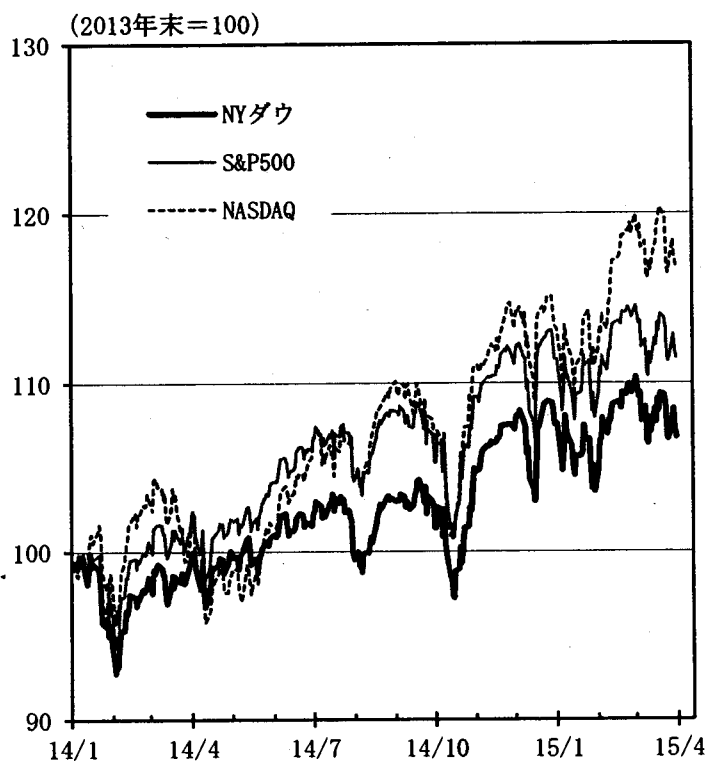
(3) 国債のイールドカーブ



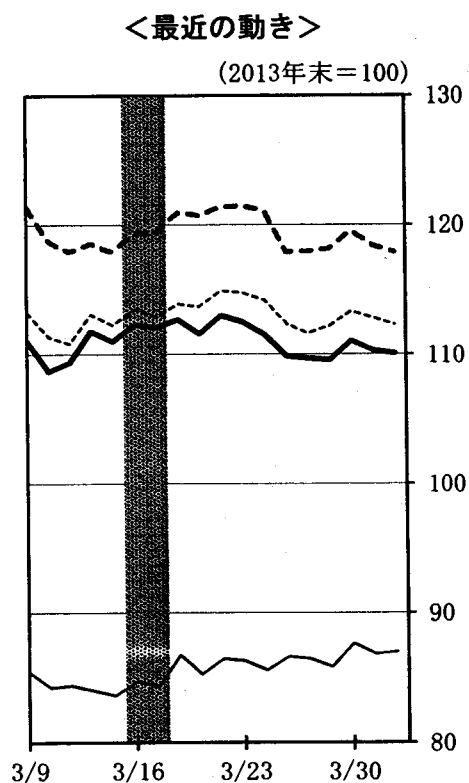
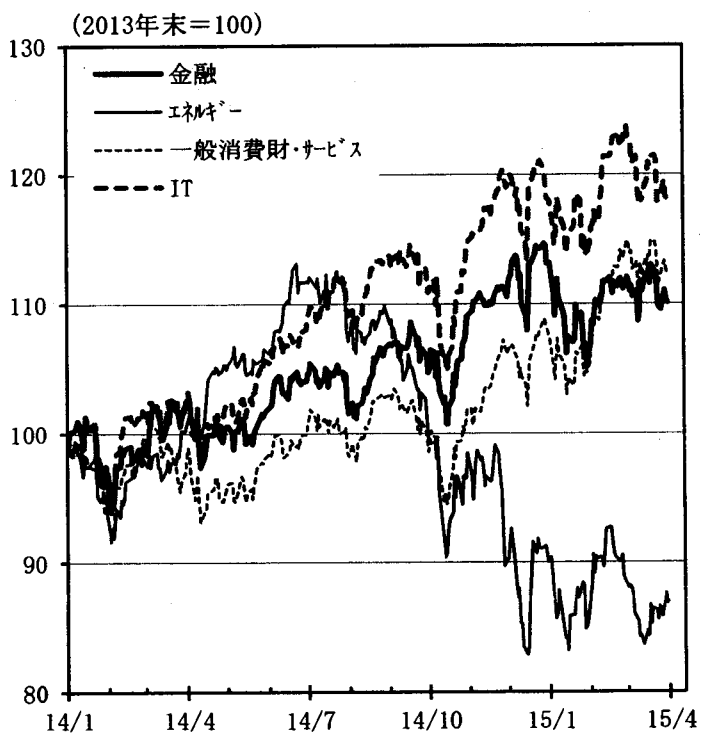
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は4月1日

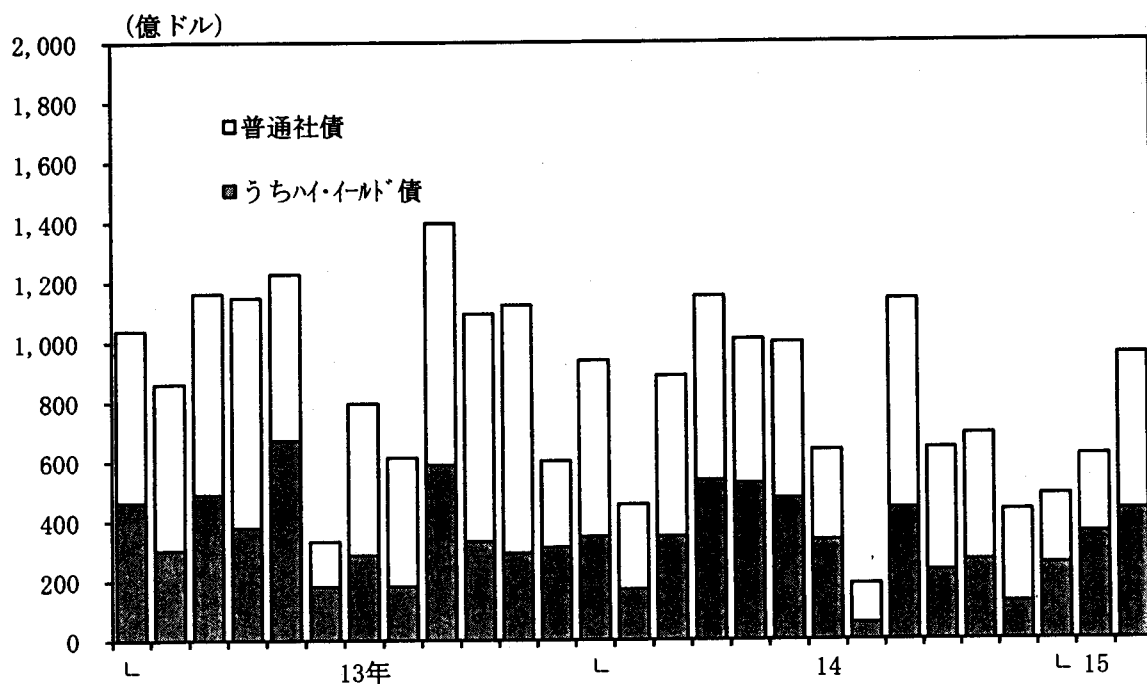
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

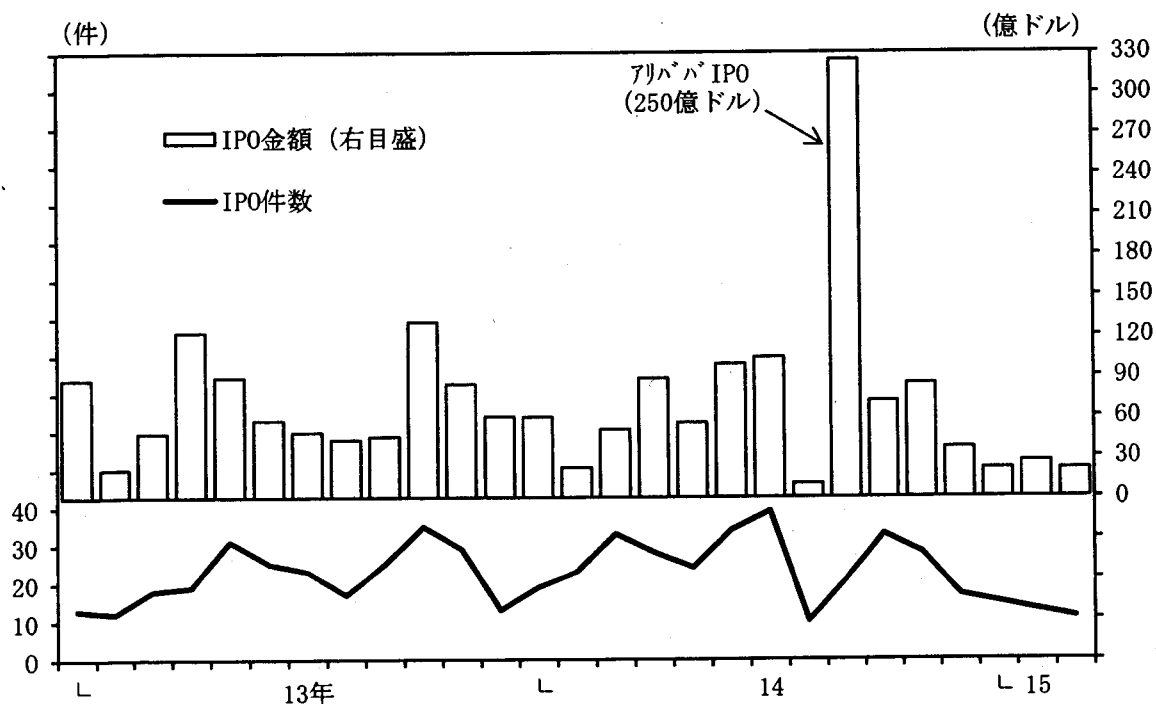
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

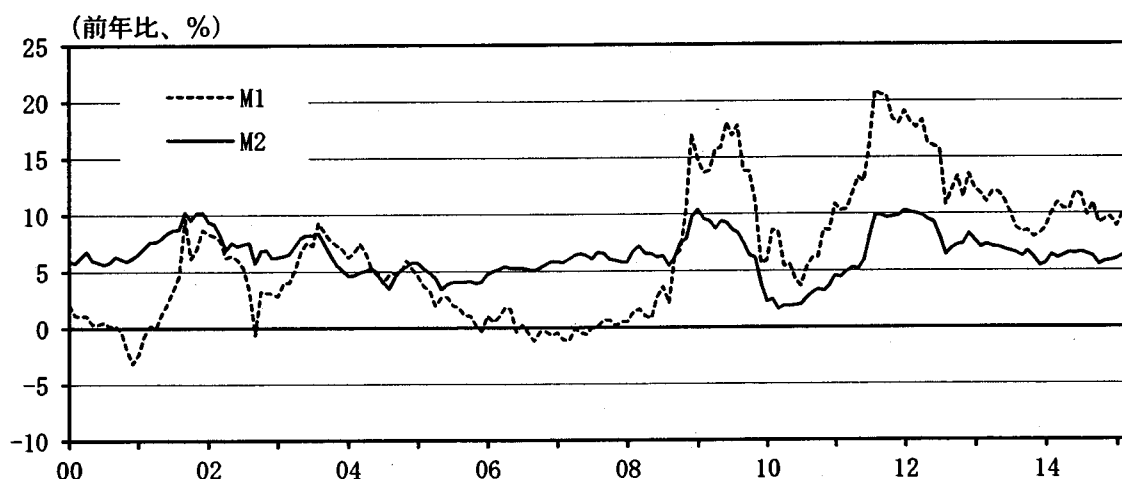


いずれも直近3月は4月1日時点の値

(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

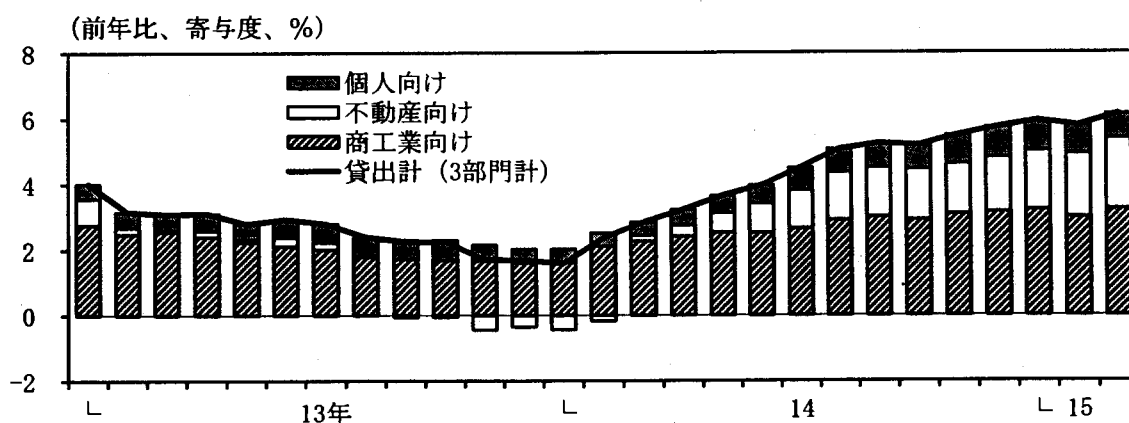
(1) マネーの動き (前年比)



直近は2月

(2) 銀行貸出

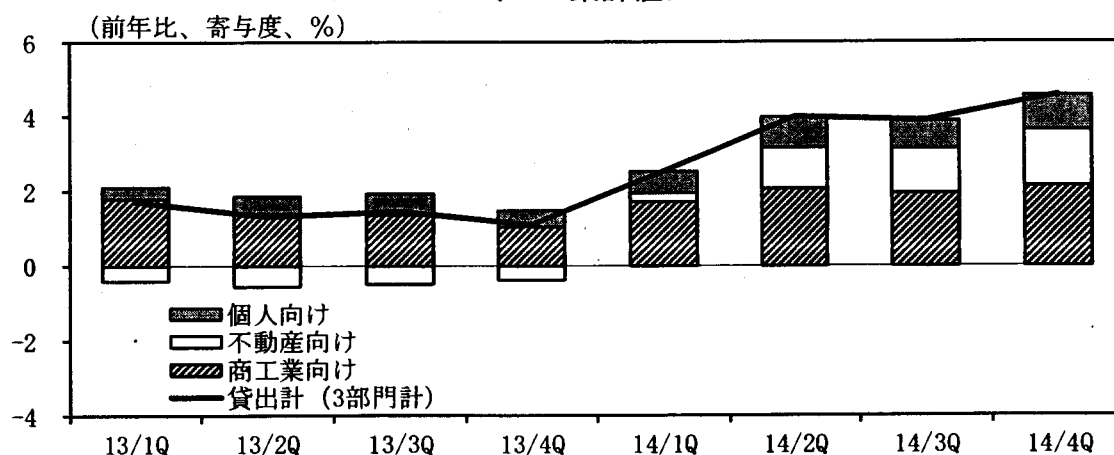
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近は3月18日週の値。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

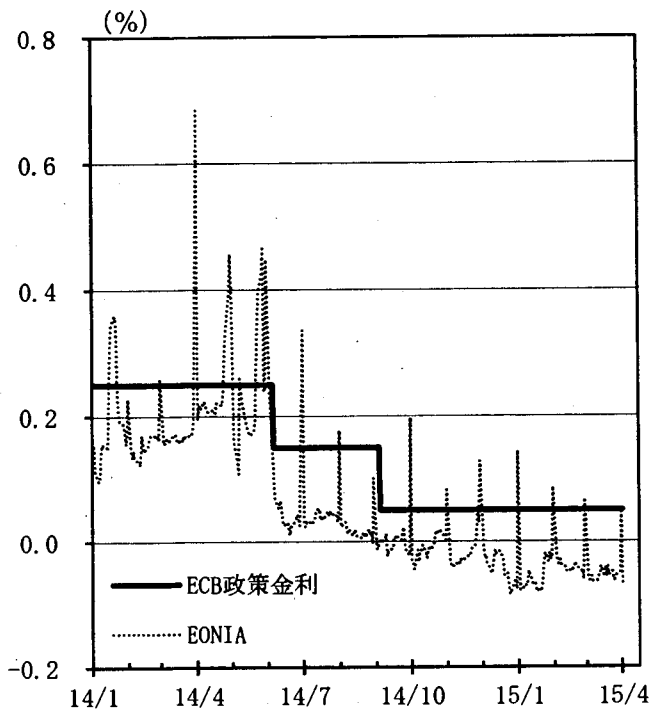
(注4) 直近は2014年4Q末。

(出所) FRB、FDIC

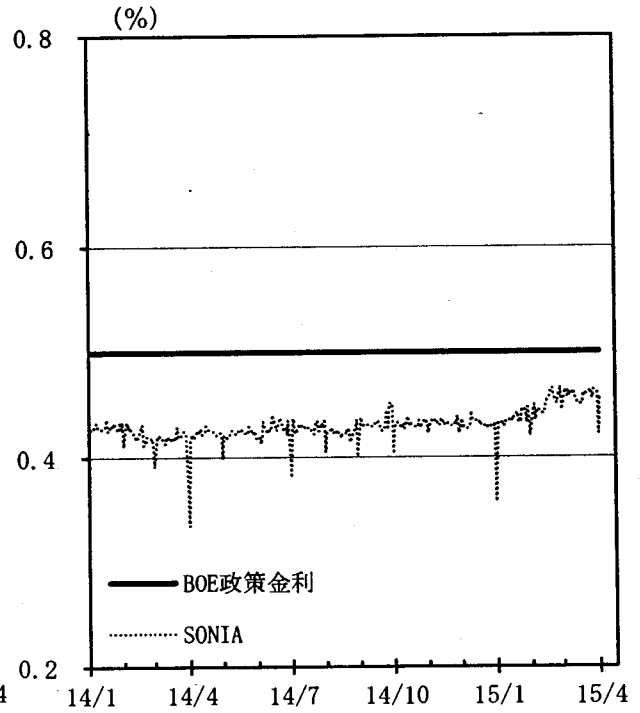
欧州の金利（１）

（図表 5－6）

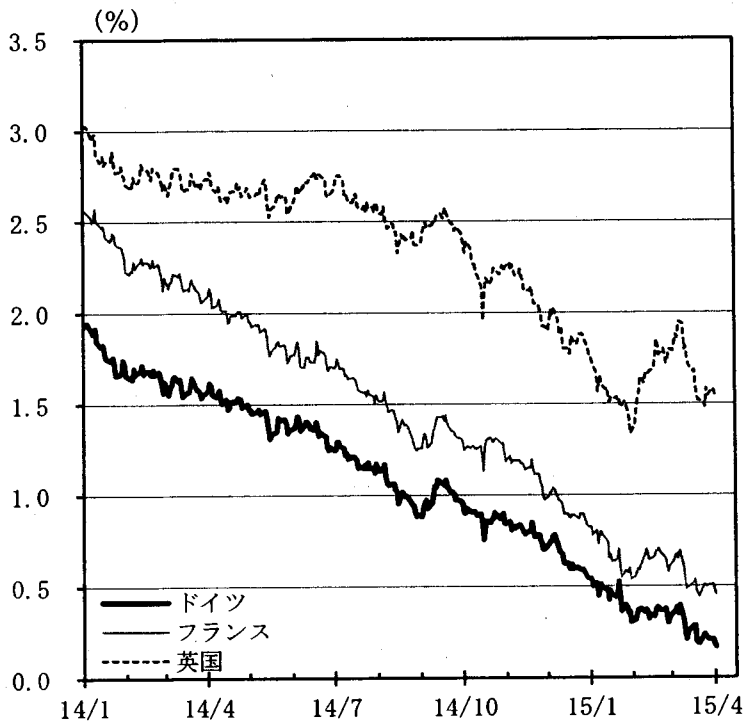
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



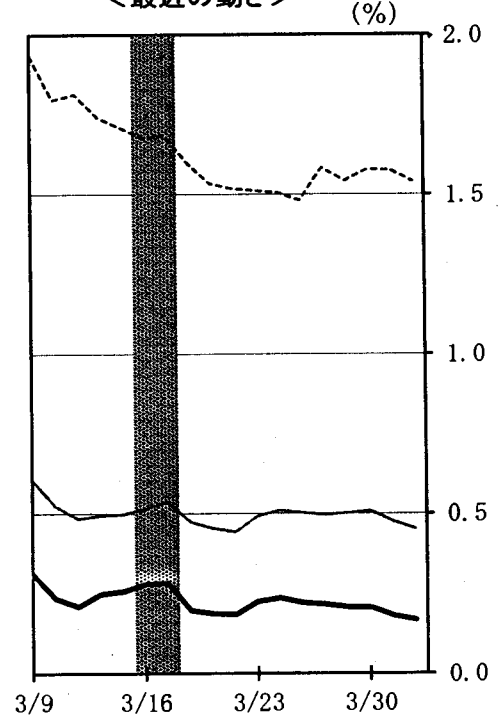
（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



＜最近の動き＞



いずれも直近は4月1日

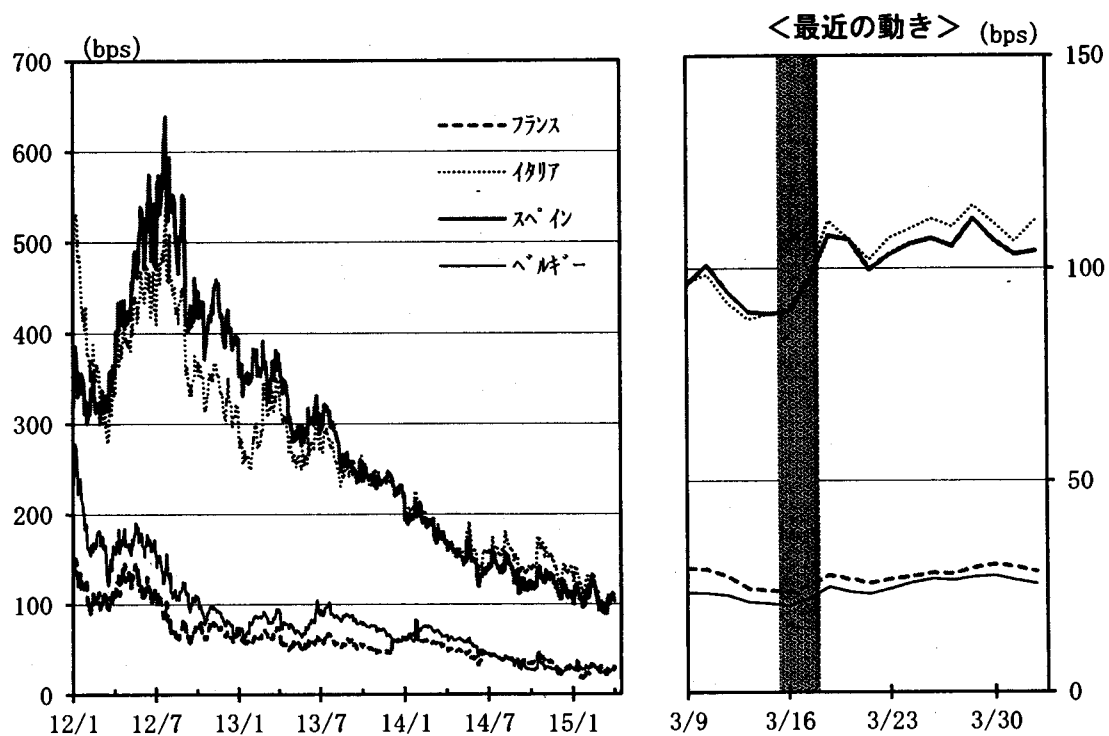
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

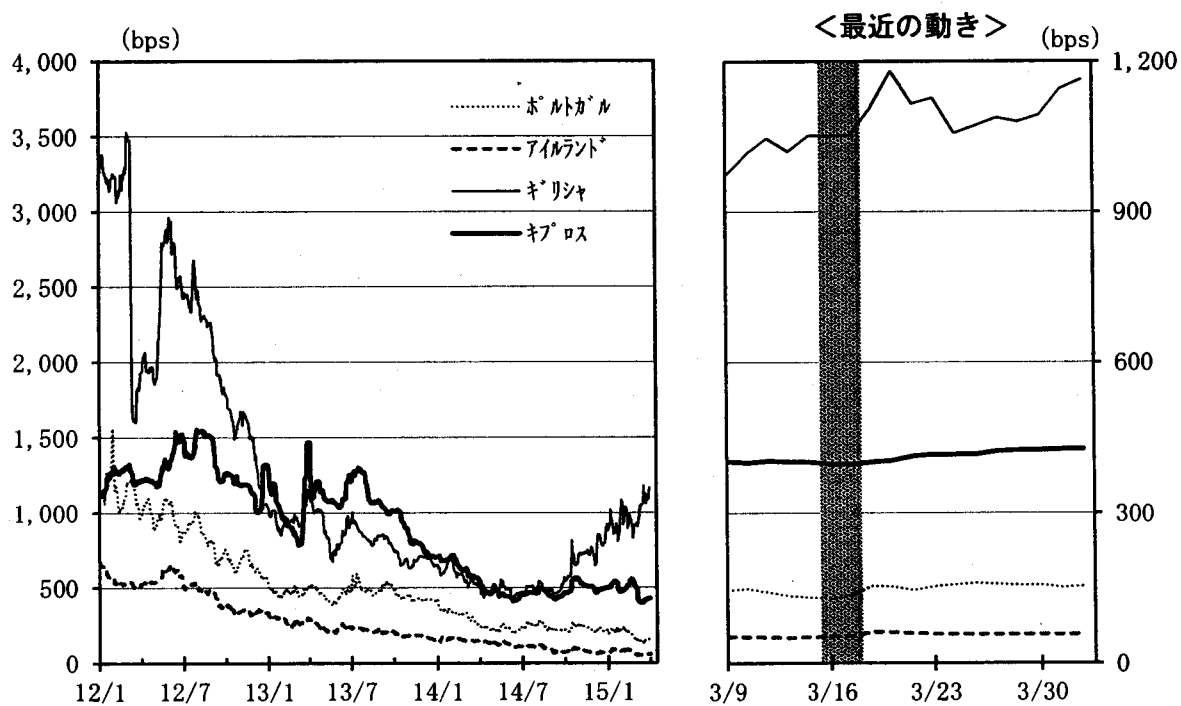
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は4月1日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

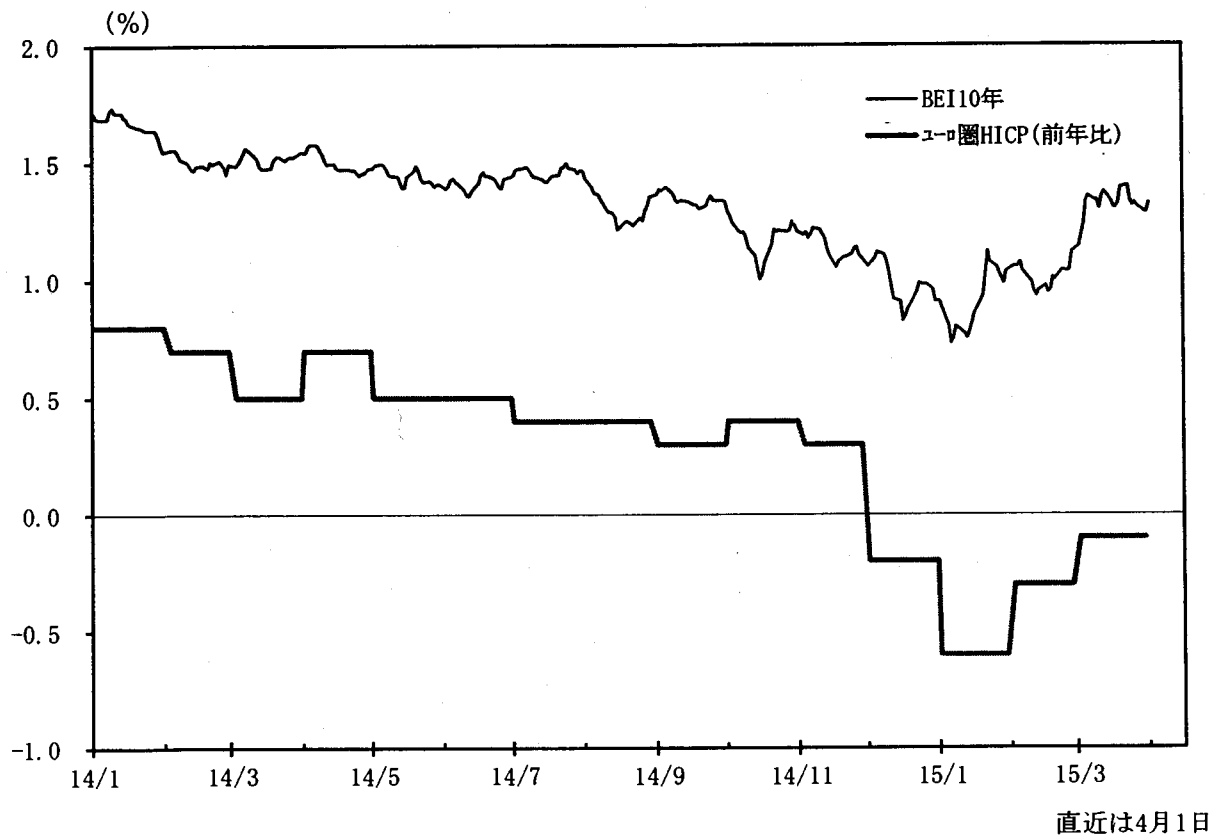
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

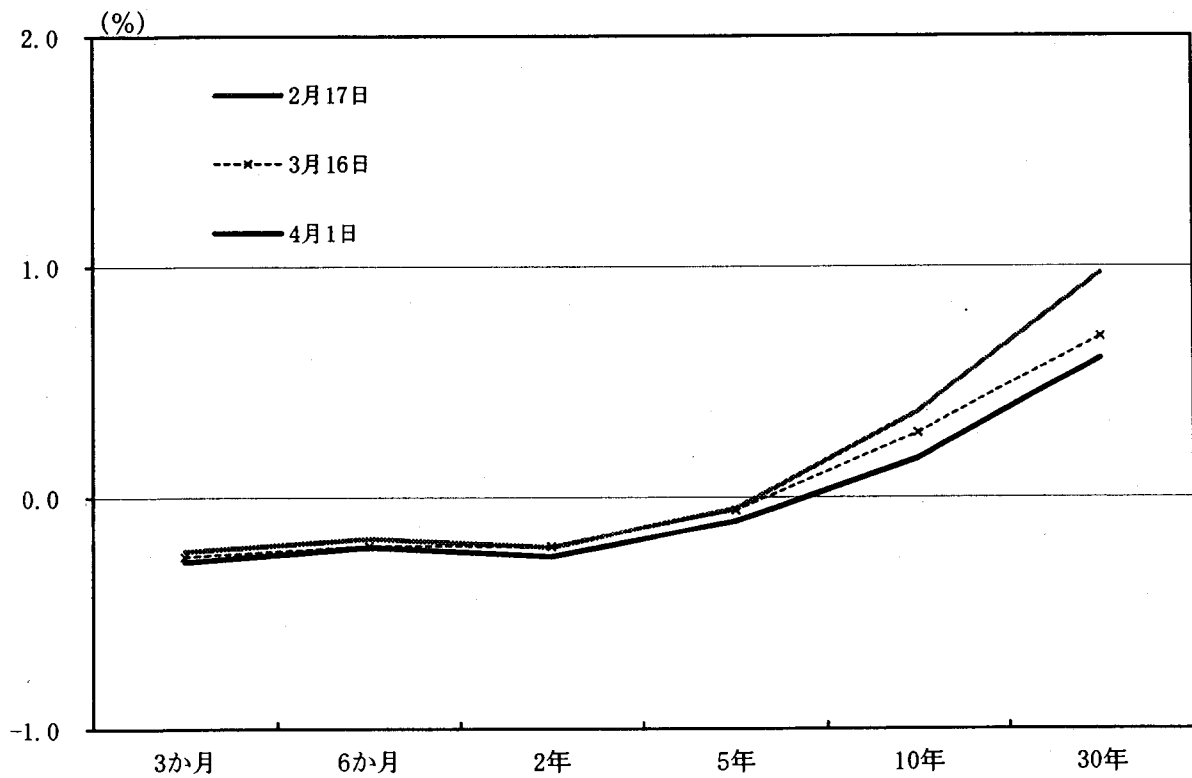
欧州の金利（3）

（図表5－8）

（1）ブレイク・イーブン・インフレ率（仏）



（2）ドイツ国債のイールドカーブ

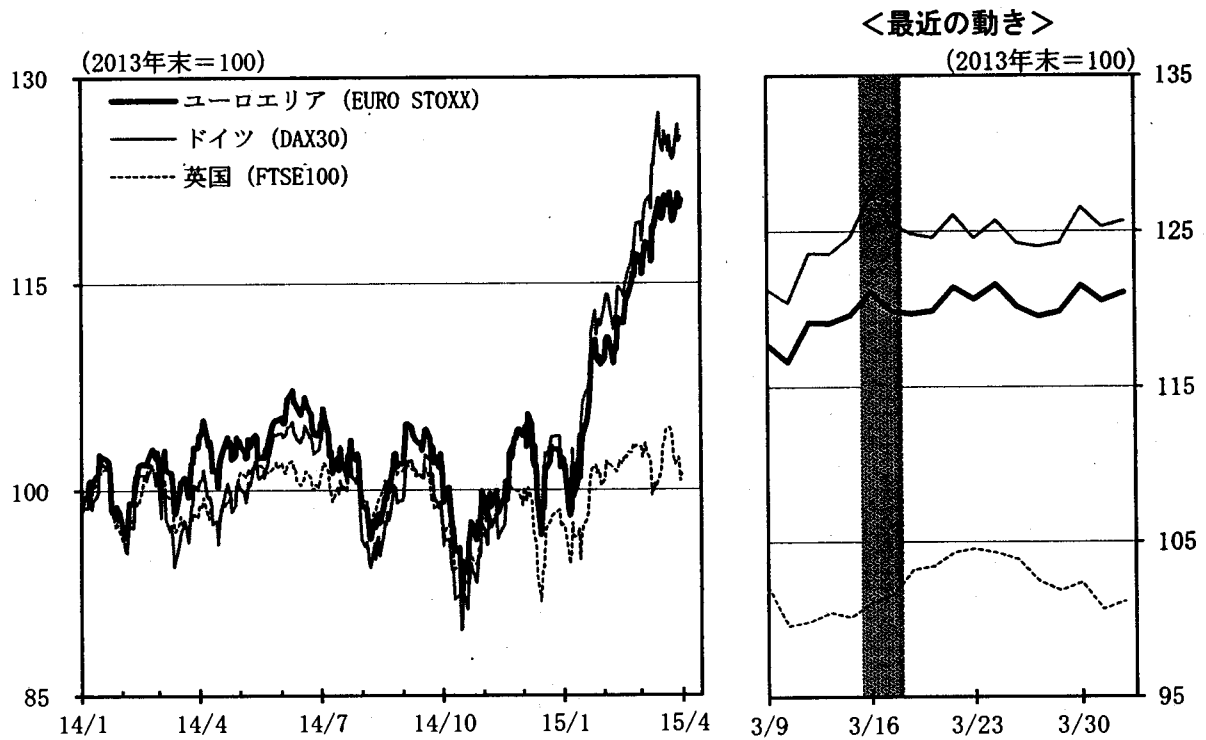


（出所）Bloomberg

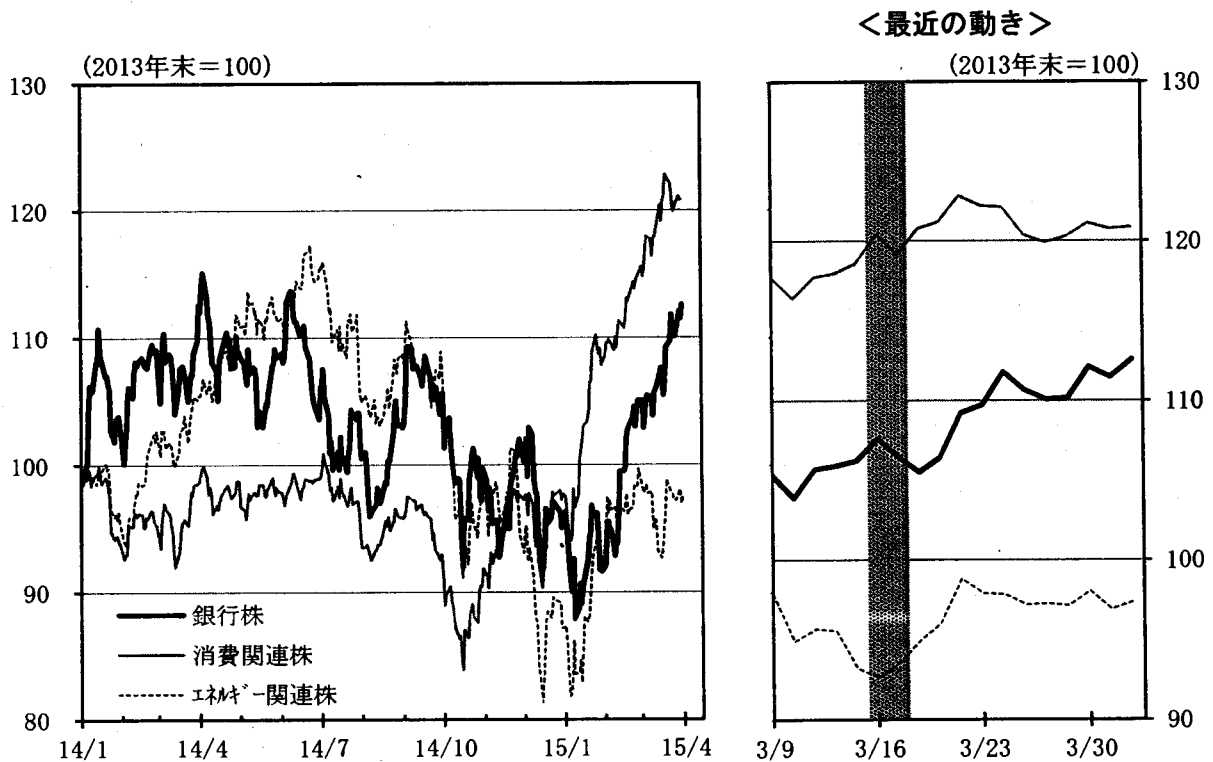
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



いずれも直近は4月1日

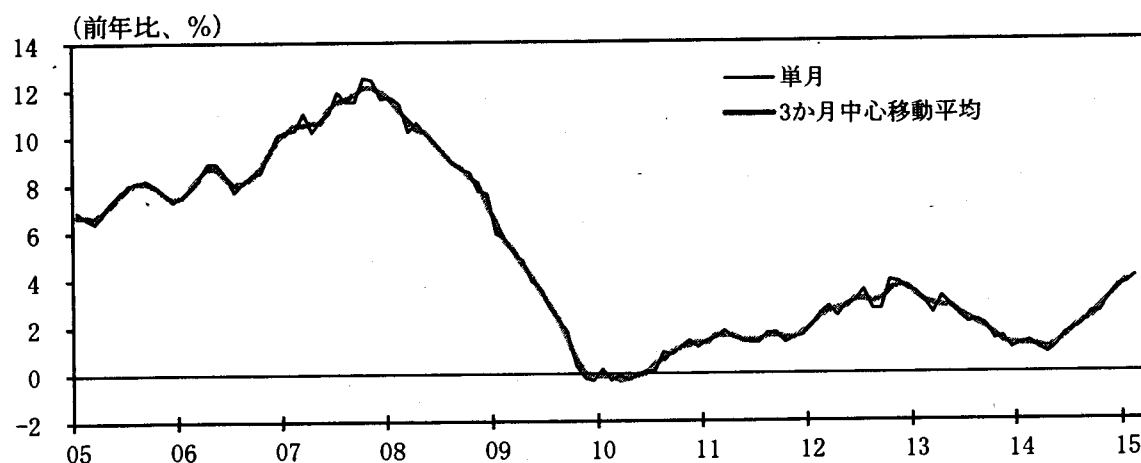
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

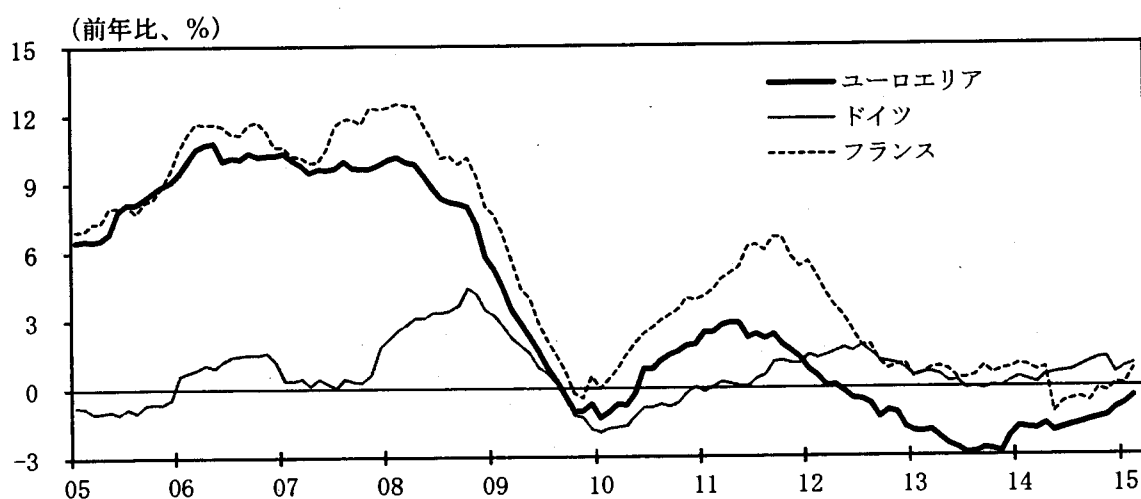
欧州のマネー・貸出

(図表5-10)

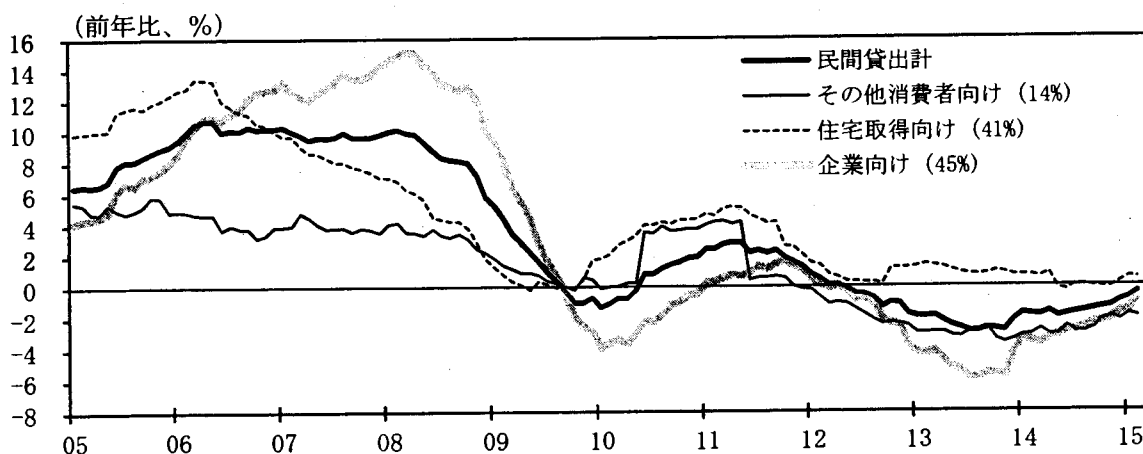
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

(注3) マネー・貸出とともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

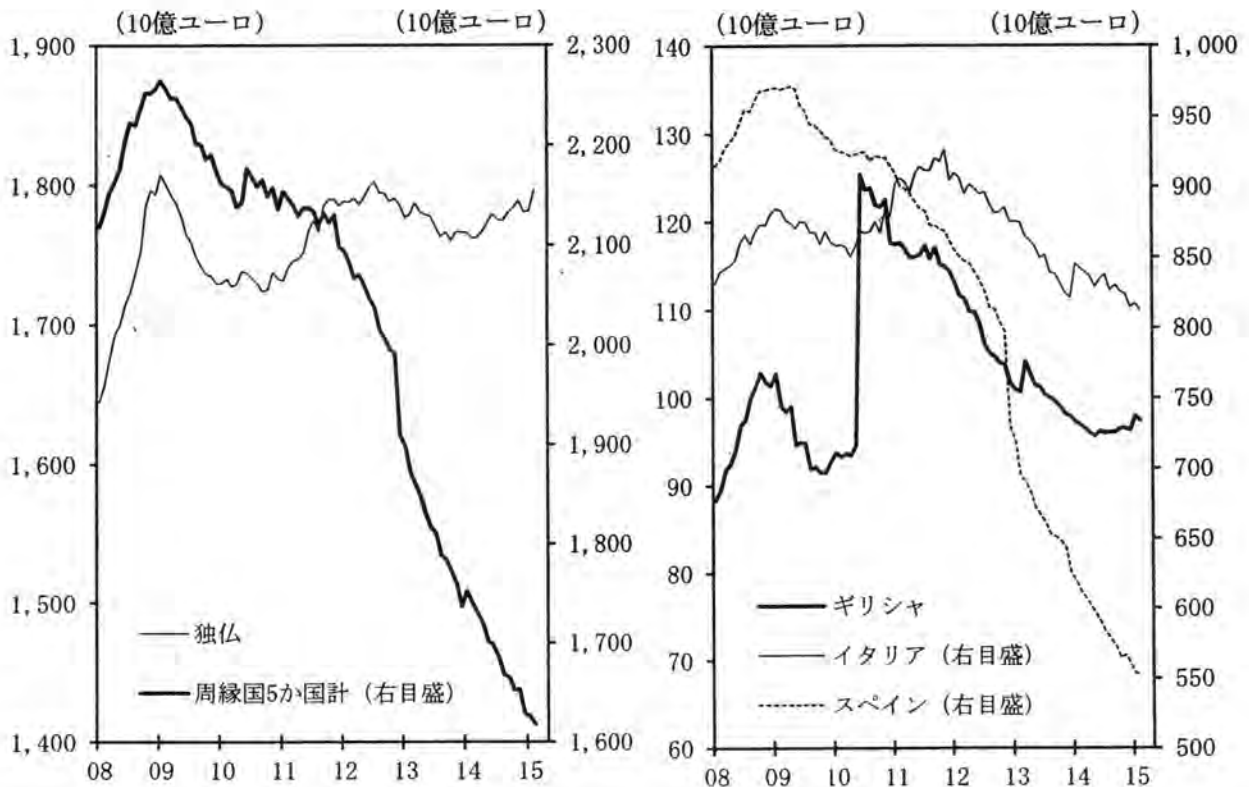
(出所) ECB

いずれも直近は2月

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



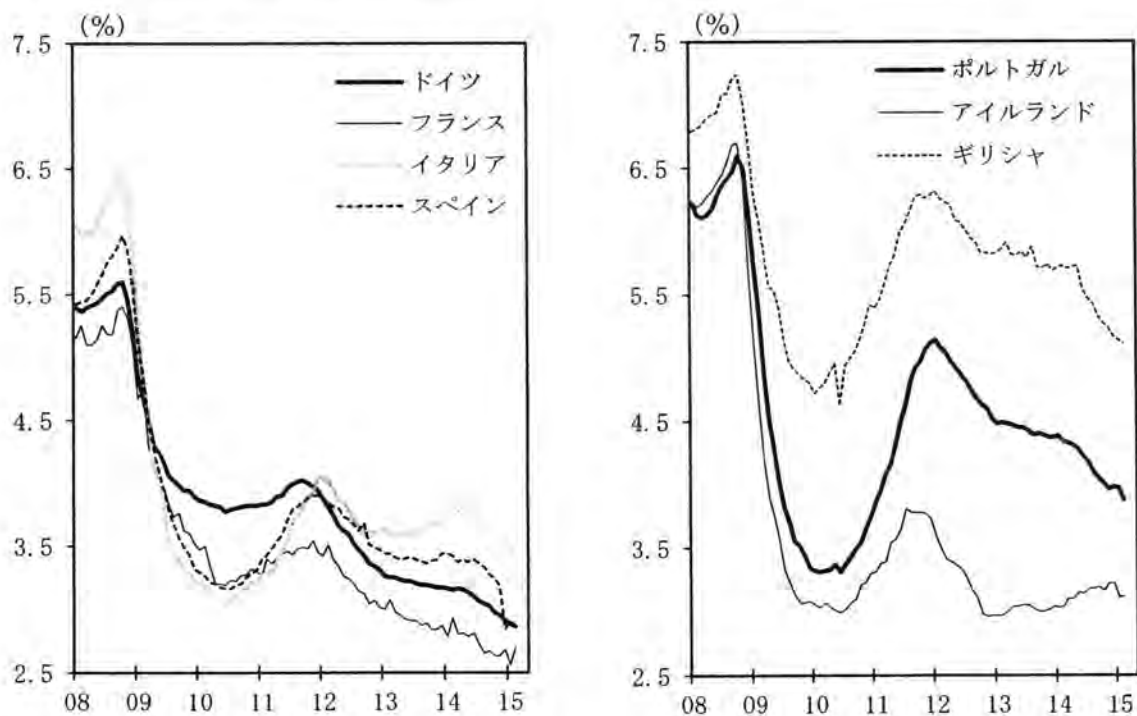
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は2月

(2) 貸出金利 (ストックベース)



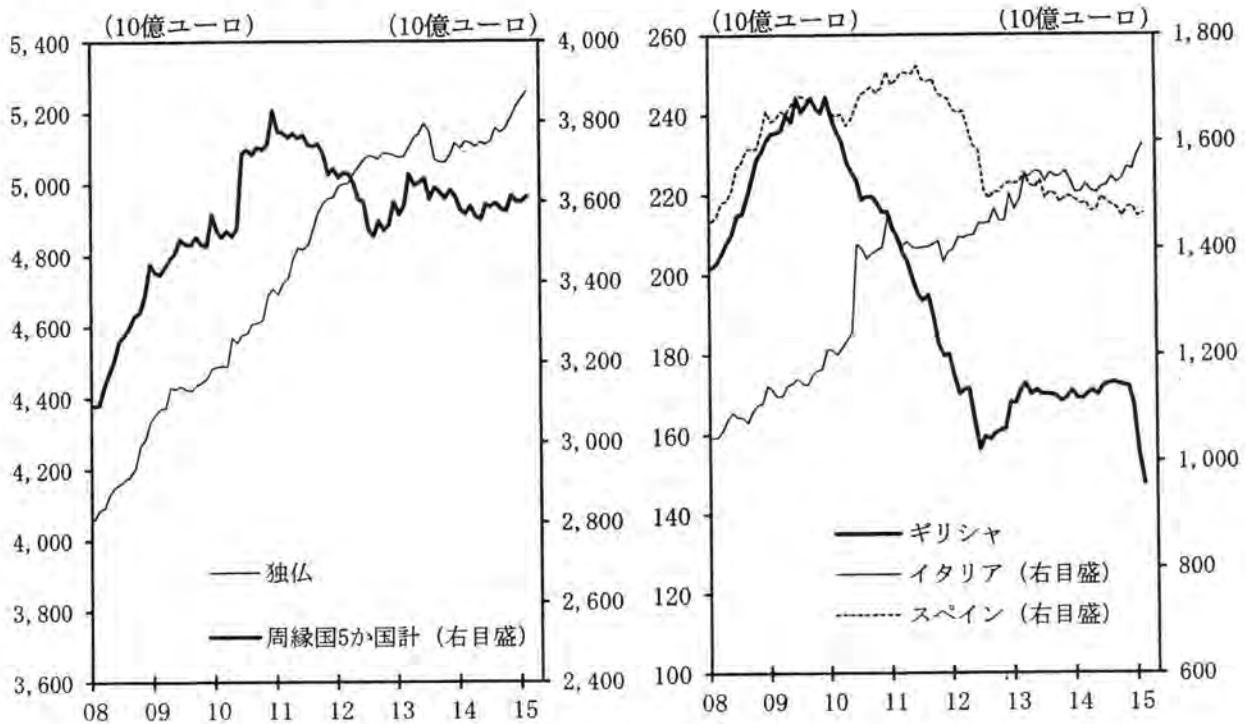
直近は2月

(出所) ECB

欧州の預金

(図表5-12)

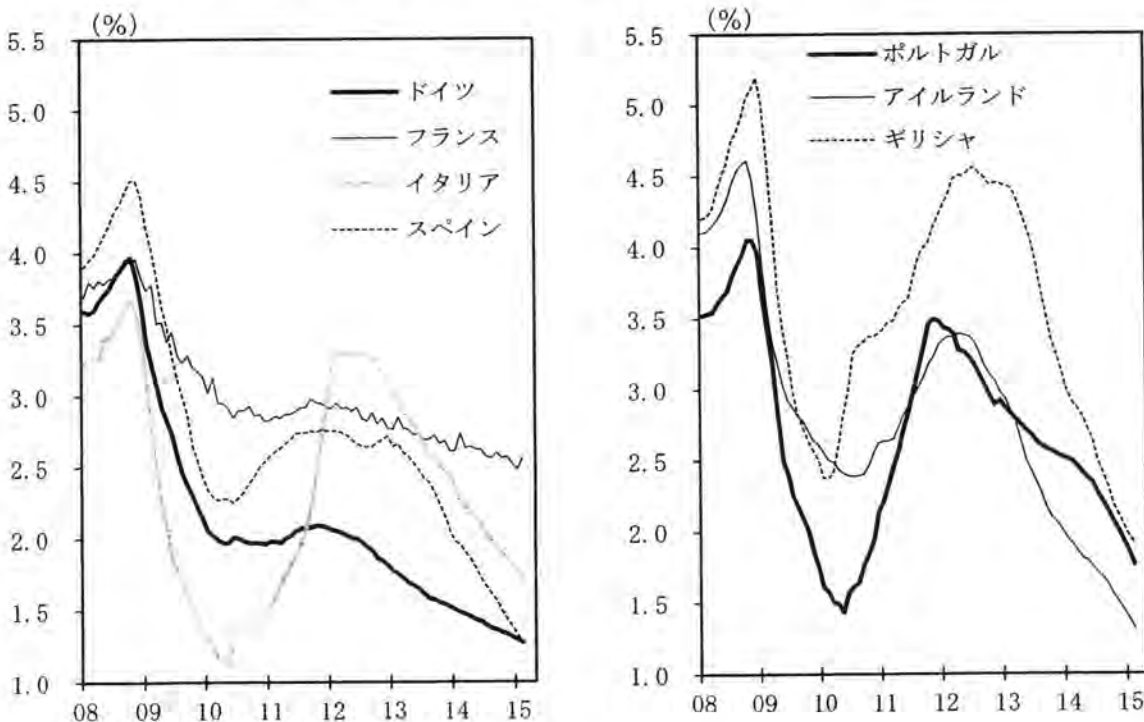
(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は2月

(2) ターム物預金金利(ストックベース)

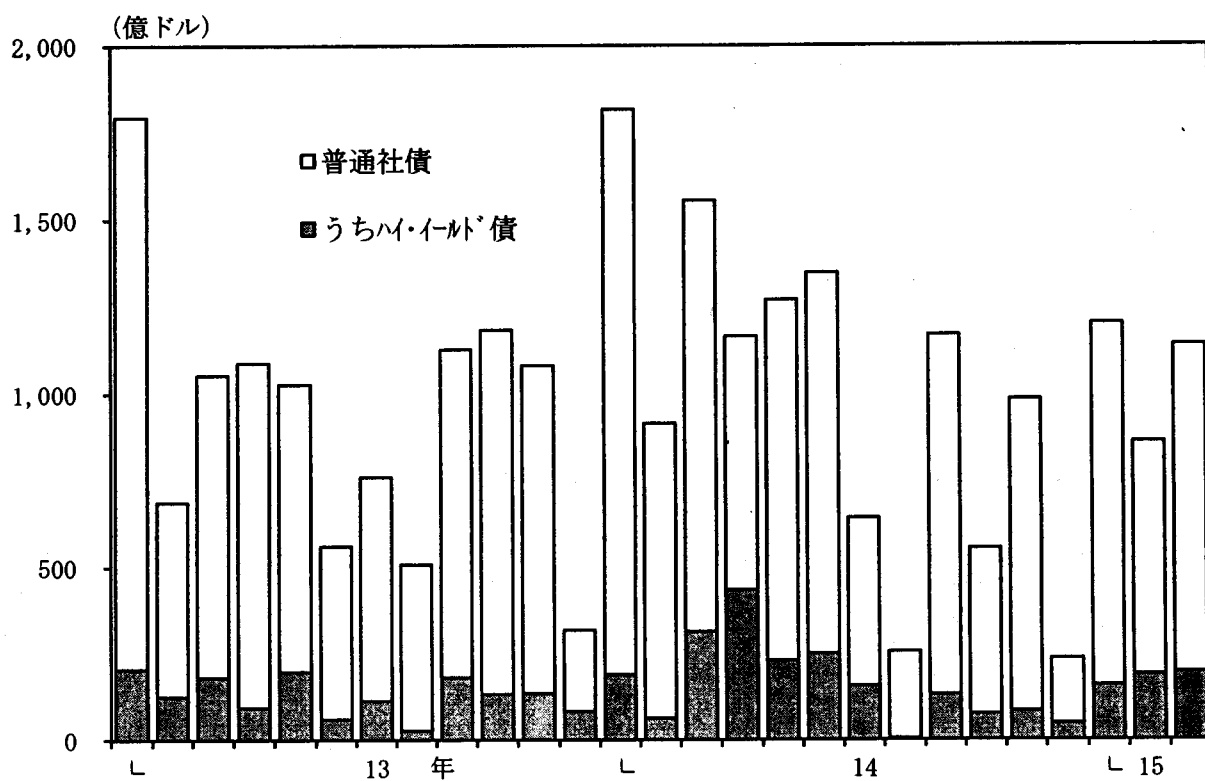


直近は2月

(出所) ECB

欧州企業・金融機関の資金調達

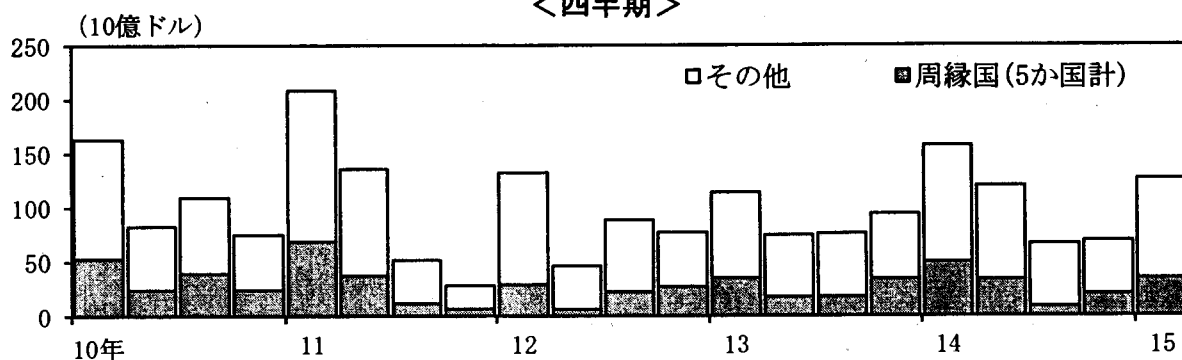
(1) 社債発行額 (普通社債)



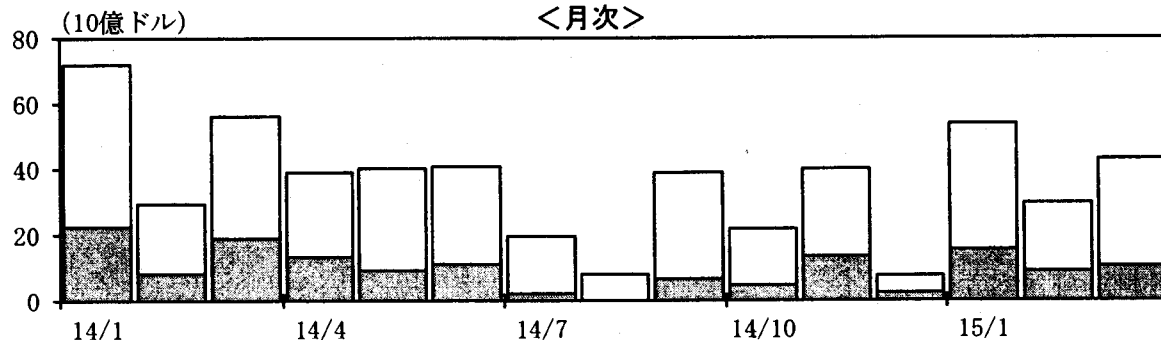
直近3月は4月1日時点の値

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



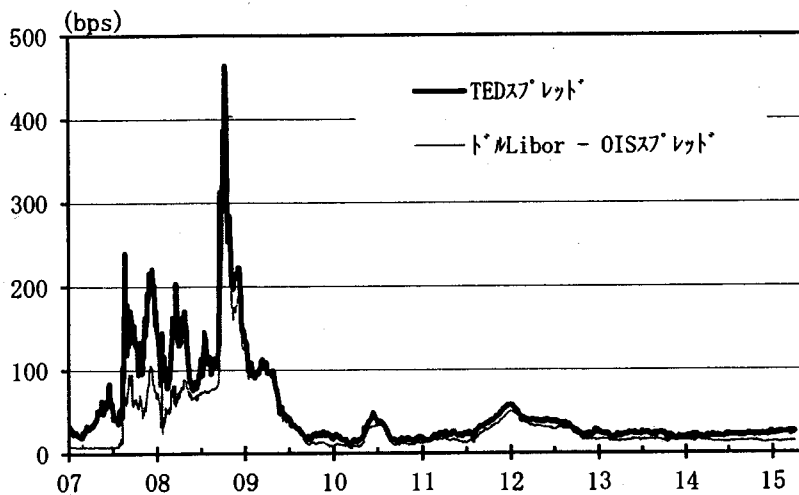
(注1) 直近1Qおよび3月は、4月1日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

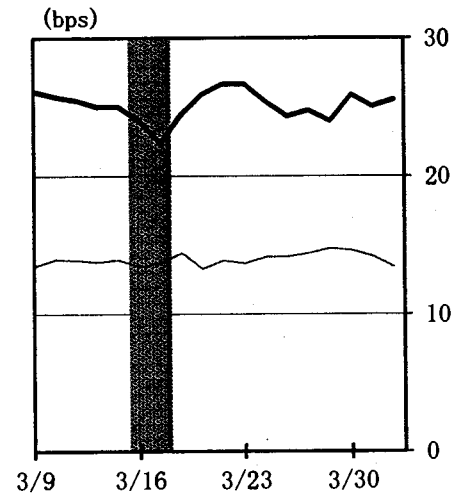
米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



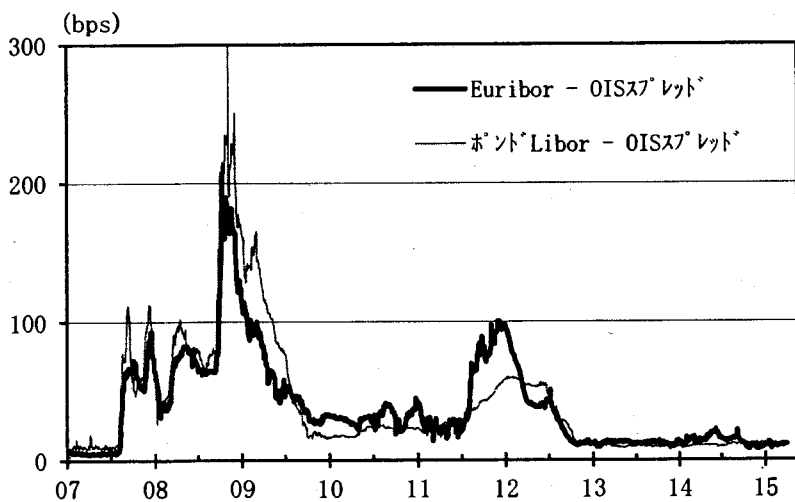
(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

<最近の動き>

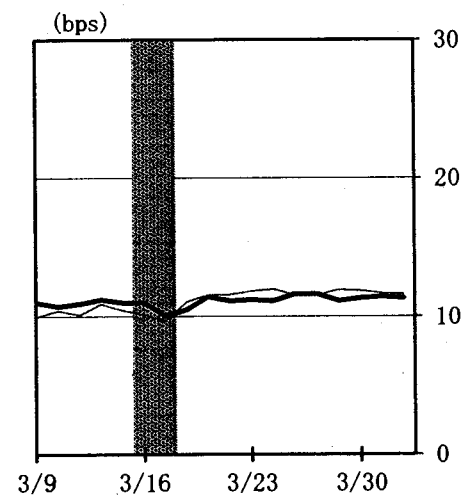


直近は4月1日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

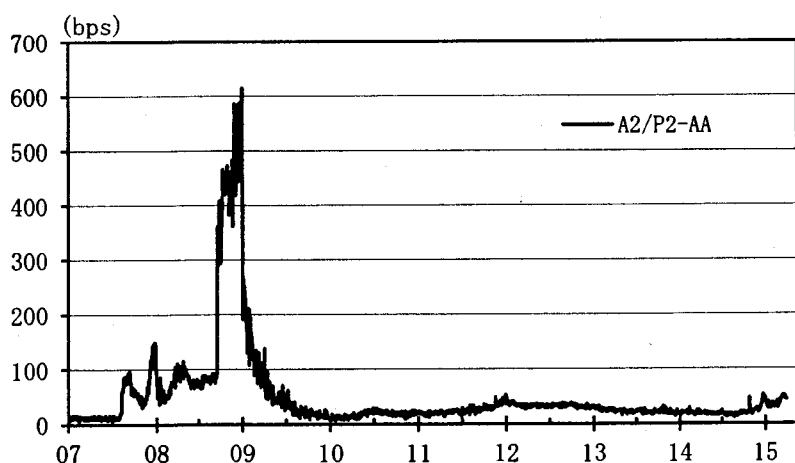


<最近の動き>

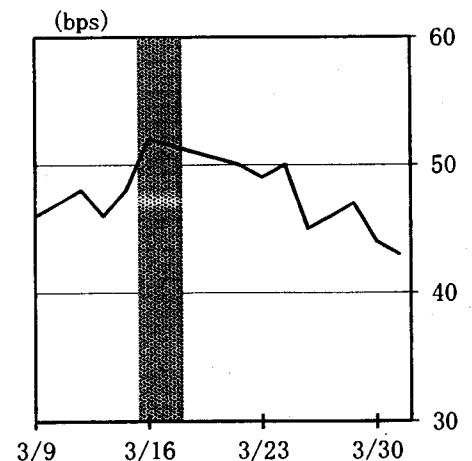


直近は4月1日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>



直近は3月31日

(注) シャドーは前回会合。

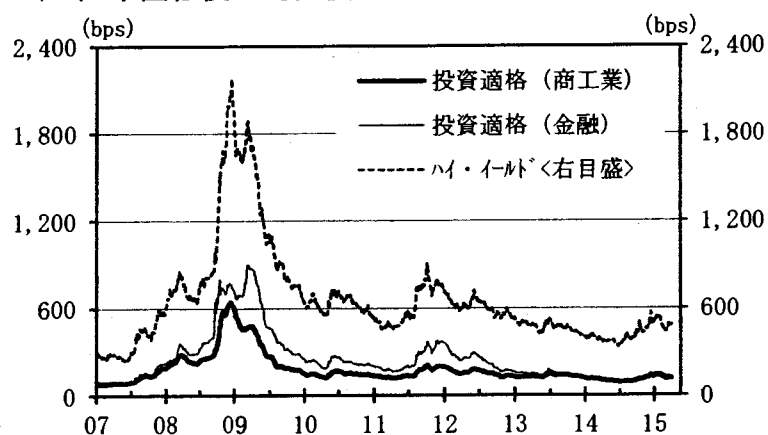
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標 (2) : クレジット・スプレッド

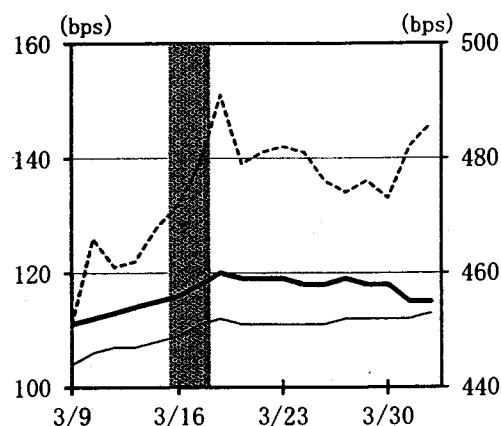
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

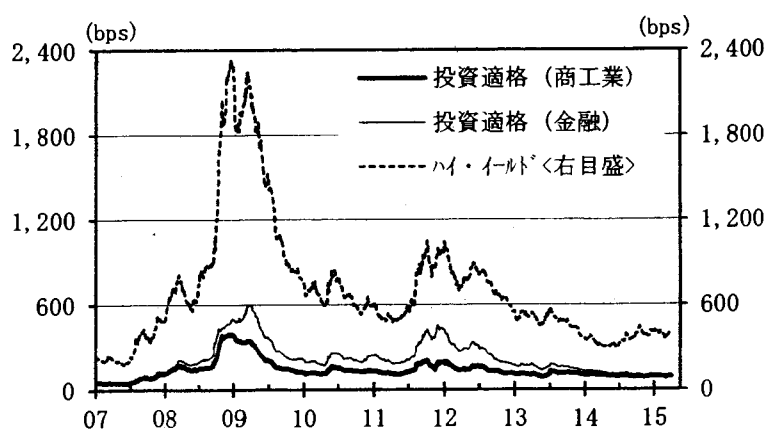
(3) 米国社債の対国債スプレッド



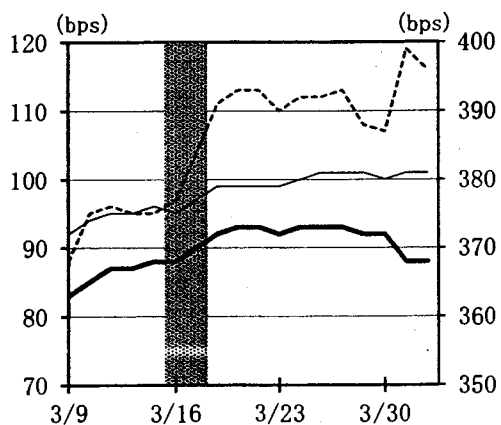
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



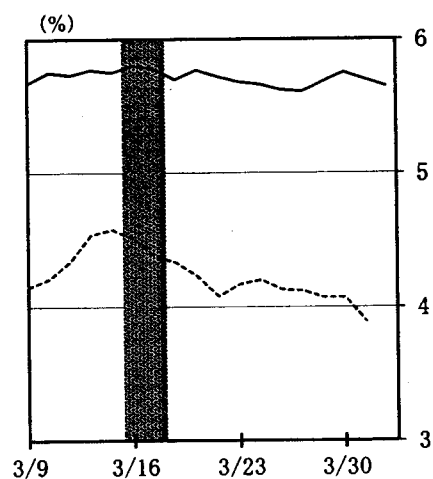
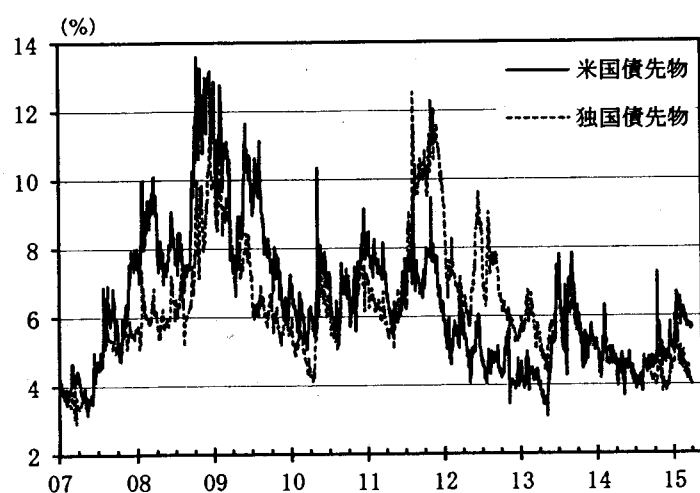
いずれも直近は4月1日 (米CDX低格付けは3月31日の値)

- (注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。
 (注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。
 (注3) シャドローは前回会合。
 (出所) Bank of America Merrill Lynch, Bloomberg,

米欧のリスク指標(3): ボラティリティ

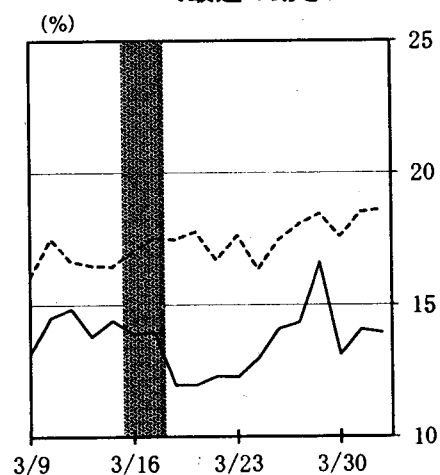
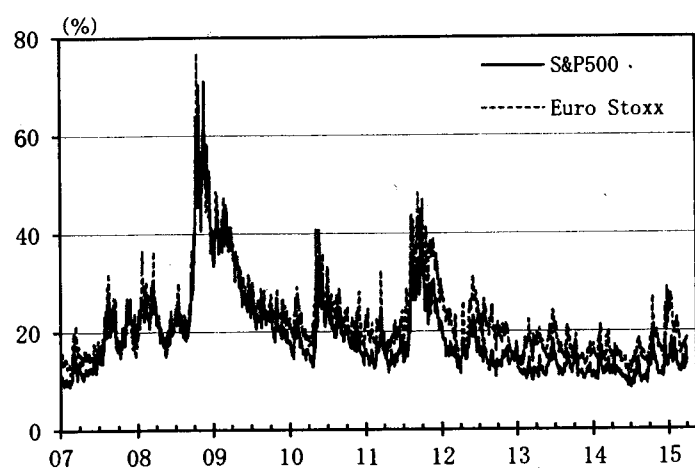
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



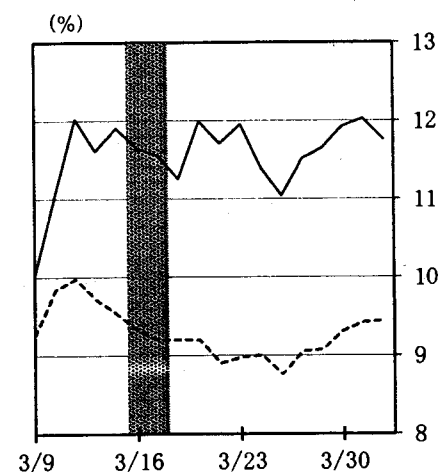
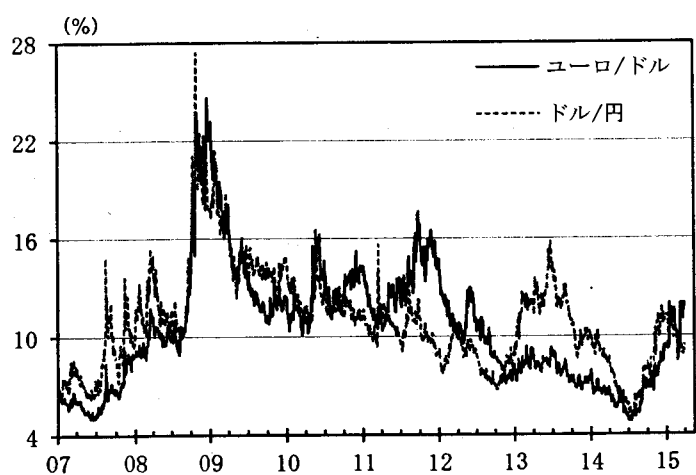
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は4月1日

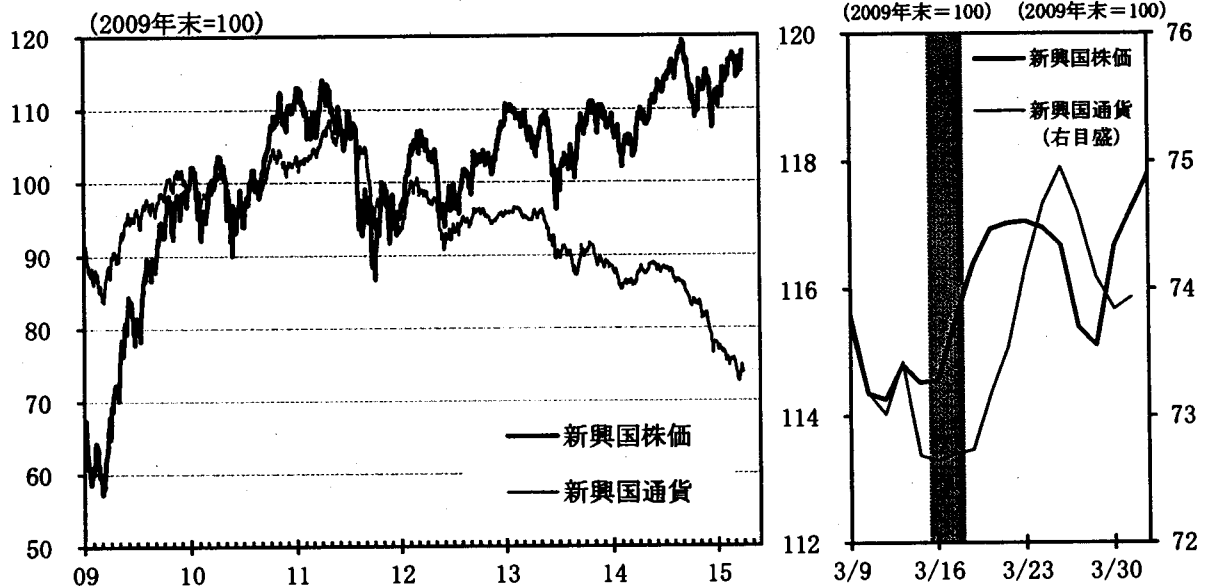
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



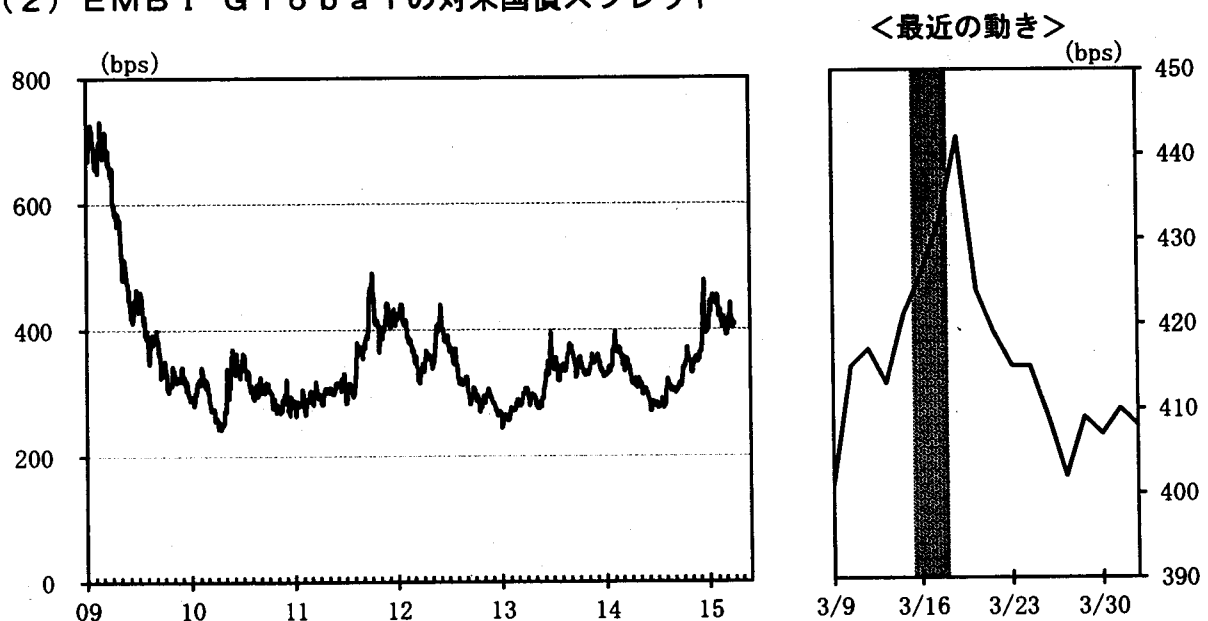
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は4月1日 (通貨は3月31日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国 (63か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、グルジア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

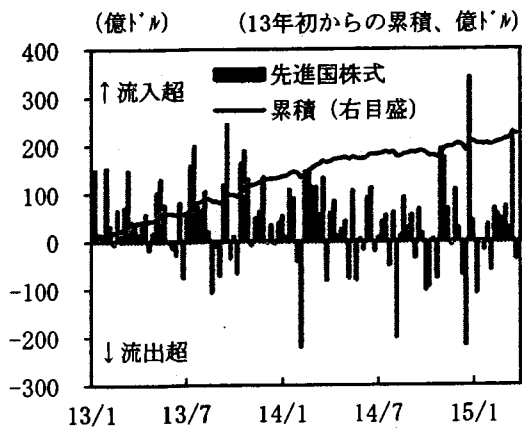
直近は4月1日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

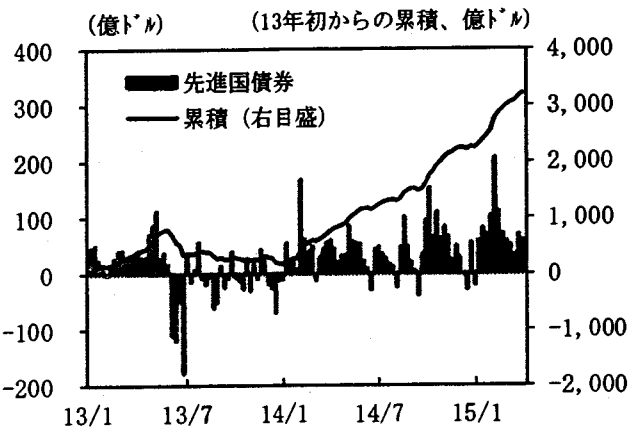
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

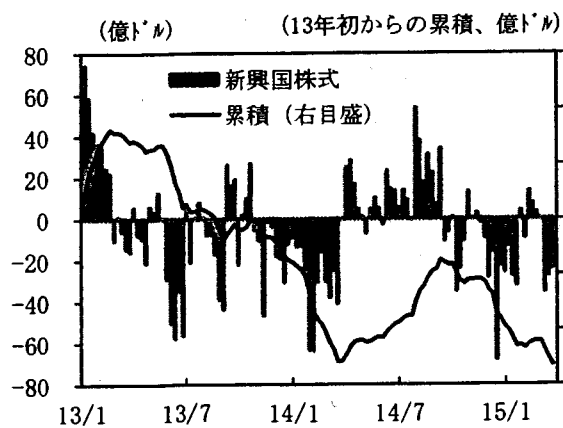
(1) 先進国株式フロー



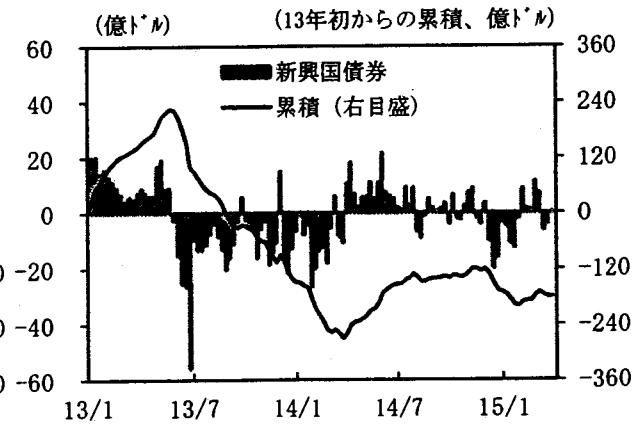
(2) 先進国債券フロー



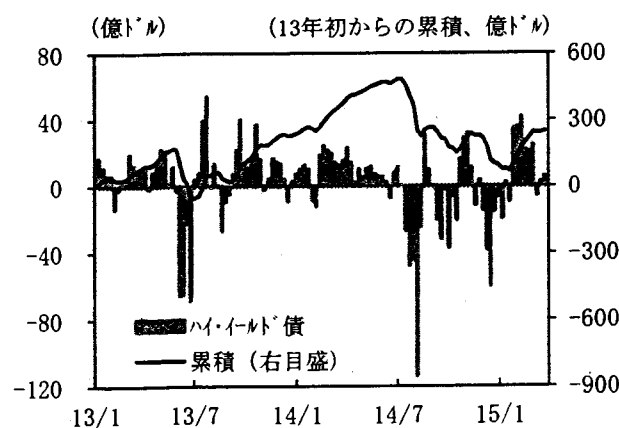
(3) 新興国株式フロー



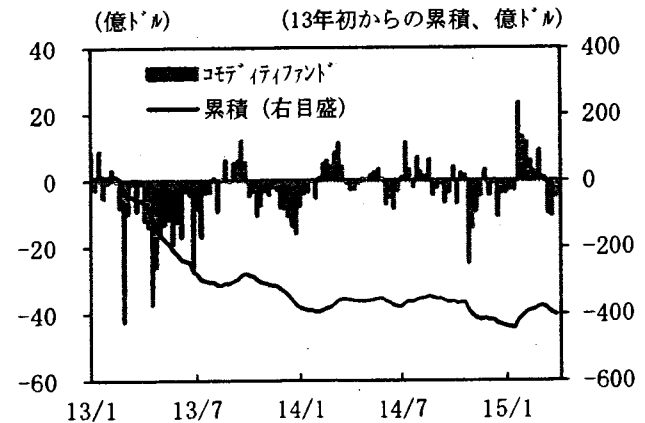
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

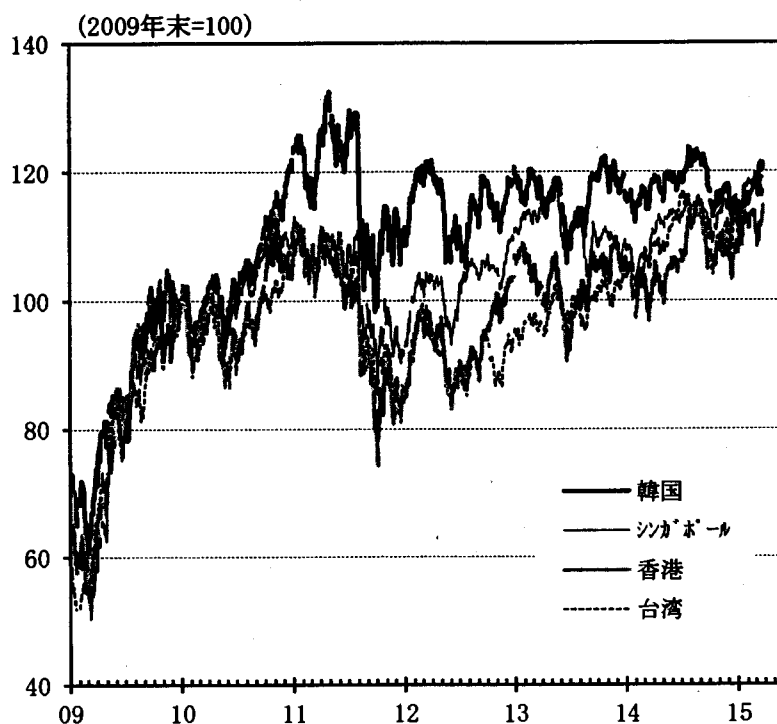


いずれも直近は3月25日までの週次データ

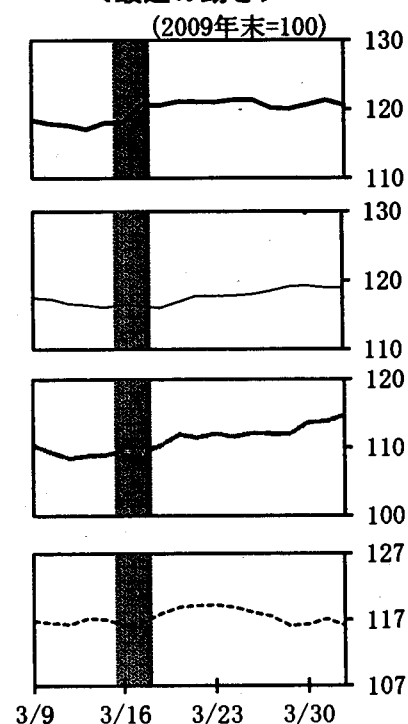
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

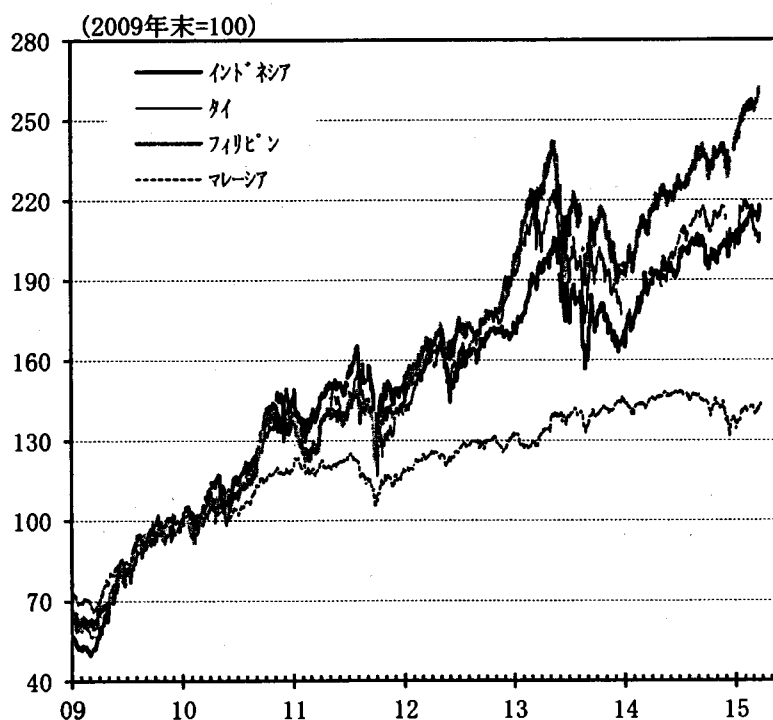
(1) NIEs



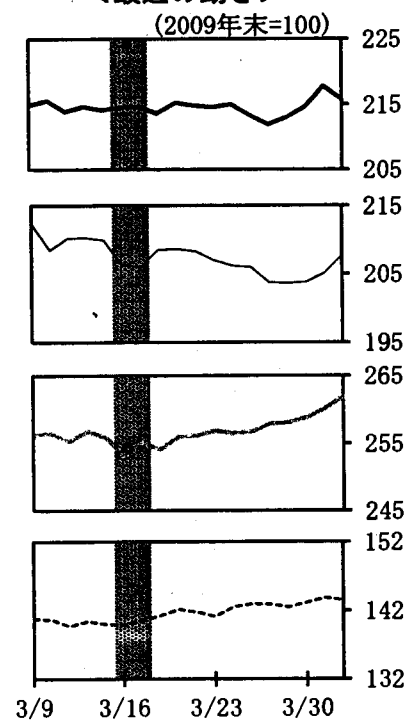
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

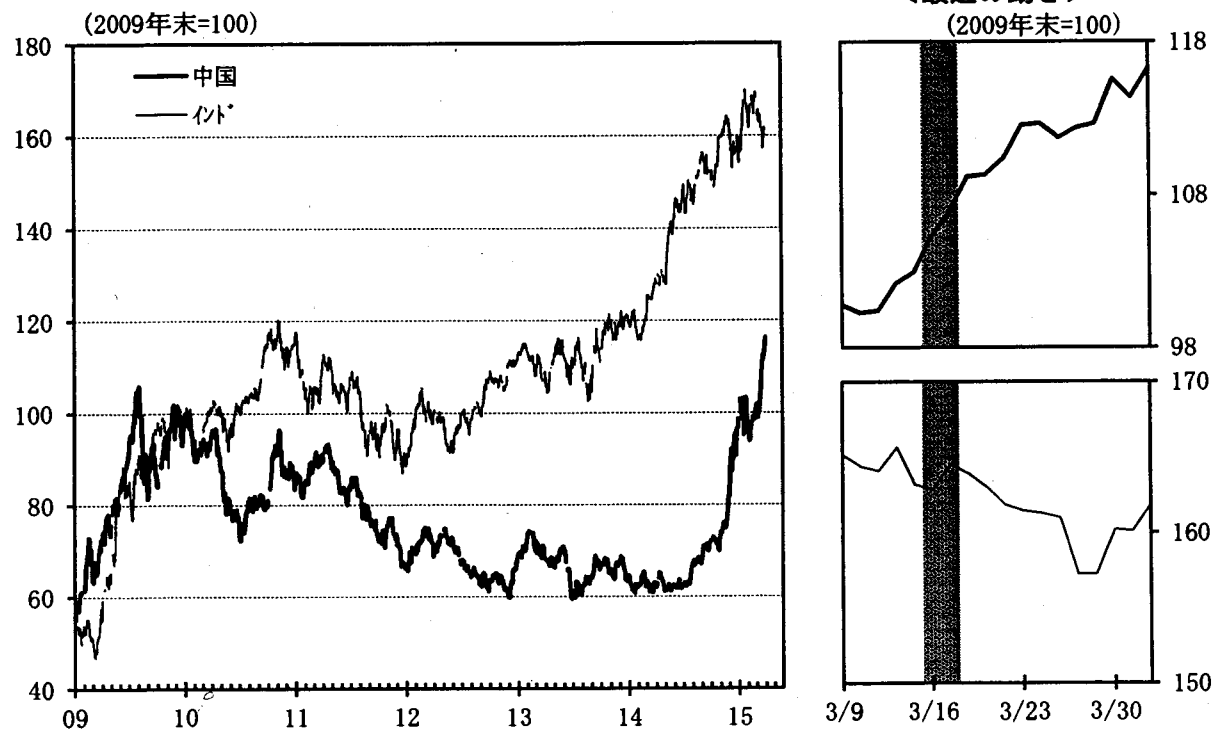


いずれも直近は4月1日

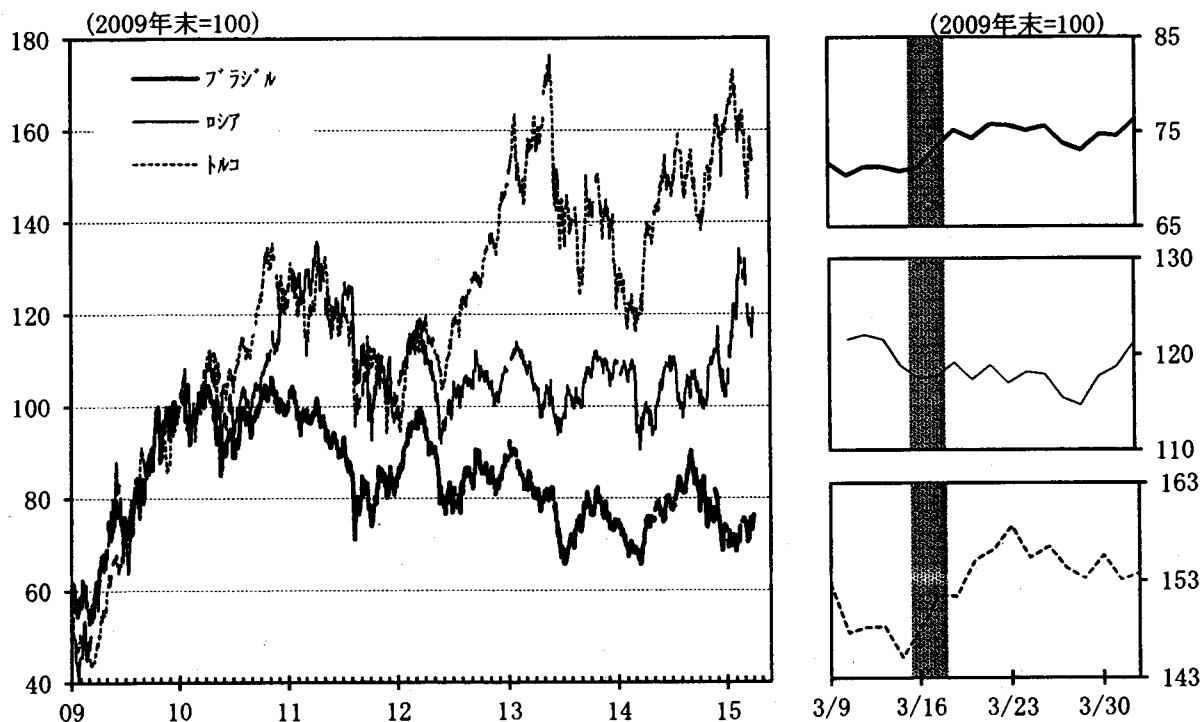
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ

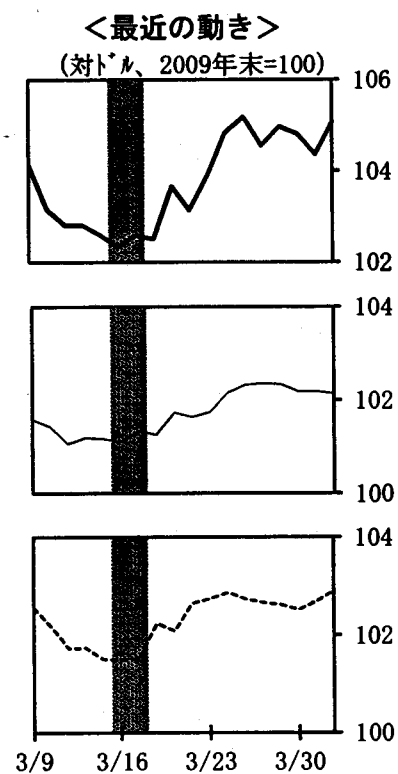
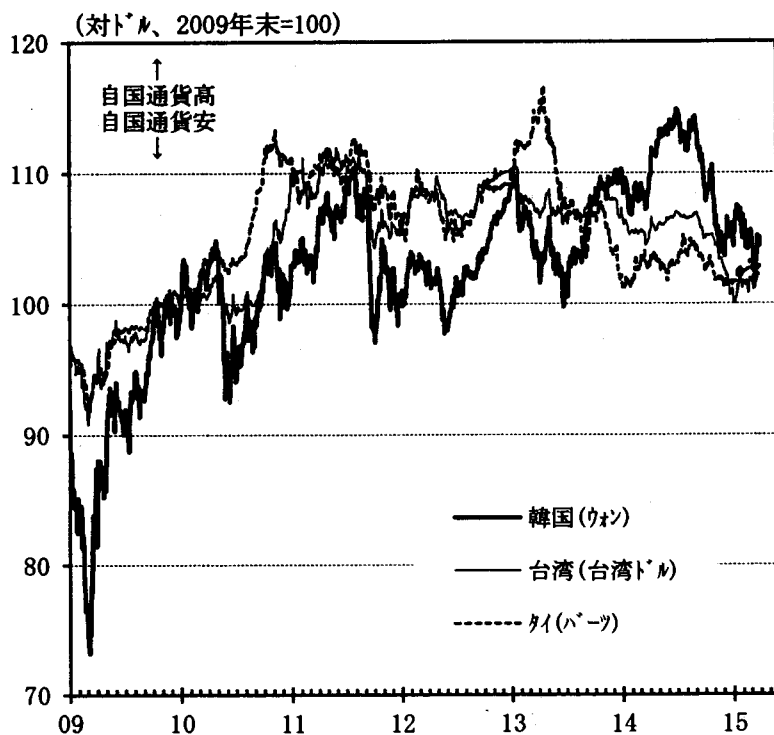


いずれも直近は4月1日
(休場日: ロシア3/9)

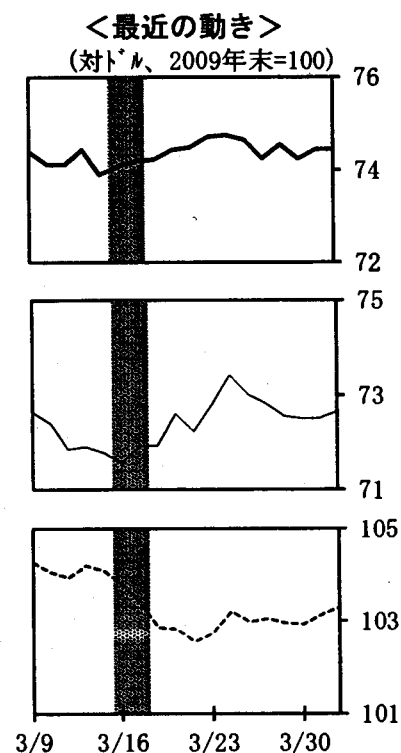
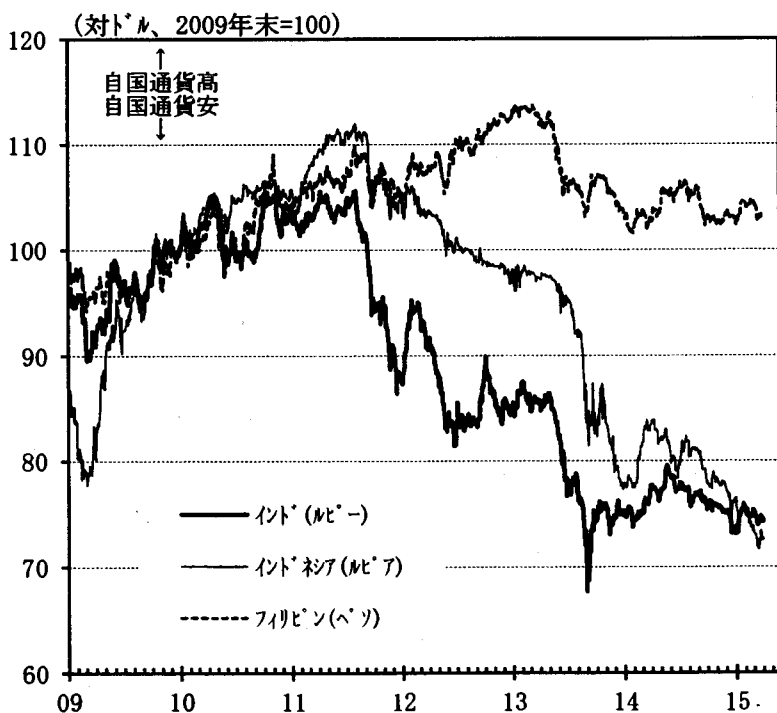
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



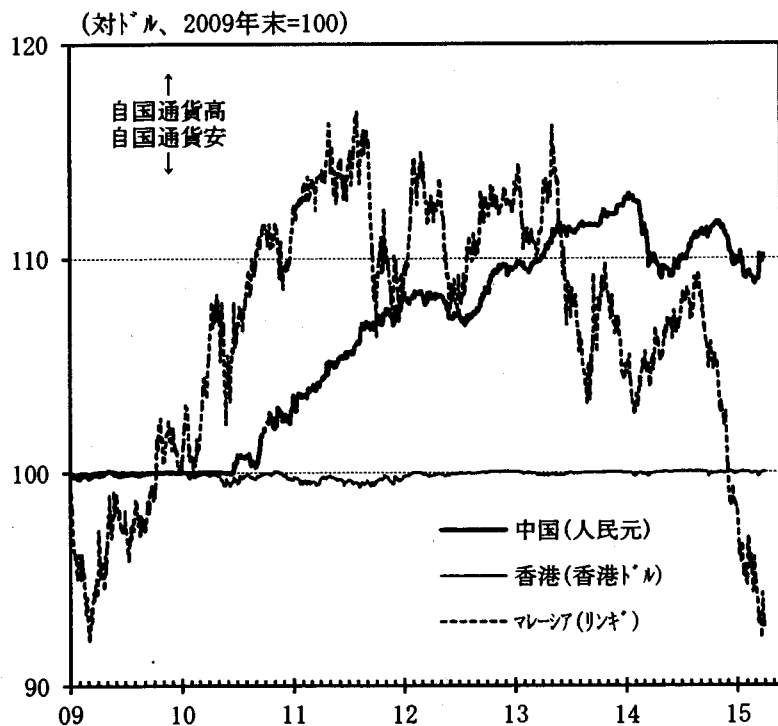
いずれも直近は4月1日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

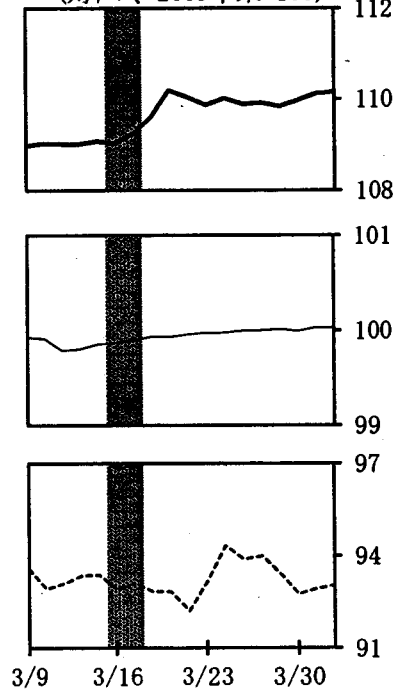
新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア

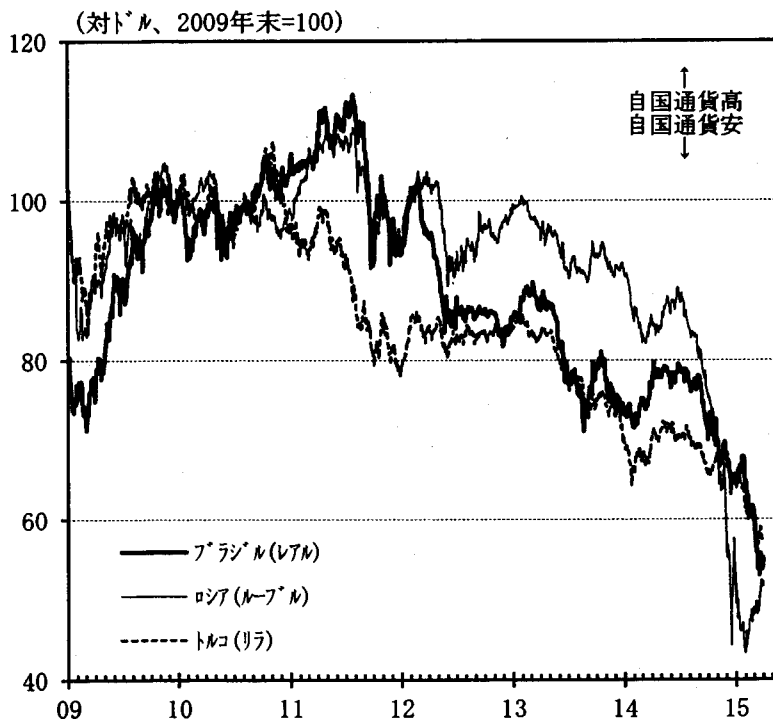


<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)

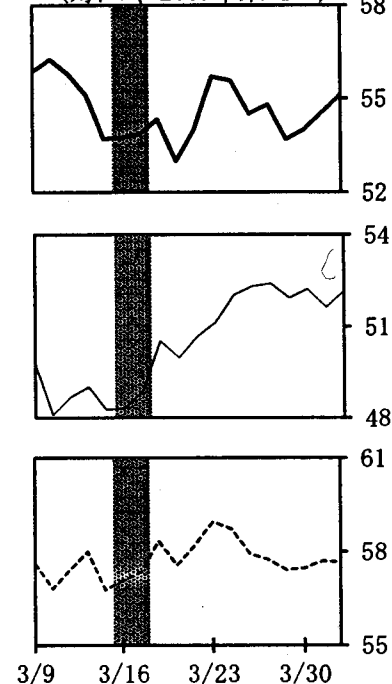


(2) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



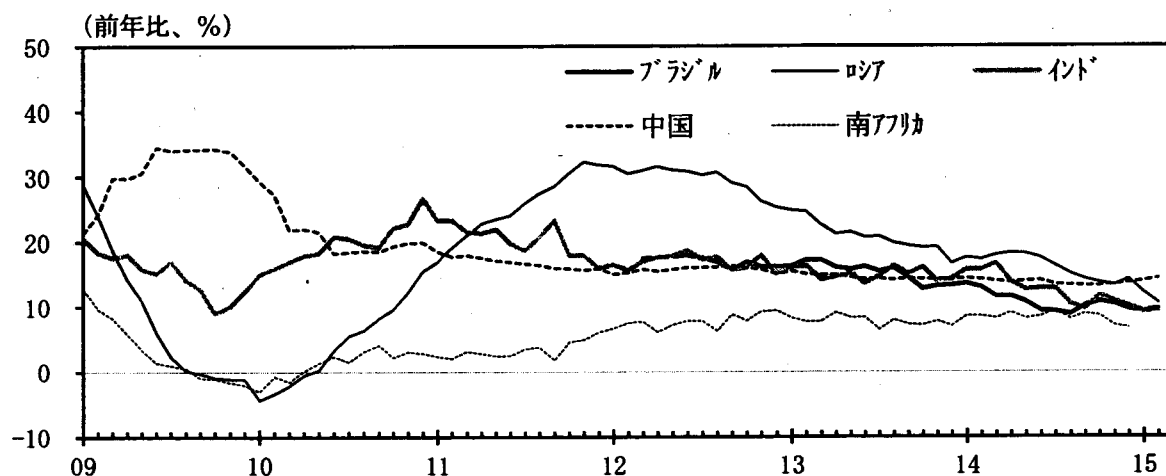
いずれも直近は4月1日

(注) シャドーは前回会合。

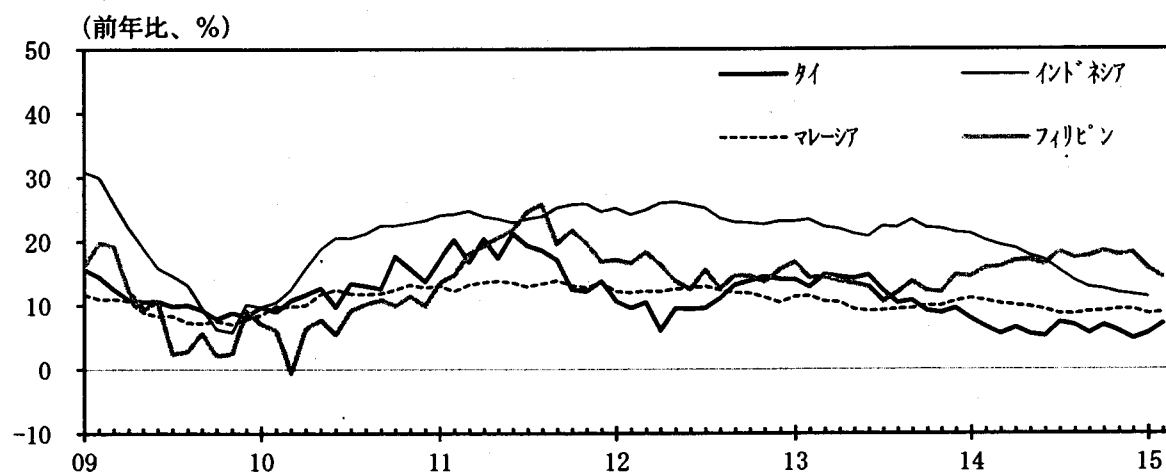
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

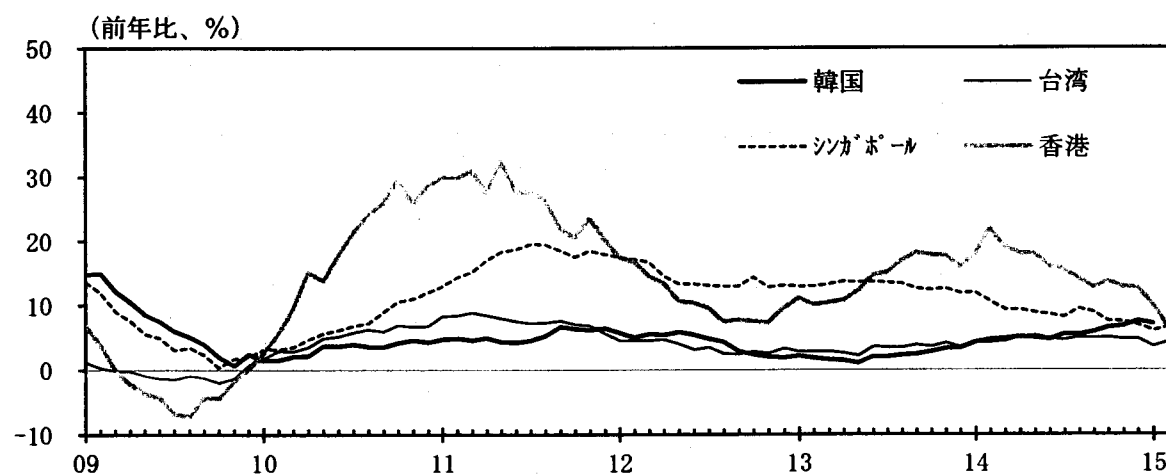
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



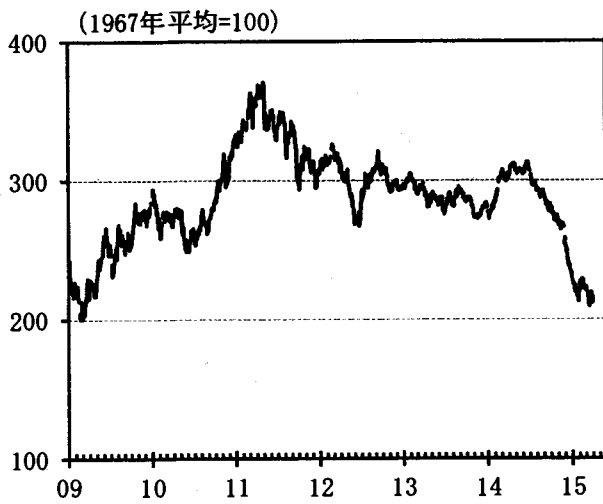
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが14/12月末、インドネシア、韓国が15/1月末、その他が15/2月末。

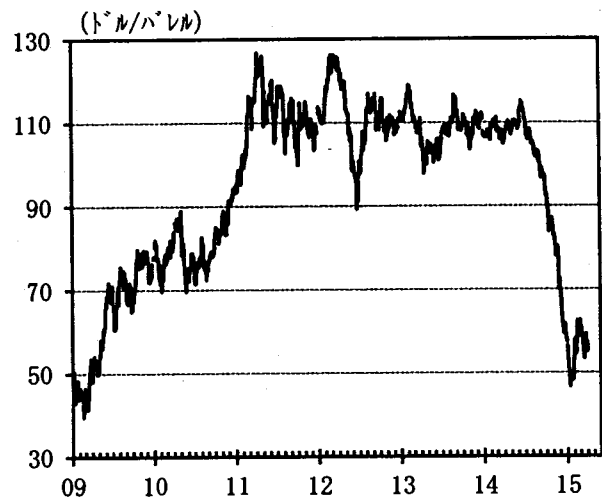
(出所) CEIC

商品

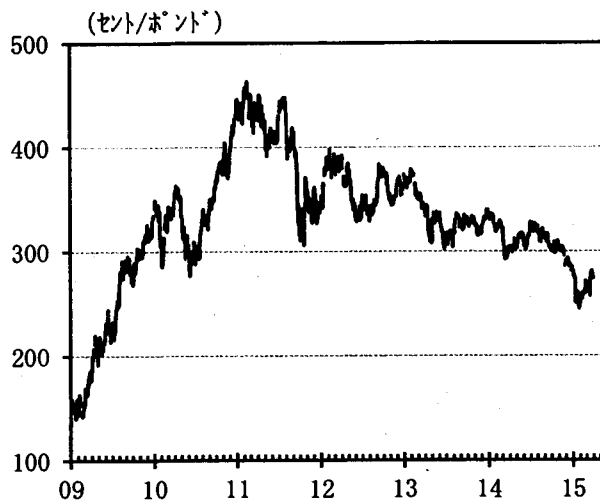
(1) CRB商品先物指数



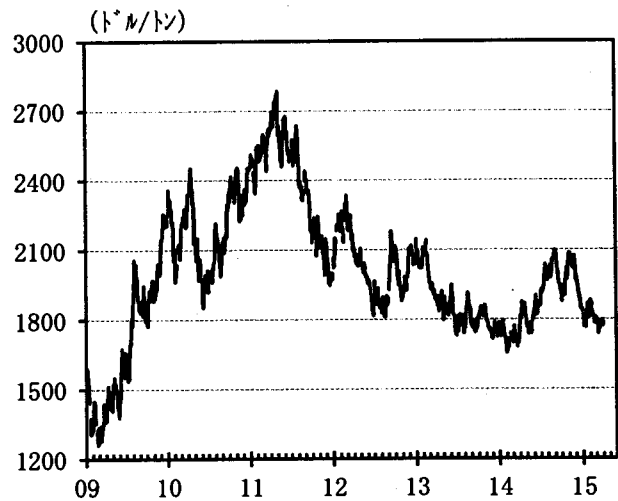
(2) 原油 (北海ブレント)



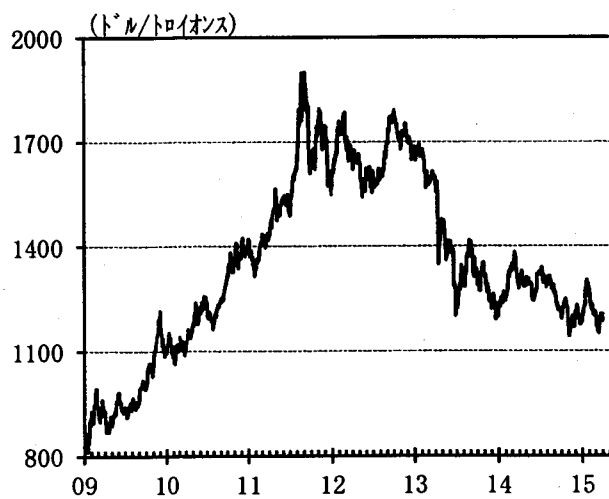
(3) 銅



(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は4月1日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.4.7

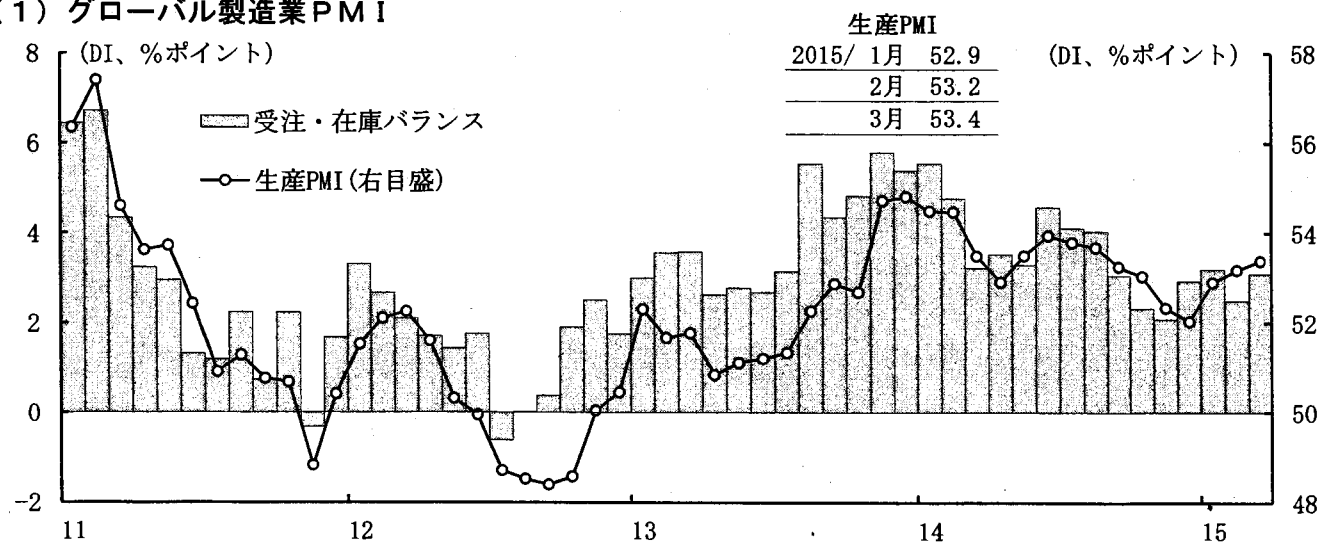
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

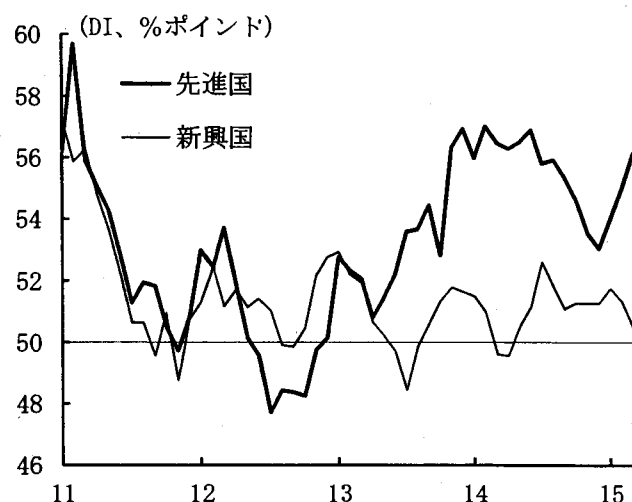
（図表 1）	世界経済	1
（図表 2）	米国経済	2
（図表 3）	欧州経済	4
（図表 4）	中国経済	5
（図表 5）	その他新興国経済	6
（図表 6）	国際金融市場	7
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	9
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	10
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

世界経済

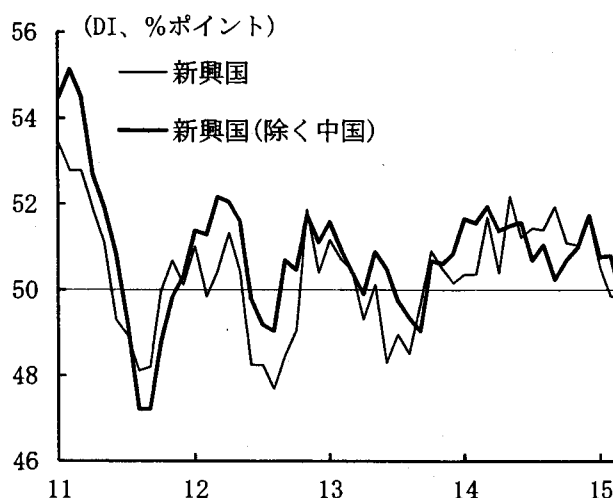
(1) グローバル製造業PMI



(2) 生産PMI (先進国、新興国別)



(3) 輸出受注PMI (新興国)



(4) 国際機関及び民間の海外経済見通し

	2014年 実績	2015年			2016年	
		IMF 見通し (2015/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/1月)	民間 見通し
			12月時点	3月時点		3月時点
米 国	2.4	3.6	3.0	3.1	3.3	2.9
ユーロエリア	0.9	1.2	1.1	1.4	1.4	1.7
中 国	7.4	6.8	7.0	7.0	6.3	6.8
インド	7.4	6.3	6.3	7.7	6.5	n. a.
ブラジル	0.1	0.3	0.6	▲0.7	1.5	1.3
ロシア	0.6	▲3.0	▲0.9	▲4.2	▲1.0	0.4

(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化を示す。グローバルの受注・在庫バランスは原材料在庫を用いて算出。先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用いて算出。

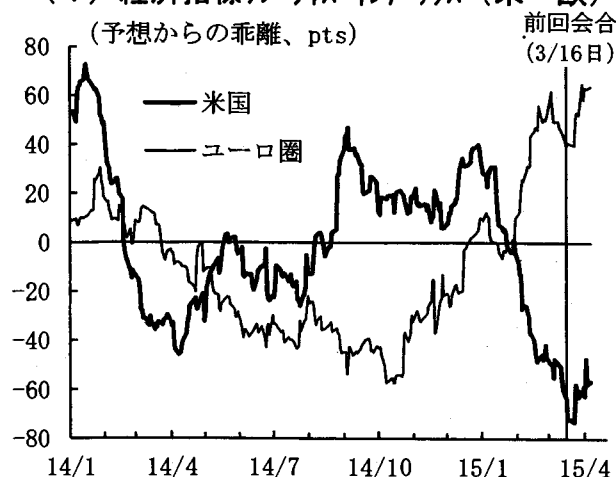
(注2) PMIの直近は3月。

(注3) (4) のインドは年度ベース(2014年度は民間見通し)、それ以外は暦年ベース。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、HAVER、IMF、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国経済 (1)

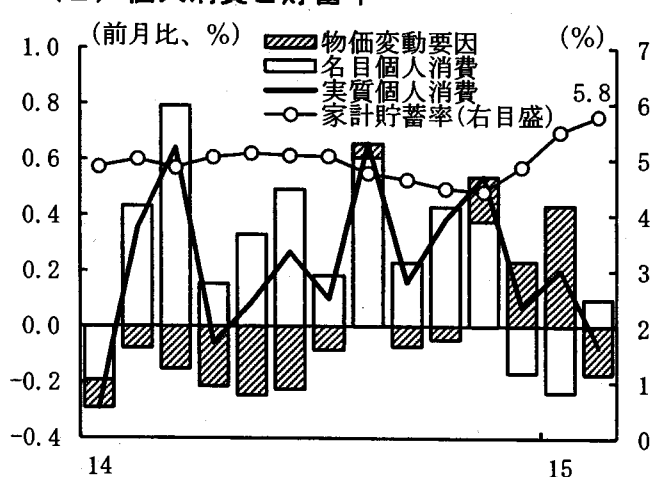
(1) 経済指標サライズ・インデックス (米・欧)



(注) シティグループ・経済指標サライズ・インデックス。直近3ヵ月間に公表された指標の予想値との乖離を表す。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

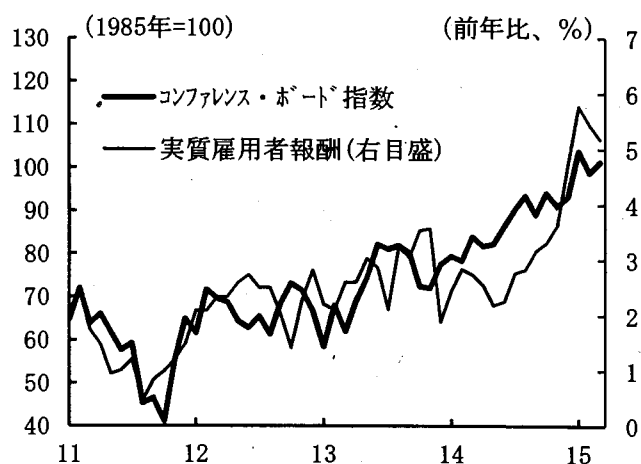
(2) 個人消費と貯蓄率



(注) 直近は2月。

(出所) BEA

(3) 個人消費を巡る環境

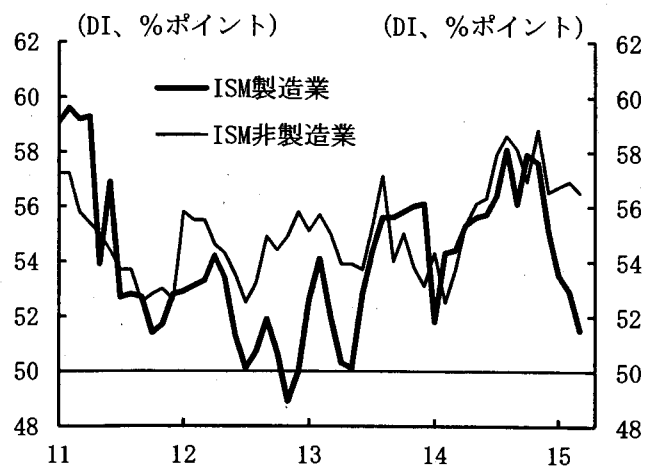


(注1) 直近は3月。

(注2) 実質雇用者報酬は、雇用統計ベース名目値(全労働者)をCPI総合指数により実質化(3月は2月の値を使用)。

(出所) Haver, BLS

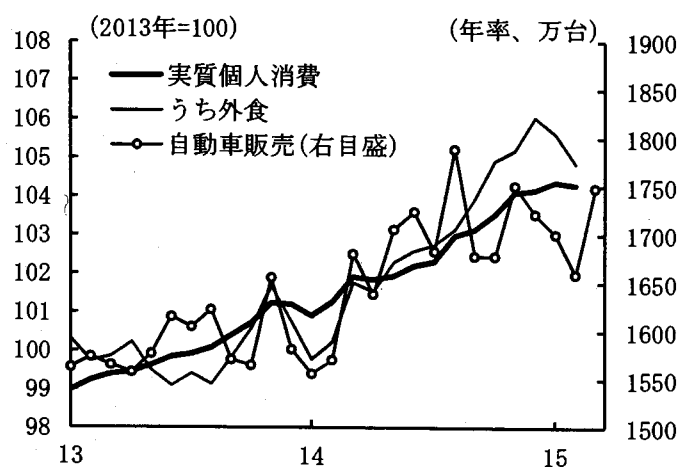
(5) ISM指数 (製造業・非製造業)



(注) 直近は3月。

(出所) ISM

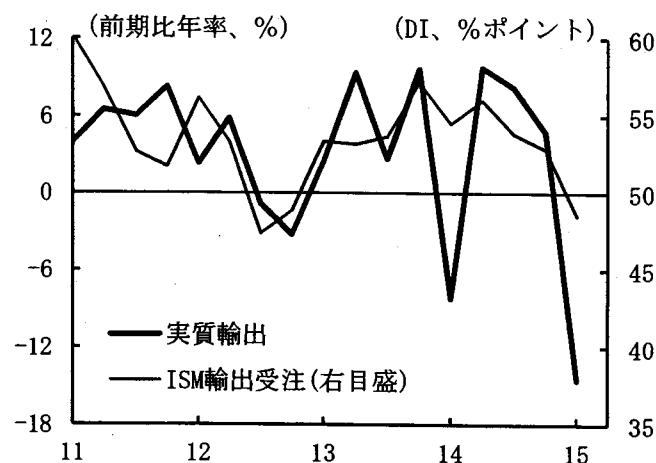
(4) 個人消費関連指標



(注) 直近は実質消費が2月、自動車販売が3月。

(出所) BEA

(6) 輸出関連指標

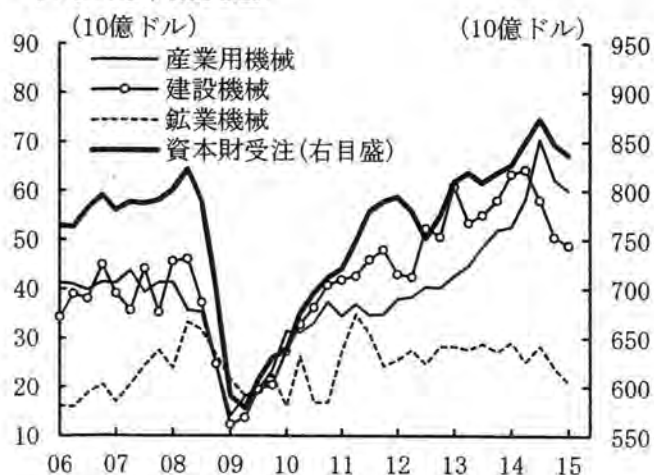


(注) 直近1Qは実質輸出が1-2月、輸出受注PMIが1-3月。

(出所) Census Bureau, ISM

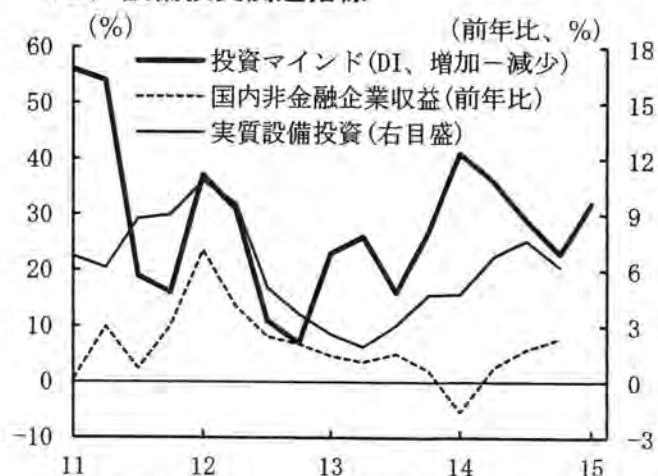
米国経済 (2)

(1) 資本財受注



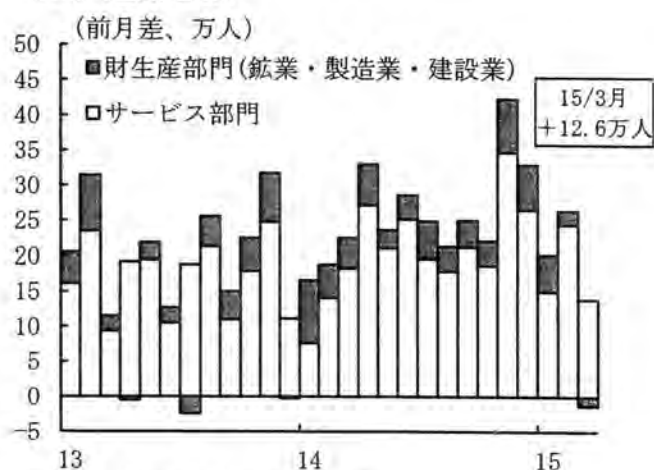
(注) 直近は1Q(1-2月)。資本財は非国防(除く航空機)。
(出所) Census Bureau

(2) 設備投資関連指標



(注1) 直近は投資マインドが1Q、その他が4Q。
(注2) 投資マインドは、6か月先の資本支出DI。
(ビジネスラウンドテーブルによる大企業CEO調査)
(出所) ビジネスラウンドテーブル、BEA

(3) 雇用者数



(注) 直近は3月。非農業部門。
(出所) BLS

(4) 物価 (PCEデフレーター)



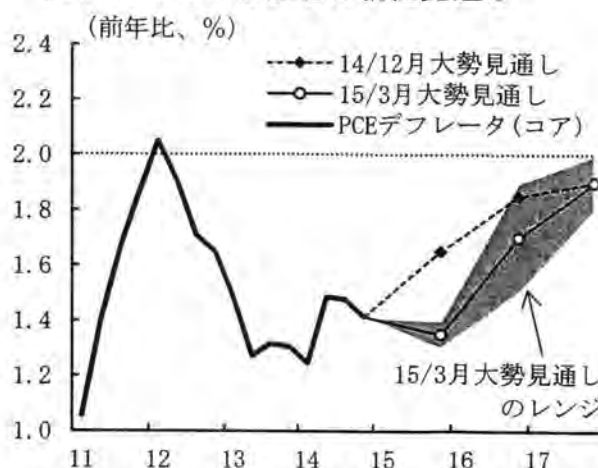
(注) 直近は2月。
(出所) BEA

(5) 賃金関連指標



(注1) 直近は雇用コスト指数が4Q、雇用統計が1Q。
(注2) 民間部門の時間当たり名目賃金。
(出所) BLS

(6) FOMC参加者の物価見通し

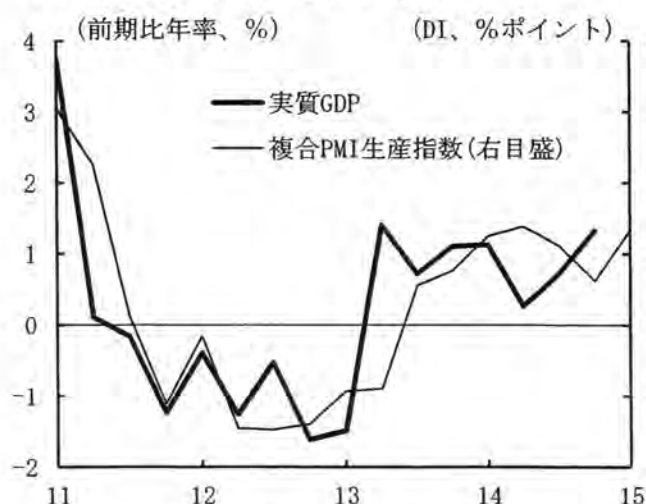


(注) 大勢見通しは各年4Qの前年比(上限と下限の平均)。
(出所) BEA、FRB

(図表3)

欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



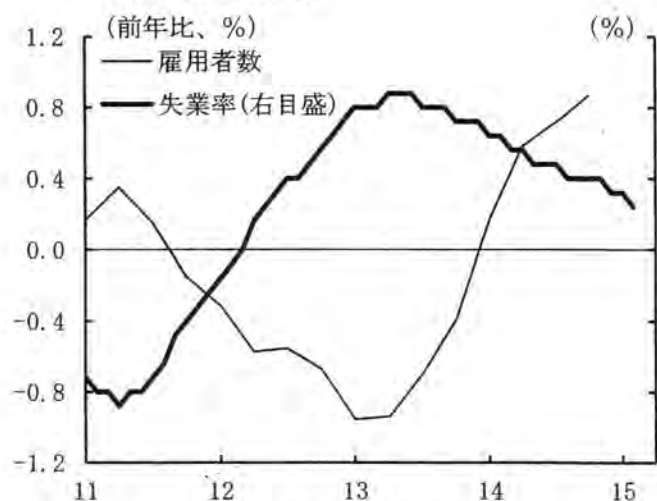
(注) 直近はGDPが14/4Q、PMIが15/1Q。

(2) 消費関連指標



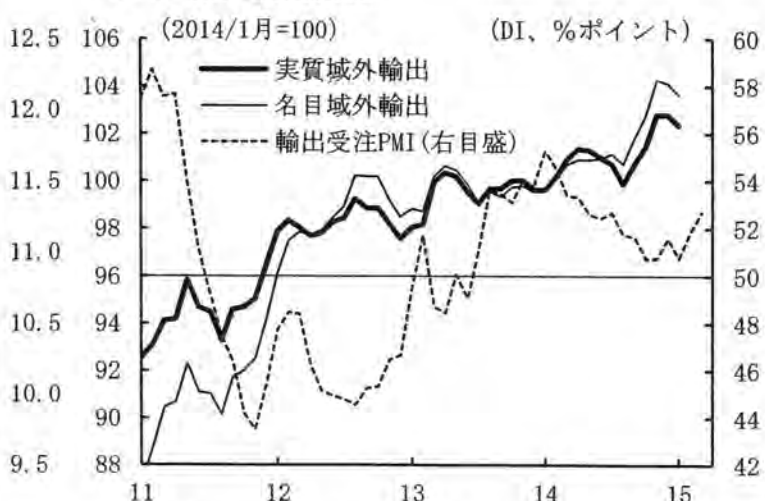
(注) 後方3か月移動平均。直近は小売が1月、新車が2月。

(3) 雇用関連指標



(注) 直近は失業率が15/2月、雇用者数が14/4Q。

(4) 輸出関連指標



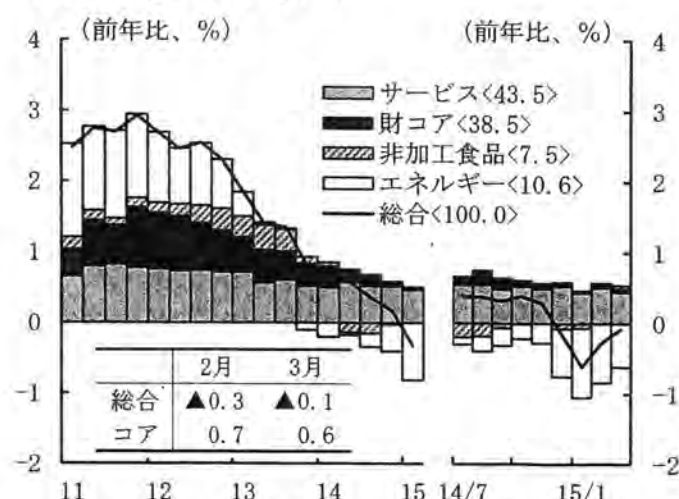
(注) 輸出は後方3か月移動平均。直近は輸出が1月、PMIが3月。

(5) 企業活動指標



(注) 直近は生産が15/1Q(1月)、総固定資本形成が14/4Q。

(6) 物価(HICP)



(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

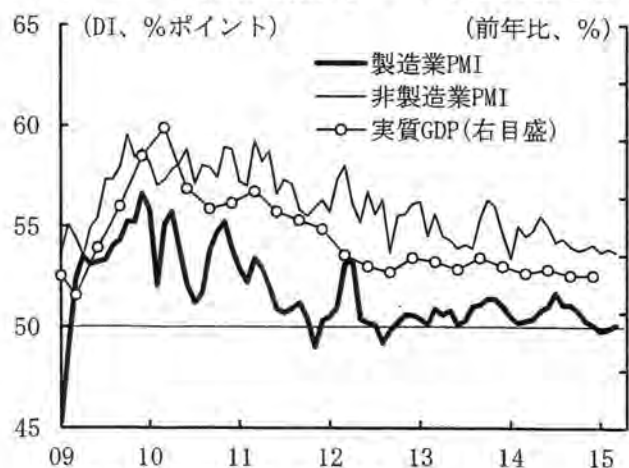
(注2) <>内は2014年割付。直近は3月。

(出所) HAVER, Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表 4)

中国経済

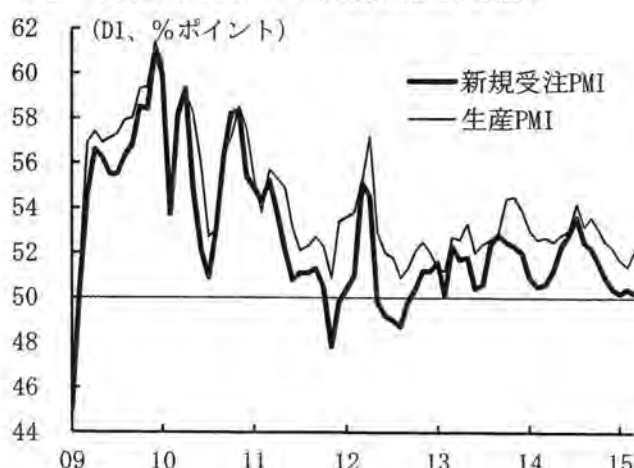
(1) PMI (国家统计局ベース)と実質GDP



(注) 直近は実質GDPが4Q、PMIが3月。

(出所) CEIC

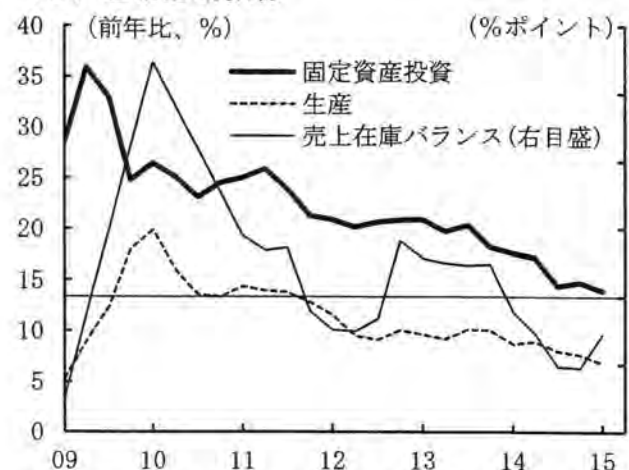
(2) 製造業PMI (新規受注と生産)



(注) 直近は3月。

(出所) CEIC

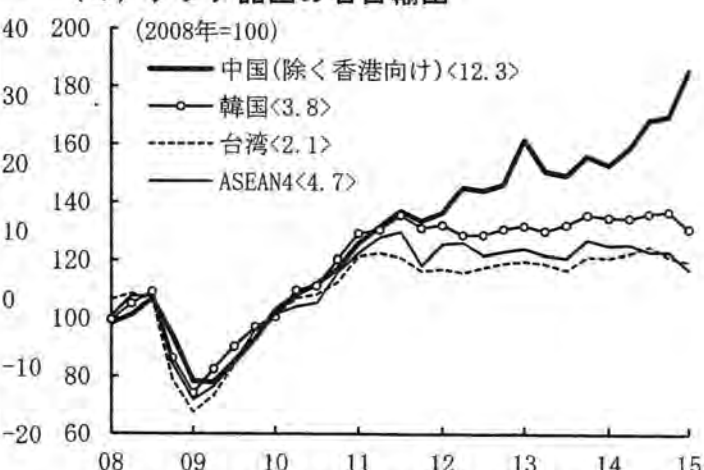
(3) 企業活動指標



(注) 売上在庫バランスは(売上前年比) - (在庫前年比)。直近は1Q (1-2月)。

(出所) CEIC

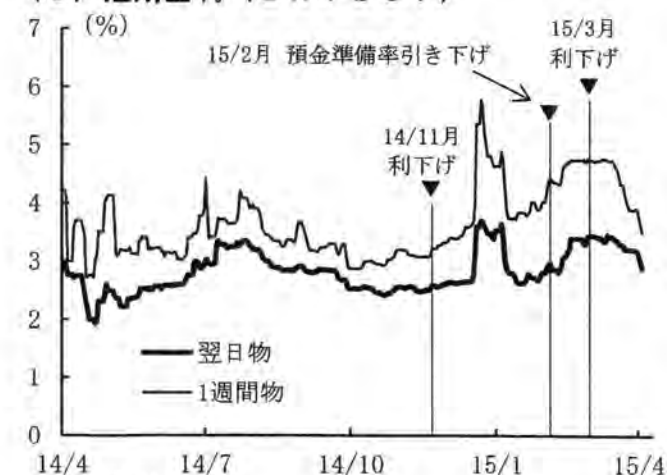
(4) アジア諸国の名目輸出



(注) 直近は韓国が1Q、ASEAN4が1Q (1月)、その他が1Q (1-2月)。<>内は世界輸出全体(除くEU域内貿易)に占める各国の輸出ウエイト(2013年)。名目ドルベース。

(出所) CEIC、HAVER、WTO

(5) 短期金利 (Shibor)



(注) 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

(6) 人民元対ドルレート



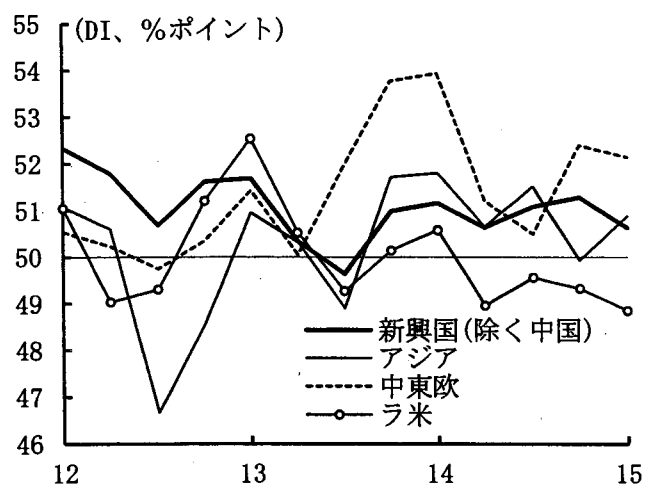
(注) 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

その他新興国経済

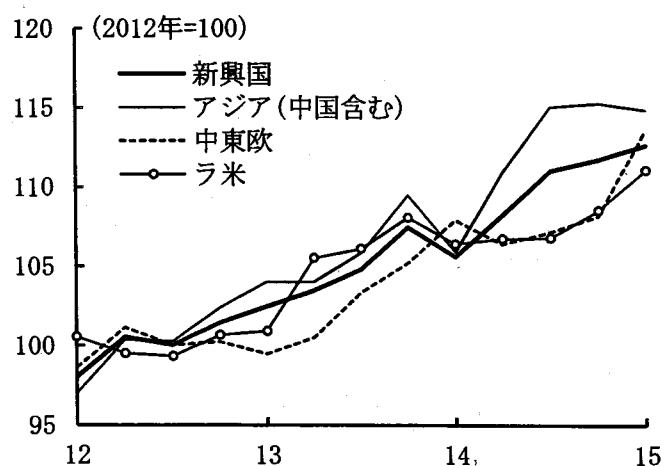
(1) 製造業PMI (地域別)



(注) アジアは韓国、台湾。中東欧はチェコ、ハンガリー、ポーランド、トルコ。ラ米はブラジル。直近は1Q。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

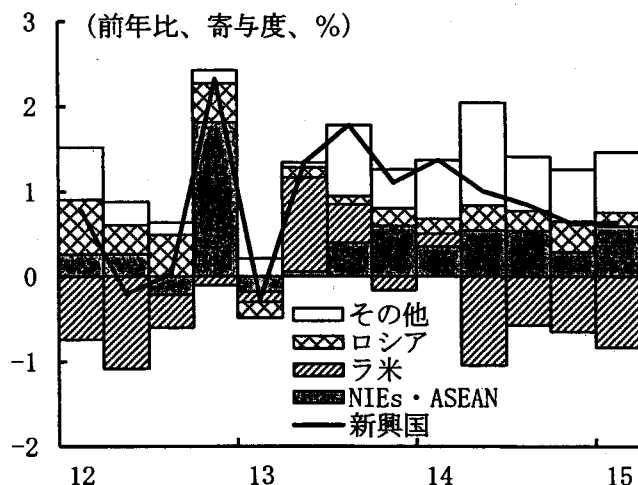
(2) 輸出数量 (地域別)



(注) 直近は1Q (1月)。

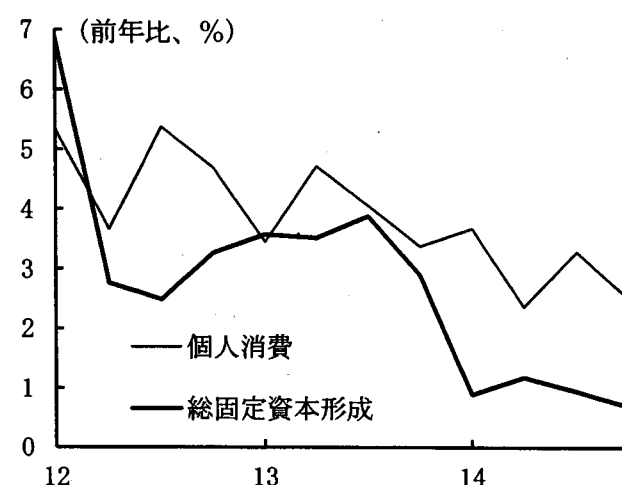
(出所) CPB, HAVER

(3) 生産 (地域別)



(注) 直近は1Q (1月)。一部未公表のデータについては前月の前年比で横置き。新興国15か国ベース。

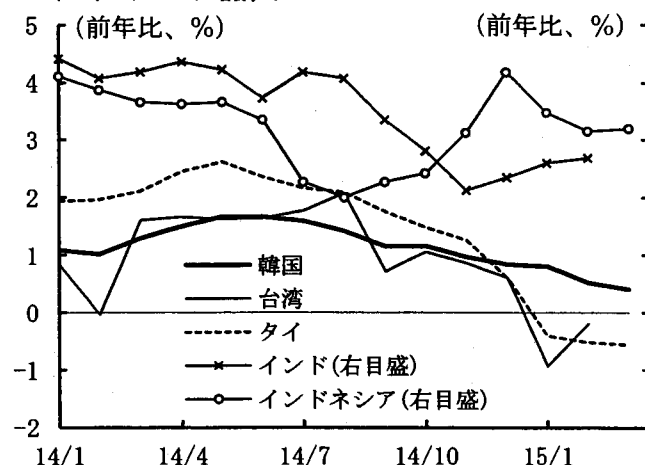
(4) 新興国の内需



(注) 直近は4Q。新興国25か国ベース。

(出所) HAVER

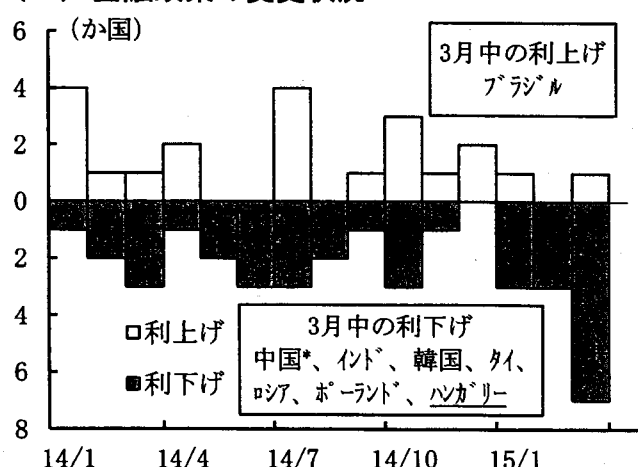
(5) アジア諸国のCPI



(注) 直近は台湾、インドが2月、その他が3月。

(出所) CEIC

(6) 金融政策の変更状況

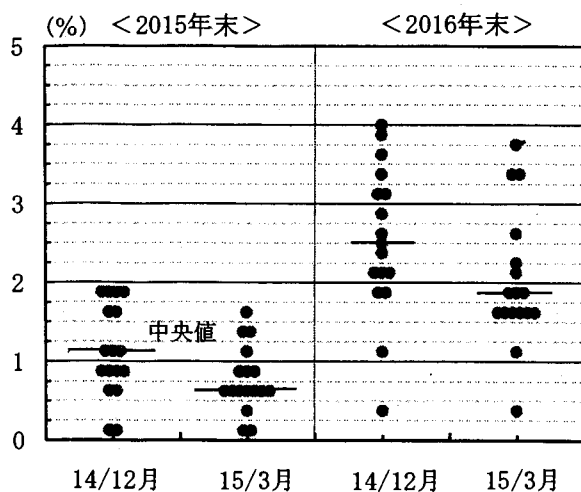


(注) 中国を含む新興国18か国ベース。中国は発表が2/28日、実施が3/1日。下線部は前回MPM以降の政策変更国。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

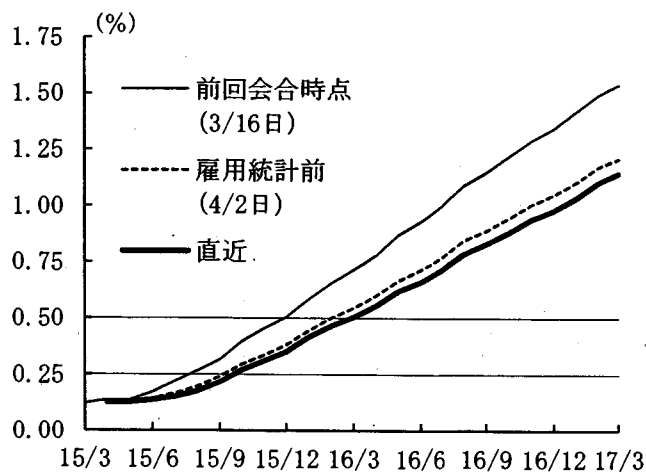
国際金融市場 (1)

(1) 3月FOMCでの政策金利見通し



(出所)FRB

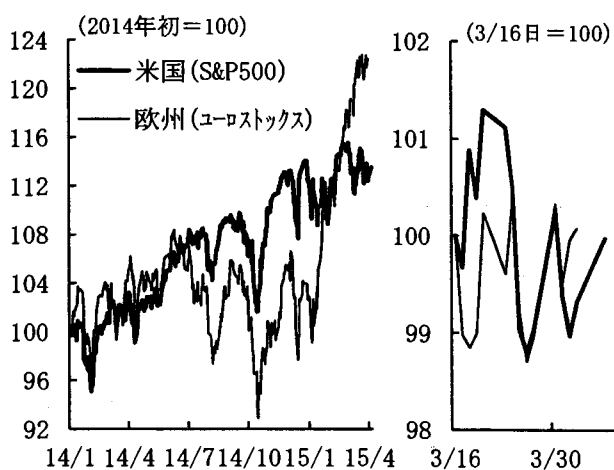
(2) FF金利先物



(注)直近は4/6日。

(出所)Bloomberg

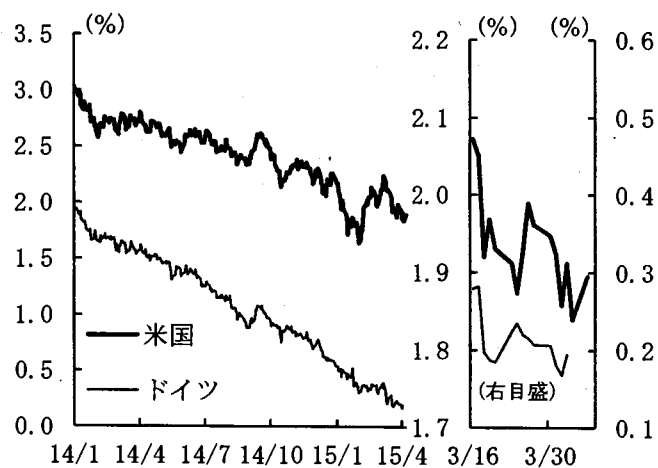
(3) 米・欧株価



(注)直近は米国が4/6日、欧州が4/2日(3日、6日は休場)。

(出所)Bloomberg

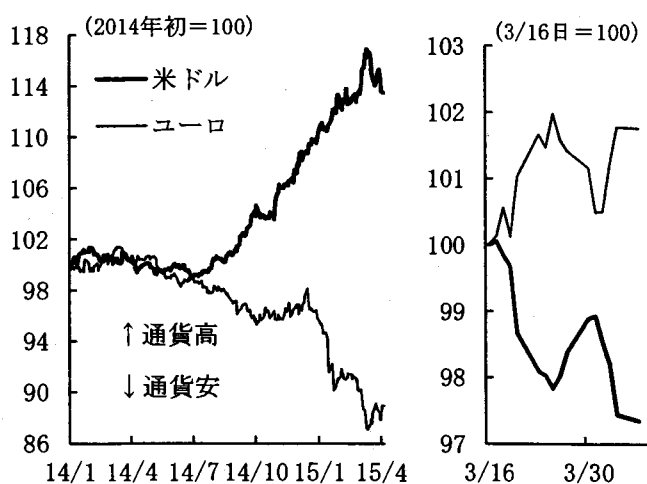
(4) 米・独長期金利(10年債金利)



(注)直近は米国が4/6日、ドイツが4/2日(3日、6日は休場)。

(出所)Bloomberg

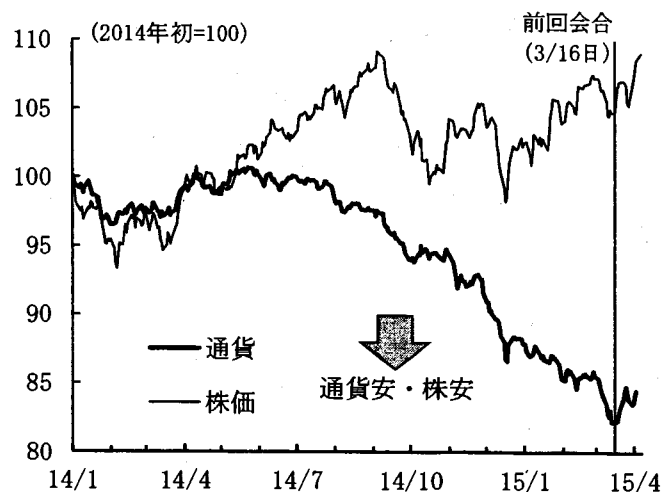
(5) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)



(注)直近は4/6日。

(出所)Bloomberg

(6) 新興国通貨・株価

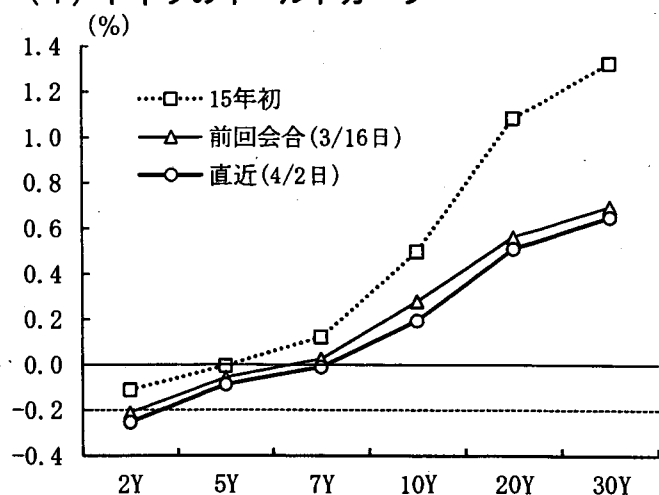


(注)直近は通貨が4/2日、株価が4/6日。

(出所)Bloomberg

国際金融市場 (2)

(1) ドイツのイールドカーブ



(注) 4/3、6日は休場。

(出所) Bloomberg

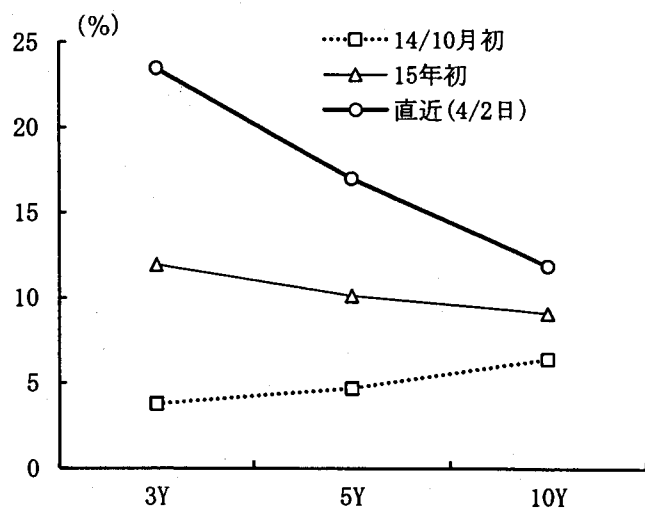
(2) 欧州各国でのマイナス金利

	2Y	3Y	4Y	5Y	6Y	7Y	8Y	9Y	10Y
独	■	■	■	■	■	■	■	■	■
仏	■	■	■	■	■	■	■	■	■
伊	■	■	■	■	■	■	■	■	■
西	■	■	■	■	■	■	■	■	■
スイス	■	■	■	■	■	■	■	■	■
デンマーク	■	■	■	■	■	■	■	■	■
スウェーデン	■	■	■	■	■	■	■	■	■

(注) シャドーは年初以降に最低利回りがマイナスとなった年限。

(出所) Bloomberg

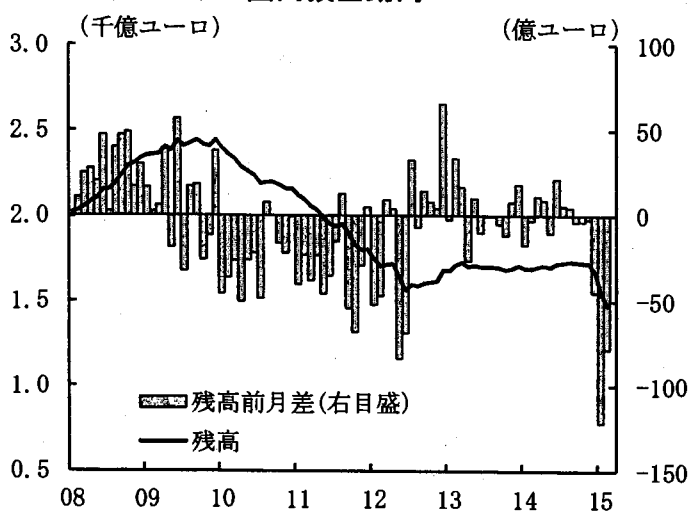
(3) ギリシャのイールドカーブ



(注) 4/3、6日は休場。

(出所) Bloomberg

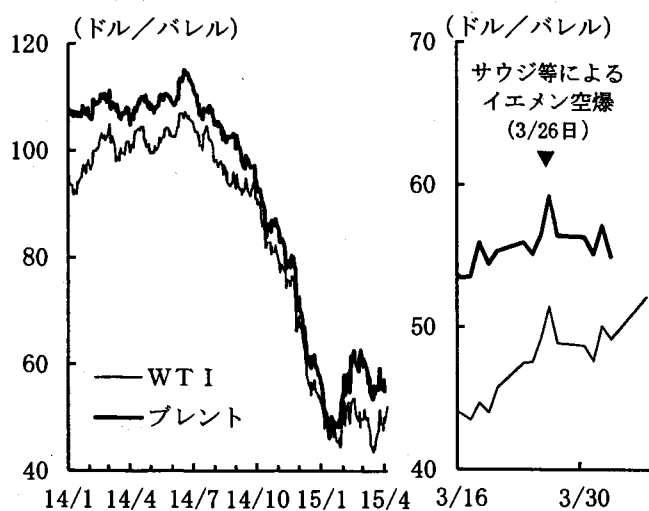
(4) ギリシャの国内預金動向



(注) 直近は15/2月。

(出所) ECB

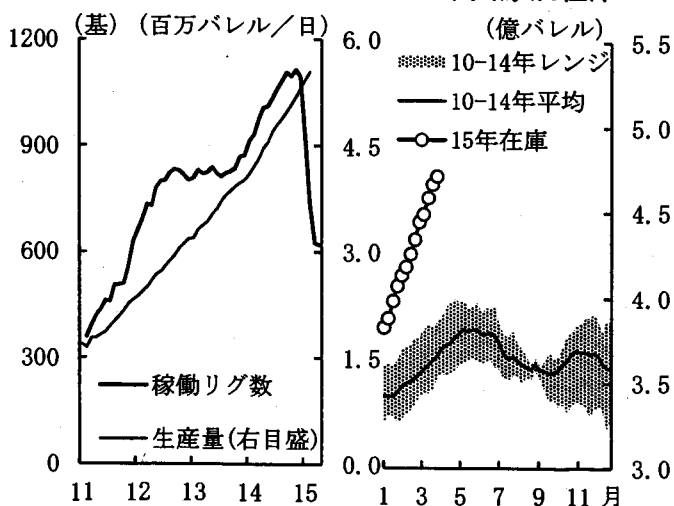
(5) 原油価格



(注) 直近はブレントが4/2日、WTIが4/6日。

(出所) Bloomberg

(6) シェールリグ数・生産量と米国原油在庫



(注1) 直近はリグが4月第1週、生産量が2月、在庫が3月第4週。

(注2) 生産量は主要7地域の合計。

(出所) Baker Hughes、EIA、Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月16日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	5.0	2.2					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	0.8	1.1	0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	4.9	4.8	4.8	4.6	5.6	4.9	5.5	5.8	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	3.1	3.8	1.2	1.4	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,716	1,717	1,702	1,722	1,700	1,659	1,748
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年=100）	73.2	86.9	90.9	92.7	101.3	93.1	103.8	98.8	101.3
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	925	1,003	1,030	1,063	989	1,081	1,081	897	
8. ケース・ショー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	18.5	8.5	4.5	3.2	▲ 6.9	6.5	0.0	▲ 17.0	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	4.6	4.9	2.8	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.1	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9	3.6	2.0	1.2	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 2.3	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	53.8	55.7	56.9	56.9	52.6	55.1	53.5	52.9	51.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.9	4.1	1.0	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	
13. 失業率 （除く軍人、％）	7.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.6	5.7	5.5	5.5
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	199	260	237	324	197	329	201	264	126
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	1.8	2.2	2.0	2.1
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.5	1.6	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	0.2	
コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.8	1.7	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.2	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	
コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.3	1.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.9	0.7	3.9	▲ 2.2					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.2	1.8	▲ 1.0	4.1					

（注） ・ 前期（月）比は季調済みベース。
・ 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・ CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・ 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

（出所） HAVR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.5	0.9	0.7	1.3					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	0.3	2.8					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.4	1.2	0.5					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	52.8	51.5	53.3	51.4	52.6	53.3	54.1
3. 名目輸出	<前期比、%>			0.9	2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.9		
	(前年比、%)	1.1	2.2	2.9	4.4	▲0.4	8.3	▲0.4		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.0	51.0	51.7	51.6	50.7	51.8	52.7
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			0.4	1.3	2.1	▲0.7	2.4		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	1.6	2.0	4.0	1.0	4.0		
6. (独)投資財受注										
	国内									
	<前期比、%>			▲1.3	3.4	0.1	3.2	0.4		
	(前年比、%)	1.5	2.4	▲1.5	3.2	2.1	5.5	2.1		
	ユーロ域内									
	<前期比、%>			▲2.0	5.4	▲7.4	7.5	▲14.2		
	(前年比、%)	7.3	3.9	4.1	1.0	5.0	▲1.3	5.0		
7. 名目輸入	<前期比、%>			▲0.0	▲1.3	▲1.8	▲2.1	▲0.2		
	(前年比、%)	▲2.9	0.1	0.3	▲0.2	▲5.6	1.5	▲5.6		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.7	1.5	0.4	1.1		
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	0.8	2.1	3.7	3.1	3.7		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	890	910	957	934	958	956	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	0.5	2.1	5.2	5.4	2.6	▲0.2	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲9.9	▲11.2	▲6.3	▲10.9	▲8.5	▲6.7	▲3.7
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.3	0.4	0.2	0.3	▲0.1		
	(前年比、%)	▲0.7	0.7	0.5	0.2	1.2	0.6	1.2		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.9	50.4	51.4	50.6	51.0	51.0	52.2
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.2	51.7	53.6	51.6	52.7	53.7	54.3
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.5	11.5	11.4	11.4	11.4	11.3	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.4	0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.3	▲0.1
	コア									
	(前年比、%)	1.3	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVAR, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月16日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP	1.7	2.8	2.5	2.5					
2. 輸出			▲0.4	5.8	0.7	6.0	▲3.1		
3. 小売売上数量			0.3	2.3	1.0	0.1	0.1	0.7	
4. 新車登録台数	226	248	248	257	249	262	251	247	
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	▲2	▲2	2	▲1	1	1	5
6. 鉱工業生産	▲0.6	1.6	1.2	1.1	1.3	0.8	1.3		
7. 製造業PMI	53.8	54.8	53.1	53.2	53.8	52.8	53.0	54.0	54.4
サービス業PMI 事業活動指数	56.9	58.2	59.4	56.9	57.0	55.8	57.2	56.7	
8. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	6.0	5.7		5.7			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.1	2.9	2.7	2.5	2.6	2.5	2.4	
9. 週当たり賃金	1.2	1.2	1.0	2.1	1.8	2.1	1.8		
10. CPI	2.6	1.5	1.5	0.9	0.2	0.5	0.3	0.0	
11. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	10.4	8.2	5.8	7.2	6.8	5.7	5.1

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月16日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3	7.3				
			< 7.8 >	< 6.1 >				
2. 工業生産 ◇内は前期比	9.7	8.3	8.0	7.6	6.8	6.8	6.8	
			< 1.7 >	< 1.7 >	< 1.3 >	< 0.5 >	< 0.5 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	51.3	50.4	49.9	49.8	49.9	50.1
4. 消費財小売売上総額 ◇内は前期比	13.1	12.0	11.9	11.7	10.7	10.7	10.7	
			< 2.7 >	< 2.8 >	< 2.4 >	< 0.9 >	< 0.9 >	
5. 固定資産投資 ◇内は前期比	18.7	15.3	14.4	14.7	13.9	13.9	13.9	
			< 3.3 >	< 3.3 >	< 2.7 >	< 1.1 >	< 1.0 >	
6. 輸出 ◇内は前期比	7.8	6.0	13.0	8.6	15.0	▲ 3.3	48.3	
			< 6.0 >	< 0.8 >	< 9.3 >	< ▲ 5.7 >	< 31.3 >	
除く香港 ◇内は前期比	5.7	8.5	12.7	8.4	18.4	▲ 2.2	57.6	
			< 4.1 >	< 1.0 >	< 15.4 >	< ▲ 2.0 >	< 34.9 >	
7. 輸入 ◇内は前期比	7.2	0.5	1.1	▲ 1.8	▲ 20.2	▲ 19.9	▲ 20.5	
			< 0.3 >	< ▲ 1.0 >	< ▲ 17.1 >	< ▲ 15.0 >	< ▲ 0.9 >	
8. CPI	2.6	2.0	2.0	1.5	1.1	0.8	1.4	
9. M2	13.6	12.2	12.9	12.2	12.5	10.8	12.5	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.2	13.6	14.3	13.9	14.3	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.2	16.4	16.3	15.9	16.3	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	6.4	7.2	8.2	7.5				
			< 10.8 >	< 2.4 >				
2. 鉱工業生産 ◇内は前期比	0.6	1.7	1.3	1.5	2.6	2.6		
			< ▲ 0.5 >	< ▲ 1.2 >	< 3.4 >	< 0.9 >		
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	52.1	53.1	52.1	52.9	51.2	52.1
4. 輸出 ◇内は前期比	6.1	1.9	1.0	▲ 0.1	▲ 13.2	▲ 11.6	▲ 15.0	
			< 0.9 >	< ▲ 0.3 >	< ▲ 15.3 >	< ▲ 7.3 >	< ▲ 4.9 >	
5. CPI	10.1	7.3	7.7	4.8	5.3	5.2	5.4	
6. WPI	6.3	3.8	3.9	0.3	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1	
7. M3	14.8	11.1	12.4	11.1	11.3	11.2	11.5	11.3
8. 貸出	14.2	10.1	9.6	10.1	6.9	9.3	9.4	6.9

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <20.8>	2.9	3.3	3.6 (3.2)	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)
台湾 <11.9>	2.2	3.7	3.1 (1.5)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	4.4 (4.3)	4.8 (3.4)
香港 <4.7>	2.9	2.3	2.4 (2.8)	3.9 (2.8)	1.9 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	5.9 (2.7)	1.5 (2.2)
シンガポール <5.2>	4.4	2.9	0.5 (5.5)	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)
タイ <11.8>	2.9	0.7	4.1 (2.7)	0.7 (0.6)	▲ 7.2 (▲ 0.5)	4.7 (0.4)	4.8 (0.6)	7.1 (2.3)
インドネシア <29.3>	5.6	5.0	5.2 (5.5)	4.8 (5.6)	5.3 (5.1)	4.9 (5.0)	5.5 (4.9)	6.5 (5.0)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.8 (5.6)	8.4 (5.8)
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	6.5 (7.0)	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 4.8	
うちIT関連寄与度	0.9	0.7	0.3	0.9	N/A	▲ 1.0	N/A	
韓国 <31.7>	2.1	2.3	1.1 (3.6)	0.5 (0.9)	▲ 4.4 (▲ 2.8)	▲ 3.5 (▲ 0.9)	▲ 2.2 (▲ 3.3)	0.3 (▲ 4.2)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	2.0 (6.6)	▲ 2.9 (0.4)	▲ 1.4 (▲ 1.3)	2.8 (3.4)	▲ 5.0 (▲ 6.7)	
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.8 (▲ 1.8)	3.5 (1.6)	▲ 6.0 (▲ 4.8)	▲ 5.8 (▲ 3.5)	▲ 1.4 (▲ 6.1)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.8 (2.3)	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 4.5 (▲ 11.9)	▲ 0.3 (▲ 7.7)	▲ 7.2 (▲ 16.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国	50.5	49.6	49.3	48.4	50.5	51.6	50.9	49.0
台湾	50.9	54.6	56.4	51.1	51.5	52.3	51.7	50.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
生産合成指数	0.9	1.8	0.2	0.7	▲ 1.3	▲ 3.7	2.2	
うちIT関連寄与度	0.6	0.8	0.4	0.2	N/A	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	0.1 (1.2)	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.3 (▲ 1.4)	▲ 3.8 (1.7)	2.6 (▲ 4.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	92.3	94.1	95.4	97.5	95.9	92.7
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.0 (7.7)	2.1 (7.9)	▲ 0.6 (5.6)	▲ 2.1 (7.6)	2.0 (3.3)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.3 (▲ 3.9)	0.7 (▲ 2.3)	2.3 (1.4)	0.7 (▲ 0.8)	3.1 (3.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	1.3 (1.5)	0.4 (1.9)	0.2 (1.1)	▲ 2.8 (▲ 2.9)	2.8 (5.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.0	103.0	102.0	102	103	101
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 0.9 (1.5)	8.6 (5.4)	▲ 1.1 (8.7)	▲ 7.4 (14.1)	3.6 (3.6)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(3.2)	(1.7)	(2.6)	(▲ 4.2)	(10.7)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.8	84.3	89.6	88.2	89.4	91.1
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	0.0	▲ 0.6 (1.0)	▲ 1.4 (▲ 0.0)	0.3 (▲ 0.0)	0.4 (0.4)	0.1 (▲ 0.4)	
民間投資指数(PII)	0.4	▲ 2.6	▲ 0.4 (▲ 2.8)	1.0 (▲ 0.7)	0.1 (0.1)	▲ 0.1 (▲ 0.3)	▲ 0.1 (0.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.8 (2.4)	0.5 (2.3)	0.4 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.2)	▲ 0.9 (0.6)	▲ 0.2 (1.8)	
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.5 (1.4)	▲ 0.6 (1.3)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.0 (5.0)	6.3 (5.0)	6.4 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.0	2.8	0.5	1.0	0.1	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	2.4 (2.4)	2.4 (2.2)	2.5 (2.5)	

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC